

「オープン&クローズ戦略時代の共同研究における成果取扱いの在り方
に関する調査」

報告書

2018年3月

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

本報告書は、文部科学省の平成29年度産学官連携支援事業委託事業による委託業務として、アンダーソン・毛利・友常法律事務所が実施した「オープン&クローズ戦略時代の共同研究における成果取扱いの在り方に関する調査」の成果を取りまとめたものです。

報告書目次

第1. 概要	3
第2. 委員会	4
1. 名簿	4
2. 開催日程	5
3. 議事要旨	5
第3. 外部有識者からのヒアリング	12
1. 第1次ヒアリング実施概要	12
2. 第1次ヒアリング結果（コンソーシアム型）	13
3. 第1次ヒアリング結果（個別型）	20
4. 第2次ヒアリング実施概要及び結果	23
第4. 英国ランバート・ツールキットの概要	30
1. コンソーシアム型ランバート・ツールキットの概説	30
2. 英国「ランバート・ツールキット」	34
第5. 「さくらツール」（日本版ランバート・ツールキット）	177
1. 概要	177
2. 各類型見取図	178
3. 「総論」	181
（1）現状と課題	181
（2）海外の状況	182
（3）日本版コンソーシアム型モデルの策定にあたっての基本的な考え方	186
（4）モデル選択にあたっての考慮要素	188
（5）全体の構成及び共通事項の説明	194
ア 全体構成	194
イ 契約の基礎	194
ウ 各モデル共通事項	196
エ 職務発明	208
オ 独占禁止法の観点	209
（6）各類型の概要及び用法説明	213
4. 契約モデル集（その1・コンソーシアム型）	225
（1）和文（注釈付き）	225
ア モデル1（非営利機関中心的活用モデル）	225
イ モデル2（第三者機関管理・活用モデル）	236
ウ モデル3（単一企業中心的活用モデル）	248
エ モデル4（複数当事者中心的活用モデル）	258
オ モデル5（各参加者共有モデル）	270

カ	別紙「データ取扱い」(全モデル共通)	280
キ	バックグラウンド I P 指定書式(全モデル共通)	281
(2)	英文	282
ア	モデル 1 (非営利機関中心的活用モデル)	282
イ	モデル 2 (第三者機関管理・活用モデル)	290
ウ	モデル 3 (単一企業中心的活用モデル)	299
エ	モデル 4 (複数当事者中心的活用モデル)	307
オ	モデル 5 (各参加者共有モデル)	316
カ	別紙「データ取扱い」(全モデル共通)	323
キ	バックグラウンド I P 指定書式(全モデル共通)	324
(3)	知財合意書(和文)	325
ア	モデル 1 (非営利機関中心的活用モデル)	325
イ	モデル 2 (第三者機関管理・活用モデル)	328
ウ	モデル 3 (単一企業中心的活用モデル)	332
エ	モデル 4 (複数当事者中心的活用モデル)	336
オ	モデル 5 (各参加者共有モデル)	341
5.	契約モデル集(その 2・個別型の改訂版)	345
(1)	修正箇所一覧	345
(2)	総論	347
(3)	和文(注釈付き)	364
第 6.	シンポジウム	442

第1. 概要

「オープン&クローズ戦略時代の共同研究における成果取扱いの在り方に関する調査」(概要)

現状と課題

(文部科学省 平成29年度 委託事業)

- ◆ 大学の産学連携体制や共同研究実施体制の構築はある程度進展し、産業界においてオープン&クローズ戦略の重要性が認識されてきた中で、平成28年度産学官連携支援事業委託事業では、1対1の個別型共同研究を主たる対象として、11種類のモデル契約書とモデル選択にあたっての考慮要素からなる「さくらツール(個別型)」を策定。
- ◆ 他方で、上記のような環境の中、複数の大学等や民間企業が参画したコンソーシアムを形成する形態の共同研究(コンソーシアム型共同研究)が行われるようになってきている。

しかし、

- 複数の機関が参画するコンソーシアム型共同研究は、研究成果として生じる知的財産の取扱い方針が必ずしも十分に明確化されないまま共同研究等が進行することもある。
- その結果、共同研究の成果が事業化に繋がっているか不透明な状況にある。

海外の状況

- ◆ 米国・欧州等の産学官連携活動においても、コンソーシアム型共同研究において研究成果の帰属や活用主体の決定が大きな課題になっている。
- ◆ また、研究成果の帰属や活用主体を研究契約締結の段階で具体的に取り決めること、個別のケースに応じて柔軟な規定とすることが望ましいとされている。

さくらツール(コンソーシアム型)の内容

本研究の成果として、大型プロジェクトの経験がそれほど多くない大学又は企業を主に念頭に置き、複数の機関が参画するコンソーシアム型共同研究契約について、**モデル選択にあたっての考慮要素と5種類のモデル**からなる「さくらツール(コンソーシアム型)」を提案する。

期待される効果：プロジェクトごとに最適な成果活用方法を実現する

- ◆ コンソーシアム型共同研究契約の内容を検討するにあたっての考慮要素とともに、活用を担う当事者(大学等の非営利機関・企業・コンソーシアム外の第三者)に研究成果を集約する選択肢を含む共同研究契約書の複数のモデルを併せて提示する。
- ◆ これにより、技術分野や開発段階の違い、参画企業の競争状況等、プロジェクトの具体的実態を踏まえつつ、プロジェクトごとに研究成果が事業化ないしライセンスを通じた活用に結び付くように、総合的な視点で契約交渉することを促すことにより、共同研究成果が適切に事業化に繋がる可能性を高める。

さくらツール策定にあたっての基本的な考え方(抜粋)

- ◆ 研究成果である知的財産の活用については、可能な限り広い範囲で活用がなされるよう、その取扱いの柔軟性を認めることが望ましい。
- ◆ 知的財産がいずれの当事者に帰属したとしても以下の条件は満たされることが望ましい。
 1. 大学は将来の研究の可能性を制限されない。
 2. すべての知的財産は、実用化に向けて適切な努力がなされるべきである。
 3. 研究の実質的な成果は、原則として合意された期間内に学術的な公表がなされる。
- ◆ さくらツールで提供されるモデルの各類型は、あくまで交渉の出発点を提供するものであり、最終的な取り決めは個別事情に応じて柔軟になされることが望ましい。

さくらツール(コンソーシアム型)

モデル選択にあたっての考慮要素

モデル契約書5類型

ア コンソーシアムの対象となる研究テーマに関する事情

- ① 対象となる研究テーマが基礎的な内容であるか、或いは、ある程度実用化段階に近いものであるか
- ② 研究テーマが参加企業の競争領域と関連している度合いが高いか
- ③ 研究テーマに関する基本特許その他の知的財産の蓄積(いわゆるバックグラウンド技術・IP)があるか
- ④ 大学等の非営利機関の参加当事者において長期的研究継続の予定があり、その際知的財産権の確保が重要といえるか

イ コンソーシアムの成り立ちや参加当事者に関する事情

- ⑤ 研究資金の原資が政府系資金であるか
- ⑥ コンソーシアム開始時に成果の実用化についての具体的な態様が特定又は合意できているか
- ⑦ 知的財産の管理やライセンス活動等の利活用を行う能力や資金があるか

ウ その他の事情

- ⑧ 実用化に向けた取り組みの過程で、同業種間又は異業種間で情報共有を必要とする必要があるか
- ⑨ 研究テーマに関する分野において同業他社間での競争は激しいか(或いは、同業他社間でも協力はありえるか)

モデル 1	非営利機関中心的活用モデル ◆ 参加者のうち特定の大学・研究機関(「活用機関」)に成果を集約し、活用機関がライセンスを通じて活用・事業化を図るモデル
モデル 2	第三者機関管理・活用モデル ◆ 参加者以外の第三者(「活用第三者」)に成果を集約し、活用第三者がライセンスを通じて活用・事業化を図るモデル
モデル 3	単一企業中心的活用モデル ◆ 参加者のうち特定の企業(「活用企業」)に成果を集約し、活用企業が事業化・活用を図るモデル
モデル 4	複数当事者中心的活用モデル ◆ 成果の事業分野毎に、参加者のうち特定の二者(併せて「各活用当事者」)に原則として成果を集約し、各活用当事者が事業化・活用を図るモデル
モデル 5	各参加者共有モデル ◆ 当事者が成果の活用について合意済みの戦略を持たず、発明者主義で参加者が共有するモデル

第2. 委員会

1. 名簿

【委員】○：委員長

	氏名	所属
	勝沼 依久	味の素株式会社 知的財産部 Group Executive Professional
	金間 大介	東京農業大学 准教授
	戸田 裕二	株式会社日立製作所 知的財産本部長
	中村 勝重	三鷹光器株式会社 代表取締役社長
○	林 いづみ	桜坂法律事務所 弁護士
	正城 敏博	国立大学法人 大阪大学 産学共創本部テクノロジー・トランスファー部門長
	山本 貴史	株式会社東京大学 TLO 代表取締役社長

(五十音順・敬称略)

【オブザーバー】★戸田委員随行者

	氏名	所属
	浅野 岳紀	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部
★	打桐 竜巳	株式会社日立製作所 知的財産本部知財マネジメント本部 知財第二部主管技師
	近藤 秀怜	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部
	高木 尚哉	特許庁総務部企画調査課 課長補佐

【事務局】

	氏名	所属
	村瀬 剛太	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室 室長
	川口 聖司	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室 専門官
	吉成 昭裕	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室
	岩村 優賢	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室
	古屋 紫織	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室
	林田 梓	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室
	岩瀬 吉和	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士
	重森 一輝	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁理士
	井上 乾介	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士
	小島 諒万	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士

2. 開催日程

	日時	場所
第1回検討会議	平成29年8月2日(水) 17時から19時	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 赤坂Kタワー22階 W01会議室
第2回検討会議	平成29年11月10日 (金) 16時から18時	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 赤坂Kタワー22階 W01会議室
第3回検討会議	平成29年12月19日 (火) 10時から12時	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 赤坂Kタワー22階 W01会議室
第4回検討会議	平成30年2月15日 (木) 16時から18時	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 赤坂Kタワー22階 W03会議室

3. 議事要旨

(1) 第1回

主な論点

- ・「さくらツール」¹にはデータは対象として含まれているのか？→ノウハウは含まれているが、データは明示的には含まれていない。「成果」の定義次第である。
- ・開発成果利用の対価の支払いをどうするのかという観点からのヴァリエーションも検討されたい。この点、開発成果利用の対価について、共同研究自体の対価とする考え方もあるが、大学がコスト以上のものを受け取れないという難点があり、国立大学法人の会計基準とどう折り合いをつけるかという問題に関わる。いずれにせよ、開発後に事業化した利益等で研究費の負担とするなど、対価については柔軟に考えられるようにすることが望ましい。
- ・本件は共同研究を対象としているが、委託研究、奨学寄付研究についても課題としては認識しておくべき。
- ・ランニング・ロイヤリティも含めているのか？→英国版ランバートツールは、別紙2対価の支払い計画はあるが、特に規定はない。
- ・無償利用できる「学術研究」の範囲はどこまでか？→英国版ランバートツ

¹ 平成28年度文部科学省委託調査事業「大学等における知的財産マネジメント事例に学ぶ共同研究等成果の取扱の在り方に関する調査研究」における個別共同研究契約ひな型及び関連資料をいう。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1383777.htm

第3. 外部有識者からのヒアリング

1. 第1次ヒアリング実施概要

文部科学省及び事務局において、2017年9月13日から11月1日にかけて、20の機関等（大学：15校、ファンディング機関：4機関、有識者：1名）に対して、コンソーシアム型共同研究の実施状況（大学に対しては個別型共同研究の実施状況を含む。）について、ヒアリングを行った。ヒアリングを行った機関等の概要については、以下のとおりである。

対象機関等	日時	場所
東京大学 渡部俊也教授	9月13日 15:00-16:00	東京大学分子細胞生物学研究所
国立大学法人 東京工業大学	9月14日 10:00-12:00	同学 大岡山キャンパス
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	9月19日 10:00-12:00	文部科学省 産業連携・地域支援課
公立大学法人 大阪府立大学	9月20日 10:00-12:00	同学 中百舌鳥キャンパス
国立大学法人 大阪大学	9月20日 16:00-18:00	同学 吹田キャンパス
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	9月22日 14:00-16:00	同機構 本部
国立大学法人 九州大学	9月25日 15:00-17:00	同学 産学連携イノベーションプラザ
国立大学法人 熊本大学	9月26日 8:30-11:00	同学 黒髪キャンパス
国立大学法人 名古屋大学	9月28日 10:00-12:00	同学 NIC 館
国立大学法人 三重大学	9月28日 15:00-17:00	同学 地域イノベーション開発拠点
国立研究開発法人 物質・材料研究機構	10月2日 13:30-15:30	同機構 千現地区（本部）
公立大学法人 広島大学	10月4日 15:00-17:00	同学 東広島キャンパス
国立大学法人 弘前大学	10月10日 13:00-14:50	同学 本町キャンパス
国立大学法人 信州大学	10月16日 13:30-15:30	同学 松本キャンパス
国立大学法人 東京大学	10月17日 14:00-16:00	同学 産学連携プラザ
国立研究開発法人 科学技術振興機構	10月19日 14:00-16:00	同機構 東京本部
国立大学法人 東北大学	10月24日 13:00-15:00	同学 青葉山キャンパス
国立大学法人 山形大学	10月25日 10:00-12:00	同学 米沢キャンパス
学校法人 立命館大学	11月1日 10:00-12:00	同学 朱雀キャンパス
国立大学法人 京都大学	11月1日 14:00-16:00	同学 国際科学イノベーション棟

2. 第1次ヒアリング結果（コンソーシアム型）

（1）コンソーシアム型共同研究の現状ないし近時の実績

- 大学において実施しているコンソーシアム型共同研究は、年間数件から10数件である³。コンソーシアム型共同研究の年間件数に関する回答内容は、下表のとおり（大学・過去5年の年間平均）。

15件以上	14~10件	9~5件	4~1件	1件未満	算出困難
4	1	0	1	2	7

- 大学におけるコンソーシアム型共同研究の概要としては、ほぼ全ては国プロ（JST, NEDO, AMED等）関連の研究であり、純粋な大学と企業とのコンソーシアム型共同研究の実績があるのは、主に大規模な共同研究を運営できる産学連携に係る組織を有している大学であり、例外的である。具体的な事例については、下記（4）を参照されたい。
- コンソーシアム型共同研究契約書について、下表のとおり、大学独自のひな型を準備していない大学の方が多かった。

大学独自のひな型有り	大学独自のひな型なし ⁴
2	13

³ ただし、コンソーシアム型としてカウントする基準もまちまち（例えば、3社当事者以上の共同研究契約を「コンソーシアム型」と機械的にカウントし、親子会社を相手方として大学と併せて三当事者の共同研究も「コンソーシアム型」とカウントするなど。）であり、個別型とコンソーシアム型を区別して管理していない大学が多かったため、本文中の件数はあくまで参考件数である。

⁴ 国プロ実施に際して当該国プロ専用のひな型を準備した大学3校を含む。

A. <コンソーシアムの契約形態>

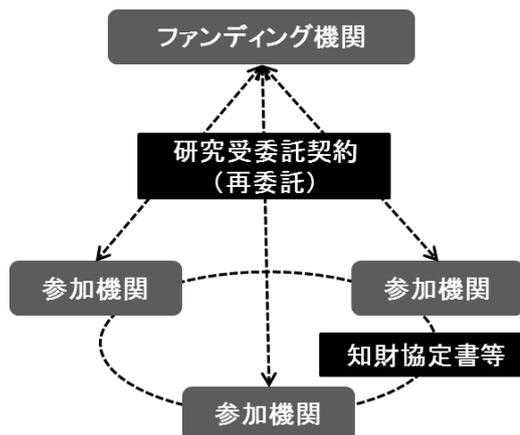
・コンソーシアムの契約形態は、国プロ関連も含め、以下のように大別できる⁵。

① ファンディング機関とプロジェクト各参加機関が個別に（再）研究受委託契約を締結

国プロ関連⁶のコンソーシアムについてみられる契約形態。

参加機関の間で、研究成果の取り扱いを定めた知財合意書ないし知財協定書が別途締結⁷されることがある（右図は締結された例）。知財合意書等の策定には参加機関の間での調整に時間を要するため、研究開始後に並行して協議し、後追いで締結することも多い。

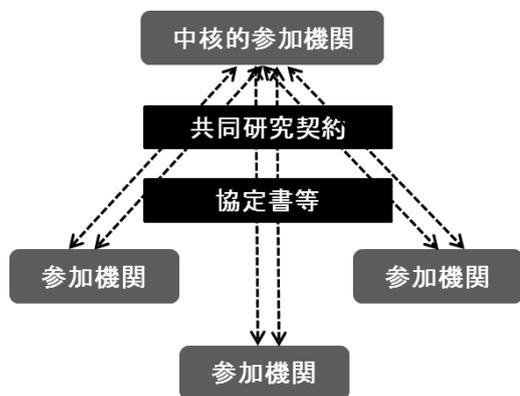
なお、ファンディング機関から受託した機関が再委託をし、再委託の受委託機関によりコンソーシアムが組まれることもある。



② 中核機関と各参加機関が個別に共同研究契約を締結

国プロ関連⁸のコンソーシアムやそれ以外のコンソーシアムにおいてみられる契約形態。

中核機関と各参加機関との間で共同研究契約に加えて、コンソーシアムの運営等に関する協定書（各参加機関とも内容共通）を締結することも多い（右図上の例）。研究成果の取扱いに関しては、かかる協定書



⁵ 具体的な契約条件等については、契約上の秘密保持義務の関係上、各機関から開示を差し控えられた。

⁶ NEDO の委託研究開発事業や内閣府の ImPACT がこの契約形態である。

⁷ 知的財産取扱規程を策定し、各参加機関が宣誓書を提出するという方法もある。また、知財合意書や知的財産取扱規程の策定等のために、知財委員会が設置されることもある。これらの点は、②の契約形態についても同様。

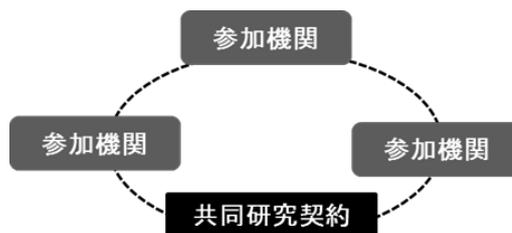
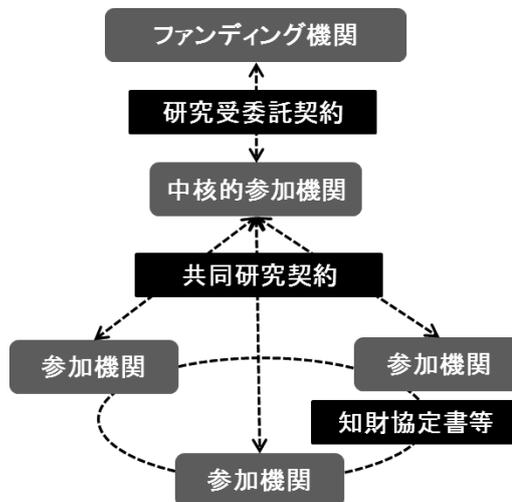
⁸ JST の COI 及び OPERA、AMED の委託研究開発事業及び内閣府の SIP がこの契約形態である。

で定めることもあるが、それとは別途知財合意書ないし知財協定書が締結されることがある（右図下は参加機関の間で知財協定書等が締結された例）。知財合意書等が後追いで締結されることが多いことは、上記①の契約形態と同様である。

また、ファンディング機関が中核的参加機関との間で研究受委託契約を締結し、当該中核的機関が各参加機関と個別に共同研究契約を締結することもある。知財協定書等が締結されない場合、中核的参加機関と各参加機関との間で知財協定書が締結される場合、参加機関の間で知財協定書が締結される場合等、ヴァリエーションは様々である。

③ 個別型共同研究契約を修正して対応

小規模の案件や大学2校と企業1社のコンソーシアムについて、個別型共同研究契約書における当事者を三当事者以上に修正して締結している例がある旨の回答もあった。



B. <国プロ以外のコンソーシアムの具体例>

- ・上記のとおり、大学におけるコンソーシアム型共同研究のほとんどは国プロ関連であったが、例えば、国プロ以外の案件として以下のような事例があると聴取した。

事例1

研究テーマ：

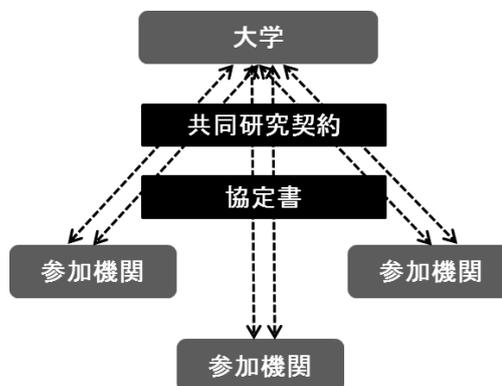
半導体の製造プロセス

参加企業：

プロセス中の各工程（エピ積層、研磨等）の実施企業（垂直型）

契約形態：

- ①コンソーシアム成果の知財の取扱いを含めた共通の規約を定めた合意書を参加企業各社と大学が個別に締結



- ②個別型共同研究契約を参加企業各社と大学が個別に締結
 ※大学における予算単位を1つにするため、①の規約の締結が必須となる。

事例2-1

研究テーマ：

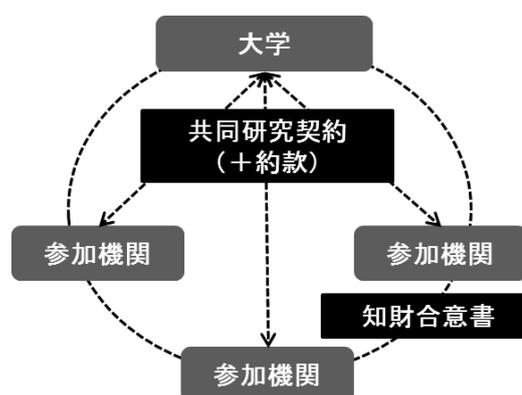
特定の物質の解析手法

参加企業：

当該解析手法の利用企業（水平型⁹）

契約形態：

- ①研究題目及び各参加企業固有の研究従事者・研究費負担等のみを規定した共同研究契約を参加企業各社と大学が個別に締結
 - ②具体的な契約条件を定めた約款を策定し、①の契約において当該約款に従うものと定める
- ※約款においては、成果の取扱いに関して「相手方と協議」と定められているものの、別途知財合意書を大学・参加企業で（個別でなく）締結することを想定。



事例2-2

研究テーマ：

有機エレクトロニクス

参加企業：

技術の垂直統合によるデバイス開発（企業10社）

契約形態：

- ①研究題目及び各参加企業固有の研究従事者・研究費負担等のみを規定した共同研究契約を参加企業各社と大学が1対1で個別に締結
- ②各参加機関は秘密保持等を定めた規約を遵守することが前提
- ③知財の取り扱いは、あくまで個別企業対大学のみ。企業間の取り決めはない。
- ④知財の取り扱いで特徴的な点は、不実施

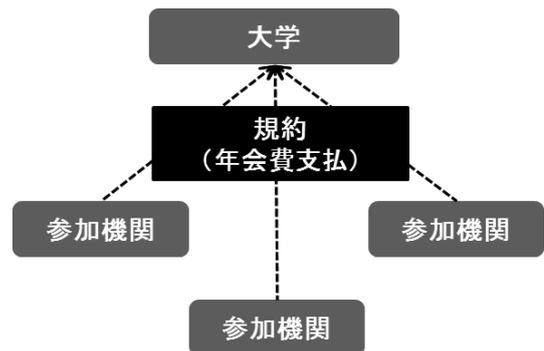
⁹ 参加企業は、当該解析手法を別々の製品の製造のために用いるため、垂直的な関係にはないが、参加企業が競合するような厳密な意味での水平型ではない。

補償を求めないことを明記している点
 (通常の1対1とは異なる扱いであり、
 コンソーシアムにおける特例)

- その他、共同研究という形ではないが、コンソーシアム類似の研究形態として、例えば、以下のような事例があると聴取した。

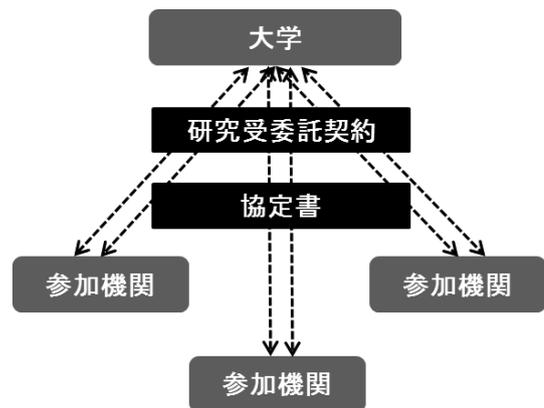
事例3

- 大学が行う特定のテーマの研究に対して複数の企業が年会費を支払いつつ研究に参加(大学からレクチャーを受ける)。
- 当該テーマの一部について研究が進めば、当該テーマの一部について大学と参加企業間、参加企業同士の共同研究に進展することを念頭においている。



事例4

- 特定のテーマの研究について複数の企業が大学に研究を委託して研究成果は全て大学に帰属させつつ参加企業に非独占実施権を与える
- 研究受委託契約は参加企業各社と大学が個別に締結するが、それとは別に共通内容の協定書も大学と各社が締結する契約形態となっている。



C. <コンソーシアム成果の実施条件>

- 研究成果の実施条件としては、成果ごとに出願の際に協議している事例や、各参加機関には無償の実施権を設定しつつ非参加機関への有償でのライセンスも認めるものなど、様々であった。
- 規模の大きいプロジェクトにおいては、プロジェクト内で複数の分科会が設置され、各分科会参加機関に対しては当該分科会における成果の無償実施を認めつつ、他の分科会参加機関に対してはプロジェクト非参加機関に対するより有利な条件で有償での実施を認めるなどするものもあった。
- なお、成果の帰属については、技術研究組合を設立してそこに権利の帰属を集約するといった回答があった。

D. <契約締結までに要する期間>

- ・契約締結までの期間については、契約当事者が増えることで押印手続き等に時間が掛かるといった回答がある一方、それを避けるために、中核的機関が各参加者と個別に契約を締結する形としていたり、副本に原本と同等の効力を認めることで同時に押印手続きを進行させていたりといった工夫がみられた。
- ・なお、全参加機関が一つないし複数の契約書の当事者となる契約形態とする場合、何らかの方法で押印手続きがスムーズに済んだとしても、後発的参加や脱退があった際に全参加機関が再度押印しなければならず煩雑さは残るといった指摘もあった。

E. <コンソーシアム型共同研究契約における争点>

- ・コンソーシアム型共同研究契約の契約交渉における争点は、個別型共同研究契約と基本的に同様であり、不実施補償料の支払の要否、研究成果の権利化・維持費用の大学による負担の有無、及び成果公表の条件が主要な点として挙げられた。
- ・コンソーシアム型共同研究特有の論点としては、参加機関による研究成果の実施条件と非参加機関への実施許諾条件をどのように設定し差異を設けるか、また、途中参加・脱退の条件をどのように設定するか¹⁰、といった点が挙げられた。

(2) 研究成果の出願状況や活用状況等

- ・コンソーシアム型共同研究の実施例自体が少なく、特許出願の状況（出願件数、単願・共願の割合）や権利化費用、研究成果から生ずる年間収入額は、進行している少数のプロジェクトの規模や契約条件に大きく左右される。
- ・特許出願の状況としては、1校あたり概ね年間10件未満であるが、進行しているプロジェクトの件数や規模によってはそれを上回る場合もある。ただ、コンソーシアム型共同研究に基づく出願か否かという観点から特許出願件数を管理把握していない機関が多く、正確な件数の把握は困難である。

¹⁰ 後発的な参加に関し、例えば、後発的参加機関が参加前に創出された研究成果について実施権を有することになるかといった論点がある。これについては、参加を認めるかどうかの判断時に、当該機関が研究に貢献することによるメリットと参加前の研究成果の実施権を認めることによるデメリットを比較衡量しているため、前者が大きいと判断した場合に参加を認めるため、参加前の研究成果の実施権を認めることについては実質的に問題ないと考える機関が多かった。他方で、後発的な参加者に対しては、発明に全く関与しなかったコンソーシアムメンバーと同様に有償で実施を認めているとの回答もあった。

(3) 英国版ランバートツールのコンソーシアム型契約モデル及び日本版コンソーシアム型契約モデルの作成について

- ・英国版ランバートツールの類型としては、類型 A の使い勝手が良いという意見が最も多く、次いで類型 D という意見も多かった。一部、類型 B を挙げた機関¹¹もあった。回答内容は下表のとおり（複数類型回答の場合はそれぞれ参入・括弧内はファンディング機関の内数）。

類型 A	類型 B	類型 C	類型 D	回答なし
9 (2)	3 (1)	0	7 (1)	5 (1)

類型 A 及び D を挙げた理由としては、類型 B や類型 C のように研究開始時点で事業化を行う特定のコンソーシアム参加者を決定できないという意見が多かった。また、類型 B を挙げた機関は、大学や研究機関がコンソーシアムに参加していても事業化を行うわけではないため、企業を事業化主体と定めることに違和感がないとの理由、臨床データを収集する AMED コンソーシアムであれば適しているとの理由、現在の運用と合致しているといった理由を挙げている。更に、類型 B や C については不実施機関に見返りが少ないのではないかといった意見もあった。

¹¹ 類型 B を選んだ理由は、研究成果の帰属を企業に任せたいといった理由が挙げられた。

3. 第1次ヒアリング結果（個別型）

（1）企業との個別型共同研究の年間平均件数（回答数）¹²

600件超	500~600件	400~500件	300~400件	200~300件	100~200件	100件未満
6	1	1	1	3	1	2

（2）企業との個別型共同研究1件あたりの研究費の平均金額（回答数）¹³

400~万円以上	300~400万	200~300万円	100~200万円
2	3	3	3

（3）企業との個別型共同研究成果の特許出願の年間平均件数（回答数）

	200件超	151~200件	101~150件	51~100件	25~50件	1~24件	0件	無回答・算定困難
単独出願 ¹⁴	0	1	0	1	0	4	6	3
共同出願	4	0		1	4	1	0	3

（4）企業との個別型共同研究成果の実施許諾等¹⁵の年間平均件数（回答数）

	10件超	6~10件	1~5件	0件	無回答・算定困難
独占実施許諾	3	4	5	0	3
非独占実施許諾	4	1	6	1	3
譲渡	3	2	5	0	5

（5）共同研究契約交渉における主な争点

- ① 共有知財の権利化・維持費用の負担と非独占的实施の場合の不実施補償料の支払義務の関係
- ・権利化・維持費用を全額企業が負担する場合に非独占的实施の場合には不実施

¹² 各大学のヒアリングにおいて年間平均件数と回答したものを指す。コンソーシアム型共同研究と個別型共同研究とを区別せずに件数を算出している大学もあるが、コンソーシアム型共同研究の件数が少数と考えられるため、企業との共同研究件数全体として回答された件数を上表ではそのまま用いている。また、コンソーシアム型共同研究において各参加企業と二当事者間で締結した契約を個別型共同研究の件数に含めて回答した大学もあるが、同様の扱いとしている。

¹³ コンソーシアム型共同研究と個別型共同研究とを区別せずに金額を回答している大学もあるが、回答された金額を上表ではそのまま用いている。4の（3）及び（4）の件数についても同様である。

¹⁴ 共同研究成果としての特許出願か否かの観点から出願件数を管理していない大学も多く、「企業との共同出願」の件数をカウントした大学も多かったことから、単独出願の件数は少数ないし0件という回答が多い。

¹⁵ 共有先の企業に対する実施許諾件数を含む。

補償料は不要とする立場¹⁶と、非独占的实施の場合でも不実施補償料の支払を求める立場がある。

- ・さらに、企業が不実施補償料の支払を拒絶する場合でも、大学による第三者への実施許諾への同意を拒んだときには独占的实施とみなし不実施補償料を求める取り扱いがある。
- ② 研究成果公表までの事前通知期間の長短（30日）
 - ③ 共同成果知財の発明者から承継規程
 - ④ 秘密保持義務（秘密保持期間の長短や共同研究に参加する学生への秘密保持義務）

（6）共同研究契約書

- ・全ての大学で大学独自のひな型を作成しているとの回答であった。
- ・作成にあたっては、平成14年文部科学省共同研究契約ひな型や他の大学のひな型を参考にしているとの回答が多く見られた。
- ・共同研究成果の事業化の工夫としては、「共同研究契約の段階では事業化のための工夫はしておらず、共同出願契約の段階で考慮している。」との回答が複数あった。一方で「共同研究相手が一定期間実施しない場合に、第三者への実施許諾を認める条項を設けている」、「独占的实施権を期間限定とする」、「共同発明について共有先企業と非独占的实施に合意した場合には、大学が企業の同意なく第三者にライセンス可能としている」、「非独占实施の場合に大学・企業ともに第三者に通常実施権を許諾できる（ただし大学は企業の同意が必要）という条件としている」との工夫をしているとの回答も見られた。

（7）共同研究契約の交渉体制

- ・専任の職員が数名から十数名であたっているとの回答が多く見られた。

1名から5名	5名から9名	10名以上
3大学	4大学	5大学

- ・担当者に弁護士、弁理士等の有資格者がいるとの回答が散見された。
- ・教育研修体制としてはOJTのほか、「JSTの『目利き研修』等外部研修に参加する」との回答が多く見られた。

（8）さくらツールの認知度・活用状況

ア 認知度

¹⁶ なお、不実施補償という考え方を採らず、独占の場合には独占的实施料として支払を受けており、共有成果を非独占的实施として不実施補償の支払を不要としつつ、権利化・維持費用についても企業と負担を調整しているとの回答もあった。

- ・「さくらツール」の名称は、ヒアリング以前の時点でほぼすべてのヒアリング対象大学で認知されていた。
- ・他方「さくらツール」の内容についてはヒアリング以前の時点では認知していなかった、と回答した大学が3大学あった。
- ・認知した方法としては、文部科学省からの通知、ウェブサイト、UNITT等の会合での周知が見られた。

イ 活用状況

① 共同研究契約書のひな型としての利用

- ・「さくらツール」を共同研究契約のひな型として利用していると回答した大学はなかった。
- ・利用しなかった理由としては、「大学独自のひな型を使用することとしている。」(全大学)「多くの企業と企業別ひな型について合意している。」、「原則、知財の帰属は別途協議扱いにしている」といった意見が多かった。

② その他の方法による利用

- ・「ひな型を利用した講習会・セミナーや事例演習が有効であると思われる。」、「モデル選択にあたっての考え方は共同出願契約の条件を検討するにあたって参考にできる部分がある。」、「多数のモデルがあることによって修正の指標とすることができる。」、「英文モデルがあることが有用である。」との意見が見られた。
- ・「さくらツールを利用するのであれば、条文の趣旨等や大学規則との整合を考慮しながら個々の共同研究に最適な形を選択できるような準備期間が必要である。」との意見も見られた。

ウ 意見や要望

- ・「細かい差異が多く、理解しにくい。柱となる類型を決めて提示した方がよい。」
「考え方の道筋を示すことが重要であると思う。」「類型がやや多すぎるように思う。数を三つ程度に絞るとよいのではないか」との意見が見られた。
- ・「企業側から使用の申し入れをしてきてもらう。」「企業側への周知を行う。」などの企業側への浸透を求める意見が見られた。

4. 第2次ヒアリング実施概要及び結果

(1) ヒアリング実施概要

事務局において、2018年1月9日から1月26日にかけて、7大学に対して、コンソーシアム型共同研究ひな型に対する意見等について、ヒアリングを行った。ヒアリングの実施概要については、以下のとおりである。

対象機関等	日時	場所
国立大学法人 東京大学	1月9日 14:00-16:00	同学 産学連携プラザ
国立大学法人 大阪大学	1月10日 15:00-17:00	同学 吹田キャンパス
国立大学法人 東京工業大学	1月11日 10:00-12:00	同学 大岡山キャンパス
国立大学法人 京都大学	1月11日 14:00-16:00	同学 国際科学イノベーション棟
国立大学法人 東北大学	1月12日 13:30-14:15	同学 青葉山キャンパス
国立大学法人 九州大学	1月15日 10:00-12:00	同学 産学連携イノベーションプラザ
国立大学法人 名古屋大学	1月26日 14:00-15:15	同学 NIC 館

(2) ヒアリング結果

ヒアリングにおける主なポイントは以下のとおりである。(大学別のヒアリング結果は別表参照)

各モデルへの意見等		
	想定事例(実例)・考慮要素等	課題・要望等
モデル1	<ul style="list-style-type: none"> 基本特許を大学が保有している場合 基本技術の個別のアプリケーションの開発について複数の企業と個別型共同研究を行う場合 技術標準化コンソーシアム (実例) 他大が実施しているパテントバスケット他数例	<ul style="list-style-type: none"> 出願維持費用の負担が問題となる。 第三者企業へのライセンスについて「正当な理由」がある場合に許諾を行わないこととした結果、第三者への実施許諾の形での活用が困難となった事例がある。
モデル2	<ul style="list-style-type: none"> 成果をよりオープンにしていきたい分野(例:情報技術分野のコンソーシアム) 技術標準化コンソーシアム (実例) 他大学で実施している OPERA	<ul style="list-style-type: none"> 集約先を非営利機関に限定すべきではない。 集約先も権利行使をできるような体制であることが理想である。 集約先には知的財産の管理やライセンス能力が必要であり、既存の知財管理会社等への業務委託もあり得る。 集約先の設立時にコンソーシアム参加当事者の一つに加える方が実態に即している 大学が主体となって法人設立はできないので既存ライセンス会社へのライセンスになると思われる。
モデル3	<ul style="list-style-type: none"> 研究対象製品を特定の一社しか製造できないような場合 力の強い企業とそれ以外の企業が集まって力の強い企業に全て任せる場合 特殊な装置メーカーとユーザー企業の2社が参加し当該装置を研究対象とするコンソーシアムにおいて、当該装置メーカーに実施権を集約する場合(ユーザー企業は当該装置の販売先を制限しない) 	<ul style="list-style-type: none"> 3企業以上の場合はどうなるかを検討してほしい 「期限付き独占」(一定期間の間に事業化、活用が進まない場合には、独占を非独占に変更する)の条項が有用である(モデル4と共通)。

	<ul style="list-style-type: none"> ・力の強い企業が自らのサプライヤー等を集めてコンソーシアムを組む場合 ・同族企業集団や力の強い企業を中心にコンソーシアムを組む場合 	
モデル4	<ul style="list-style-type: none"> ・参加企業が、川上川下の垂直関係にある場合 ・同一技術について複数企業が実施する場合（例えば研究対象製品の顧客が複数購買を求めている場合） 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術分野ではなく研究成果を競争領域と非競争領域に分け、非競争領域については参加当事者（及びコンソーシアム外第三者）による非独占的实施、競争領域については参加当事者に独占的实施を認めるという分け方も考えられる。
モデル5	<ul style="list-style-type: none"> ・知財帰属の原則的形態と考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が活用する場合はコンソーシアム外企業へのライセンスの事前同意が必要となる。
その他コメント <p> （利用許諾条件） 権利者、コンソーシアム参加者、コンソーシアム非参加者で利用条件に差異を設けるべきである（例：「最恵待遇条項」）。また、費用負担に応じて、利用許諾条件の優遇を行っている例もある。 （バックグラウンド IP） 別紙で特定する形が望ましく、リストアップするとなると研究室単位が現実的である。「コンソーシアム成果の実施に必要な不可欠な範囲で」「特段の理由がない限り」一般的にバックグラウンド IP の実施を認め「第三者との合意等の理由によりライセンスができないことを認識した場合には速やかに通知する」とすることが考えられる。バックグラウンド IP の許諾に応じて実施許諾料の分配率を上げるように求める場合もあるし、求めない場合もある。 （出願維持費用） 企業に費用負担をしてもらうために、共有としている。 （途中参加・脱退） 特に、脱退の場合、コンソーシアム実施中に生じた成果についてのライセンスはコンソーシアムに残してもらい、他のコンソーシアム参加者に帰属する成果についての実施権は失うというのが妥当である。 （独占禁止法との関係） 今回のモデル契約に正確に遵守していれば、独占禁止法に抵触することはないという建て付けが望ましい。 （発明者報酬） 発明者の所属機関の定めによること等は明示しつつ、注意喚起程度の記載に留めておくべきである。 （データ） 大学帰属とまでは整理できていない。ただし、臨床データについては大学帰属として取り扱っている。大学帰属としたデータの管理も一部を除いては、研究室に任されている。ヒト由来のデータとラボノート等の研究データとは区別して考えるべきである。コンソーシアム型共同研究契約モデルの中でのデータに関する定めについては、意義を感じるものの、少なくとも経産省モデルの条項をそのまま使うのは条文の数が多くもあり、避けた方がよい。 </p>		

以上

別表紙	ヒアリング結果	
大学	モデル契約書案への意見等	データの取扱い
A	<ul style="list-style-type: none"> バックグラウンド IP については研究室単位か大学単位かについては、リストアップするとなると研究室単位が現実的である。 モデル5については、大学が活用する場合は企業へのライセンスの事前同意が必要であると思われる。 目的によってどの主体に寄せるかが変わってくる。基礎研究については大学に寄せた方が望ましい。川下の研究については、企業に寄せた方が望ましい。 一般論としては、上記のようにいえるが、コンソーシアムは幅広の場合が多いのではないかと。広く利用してもらうことを考えると、現実には寄せることが望ましいと思われる。 大学としては研究の自由の確保は重要であると考えている。 基礎的成果をベースに、コンソーシアム内で二次的であり実用的な研究に発展させることが考えられる。 大学の立場からは、大学に集約した上で、個々の企業との次のステップに進めるといった形が望ましいと考えている。 出願維持費用は、企業負担を希望する。 コンソーシアムから実装に向けた個別の共同研究契約に発展する類型の作成を考慮してほしい。 外部へのライセンス等について知財委員会の開催ペースに合わせることで支障がないかを検討する必要があるように思う。 	<ul style="list-style-type: none"> データの帰属について、大学帰属とまでは整理できていない。ただし、臨床データについては大学帰属として取り扱っている。
B	<ul style="list-style-type: none"> 大学の立場としては、「譲渡ありき。」では難しい。本学はいわゆる「ひも付き譲渡」で多くの案件を処理しているが、大企業は「ひも付き譲渡」については厳しいスタンスをとっている場合が多い。 モデル3、4については「期限付き独占」（一定期間の間に事業化、活用が進まない場合には、独占を非独占に変更する）の条項が有用であると考えている。 なお、事業化は努力義務となっているが、場合によっては再交渉義務を条項として挿入すべきことを検討すべき様思う。 モデル3、4となった場合に大学の「オープン・クローズ戦略」は維持できるのか。なかなかまとまらないように思う。 バックグラウンド IP については別紙で特定する形が望ましいと思う。 本学は独自のコンソーシアム型共同研究契約のひな型を作成しているが、基本的な発想は個別型共同研究契約のひな型と同じである（発明者主義で帰属を決定し、参加者にライセンスを行う。） コンソーシアムに途中で参加・脱退する場合には既存の参加者との間に差異を設ける必要があると思われる。 モデル1のように大学に集約することについては、各担当教授の個性や共同研究先の企業との関係による。 本学では、ここ1、2年でコンソーシアムから知財が創出されるケースが増えている。その処理は知財委員会や当事者の協議によって決めているのが現状である。 技術標準化コンソーシアムについては、モデル1、2が考えられる。 パテントプールについては、契約に定めるもの以外も含むのか、バックグラウンド IP も含むのがポイントになる。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の共同研究契約書のひな型では、データは知財権に含まれている（ただし大学に登録したもののみ）。 臨床データについては大学に帰属させることとしているが、その他の研究データについては、定めていないのが実情である。 外部に公表する場合には、大学への届出があるが、大学が管理しているわけではなく、管理は研究室に任されている。
C	<ul style="list-style-type: none"> モデル1及び2とモデル3及び4では、成果の集約の方向性に大きな違いを感じた。その意味で、モデルの番号の並び順は少し分かりにくい。 モデル4は、二企業に成果を集約するとのことだが、三企業以上の場合はどうなるかについて検討して欲しい。加えて、モデル4は、技術分野ごとに集約先を定めるとのことであるが、表現が少し分かりにくいことと、また、アプリケーションや上流・下流といった技術分野ごとに集約先を分けるのではなく、同一技術について複数企業が実施する場合（例えば研究対象製品の顧客が複数購買を求めている場合等）もあり得ると思われる（これをモデル4の一部とするかモデル3の一部とするかは要検討）。 モデル5に関し、コンソーシアム外の「非営利機関」に成果を集約するとされているが、大学発ベンチャーの場合は営利機関であり、営利機関である。また、既存のライセンス会社を活用することもあり得ると思われ、その場合も集約先は営利機関となる。その意味で、モデル5は集約先を非営利機関に限定せず、フローチャートの分岐も「コンソーシアム成果の活用主体は非営利機関か否か」ではなく「コンソーシアム成果を自己実施する主体に集約させるか否か」とする方が望ましいのではないかと。 その他、モデルの立て方について、大学を含むコンソーシアムということであれば違和感はない。 各論だが、コンソーシアムへの参加及び脱退の条件は重要と考える。特に、脱 	<ul style="list-style-type: none"> 本学では、企業が有償で活用したいと思われるようなデータセット（データベース）については、大学が各研究室から承継して管理を行っている。ただ、そのような例は少ない。 大学が元々保有していたデータがコンソーシアムに提供されたり、コンソーシアムによる研究の結果として有用なデータが創出されたりすることはありうるとは考えられるが、データについては正確性の検証や保証が困難であるため、提供されたデータを

	<p>退の場合、コンソーシアム実施中に生じた成果についてのライセンスはコンソーシアムに残してもらい、他のコンソーシアム参加者に帰属する成果についての実施権は失うというのが妥当と思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国プロ等では、研究自体の実施条件はひな型的に決まり、場合によっては個々のコンソーシアム参加者と個別に締結することもあり得る。そのため、成果の実施条件のモデルについては、知財協定書として流用できることが有益と思われる。 ・今回のモデル契約に正確に遵守していれば、独占禁止法に抵触することはないという建て付けが望ましい。(本学自体の活動ではないが、)かつてDVDに関するフォーラムが組成されたときにはその点が懸念されていたため、企業サイドとしては気にする点だと思われる。ただ、個別事案によって状況が変わってくることは理解している。 ・大学が主体となり競合する複数の企業が参加するコンソーシアムであれば、特定の会社に取りまとめを任せることができないため、モデル1かモデル2になると思われる(大学がハンドリング可能かという課題はある。) ・垂直関係にある企業がコンソーシアムに参加するのであれば、モデル4はありえる。ただ、モデル3にも共通することであるが、国プロ等で公費が投入される案件においては、特定の企業に実施権を独占させることに政策論から懸念が生じる可能性もあると思われる。 ・他方で、複数の企業が参加している場合に、特にモデル3は、一社に実施権を独占させることを他の企業が容認することは考えにくいのではないかと感じる。ただ、活用事例を探すとすれば、研究対象製品を日本では特定の一社しか製造することができないような場合や、力の強い企業とそれ以外の企業が集まって当該力の強い企業に全て任せてしまうような場合ではないか。もしくは、研究成果を実施するには多額の設備投資が必要になり、独占の実施が確保できないとそもそもコンソーシアムに参加しないとといった事情がある場合もありうると思われる。なお、本学における事例の中には、特殊な装置のメーカーとそのユーザー企業の2社が参加し当該装置を研究対象とするコンソーシアムにおいて、当該装置メーカーに実施権を集約する(ユーザー企業は当該装置の販売先を制限しない)というモデル3に該当するような例もある。 ・大学が保有する基本技術を中心とした共同研究をする場合、国プロならコンソーシアムを組むが、純粋民間の共同研究であれば、当該基本技術の個別のアプリケーションの開発について複数の企業と個別型共同研究を行う場合もありえる。個別型共同研究にする理由は秘密情報の管理を企業側から要請されることが大きな要因であるが、大学側としては、一方の研究成果を他方の研究にも生かした方がより良い成果が得られる(例えば、上流製品の開発は、下流製品に用いられる際の要求特性を反映しつつ行わなければ意味がない)ため、コンソーシアムを組むことが望ましいと考えている。なお、この場合、モデルとしてはモデル1又はモデル2になると思われる。 	<p>使用した結果生じる不具合については、責任を負わない仕組みとしていただきたいと考えている。</p>
D	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル1の利用については、出願維持費用の負担がポイントとなる。 ・「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」(知財ガイドライン)との関係について慎重に検討する必要がある(例:自動車部品メーカーの組合等の参加。) ・発明者認定に時間がかかること及び企業に出願費用を負担してもらおうため、「全体共有・個別帰属(用途切り分け)」の手法をとっている。 ・権利者、コンソーシアム参加者、コンソーシアム非参加者で利用条件に差異を設けて、維持と活用を図っていくべきである。 ・同一の特許につき、コンソーシアム内当事者への許諾条件をコンソーシアム外の当事者への許諾条件よりも不利なものとし「最恵待遇条項」の導入も考えられる。 ・国プロでは、一定期間を経過しても事業化されない場合には、利用許諾を撤回する条項があり、活用の点からは参考になる。 ・(共同)研究の自由は、大学の存在意義に関わる事項であり、非常に重要であると考えている。 ・ステアリング・コミッティーは大枠を示すような形にすべきである。 ・集約後の知財権のサブライセンスとライセンス料の割分的分配とは両輪として同時に検討すべきである。 ・基本特許が本学にある場合にはモデル1の形態を選んでいる。 ・その他の考慮要素としては、研究の状態(既に先行研究があるか)や対象となる技術の状態(材料なのか用途なのか)が考え得る。 ・モデル2については、大学が主体となって法人を設立することはできないので、既存のライセンス会社へのライセンスといった形になると思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究データについては、大学で管理することは不可能であるため、別途プロジェクト単位で定めることが現実的と思われる。 ・データの取扱いについて、ヒト由来のデータとラボノート等の研究データとは区別して考えるべきである。

E	<ul style="list-style-type: none"> 各モデルを選択するにあたっての分岐点を設けることは、コンソーシアム型共同研究契約に関する知見が蓄積されていない大学にとっては有用であると考えられる。 モデル3については、力の強い企業が自らのサプライヤー等を集めてコンソーシアムを組む場合が想像できるが、国プロで大学主導となるとなかなか難しいのではないかと。その意味で、モデル3やモデル4になるのは、大学主導のコンソーシアムで新たな「垂直」関係のマッチングをする場合も考えられなくもないが、ある程度従前からの関係性を有する企業が参加する場合になってしまうのではないかと。 モデル1及びモデル2の課題は、大学や第三者機関が特許の維持費用等をいかに捻出するかという点にあると思われる。大学側としては、おそらくモデル3又は4を選択して企業にライセンスすることを早々に確定して費用の回収を図るとするのが理想的かもしれないが、ただこの場合も、企業における事業化までには出願からタイムラグがあるため、費用に関する問題は常に存在するといえる。 他の参加企業より費用を多く出した企業を成果活用の条件面で優遇するということは考えていないか。大学としては多くの資金を集めたいため、費用負担に応じた優遇を行っている例も存在する。 モデル4は技術分野に応じて活用主体を決するとのことであるが、研究成果を競争領域と非競争領域に分け、非競争領域については参加当事者（及びコンソーシアム外第三者）による非独占的実施を認め、競争領域については参加当事者に独占的実施を認めるという分け方も考えられると思われる。 大学発ベンチャーの取扱いについては、モデル5の第三者機関と取り扱うことも考えられるが、むしろ、当該ベンチャーを設立したところでコンソーシアム参加当事者の一つに加え、その中で位置づけを探っていく方が実態に即しているのではないかと。なお、国プロで大学発ベンチャーを設立・活用をファンディングエージェンシー等から勧められることがあるが、社会実装を既存企業に担わせるために企業を巻き込んでいるのであり、そのような勧められ方には違和感がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本学では、研究の過程又は結果得られたデータが教授に帰属するのか大学に帰属するのかについて、統一的なガイドラインは定められていない。
F	<ul style="list-style-type: none"> 類型の分け方としては、論理的に整理されており、よいと思う。 その上で、率直に言えば、効果的に活用するためには大学のスタッフの人員の問題がある（URA担当者でもやや荷が重いように見受けられる）。 対象となる研究にどの契約類型がよいか（或いは教員に任せてよいか）などを誰が判断するのかの判断が必要となる。 知財の帰属はモデル1が基本となる。 モデル1も本学での実践例がある。その事例は、本学が主体となって獲得したコンソーシアムであり、専従の担当者が任命されていた。具体的には参加大学から知財の譲渡を受け、企業からは、サブライセンス付の独占的実施権の許諾を受けて、バルクでライセンスできるような形で本学に集約していた。 ただし、上記事例の場合には、第三者企業へのライセンスについて「正当な理由」がある場合に許諾を行わないことができるとされていたため、第三者への実施許諾の形で活用は困難となった。 また、いったん集約したものの、出願維持費用の問題が生じ、コンソーシアム予算の範囲を超えたため、継続ができなくなった。 モデル2についても、実際に専門管理機関に管理を委託した事例はある。 モデル3、4について、大学としては企業の独占的実施に抵抗はないが、むしろコンソーシアム内の企業間において調整が生じる場合が多いように見受けられる。 実際には、出願維持費用の問題が大きく、企業に費用負担をしてもらうために、共有としている場合が多い。その判断要素としては、①費用負担②活用が大学に還元されるか③大学が実施許諾できるかが挙げられる。 バックグラウンドIPについては、特定はかなり難しい（ただし、独占的に実施許諾しているものは除く）。 バックグラウンドIPの請求項を見ると、該当していない場合もままある。 バックグラウンドIPの実施許諾は、積極的な実施許諾ではなく、実際には権利不行使であると理解している。 バックグラウンドIPを含めることで実施許諾料の分配率を上げるように求める場合もあるし、求めない場合もある。 コンソーシアム内でのライセンスについて最恵待遇条件条項を入れることもあるが、実際上は比較対象に困難を感じる場合もある（売上やライセンスが化学と機械等異なる技術分野）。 共同研究フェーズと活用フェーズは、実際には別であり、別予算をつけることが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> データについては、大学と研究者の間では研究者に帰属する（例外はノウハウのライセンスで、この場合には大学に帰属している）。 データを大学帰属としたとしても、管理は各研究者にゆだねられる。 大学の教員は、個人事業主であることに注意する必要がある。即ち、一定の期間、特定の大学に所属していたからと言って、その間の研究を大学のものとすることはできない。

	<ul style="list-style-type: none"> ・技術分野についていえば、ライフサイエンス（医学・農学）、材料、物質等の分野は、ライセンスしやすいため使いやすいように思われる。 ・他方で、情報技術や機械については、技術分野の性質上使いにくいように思われる（他方でベンチャーは起こしやすいと思われる）。 	
G	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル5が水平型コンソーシアムに適しているということについては違和感ない。なお、水平型であれば全参加者の条件を揃えればよいが、垂直型であると条件を変えることも検討しなければならないため複雑になる傾向がある。 ・大学に帰属を集中させるモデル1は、他大が実施している例で近いものを知っている。また、産総研やNIMSは、自ら第三者にライセンスする可能性を残す姿勢であることに鑑み、モデル1に近いように感じる。 ・上流下流で帰属先を分けるモデル4は分かり易いが、モデル3については、活用できる具体例が直ぐには思いつかない（同族企業集団や、力の強い企業を中心にコンソーシアムを組むときくらい）。 ・モデル2については、現在、本学で実施しているある国プロがまさに第三者機関を活用するもの。当該国プロでは、コンソーシアム開始時点において、第三者の法人を設立することを念頭におき、知財協定書もそれを想定した条項にしている。ただ、どのような法人を設立するか、運営方法をどうするかといった詳細についてはコンソーシアム開始時点では定めておらず、コンソーシアム開始後、一般社団法人を活用することを決めた。 ・上記気にプロでは、競争領域と非競争領域を意識し、非競争領域については上記一般社団法人に帰属させ、競争領域については発明者主義により各コンソーシアム参加者に残している（その意味で、モデル2と全く同じではない）。 ・モデル2は、理想的な形ではあるが、以下のような課題がある（課題があるから止めた方がよいという意味ではない）。 <ul style="list-style-type: none"> － モデル2において設立する第三者（「活用第三者」）は、知的財産の管理やライセンスを行う能力を備えていなければならないが、現実的には、既存の知財管理会社等に業務を委託することもあり得る。ただ、知財管理会社は、パテントトロール化する傾向があるのが懸念である － ライセンスを受けてもらうためには、権利行使をする姿勢を見せる必要がある（その意味で、上記既存の知財管理会社がトロール化する点も致し方ない面がある。）。活用第三者も権利行使をできるような体制であることが理想であるが、それは中々難しいと思われる。 － 活用第三者は、コンソーシアム当事者からの出向者で賄わない限り、人を雇う必要がある。ただ、一つのコンソーシアムから出た成果だけでは、十分な収益が挙げられない可能性が高い。なお、今回のプロジェクトからは離れるが、複数のコンソーシアム成果をまとめて取り扱うような機関があれば、より安定した収益を上げられると思われる、それがIP Bridgeのような国の息が掛かった機関であればなお望ましい。 ・モデル2を選択肢として提示することは良いと思うが、活用第三者としてどのような機能が必要であるかも併せて明示しておいた方が良くであろう。 ・モデル2が活用できる場面としては、成果をよりオープンにしていきたい分野、例えば情報技術分野のコンソーシアムが考えられるが、大学に集約したいが大学にその能力がないためモデル1が選択できない場合も考えられる。 ・コンソーシアム成果について第三者機関を通じて活用を試みている事例はいくつかあり、国プロベースの技術研究組合を元にしたもので、担当者1名をつけてライセンス対象をリスト化しライセンス条件も示してライセンシーを募集しているものもある。また、本学でも、ある研究会を前身とした一般社団法人を作って、特定分野のソフトウェアの普及を図っているものがある（ただ、これが成功しているのは後述のデータやソフトウェアの特質が寄与している。）。 ・成果を集約させる場合の懸念点として、発明者報酬の点が挙げられる。特に、無償で集約する場合等は、発明者が属する企業には（集約先の機関によるライセンス収入が分配される場合は別論）何も収入がないため、発明者に対してどのような対価を支払えばよいのかといった問題が生ずる。ただ、コンソーシアム契約やその解説中に上記のような場合にどのような対価を支払うべきか考察することも考えられるものの、発明者と所属機関の紛争を惹起しかねないため、発明者の所属機関の定めによること等は明示しつつ、注意喚起程度の記載に留めておくべきもののようにも思われる。いずれにせよ、研究者は契約書をしっかり読まない傾向があるため、例えば大学以外に成果を集約する場合であれば、教授に対して成果が企業のものになることを事前に知らせておくことが運用面で望ましいであろう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、大学で収集したデータの価値が見直されてきている。それは、医療系や自動運転関係のデータ等大学でしか収集できないデータが存在することはもちろん、データ（ベース）は、そのものが一つの商品として明確な対価性を備えるため、企業側としても対価を支払い易い点が挙げられる。特許の場合、価値の算定が難しいし、全社的に関係することであるため何かしらの決定に重い手続きを要するが、データ（ベース）の使用権を取得するにあたっては研究所単位の意思決定で足る。 ・上記の点は、ソフトウェアにも当てはまり、現在、本学ではソフトウェアについての著作権収入が、知的財産関連収入の中で大きな比重を占めつつある。 ・コンソーシアム型共同研究契約モデルの中でのデータに関する定めについては、意義は感じるものの、少なくとも経産省モデルの条項をそのまま使うのは条文の数が多いため、避けた方が良くであろう。

	<ul style="list-style-type: none"> • 成果を何れかの機関に集約する場合、サブライセンス権付きの非独占的実施の形で集約すると、元の帰属先と集約先とでライセンス経路が二つ出来てしまうため、需要者は必然的にフィーの安い方からライセンスを受けようとする。そのため、集約先機関の事業が立ち行かなくなるため、集約方法としては、現状考えているように帰属を移すか独占的ライセンスの方法によるべきであろう。 • ただ、独占的ライセンスにより集約する場合、帰属元はクロスに使えなくなるし、放棄したくなった場合にどうしたらよいかといった問題は生ずる。 • バックグラウンド IP の取扱いについて、コンソーシアムの研究目的であっても、コンソーシアムに参加していない研究室が保有する知的財産が予期せずライセンス不可となっていることもあり得るため、対象の特定の必要性はある。他方で、企業側からすれば、コンソーシアムに参加したにもかかわらず事業化の段階でバックグラウンド IP が実施できないという事態は想定していないため、コンソーシアムの研究目的以外についても「コンソーシアム成果の実施に必要不可欠な範囲で」「特段の理由がない限り」一般的にバックグラウンド IP の実施を認めることも選択肢としては考えうると思われる。そこで、バックグラウンド IP 一般的の実施は認めつつ、「第三者との合意等の理由によりライセンスができないことを認識した場合には速やかに通知する」としたり、バックグラウンド IP についてはリスト化したりしていくことで調整してはどうか。 	
--	---	--

第4．英国ランバート・ツールキットの概要

1．コンソーシアム型ランバート・ツールキットの概説

英国ランバート・ツールキットでは、多数の当事者が参加するプロジェクト(コンソーシアム)を対象として、以下の4タイプのコンソーシアム契約書モデルが提示されている。

	モデルA	モデルB	モデルC	モデルD
適用ケース	成果活用に関して公平な条件の創出を望む機関が資金提供を行う場合に適する。	一当事者(「主導的活用当事者」)が成果を活用する場合に適する。	当事者のうち2機関が異なる成果を活用する場合に適する。	当事者が成果の活用について合意済みの戦略を持たない場合に適する。
当事者	公的研究機関：2機関 民間企業*：2機関の参加を想定。 (*「商業的当事者」)	同左	同左	同左
成果の帰属	各当事者に帰属(4.3)。 共同発明の場合は共有(4.6)	・主導的活用当事者*に権利譲渡(集約)、又は独占的ライセンスを付与(4.3, 4.8)。 いずれも有償(4.8)。 (*「主導的活用当事者」=本件成果の商業化につき責任を負う当事者)	・成果の種類によって区別し、2つの機関にそれぞれ帰属(集約)させる(4.3, 4.8)。他の当事者からの譲渡は有償(4.8)。	各当事者に帰属(4.3)。 共同発明の場合は共有(4.6)
成果の活用	・他の当事者に対してプロジェクト目的のために無償かつ非独占のライセンスを付与(4.8)。 ・他の当事者に対してプロジェクト以外の目的のための非独占のライセンスを付与(4.8)。	・主導的活用当事者*に権利譲渡(集約)、又は独占的ライセンスを付与(4.3, 4.8)。 ・主導的活用当事者は、他の当事者に対して、プロジェクト目的のために無償かつ非独占のライセンスを付与(4.7, 4.10)	・権利者(2機関)は、他の当事者に対して、プロジェクト目的のために無償かつ非独占のライセンスを付与(4.7, 4.10) ・学術研究目的であれば、第三者との研究プロジェクトにお	・他の当事者に対してプロジェクト目的のために無償かつ非独占のライセンスを付与(4.8)。 ・商業的実施の希望が生じた当事者(本件活用希望当事者)は、独占又は非独占

<p>与（有償可）（4.9）。共有の場合の不実施補償も可（4.7）。 ・学術研究目的であれば、第三者との研究プロジェクトにおける使用は無償（4.10）。 ・なお、バックグラウンドIPについても、プロジェクト目的であれば他の当事者に無償・非独占ライセンスを付与。商業利用については有償も可（4.2）。</p>	<p>ス を 付 与 （ 4.7, 4.10）。 ・学術研究目的であれば、第三者との研究プロジェクトにおける使用は無償（4.9）。 ・主導的活用当事者は、商業化の努力義務を負う（4.11）。 ・なお、バックグラウンドIPについても、プロジェクト目的であれば他の当事者に無償・非独占ライセンスを付与。主導的活用当事者の商業利用については有償も可。（4.2）</p>	<p>ける使用は無償（4.9）。 ・権利者（2機関）は、商業化の努力義務を負う（4.11）。 ・なお、バックグラウンドIPについても、プロジェクト目的であれば他の当事者に無償・非独占ライセンスを付与。商業利用については有償も可（4.2）。</p>	<p>ライセンスについて他の当事者と交渉するオプションを有する（4.9.1~ 4.9.4）。バックグラウンドIPを含む。 ・学術研究目的であれば、第三者との研究プロジェクトにおける使用は無償（4.9）。 ・なお、バックグラウンドIPについても、プロジェクト目的であれば他の当事者に無償・非独占ライセンスを付与。商業利用については有償も可（4.9.1~ 4.9.4）。</p>
---	---	---	---

成果の公表

・他の当事者に事前通知のうえ、原則、公表は自由（5.1, 5.2）。
・ただし、秘密情報は制限あり（5.2, 5.3）

同左

同左

同左

その他

・各当事者の代表者からなる運営委員会を設置（2.12）
・プロジェクトマネージャーを選任して進捗を管理（2.19）

同左

同左

同左

イギリス知的財産庁のホームページにおける英国ランバート・ツールキットのコンソーシアム型契約書モデルのガイダンス部分の訳文は、次頁及び次々頁のとおりである。

(ランバート・ツールキット: ガイダンス部分の訳文)

指針

大学及び企業による共同契約: コンソーシアム契約書雛形

公開者:

イギリス知的財産庁

初回公表日:

2016年10月6日

共同研究プロジェクトを共同で手掛けたいと考える大学及び企業のために、4タイプの共同研究契約書モデルを提供しています。

詳細

コンソーシアム契約は、多数の当事者が関与するプロジェクトに使用します。

モデル契約書には注記があり、多くの箇所では角括弧でくられた代替表現が示されています。(ある場合は)あなたの状況に最適な代替表現を選択し、注記及び選択的表現は全て、契約書が完成して署名を行う前に削除すべきものです。

あらゆるプロジェクトにおいてあらゆる当事者の状況に最適の契約書モデル一式を入手するのは不可能です。一方で、ランバート・ツールキットの狙いは、最もよく遭遇する状況のいくつかのために契約書モデルを用意することであり、さまざまなシナリオに適用できるかもしれない条件を示すことです。契約書モデルは、当該プロジェクトの特定の状況に応じてカスタマイズすることが可能であり、またそうすべきです。

ランバート・コンソーシアム契約書モデル A

各当事者は、自らが生み出す成果を保有し、プロジェクト及びその他の目的のために当該成果を使用するための非独占的なライセンスをその他の各当事者に許諾します。従って、いかなる当事者も成果を使用することができます。

本契約は、公平な条件の創出を望む機関が資金提供を行う共同研究に使用するのに適しているかもしれませんが。一方で、資金提供者が当事者に活用戦略が合意済みであることを要求する研究では使用されないと思われれます。

ランバート・コンソーシアム契約書モデル B

一当事者(「主導的活用当事者」と称します。)が成果を活用する場合に最も適しています。

その他の当事者は、知的財産権を主導的活用当事者に譲渡し又は成果における知的財産権に係る独占的实施権を主導的活用当事者に許諾します。主導的活用当事者は、成果を活用し、当該活用により得られた収入の分配又は成功報酬を他の当事者に支払います。

学術的当事者は、学術研究目的のための成果の使用権を有します。学生及び職員は学術的公表を行う権利を有します。

商業的当事者は、研究目的のための成果の使用権を有します。

ランバート・コンソーシアム契約書モデル C

当事者 4 機関のうち 2 機関が異なる成果を活用するにあたって最適に位置づけられます。当該当事者の中核的事業又は関心が異なるかもしれませんが、異なる成果に関心を持っているかもしれません。

ランバート・コンソーシアム契約書モデル D

各当事者は、自らが生み出す成果を保有し、プロジェクトの目的に限定してそれらの成果を使用するための非独占的なライセンスをその他の各当事者に許諾します。

当事者は、成果の活用について合意済みの戦略を持ちません。ある当事者が別の当事者の成果又はバックグラウンドを使用したいと考える場合、当該当事者はライセンス又は譲渡について交渉しなくてはなりません。

学術的当事者は、学術研究目的のための成果の使用権を有します。学生及び職員は学術的公表を行う権利を有します。

商業的当事者は、研究目的のための成果の使用権を有します。

初回公表日:

2016 年 10 月 6 日

公表者:

イギリス知的財産庁

2. 英国「ランバート・ツールキット」

「ランバート検証報告書」(抄訳)

https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/311757/ipresarch-lambert.pdf

(本文3頁から4頁)

エゼクティブ・サマリー

ランバート・ツールキットは、2005年から使用されている、研究機関と企業の間の特許共同研究契約の交渉過程を改善するために作成された一連の決定ツールおよび準契約である。ランバート・ツールキットのねらいは、企業または大学の利益どちらかを偏らせず公平でバランスのとれ、相互に歩み寄ったアプローチを作り出すことであり、以下の事柄を目的としている。

- 潜在的な共同研究相手との間の交渉を促進する
- 契約を締結するまでに必要な時間と努力を削減する
- ベスト・プラクティスの例を示す

本報告は、ランバート・ツールキットがこれららの目的を達成しているか否かを、広範な官民組織からインターネット上のアンケート調査(回答数256)を通して得たエビデンスを、詳細な面談(48団体)で補充し、分析したものである。

近年、共同研究が活性化している。アンケート調査対象とした大学および企業の半数以上が、2005年と比べ、より多くの単発の共同研究を行い、より多くの戦略的関係性を結び、またより多くのヨーロッパにおけるプロジェクトを行っている。ランバート・ツールキットは、企業と研究機関との間のイノベーション環境におけるより大きな変動のごく一部である。

ランバート・ツールキットの知名度は、研究革新コミュニティにおいて確立されている。アンケート調査の対象となった研究コミュニティの80%以上、また企業の50%以上が、ランバート・ツールキットについて認知していた。ただし、中小企業は同ツールキットについては、はるかになじみがないようであった。ランバート・アプローチについて認知している組織のうち70%は、様々な活動を支援するために、少なくともその一部を使用したことがあったが、契約に変更を加えない形で利用しているのはわずか3%であった。ランバート・ツールキットが、最も適しているのは大学・企業間の共同研究の一部であり、英国における大学・企業間の共同研究のうち、金額ベースで10%または15%以下がランバート・ツールキットに類似した契約に基づいていると推定される。また、私たちが、かかるツールキットが全体として用いられているのではなく、様々な活動を支えるために様々な部分が用いられていたことを知った。

契約が使用されている場合、現実には第一選択肢として使用されているのではなく、妥協案として用いられている。ランバート・ツールキットの少なくとも一部を使用したもののうち、35%はランバート契約(またはランバート契約に類似の契約)を優先して使用したいと考え、多くの場合、交渉開始時のひな型として第一選択肢であると

回答した一方、55%はこれを特定の状況下でのみ、またはパートナーによって提案された場合のみ使用すると回答した。ランバート・ツールキットを提案する頻度が最も高いのは研究機関であった。これは、大企業が自社との契約を強く好む一方、ランバート・ツールキットを交渉開始時のひな型として提案した場合はそれを受け入れる場合があるからである。ほとんどの組織が独自の標準契約を用いることを第一選択肢として挙げる一方、アンケート対象の中小企業のうち40%近くが共同研究用のひな型を全く所持していないと答えている。

ランバート・ツールキットは、交渉の確かな基盤として、また交渉すべき項目の解決を促進する条項の先例集、および独立した公正かつ合理的なアプローチのひな型として評価されている。したがって、その影響の範囲は、ランバート契約を無修正のまま使用する者よりもはるかに広範に渡っている。ランバート・ツールキットについて、それを認知していると回答した者の80%近くは、このツールキットが契約を作成する過程を単純化し、有用な情報や先例を提供していると感じている。また70%以上は独立した中立的な契約であると考えており、さらに60%強が交渉に費やす時間と費用両方を節約できると同意した。ランバート・ツールキットを使用したことのある者の一方が使用したことのない者よりも同意する確率が非常に高かった。ランバート・ツールキットは、研修教材としても、他方当事者の動機についての洞察を得ることや、交渉における立場を補強するのに有用である。にもかかわらず、ランバート・ツールキットに対する企業の支援はこれまで欠如してきた。大企業は、ランバート・ツールキットが大学側に有利であると考え、その潜在的な利点についてはより否定的な見方を示す傾向がある。

ランバート・アプローチは、大学と企業それぞれの対照的な目標や優先事項によって生じる重要な問題について、実現可能な解決法を示すことができる。これは、ランバート契約が、後に採用される場合にも、最初から選ばれていることが少ない理由の一つである。交渉の障壁となる重要な問題には、知的財産権の価値(回答者のうち80%近くが同意)、大学・企業両組織の煩雑な手続き、両当事者の交渉役の能力の欠如(回答者のうち約70%が同意)がある。知的財産権は難しい問題の一つであり、技術の開発段階と密接な関係をもっている。実際には、所有権よりアクセス権の方が重要である。アクセス権は、両当事者が自らの目的を達成する自由を与えるためである。公表も、大学と企業の間時間の尺度の違いによって緊張が生まれる項目である。責任、賠償、および保証もまた、交渉が難航する項目である。これは、一部には、大学と企業はそれぞれリスク管理に対し、非常に異なったアプローチを行うからである。

ランバート・ツールキットとそのアプローチ両方については、改善点が挙げられている。もつとも頻繁に挙げられる提案は、一連の契約を現状に合わせて改訂すること、ならびに認知度と理解度を上げることである。ランバート契約が、より柔軟な知的財産権、利用権および成果の利用を可能にすることを示すことにより、ランバート・ツールキットは、所有権、専門知識、リスクとして報酬を共同で所有する現在の共同研究の方式にとって、より重要な役割を負うようになることが可能となる。ランバート・ツールキットを使用した経験のある者のうち半数以上が、このようなモデル契約を用いるアプローチは、その他の種類の協力関係にも有効に転用することができると感じている。転用先にはたとえば、知識移転パートナーシップ(KTP)や、政府資金による研究等があるが、政府資金による研究は通常、調達作業のように実施され、大学側の不満が大きい。また、ランバート契約は、海外のパートナーとの間の契約にも活用

可能であるが、海外での契約の認知度は低い。海外のパートナーは、特に英国内の研究について協力を行うのが初めてである場合、同契約の提案時にそれを受け入れる傾向がある。

本報告は、ランバート・ツールキットが、一部の英国の大学・企業間の革新的研究のパートナーシップに対して肯定的な影響を及ぼしていることを示すものである。この基盤は、ランバート・ツールキットをもつとも必要とする組織を対象として様々な状況における同ツールキットの利点について宣伝することにより、既存のツールを有効活用する方法をより効果的に伝達することで、今後発展させる余地がある。ランバート・アプローチは、様々な共同研究のパートナーにとつて価値を持ち得、中でも中小企業がもつとも利益を得るようであるが、一方で、そのランバート・ツールキットの認知度・利用率はともにもつとも低かった。同ツールキットは、両当事者が既にそれを利用している場合のみならず、特にパートナーの一方が、標準契約を所有していないか、共同研究が初めてであるか、またはこれまでパートナー同士で共同研究を行ったことがない場合にも、効果的に支援を提供する。このような場合は、デジジョン・ツリーおよびアウトライインが、より容易に重要な点を固めるのに役立つ。

(本文5頁から7頁)

エグゼクティブ・サマリー

ランバート・ツールキットは、2005年から使用されている、研究機関と企業の間で共同研究契約の交渉過程を改善するために作成された一連の決定ツールおよび準契約である。ランバート・ツールキットのねらいは、企業または大学の利益どちらかを偏らず公平でバランスがとれ、相互に歩み寄ったアプローチを作り出すことであり、以下の事柄を目的としている。

- ・潜在的な共同研究相手との間の交渉を促進する
- ・契約を締結するまでに必要な時間と努力を削減する
- ・ベスト・プラクティスの例を示す

本報告は、ランバート・ツールキットがこれらの目的を達成しているかを否かを、広範な官民組織からインターネット上のアンケート調査（回答数256）を通して得たエビデンスを、詳細な面談（48団体）で補完し、分析したものである。

近年、共同研究が活性化している。アンケート調査対象とした大学および企業の半数以上が、2005年と比べ、より多くの単発の共同研究を行い、より多くの戦略的関係を結び、またより多くのヨーロッパにおけるプロジェクトを行っている。ランバート・ツールキットは、企業と研究機関との間のイノベーション環境におけるより大きな変動のごく一部である。

ランバート・ツールキットの知名度は、研究革新コミュニティにおいて確立されている。アンケート調査の対象となった研究コミュニティの80%以上、また企業の50%以上が、ランバート・ツールキットについて認知していた。ただし、中小企業は同ツールキットについては、はるかになじみがないようであった。ランバート・アプローチについて認知している組織のうち70%は、様々な活動を支援するために、少なくともその一部を使用したことがあったが、契約に変更を加えない形で利用しているのはわずか3%であった。ランバート・ツールキットが、最も適しているのは大学・企業間の共同研究の一部であり、英国における大学・企業間の共同研究のうち、金額ベースで10または15%以下がランバート・ツールキットに類似した契約に基づいていると推定される。また、私たちは、かかるツールキットが全体として用いられているのではなく、様々な活動を支えるために様々な部分が用いられていたことを知った。

契約が使用されている場合、現実には第一選択肢として使用されているのではなく、妥協案として用いられている。ランバート・ツールキットの少なくとも一部を使用したもののうち、35%はランバート契約（またはランバート契約に類似の契約）を優先して使用したいと考え、多くの場合、交渉開始時のひな型として第一選択肢であると回答した一方、55%はこれを特定の状況下でのみ、またはパートナーによって提案された場合のみ使用すると回答した。ランバート・ツールキットを提案する頻度が最も高いのは研究機関であった。これは、大企業が自社の契約を強く好む一方、ランバート・ツールキットを交渉開始時のひな型として提案した場合はそれを受け入れる場合があるからである。ほとんどの組織が独自の標準契約を用いることを第一選択肢と

して挙げる一方、アンケート対象の中小企業のうち40%近くが共同研究用のひな型を全く所持していないと答えている。

ランバート・ツールキットは、交渉の確かな基盤として、また交渉すべき項目の解決を促進する条項の先例集、および独立した公正かつ合理的なアプローチのひな形として評価されている。したがって、その影響の範囲は、ランバート契約を無修正のまま使用する者よりもはるかに広範に渡っている。ランバート・ツールキットについて、それを認知していると回答した者の80%近くは、このツールキットが契約を作成する過程を単純化し、有用な情報や先例を提供していると感じている。また70%以上は独立した中立的な契約であると考えており、さらに60%強が交渉に費やす時間と費用両方を節約できると同意した。ランバート・ツールキットを使用したことのある者の方が使用したことのない者より同意する確率が非常に高かった。ランバート・ツールキットは、研修教材としても、他方当事者の動機についての洞察を得ることや、交渉における立場を補強するのに有用である。にもかかわらず、ランバート・ツールキットに対する企業の支援はこれまで欠如してきた。大企業は、ランバート・ツールキットが大学側に有利であると見え、その潜在的な利点についてはより否定的な見方を示す傾向がある。

ランバート・アプローチは、大学と企業それぞれの対照的な目標や優先事項によって生じる重要な問題について、実現可能な解決法を示すことができる。これは、ランバート契約が、後に採用される場合にも、最初から選ばれていることが少ない理由の一つである。交渉の障害となる重要な問題には、知的財産権の価値（回答者のうち80%近くが同意）、大学・企業両組織の煩雑な手続き、両当事者の交渉役の能力の欠如（回答者のうち約70%が同意）がある。知的財産権は難しい問題の一つであり、技術の開発段階と密接な関係をもっている。実際には、所有権よりアクセス権の方が重要である。アクセス権は、両当事者が自らの目的を達成する自由を与えるためである。公表も、大学と企業の間時間の違いによって緊張が生まれる項目である。責任、賠償、および保証もまた、交渉が難航する項目である。これは、一部には、大学と企業はそれぞれリスク管理に対し、非常に異なったアプローチを行うからである。

ランバート・ツールキットとそのアプローチ両方については、改善点が挙げられている。もっとも頻繁に挙げられる提案は、一連の契約を現状に合わせて改訂すること、ならびに認知度と理解度を上げることである。ランバート契約が、より柔軟な知的財産権、利用権および成果の利用を可能にすることを示すことにより、ランバート・ツールキットは、所有権、専門知識、リスクそして報酬を共同で所有する現在の共同研究の方式にとつて、より重要な役割を負うようになることが可能となる。ランバート・ツールキットを使用した経験のある者のうち半数以上が、このようなモデル契約を用いるアプローチは、その他の種類の協力関係にも有効に転用することができると感じている。転用先にはたとえば、政府資金による研究は通常、調達作業のように実施され、大学側の研究等があるが、政府資金による研究は海外のパートナーとの間の契約にも活用可能であるが、海外での契約の認知度は低い。海外のパートナーは、特に英国内の研究について協力をを行うのが初めてである場合、同契約の提案時にそれを受け入れる傾向がある。

本報告は、ランバート・ツールキットが、一部の英国の大学・企業間の革新的研究のパートナーシップに対して肯定的な影響を及ぼしていることを示すものである。こ

の基盤は、ランバート・ツールキットをもつとも必要とする組織を対象として様々な状況における同ツールキットの利点について宣伝することにより、既存のツールを有効活用する方法により効果的に伝達することで、今後発展させる余地がある。ランバート・アプローチは、様々な共同研究のパートナーにとって価値を持ち得、中でも中小企業がもつとも利益を得るようであるが、一方で、そのランバート・ツールキットの認知度・利用率はともにも低かった。同ツールキットは、両当事者が既にそれを利用している場合のみならず、特にパートナーの一方が、標準契約を所有していないか、共同研究が初めてであるか、またはこれまでパートナー同士で共同研究を行ったことがない場合にも、効果的に支援を提供する。このような場合は、デジジョン・ツリーおよびアウトライーンが、より容易に重要な点を固めるのに役立つ。

目次

エグゼクティブ・サマリー	3
第1章 イントロダクション	9
端緒—ランバート・レビュー	9
ツールキットの開発	10
ツールキットの構成要素	11
ツールキットのねらい	12
これまでのツールキットの評価	13
本研究のアプローチ	14
本研究結果の根拠	14
第2章 認知度と採用	15
認知度	15
ウェブサイト閲覧回数	16
大学と企業における認知度	17
認知度の向上	19
採用	20
ランバート・ツールキットの使用者の割合	20
ランバート・ツールキットの使用範囲	24
どの契約が使用されているか、	27
代替手段	32
第3章 ランバート導入の成果と影響	35
時間・費用・努力	39
交渉の改善	46
ベスト・プラクティス	47
支持	49
教育研修	51
中小企業の参加	54
効果および影響	55
第4章 認識と態度	59
交渉の障害	60
行動・思考様式	62
知的財産の所有権に関する課題	64
公表と秘密保持	67
責任、免責、保証	68
企業部門の影響	68
第5章 課題と適用	73
今日の状況に対応する柔軟性	74
アップデート	78
契約内容の追加	79
現代技術の創造的活用	79
他の産学連携関係への適用	80
知識移転パートナーシップ	81
政府	82
資金提供者としての政府	82
共同研究者としての政府	84

国際的な利用	88
第6章 結論	91
別紙1 方法論	92
評価を行う上での課題	95
激変する知識移転の状況	96
別紙2 調査対象分野	97

(本文 27 頁から 31 頁)

どの契約が使用されているか？

2009 年度 AURIL 調査と同様に、様々な共同研究およびコンソーシアム契約の相対的使用頻度を調べた。

ランバート共同研究契約 (1対1の場合)

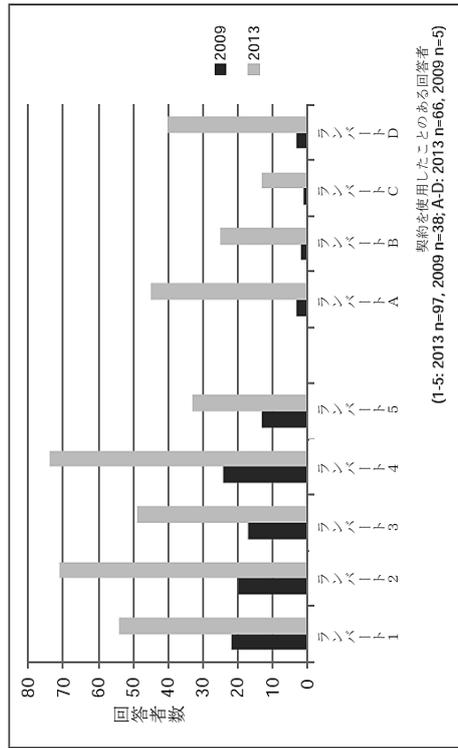
- 共同研究契約 1：スポンサー (訳注：企業) は、指定の分野／領域における非独占的な使用権を有する。再実施権は有しない。大学が知的財産権を所有する。
- 共同研究契約 2：スポンサー (訳注：企業) は、大学の所有する知的財産権の一部または全部について、さらなる許可を得るよう交渉することができる。大学が知的財産権を所有する。
- 共同研究契約 3：スポンサー (訳注：企業) は、大学の所有する知的財産権の譲渡を交渉することができる。大学が知的財産権を所有する。
- 共同研究契約 4：大学は、非営利目的に限り使用権を有する。スポンサー (訳注：企業) が知的財産権を所有する。
- 共同研究契約 5：受託研究：大学は、スポンサー (訳注：企業) の許可なしに研究の発表を行わない。スポンサー (訳注：企業) が知的財産権を所有する。

ランバート・コンソーシアム契約 (複数の当事者がいる場合)

- コンソーシアム契約 A：コンソーシアムの各構成員は、コンソーシアムが生み出す本成果についてそれぞれ知的財産権を所有し、またその他の他の当事者らそれぞれに対しては、本プロジェクトのため、およびその他の目的のためにかかると成果を用いることを許可し、通常実施権を付与する。
- コンソーシアム契約 B：他方当事者らは、それぞれの本成果についての知的財産権を主要な活用当事者に譲渡し、当該活用者はその本成果を活用することを約束する。(あるいは、主要活用当事者に専用実施権を付与する。)
- コンソーシアム契約 C：各当事者らは、それぞれの中核的事業と密接な関係のある本成果について知的財産権の譲渡を受け、当該本成果を活用することを約束する。
- コンソーシアム契約 D：コンソーシアムの各構成員は、コンソーシアムが生み出す本成果についてそれぞれ知的財産権を所有し、また他方当事者らそれぞれに対しては、本プロジェクトのためのみ本成果を用いることを許可する、通常実施権を付与する。コンソーシアムの構成員のいずれかが、別の構成員の知的財産権の活用許可を得ようとする、またはかかる知的財産権の譲渡を受けようとする場合は、当該知的財産権の所有者は、許可または譲渡について交渉することを約束する。

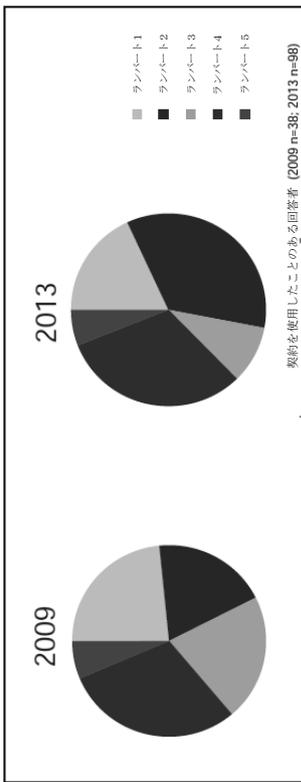
2009 年は、コンソーシアム契約の導入直後であり、使用頻度は共同研究契約より遙かに低かった。2009 年度の 38 人の回答者のうち、コンソーシアム契約を 1 つ以上使用したことのあると回答したのはわずか 5 人であった。この共同研究契約との使用頻度差は現在埋まっておらず、コンソーシアム契約は今や共同研究契約よりも使用頻度がわずかに低いのみである。全ての種類の契約が使用されており、ランバート 2、4、A および D はそれぞれ、契約を使用したことのある者のうち 60% 以上によって使用されていた。ランバート 5 およびランバート C は、もともと使用頻度が低かった。ランバート 4 は、2006 年度および 2009 年度 AURIL 調査においてももともと使用頻度の高い契約であった。また、これらの調査以降は、ランバート 1 およびランバート 3 の使用が徐々に低下する傾向があり、一方でランバート 2 およびランバート 4 の使用には増加がみられている。

図表 2.II どの契約を使用したことがありますか (当てはまるものを全て選択) ?



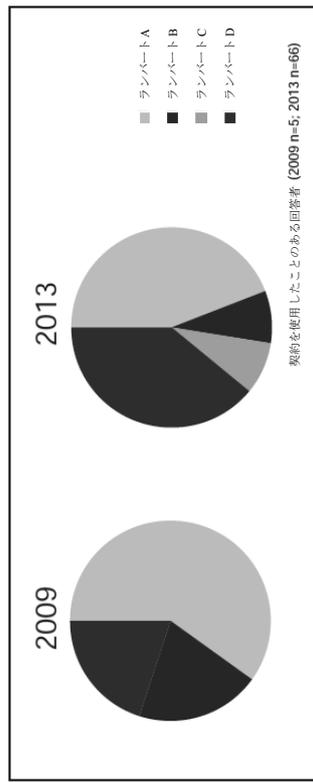
また、各組織によってもっとも多く使用されている契約についても調査が行われた。上記と同様に、共同研究契約のうち最も使用頻度が高かったのはランバート 2 およびランバート 4 であり、特にランバート 2 の使用が 2009 年度と比べ増加していた。かかる 2 つの契約は、それぞれ大学または企業の知的財産権所有については、もともと柔軟な選択肢を含むものである。ランバート 5 は、広く使用されてはならず、伝統的な「委託研究」の研究契約にもっとも類似する契約である。また公表の限定の条件が含まれており、これは現時点では多くの大学にとって受け入れるのが困難である。ランバート 3 の使用頻度の低下は、研究により発生する知的財産権の所有権について早期に決定する動きを反映している可能性がある。ランバート 3 は、知的財産権の所有権を大学に付与し、企業側にその譲渡を交渉する権利を与える契約であるためである。

図表 2.12 どの共同研究契約（1対1の場合）をもっとも頻繁に使用していますか？



コンソーシアム契約について、2009年度のサンプル数は傾向を推測するには少なすぎるが、2013年度においてはランバートAおよびDの使用頻度が高い。かかる2つの契約は、発明を行う側の当事者が、自ら開発した発明および本成果の知的財産権を保持することができ、コンソーシアムのその他の構成員にこの知的財産権を分配し使用権を付与する際の選択肢が多数ある。この契約の仕組みは、調査結果において、その他の選択肢である、特定の当事者を選出し本成果の活用を主導させる仕組みや、知的財産権を分割しそれぞれもつとも有効に活用できる当事者に分配しようと試みる仕組みよりもはるかに一般的に用いられている。

図表 2.13 どのコンソーシアム契約（複数の当事者がいる場合）をもっとも頻繁に使用していますか？



ケーススタディ - 産学官共同研究

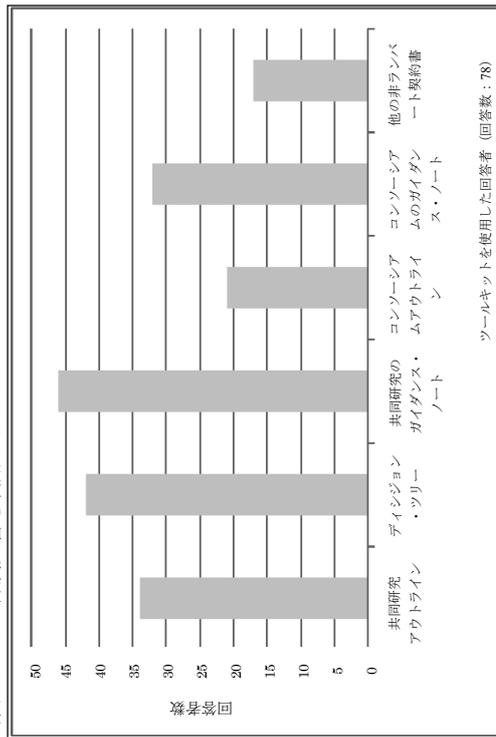
サウス・ウェールズ大学は、ウェールズ政府のビジネスのための学術的専門知識 (A4B) スキームからの助成金を受けた。この産学協同研究プロジェクト (CIRP) は、ウェールズ高等教育機関とウェールズの産業界がそれぞれ有する専門知識と資源を組み合わせることで、新たなプロセッサやサービスの開発を促進し、最終的にウェールズ経済にとって戦略的重要性を持つ画期的な新技術を創り出すことを目的としている。

波長可変レーザープロジェクトは、大学の先端科学技術学部の光電子工学の専門知識に、多国籍企業1社によるビジネス情報提供及びウェールズを拠点とする中小企業2社の支援を取り入れ、度量衡学への適用に取り組んだ。このプロジェクトでは、スポンサーや大学の要求事項のバランスを図り、かつ参加する大小企業のビジネス上のニーズを保護するための契約が必要とされていた。そこで、ランバート・コンソーシアム契約により、業務上発生した知的財産権をプロジェクト参加者が公平に取り扱うことを可能にした。あいにく小企業1社が途中でプロジェクトから撤退せざるを得なくなったが、契約の条件に基づき、移行作業を滞りなく行うことができた。

このプロジェクトは大きな成功を収め、プロジェクトチームは新たな知的財産を開発した。プロジェクトパートナーは現在、この研究の将来的活用に関する取引条件について合意に向けて協議している。

付属文書を使用した人の数は契約そのものを使用した人数より少数だったが、各カテゴリーにおいてガイドランス・ノートの使用は比較的多かった。ツールキットは、必ずしも全体として活用されるのではなく、各部分がそれぞれ異なる活動の支援に活用されており、付属文書の閲覧回数は契約本文の閲覧回数より少なかった。ディビジョン・ツリーは、どの契約を使用すべきかを決定する最初のステップとなるにもかかわらず、契約本文よりも使用頻度が低かった。これは、ユーザーが既に様々な選択肢を熟知しているためでもあるかもしれないが、ツールキットを全体として活用して契約案作成開始前にもって重要課題について合意しておくことで、如何により多くの価値を得られるかについて、認識が不足していることが原因である可能性もある。

図表 2.14 どの付属文書を利用しましたか？



(1) [INSERT NAME]

(2) [INSERT NAME]

(3) [INSERT NAME]

(4) [INSERT NAME]

**MODEL
CONSORTIUM AGREEMENT A**

Scenario - Each Party owns the IPR in the Results which it creates and grants each of the other Parties a non-exclusive licence to use those Results for the purposes of the Project and for any other purpose, so that any Party may exploit any of the Results.

THIS AGREEMENT dated [.....] 201[] is made **BETWEEN**:

- (1) **[INSERT NAME]**, whose administrative offices are at [insert address] (**AAA**);
- (2) **[INSERT NAME]**, whose administrative offices are at [insert address] (**BBB**);
- (3) **[INSERT NAME] [LIMITED] OR [PLC]**, [a company registered in [England] under number [insert number], whose registered office is at [insert address of registered office] **OR** [insert status of the Party, e.g. NHS Trust] of [insert address of principal office] (**XXX**); and
- (4) **[INSERT NAME] [LIMITED] OR [PLC]**, [a company registered in [England] under number [.....], whose registered office is at [.....] **OR** [insert status of the Party, e.g. NHS Trust] of [insert address of principal office] (**ZZZ**)

BACKGROUND

The parties to this agreement wish to collaborate on a research project entitled "[insert name of project]". This agreement governs the parties' collaboration in relation to that project.

1. DEFINITIONS AND INTERPRETATION

1.1 In this Agreement the following expressions have the meaning set opposite:

the Academic Parties: AAA and BBB;

Academic Publication:

the publication of an abstract, article or paper in a journal or electronic repository, its presentation at a conference or seminar; and in clauses 5 and 6 **to Publish and Publication** are to be construed as meaning such publication or presentation;

Academic and Research Purposes:

research [(except [insert any exceptions]), teaching[, and] education[and Clinical Patient Care];

this Agreement:

this document, including its Schedules, as amended from time to time in accordance with clause 10.8;

Background:

any information, data, techniques, know-how, inventions, software, discoveries and materials (regardless of the form or medium in which they are disclosed or stored) which are provided by one Party (whether belonging to that Party or to a third party) to another Party for use in the Project, and whether before or after the date of this Agreement), except any Result;

a Business Day:

Monday to Friday (inclusive) except bank or public holidays in [England];

[Clinical Patient Care:

any of the following: diagnosing, treating and managing the health of a person under the care of a third party medical practitioner who has the right to use the Intellectual Property Rights in any of the Results;]

the Commencement Date:

[insert the date on which the Project is to start/started];

the Commercial Parties:

XXX and ZZZ;

Confidential Information:

a Party's confidential information is: any Background disclosed by that Party to any of the other Parties for use in the Project [and identified as confidential before or at the time of disclosure] and, for the Project Period only, any of the Results in which that Party owns the Intellectual Property Rights and any other information disclosed by that Party to any of the other Parties for use in the Project or under this Agreement[and identified as confidential before or at the time of disclosure or which, by its nature or from the circumstances of its disclosure, should reasonably be presumed to be confidential];

Control:

the ability to direct the affairs of another person, whether by virtue of the ownership of shares, by contract, or in any other way;

the Data Protection Legislation:

while they remain in force the Data Protection Act 1998, the European Data Protection Directive, the Regulation of Investigatory Powers Act 2000, the Telecommunications (Lawful Business Practice) (Interception of Communications) Regulations 2000, the Electronic Communications Data Protection Directive, the Privacy and Electronic Communications (EC Directive) Regulations 2003, once it comes into force the European General Data Protection Regulation and any other laws and regulations relating to the processing of personal data and privacy which apply to a Party and, if applicable, the guidance and codes of practice issued by the Information Commissioner or other relevant data protection or supervisory authority;

[the External Funding:

any funding or assistance provided for the Project or to any Party for use in the Project by any third party, including without limitation, any state or public body;]

a Financial Contribution:

the financial contribution to be made by a Party to the Project, as set out in the Project Plan;

[the Funding Body]: [insert details of body that provides the External Funding].]

[the Funding Conditions]: the terms on which the Funding Body provides any External Funding, copies of which are attached to this Agreement as Schedule 3;]

the Good Data Management Practices: the practices and procedures set out in Schedule 4;

a Group Company: in relation to a Party, any undertaking which for the time being Controls, or is Controlled by, that Party or which for the time being is Controlled by a third person which also Controls that Party;

Intellectual Property Rights: patents, rights to inventions, trade marks, service marks, registered designs, copyrights and related rights, database rights, design rights, rights to use and protect confidential information, in each case whether registered or unregistered, including rights to apply for and be granted and applications for any of the above, and any continuations, continuations-in-part, divisional applications, renewals or extensions of, and rights to claim priority from, those rights, and any similar right recognised from time to time in any jurisdiction, together with all rights of action in relation to the infringement of any of the above;

the Key Personnel: in the case of AAA: [insert names]; in the case of BBB, [insert names]; in the case of XXX [insert names]; and in the case of ZZZ [insert names];

Know-how: unpatented technical information (including information relating to inventions, discoveries, concepts, methodologies, models, research, development and testing procedures, the results of experiments, tests and trials, manufacturing processes, techniques and specifications, quality control data, analyses, reports and submissions) which is not in the public domain;

the Lead Party: [insert the name of the lead party. (This should be consistent with the offer of External Funding)];

the Location: the location(s) at which the Project will be carried out as set out in the Project Plan;

a Party: AAA, BBB, XXX and ZZZ and any person who becomes a party to this Agreement pursuant to clause 2.20, and together they are **the Parties**;

the Payment Plan: the arrangements under which each Party, in return for its rights to exploit the Results, will pay the other Parties, as set out in Schedule 9;

the Project: the project described in the Project Plan;

the Project Manager: the individual appointed from time to time by the Lead Party as the project manager [, and approved by the Funding Body in accordance with the Funding Conditions];

the Project Period: the period described in clause 2.1;

the Project Plan: the project plan annexed to this Agreement as Schedule 2, as varied from time to time under the terms of this Agreement[and any Funding Conditions];

the Results: all information, data, techniques, know-how, results, inventions, discoveries, software and materials (regardless of the form or medium in which they are disclosed or stored) identified or first reduced to practice or writing in the course of the Project;

the Steering Committee: the individuals nominated by each of the Parties [and the Funding Body] in accordance with clause 2.12 to supervise the carrying out of the Project;

a Variation Agreement: a written agreement signed by or on behalf of the Parties and any proposed new party to this Agreement; and

VAT: value added tax chargeable under the Value Added Tax Act 1994, or any tax replacing that tax.

1.2 The headings in this Agreement are for ease of reference only; they do not affect its construction or interpretation.

1.3 References in this Agreement to a **person** include a natural person, corporate or unincorporated body (whether or not it has a separate legal personality).

1.4 A reference in this Agreement to a statute or statutory provision is a reference to it as amended, extended or re-enacted from time to time and includes all subordinate legislation made from time to time under that statute or statutory provision.

1.5 A reference in this Agreement to **writing** or **written** includes email.

1.6 A reference in this Agreement to any other agreement or document is a reference to that other agreement or document as varied or novated (in each case, unless in breach of this Agreement) from time to time.

1.7 References in this Agreement to clauses and Schedules are to the clauses and Schedules of this Agreement and references to paragraphs are to paragraphs of the relevant Schedule.

- 1.8 Any words in this Agreement following the expression **including, include or in particular**, or any similar expression are to be construed as illustrative and do not limit the sense of the words preceding that expression.
- 1.9 The acts and omissions of its Group Companies are deemed to be within the control of a Commercial Party, the acts and omissions of its students are deemed to be within control of an Institution and the acts and omissions of any contractor are deemed to be within the control of the Party engaging that contractor.
- [1.10 Words and phrases defined in the Funding Conditions and not defined in this Agreement have the meaning given to them in the Funding Conditions when used in this Agreement.
- 1.11 If there is any conflict between the terms of this Agreement and the Funding Conditions, this Agreement will prevail in relation to the arrangements as between the Parties, but it will not affect the Parties' respective obligations to the Funding Body under the Funding Conditions.]
- 2. THE PROJECT**
- 2.1 The Project [will begin on] **OR** [began on] the Commencement Date and will continue until [the earlier of the withdrawal of the External Funding,] the completion of the Project, or any later date agreed in writing between the Parties. If this Agreement is entered into after the Commencement Date, it will apply retrospectively to work done in relation to the Project on or after the Commencement Date. This Agreement will remain in full force and effect for the duration of the Project, but a Party may withdraw or may be deemed to have withdrawn from the Project in accordance with clause 8 or 9.
- 2.2 Each of the Parties will carry out the tasks allotted to it in the Project Plan, and will provide the human and other resources, Background, materials, facilities and equipment which are designated as its responsibility in the Project Plan. The Project will be carried out under the direction and supervision of [insert details]. The Project will be carried out at the Location.
- 2.3 Each of the Parties will obtain and maintain all regulatory and ethical licences, consents and approvals necessary to allow it to carry out the tasks allotted to it in the Project Plan and will carry out the Project in accordance with all laws and regulations which apply to its activities under or pursuant to this Agreement.
- 2.4 Each of the Parties will ensure that its employees and students (if any) involved in the Project: observe the conditions attaching to any regulatory and ethical licences, consents and approvals; keep complete and accurate records of all research, development and other work carried out in connection with the Project and of all Results, signed by the people who obtained or made each Result, and countersigned by an employee of that Party who is not a member of the research team but who understands the work; and comply with the Good Data Management Practices.
- 2.5 Each of the Parties will ensure that its staff and students (if any) (including in the case of each Commercial Party, any staff of any Group Company) involved in the Project, when working on or visiting the other Party's premises, comply with the other Party's health and safety and security policies and procedures and, when accessing or using the other Party's information systems, comply with the other Party's information security policies and procedures.

Lambert Consortium Agreement A (Final)

- 2.6 Each of the Parties will comply with the provisions of Schedule 7. [At any time during the Project Period, [XXX] may require changes to Part [3] of Schedule 7, where those changes are necessary to ensure that the Project is undertaken in compliance with [XXX]'s applicable policies and procedures.]
- 2.7 Although each of the Parties will use reasonable endeavours to carry out the Project in accordance with the Project Plan, none of the Parties undertakes that any research will lead to any particular result, nor does it guarantee a successful outcome to the Project.
- 2.8 Each of the Parties warrants to the other Parties that it has full power and authority under its constitution, and has taken all necessary actions and obtained all authorisations, licences, consents and approvals, to allow it to enter into this Agreement [and it is not in breach of the Funding Conditions].
- 2.9 If a Party agrees to transfer any [biological or chemical] material to any of the other Parties in connection with the Project, that transfer will be subject to the terms of a separate Materials Transfer Agreement entered into between the Parties in relation to that material.
- [2.10 If the Funding Conditions have not already been accepted by the Parties, this Agreement is conditional on each of the Parties accepting the Funding Conditions within [30] days after the date of the Funding Conditions or offer to provide External Funding.]
- [2.11 Each of the Parties will:
- 2.11.1 if it is a party to the Funding Conditions, comply with its obligations under, and the conditions of, the Funding Conditions;
- 2.11.2 carry out the Project in accordance with the Funding Conditions; and
- 2.11.3 notify the other Parties in accordance with clause 10.1 immediately if it receives any notice or request from the Funding Body.]
- 2.12 There will be a Steering Committee made up of one representative nominated by each of the Parties. The Project Manager (initially [insert name]) will be the Lead Party's representative on the Steering Committee. [The Parties will invite the Funding Body to appoint a representative to the Steering Committee.] The terms of reference of the Steering Committee are set out in Schedule 8, and the Steering Committee will have no authority to amend the terms of this Agreement except as may be expressly set out in those terms of reference.
- 2.13 Any member of the Steering Committee may participate in meetings of the Steering Committee by tele-conference, video-conference or any other technology which enables everyone participating in the meeting to communicate interactively and simultaneously with each other. The quorum for a meeting of the Steering Committee will be [one representative of each of the Parties] **OR** [one representative of at least [3] of the Parties], or his alternate, present in person or by tele-conference, video-conference or other technology mentioned above.
- 2.14 [Insert name](if present at a meeting) or, in his absence, any other individual the members of the Steering Committee may from time to time agree, will chair meetings of the Steering Committee.
- 2.15 The Parties will ensure that the Steering Committee meets at least every [3] months at venues to be agreed, and in default of agreement at [insert location],

Lambert Consortium Agreement A (Final)

or at any other time at the request of any of the Parties. Meetings of the Steering Committee will be convened with at least [21] days written notice in advance. That notice must include an agenda. Minutes of the meetings of the Steering Committee will be prepared by the chair of the meeting and sent to each of the Parties within [14] days after each meeting.

2.16 Each Party will provide the Project Manager with [monthly][quarterly] **OR** [annual] reports summarising the progress of the Project and the Results, and the Lead Party will ensure that the Project Manager keeps all the Parties informed about the progress of the Project and the Results. A copy of each Party's [monthly][quarterly] **OR** [annual] report will be circulated to each member of the Steering Committee with the written notice for the relevant meeting.

2.17 Each of the Parties will notify the Project Manager promptly after identifying any Result that it believes to be patentable, and will supply the Project Manager with copies of that Result. Each of the Parties will notify other Results to the Project Manager in the [monthly][quarterly] **OR** [annual] reports provided under clause 2.16.

2.18 Each Party will, through its representative or his alternate, have one vote in the Steering Committee. Decisions will be taken by a simple majority except where a decision necessitates a change to the Project Plan or a change to the allocation of any funding. In either of those cases, any decision must be unanimous. The chairman will [not] have a casting vote.

2.19 [In addition to his duties under the Funding Conditions,] the Project Manager will:

2.19.1 [be the primary conduit for exchanges of information with the Funding Body;]

2.19.2 be responsible to the Steering Committee for the day-to-day management of the Project;

2.19.3 be responsible for the financial administration of the Project[as required by the Funding Conditions];

2.19.4 be responsible for implementing decisions taken by the Steering Committee;

2.19.5 prepare progress reports[as required by the Funding Body]; and

2.19.6 monitor the progress of the Project.

2.20 No additional person may become a party to this Agreement without the written agreement of all of the then existing parties to this Agreement [and the Funding Body] and unless the additional person and all the then existing Parties to this Agreement execute a Variation Agreement.

3. FINANCIAL CONTRIBUTION [EXTERNAL FUNDING] AND THE PAYMENT PLAN

3.1 [The allocation of the External Funding will be as set out in the Project Plan unless the Parties unanimously agree otherwise in writing.] Each Party will keep complete and accurate accounts of its expenditure on the Project. Each Party will pay its Financial Contribution to the Project in accordance with Schedule 1 within [30][60] **OR** [90] days after its receipt of a [quarterly]**OR**[monthly] invoice for the same. Where any Financial Contribution is being claimed against costs and

expenses incurred by a Party, each invoice must be accompanied by a statement certified by an authorised officer of that Party.

3.2 Unless any VAT exemption applies, all amounts are exclusive of VAT which the Party making the Financial Contribution will pay at the rate from time to time prescribed by law.

3.3 If a Party fails to make any payment due to another Party under this Agreement, without prejudice to any other right or remedy available to that other Party, that other Party may charge interest (both before and after any judgement) on the amount outstanding, on a daily basis [at the rate of [four] per cent per annum above the London 3 month Interbank Offered Rate from time to time in force] **OR** [in accordance with the Late Payments of Commercial Debts (Interest) Act 1998 as amended by the Late Payment of Commercial Debts Regulations 2013]. That interest will be calculated from the date of last date for payment to the actual date of payment, both dates inclusive, and will be compounded quarterly. The Party which is late paying will pay that interest on demand.

3.4 [Except as set out in the Project Plan,] each Party will own all equipment purchased or constructed by it, or for it, using any Financial Contribution[or any External Funding].

3.5 The financial arrangements for the Project will be overseen by the Steering Committee [and will be as set out in the Funding Conditions].

3.6 [Claims for any External Funding will be made through the Project Manager. Each of the Parties will provide sufficient information to the Project Manager to allow the Lead Party to claim the External Funding and to submit reports to the Funding Body in accordance with the Funding Body's requirements from time to time. Each of the Parties will certify its claims for any External Funding in such way as may be necessary to allow the Lead Party to give any certificate required by the Funding Body in relation to those claims.]

3.7 [The Lead Party will, within [30] days after receipt of any of the External Funding, pay that External Funding (or the appropriate part of it) to the Party to which that External Funding is due.]

3.8 [Each Party will refund to the Lead Party on demand: any overpayment of any External Funding received by that Party; and any monies received by that Party which the Funding Body requires to be repaid in accordance with the Funding Conditions. Each Party will pay to the Funding Body any payments which are to be made by that Party in order to comply with the Funding Conditions. Each of the other Parties will indemnify the Lead Party and keep it indemnified against all and any refunds, repayments and payments which the Lead Party is required to make under the Funding Conditions to the Funding Body on behalf of that other Party or as a consequence of that other Party's act or omission.]

3.9 The Lead Party will ensure that the Project Manager prepares and submits an account of all income and expenditure in connection with the Project [quarterly] to the Steering Committee.

3.10 The Lead Party will ensure that the Project Manager allows an independent chartered accountant appointed by any Party, at that Party's expense, to examine the accounts and records of the Project Manager relating to the Project provided:

3.10.1 at least [14] days written notice is given in advance to the Project Manager;

any action in respect of any alleged or actual infringement of any Intellectual Property Rights in its Results.

4.4 Each Party will ensure that its employees and students (if any) (and each of the Commercial Parties will ensure that the employees of any of its Group Companies) involved in the creation of the Results of another Party gives that other Party such assistance (except financial assistance) as that other Party may reasonably request in connection with the registration and protection of the Intellectual Property Rights in any of that other Party's Results, including filing and prosecuting patent applications for any of that other Party's Results, and taking any action in respect of any alleged or actual infringement of any Intellectual Property Rights in any of that other Party's Results.

4.5 Where any third party (such as a student or contractor) is involved in the Project, the Party engaging that third party will ensure that that third party has assigned to that Party any Intellectual Property Rights (including making a prospective assignment where appropriate) which that third party has in the Results in order to be able to give effect to the provisions of this clause 4.

4.6 Where any Result is created or generated by two or more Parties jointly and it is impossible to distinguish each Party's intellectual contribution to the creation of the Intellectual Property Rights in that Result, the Intellectual Property Rights in that Result will be co-owned by those Parties as tenants in common in equal shares. The co-owners may take such steps as they may decide from time to time, at their joint and equal expense, to register and maintain any protection for those Intellectual Property Rights, including filing and prosecuting patent applications, and taking any action in respect of any alleged or actual infringement of those Intellectual Property Rights. If one or more of the co-owners does not wish to take any such step or action, the other co-owner(s) may do so at their expense, and the co-owner(s) not wishing to take such steps or action will provide, at the expense of the co-owner making the request, any assistance that is reasonably requested of it.

4.7 Any co-owner of any of the Intellectual Property Rights in any Result may deal with and exploit those Intellectual Property Rights as though it were the sole owner, [without being required to account to any other co-owner for any share in the revenues generated by that dealing or exploitation] **OR** [subject to payment to the other co-owner(s) in accordance with the Payment Plan], provided that no co-owner may grant any third party any rights which detract from any other co-owner's right to deal with any co-owned Intellectual Property Rights as it sees fit.

4.8 Each Party grants each of the other Parties a royalty free, non-exclusive licence to use the Results for the purpose of carrying out the Project [and Clinical Patient Care]. None of the Parties may grant any sub-licence to use any other's Results except that any Commercial Party may allow any of its Group Company and any person working for or on behalf of that Commercial Party or any of its Group Companies to use the Results for the purpose of carrying out the Project.

4.9 [In return for the payments to be made to it under the Payment Plan,] In addition to the rights granted in clause 4.8, each Party grants each of the other Parties a non-exclusive, indefinite[, fully paid-up, royalty free] licence (with the right to sub-licence) to use the Intellectual Property Rights in any of the Results for any purpose, in addition to carrying out the Project.

4.10 Each Academic Party and each of its employees and students will have the irrevocable, royalty-free right to use any of the Results [(except the following types of Result: [insert details])] for Academic and Research Purposes [including]

3.10.2 the inspection or examination takes place during the Project Manager's normal working hours; and

3.10.3 the Party appointing the accountant and the accountant will keep confidential any information which it may acquire in the exercise of its rights under this clause 3.10.

3.11 Each Party will pay each of the other Parties in accordance with the Payment Plan. Any Party to which another Party is obliged to make payments under the Payment Plan may appoint an independent chartered accountant, at its own expense, to examine the accounts and records of the Party which is obliged to make payments to it relating to its exploitation of the Results provided:

3.11.1 at least [14] days written notice is given in advance to the Party whose accounts and records are to be inspected;

3.11.2 the inspection or examination takes place during that Party's normal working hours; and

3.11.3 the Party appointing the accountant and the accountant will keep confidential any information which it may acquire in the exercise of its rights under this clause 3.11.

4. **USE AND EXPLOITATION OF INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS**

4.1 This Agreement does not affect the ownership of any Intellectual Property Rights in any Background or in any other technology, design, work, invention, software, data, technique, know-how, or materials which are not Results. The Intellectual Property Rights in them will remain the property of the Party which contributed them to the Project (or its licensors). No licence to use any Intellectual Property Rights is granted or implied by this Agreement except the rights expressly set out in this Agreement.

4.2 [Each Party grants each of the other Parties a royalty-free, fully paid-up, non-exclusive licence to use its Background for the purpose of carrying out the Project. None of the Parties may grant any sub-licence to use any other Party's Background except that any Commercial Party may allow any of its Group Companies, and any person working for or on behalf of it or any of its Group Companies, to use any Party's Background for the purpose of carrying out the Project.

OR

[Each Party grants each of the other Parties a royalty-free, fully paid-up non-exclusive licence to use its Background for the purpose of carrying out the Project and], in return for the payments to be made to it under the Payment Plan, each Party grants to each of the other Parties a non-exclusive[, fully paid-up, royalty free] licence (with the right to sub-licence) to use the Intellectual Property in its Background to the extent necessary to allow it to exercise the rights to use the Results granted to it in clause 4.9. The licence granted in this clause 4.2 will automatically terminate on the termination of the licence granted in clause 4.9.]

4.3 The Party which creates or generates any Result will own the Intellectual Property Rights in that Result, and may take such steps as it may decide from time to time, at its expense, to register and maintain any protection for those Intellectual Property Rights, including filing and prosecuting patent applications, and taking

OR [excluding] research projects which are carried out by the Academic Party with any third party [in the commercial sector] [and Clinical Patient Care.

4.11 [None of the Parties will exploit the Results in any way that is in breach of the Funding Conditions but, subject to that, each Party will use all reasonable endeavours to exploit the Results. To that end the Parties will endeavour to agree a strategy for the exploitation of the Results.]

5. **ACADEMIC PUBLICATION AND IMPACT**

5.1 The Project is undertaken by the Academic Parties in pursuance of a primary charitable purpose; that is the advancement of education through teaching and research. Therefore, notwithstanding any other provision of this Agreement, any employee or student of an Academic Party (whether or not involved in the Project) may, provided that Academic Party has not received a Confidentiality Notice under clause 5.2:

5.1.1 discuss work undertaken as part of the Project in the Academic Party's seminars, tutorials and lectures; and

5.1.2 Publish any Background of any of the Parties or any of the Results.

5.2 Each of the Academic Parties will submit to any other Party which owns the Intellectual Property Rights in any of the Results and to any Party which has contributed any Background to the Project, in writing, details of any of those Results and of that Background which any employee or student of that Academic Party intends to Publish, at least [30][60] **OR** [90] days before the date of the proposed submission for Publication. Any Party which owns those Intellectual Property Rights which has contributed the Background (as the case may be) may, by giving written notice to the Party which has submitted those details (**a Confidentiality Notice**):

5.2.1 require that Party to delay the proposed Publication for a maximum of [insert period] month[s] after receipt of the Confidentiality Notice if, in its reasonable opinion, that delay is necessary in order to seek patent or other protection for any of the Intellectual Property Rights in any of the Results or any of its Background which are to be Published; or

5.2.2 prevent the Publication of any of its Background which is Confidential Information and which, in each case, cannot be protected by patent or other Intellectual Property Right registration or which can be protected by in that way but which the owner of the Intellectual Property Rights in those Results or the contributor of that Background has chosen not to protect in that way.

The Confidentiality Notice must be given within [15] **OR** [30] days after receipt of details of the proposed Publication. If a Confidentiality Notice is not received within that period, the proposed Publication may proceed, [except in relation to any other Party's Background which is that Party's Confidential Information and which may not be Published unless that Party has given its written consent to that Publication].

5.3 Each of the Parties acknowledge that the Academic Parties are required by their funders to demonstrate their impact on society and agrees to provide to each Academic Party any information which that Academic Party reasonably requests in order to allow it to demonstrate that impact provided that, under or pursuant to this clause: the Academic Parties will not be entitled to receive or disclose any

other Party's Confidential Information or any information which identifies or discloses under or pursuant to this clause will be general in nature.

6. **CONFIDENTIALITY**

6.1 [Without prejudice to any obligations of confidentiality in the Funding Conditions,] and subject to clause 5, none of the Parties will [, during the Project Period, and for [3][5][7] **OR** [10] years after the end of the Project Period,] disclose to any third party nor use for any purpose, except as expressly permitted by this Agreement, any other Party's other Confidential Information.

6.2 None of the Parties (**the Recipient**) will be in breach of any obligation to keep any Background, Results or other information confidential or not to disclose it to any third party to the extent that:

6.2.1 if it is received from another Party, is known to the Recipient or any of the Recipient's Group Companies (demonstrable by written records) before its receipt from another Party, and it is not already subject to any obligation of confidentiality to another Party;

6.2.2 it is or becomes publicly known without any breach of this Agreement or any other undertaking to keep it confidential;

6.2.3 it has been obtained by the Recipient or any of the Recipient's Group Companies from a third party in circumstances where the Recipient has no reason to believe that there has been a breach of an obligation of confidentiality to another Party;

6.2.4 it has been independently developed by the Recipient or any of the Recipient's Group Companies without reference to another Party's Confidential Information; or

6.2.5 it is disclosed pursuant to the requirement of any law or regulation (provided, in the case of a disclosure under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004, none of the exceptions to that Act or those Regulations (as the case may be) applies to the information disclosed) or the order of any Court of competent jurisdiction or the requirement of any competent regulatory authority and that, in each case where the law permits, and the party required to make that disclosure has informed the Party whose information it is, within a reasonable time after being required to make the disclosure, of the requirement to make the disclosure and the information required to be disclosed; or

6.2.6 it is approved for release in writing by an authorised representative of the Party whose information it is.

6.3 None of the Parties will be in breach of any obligation to keep another Party's Background, Results or other information, confidential or not to disclose them to any third party by:

6.3.1 [except in relation to another Party's Background which is that Party's Confidential Information,] Publishing them if that Party has followed the procedure in clause 5.2 and has received no Confidentiality Notice within the period stated in that clause; or

- 6.3.2 making them available to any student of an Academic Party who needs to know the same in order to exercise the rights granted in this Agreement, provided they are not used except as expressly permitted by this Agreement and the student undertakes to keep that Background, those Results and that information confidential.
- 6.4 None of the Parties will be in breach of any obligation to keep another Party's Background, Results or other information, confidential or not to disclose them to any third party, by making them available to any of its Group Companies or any person working for or on behalf of it or any of its Group Companies, who needs to know the same in order to exercise the rights granted to it in or pursuant to this Agreement provided they are not used except as expressly permitted by this Agreement and the recipient undertakes to keep that Background, those Results or that information confidential.
- 6.5 [No Party will be in breach of any obligation to keep any other Party's Confidential Information, confidential or not to disclose it to any third party by disclosing it to the Funding Body in accordance with the Funding Conditions.]
- 6.6 If any Party which is subject to the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 receives a request under that Act or those Regulations to disclose any information which, under this Agreement, is the Confidential Information of another Party, it will notify that other Party and will consult with it promptly and, before making any disclosure under that Act or those Regulations, it will take legal advice regarding the availability and applicability of any exemptions and any other options available, and will notify that other Party of the intended response to that request. That other Party will respond to Party that received the request within [10] days after receiving the notice if that notice requests that other Party to provide information to assist the Party which received the request to determine whether or not an exemption to the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 applies to the information requested under that Act or those Regulations. That other Party may make representations in relation to that request and the proposed response and may request amendments to the proposed response. [At the request of another Party, except in order to comply with any court order or any decision of the Information Commissioner or the Information Tribunal, the Party which received the request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 (**the Disclosing Party**) will not disclose any information which, under this Agreement, is that other Party's Confidential Information in response to a request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 provided that:
- 6.6.1 that other Party makes that request in writing within 10 days after receiving notice from the Disclosing Party under this clause 6.6; and
- 6.6.2 that other Party indemnifies the Disclosing Party and its employees and students (**the Indemnified Parties**), and keeps them fully and effectively indemnified, against each and every claim made against any of the Indemnified Parties as a result of the Disclosing Party not making any disclosure of the other Party's Confidential Information in response to a request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004.]
- 6.7 None of the Parties will use another Party's name or the name of any of the Key Personnel provided by another Party, or another Party's logo, in any press release

Lambert Consortium Agreement A (Final)

or product advertising, or for any other promotional purpose, without first obtaining that other Party's written consent.

- 6.8 [Notwithstanding any other provision of this Agreement, each Academic Party may identify the sums received from each of the other Parties in the Academic Party's Annual Report and similar publications], and each Commercial Party may, in order to comply with any transparency reporting obligations to which it is subject, publish details of any transfers of value].
- LIMITATION OF LIABILITY**
- 7.1 [Each of the Parties warrants to each of the other Parties that, to the best of its knowledge and belief (having made reasonable enquiry of those of its employees involved in the Project or likely to have relevant knowledge [,and in the case of each Academic Party any student involved in the Project], but not having made any search of any public register) any advice or information given by it or any of its employees or students who work on the Project, and the content or use of any Results, Background or materials, works or information provided in connection with the Project, will not constitute or result in any infringement of third party rights.
- OR**
- 7.1 None of the Parties makes any representation or gives any warranty to any of the other Parties that any advice or information given by it or any of its employees or students who work on the Project, or the content or use of any Results, Background or materials, works or information provided in connection with the Project, will not constitute or result in any infringement of third party rights.]
- 7.2 Except under [the warranty in clause 7.1 [and in clause 7.10] and] the indemnities in clause [6.6,]7.3 and 7.4 , and subject to clause 7.8, none of the Parties accepts any liability or responsibility for any use which may be made by any other Party of any of the Results, nor for any reliance which may be placed by that other Party on any of the Results, nor for advice or information given in connection with any Results.
- 7.3 Subject to clause 7.7.1, each of the [Commercial] Parties (**the Indemnifying Party**) will indemnify each of the other Parties and their employees and students (together **the Indemnified Parties**), and keep them fully and effectively indemnified, against each and every claim made against any of the Indemnified Parties as a result of that Indemnifying Party's use of any of the following: the Results and any materials, works or information received from an Indemnified Party pursuant to this Agreement, provided that the Indemnified Party must:
- 7.3.1 promptly notify the Indemnifying Party of details of the claim;
- 7.3.2 not make any admission in relation to the claim;
- 7.3.3 take reasonable steps to mitigate its losses and expenses arising from the claim;
- 7.3.4 allow the Indemnifying Party to have the conduct of the defence and settlement of the claim; and
- 7.3.5 give the Indemnifying Party all reasonable assistance (at the Indemnifying Party's expense) in dealing with the claim.

Lambert Consortium Agreement A (Final)

The indemnity in this clause 7.3 will not apply to the extent that the claim arises as a result of the Indemnified Party's negligence, its deliberate breach of this Agreement, its breach of clause 6, or its knowing infringement any third party's Intellectual Property Rights or its knowing breach of any third party's rights of confidence.

7.4 Subject to clause 7.7.3, each Party will indemnify the other Parties keep them fully and effectively indemnified on demand against all costs, claims, demands, expenses and liabilities of any nature arising out of or in connection with any breach by it of Schedule 6.

7.5 Subject to clauses 7.7 and 7.8, and except under the indemnities in clauses [6.6, 17.3 and 7.4, the liability of each Party to all of the other Parties for any breach of this Agreement, any negligence or arising in any other way out of the subject matter of this Agreement, the Project and the Results, will not extend to:

7.5.1 any indirect damages or losses; or

7.5.2 any loss of profits, loss of revenue, loss of data, loss of contracts or opportunity, whether direct or indirect,

Even, in each case, if the Party bringing the claim has advised the other Party of the possibility of those losses, or even if they were within the other Party's contemplation.

7.6 Subject to clauses 7.7 and 7.8 the aggregate liability of each Party to all of the other Parties for any or all breaches of this Agreement, any negligence, or arising in any other way out of the subject matter of this Agreement, the Project and the Results, will not exceed in total [That Party's Financial Contribution][the portion of the External Funding allocated to that Party] OR [£insert figure].

7.7 Subject in each case to clause 7.8, the aggregate liability of each Party to the all the other Parties:

7.7.1 under the indemnity in clause 7.3 will not exceed in total £[insert figure];

7.7.2 under the indemnity in clause 7.4 will not exceed in total £[insert figure]; and

7.7.3 [for all and any breaches of the Funding Conditions will not exceed in total [the amount of the External Funding].

7.8 Nothing in this Agreement limits or excludes any party's liability for:

7.8.1 death or personal injury caused by negligence;

7.8.2 any fraud or for any sort of liability which, by law, cannot be limited or excluded; or

7.8.3 [any loss or damage caused by a deliberate breach of this Agreement].

7.9 The express undertakings and warranties given by the Parties in this Agreement are in lieu of all other warranties, conditions, terms, undertakings and obligations, whether express or implied by statute, common law, custom, trade usage, course of dealing or in any other way. All of these are excluded to the fullest extent permitted by law.

Lambert Consortium Agreement A (Final)

8. FORCE MAJEURE

If the performance by any Party of any of its obligations under this Agreement (except a payment obligation) is delayed or prevented by circumstances beyond its reasonable control, that Party will not be in breach of this Agreement because of that delay in performance. However, if the delay in performance lasts for more than [3] OR [6] months, the other Parties may, if they unanimously agree to do so, give that Party notice treating it as having withdrawn from the Project and the provisions of clauses 9.4 - 9.14 (inclusive) will apply.

9. TERMINATION AND WITHDRAWAL

9.1 If they unanimously agree to do so, the other Parties may treat any Party as having withdrawn from the Project with immediate effect by giving notice to that party if that Party:

9.1.1 is in breach of any provision of this Agreement (including an obligation to make payment) and (if it is capable of remedy) the breach has not been remedied within [30][60] OR [90] days after receipt of written notice specifying the breach and requiring its remedy;

9.1.2 becomes insolvent, or if an order is made or a resolution is passed for its winding up (except voluntarily for the purpose of solvent amalgamation or reconstruction), or if an administrator, administrative receiver or receiver is appointed over the whole or any part of its assets, or if it makes any arrangement with its creditors; or

9.1.3 commits any breach of Schedule 5 [or Schedule 7].

9.2 Each of the Parties will notify the Project Manager promptly if at any time any of the Key Personnel appointed by that Party is unable or unwilling to continue to be involved in the Project. Within [3] OR [6] months after the date of that notice, the Party who originally appointed that member of the Key Personnel will nominate a successor. The other Parties will not unreasonably refuse to accept the nominated successor, but if the successor is not acceptable to the other Parties on reasonable grounds, the other Parties may treat that Party as having withdrawn from the Project by giving not less than [3] months' notice.

9.3 [Any Commercial Party may withdraw from the Project at any time provided it complies with clauses 9.11 and 9.12, by giving not less than [3] months' notice to all of the other Parties.]

9.4 If a Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, the other Parties will use reasonable endeavours to reallocate the obligations of that Party under this Agreement [and under the Funding Conditions] amongst themselves or to a third party acceptable to the remaining Parties [and the Funding Body], provided that that third party agrees to be bound by the terms of this Agreement [and the Funding Conditions].

9.5 Clauses 1, 3, 4 (subject to the provisions of this clause 9), 5, 6, 7, 8, 9.4, 9.5, 9.6, 9.7, 9.8, 9.9, 9.10, 9.11, 9.12, 9.13, 9.14 and 10 will survive the completion or termination of the Project, the expiry of this Agreement, or the withdrawal or deemed withdrawal of any Party for any reason and will continue in force indefinitely or, in the case of clause 6, in accordance with clause 6.1.

Lambert Consortium Agreement A (Final)

- 9.6 Rights in respect of its Background granted under this Agreement by a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will continue indefinitely and will be extended to any new party to this Agreement.
- 9.7 Rights in respect of its Results granted under this Agreement by a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will continue indefinitely and will be extended to any new party to this Agreement.
- 9.8 The rights and obligations of any co-owner of any Intellectual Property Rights will continue in accordance with clauses 4, despite the fact that one or more co-owners have withdrawn or are treated as having withdrawn from the Project.
- 9.9 Subject to clauses 9.8 and 9.10, all rights to use any other Party's Intellectual Property Rights granted under this Agreement to a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will cease immediately on the expiry of the withdrawal notice given by or to that Party.
- 9.10 Any rights to use any Results or Background for Academic and Research Purposes and any right to Publish in accordance with clause 5 with survive the withdrawal or deemed withdrawal of any Party and continue indefinitely.
- 9.11 Subject to clause 9.13, on the termination of this Agreement, the Commercial Parties will pay the Academic Parties for all work done before termination. If a Commercial Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, it will pay the other Parties for all work done before termination [and not covered by the External Funding] and it will re-imburse the other Parties for all costs and expenses which they have incurred or agreed to incur and which they are unable to cancel.
- 9.12 Subject to clause 9.13, following the withdrawal or deemed withdrawal of a Commercial Party, if its Financial Contribution was intended to cover the costs of employing any Academic Party's staff involved in the Project, that Commercial Party will continue to reimburse, in accordance with clause 3, the actual direct employment costs of staff who were appointed by that Academic Party to work on the Project before the service of the withdrawal notice, provided that that Academic Party takes all reasonable steps to minimise those costs. Reimbursement will continue until the effective date of termination of each staff contract or the date on which the Project was to have ended (whichever is the earlier). Those direct employment costs will include a proportion of any redundancy costs which have been incurred by that Academic Party as a direct result of the withdrawal or deemed withdrawal of that Commercial Party, that proportion to be calculated by dividing the individual's involvement in the Project by the duration of his period of employment by that Academic Party.
- 9.13 A Party which withdraws or which is treated as having withdrawn from the Project may not recover from any of the other Parties any of its costs incurred in connection with the Project to the extent that those costs were incurred after the date of its withdrawal or deemed withdrawal.
- 9.14 If any Party has paid any of the Financial Contribution in advance and the whole of that contribution has not, by the end of the Project Period or the termination of this Agreement, been used for the purposes for which that Financial Contribution was provided, the Party which received that Financial Contribution will return to the Party providing it the unused portion of that Financial Contribution.

10. **GENERAL**

- 10.1 **Notices:** Any notice to be given under this Agreement must be in writing, must be delivered to the other Party or Parties by any of the methods set out in the left hand column below and will be deemed to be received on the corresponding day set out in the right hand column.
- | Method of service | Deemed day of receipt |
|------------------------------|---------------------------------------|
| By hand or courier | the day of delivery |
| By pre-paid first class post | the second Business Day after posting |
| By recorded delivery post | the next Business Day after posting |
- The Parties' respective representatives for the receipt of notices are, until changed by notice given in accordance with this clause, as follows:
- For AAA:** Name: Address:
For BBB: Name: Address:
For XXX: Name: Address:
For ZZZ: Name: Address:
- 10.2 **Assignment etc:** None of the Parties may assign or transfer this Agreement as a whole, or any of its rights or obligations under it, without first obtaining the written consent of all of the other Parties[, except that a Commercial Party may assign this Agreement as a whole to a Group Company without the consent of the other Parties]. No Party will unreasonably withhold or delay its consent.
- 10.3 **Illegal/unenforceable provisions:** If the whole or any part of any provision of this Agreement is void or unenforceable in any jurisdiction, the other provisions of this Agreement, and the rest of the void or unenforceable provision, will continue in force in that jurisdiction, and the validity and enforceability of that provision in any other jurisdiction will not be affected.
- 10.4 **Waiver of rights:** If a Party fails to enforce or delays in enforcing an obligation of any other Party, or fails to exercise or delays in exercising a right under this Agreement, that failure or delay will not affect its right to enforce that obligation or constitute a waiver of that right. Any waiver by a Party of any provision of this Agreement will not, unless expressly stated to the contrary, constitute a waiver of that provision on a future occasion.
- 10.5 **No agency etc:** Nothing in this Agreement creates, implies or evidences any partnership or joint venture between the Parties, or the relationship between them of principal and agent. None of the Parties has any authority to make any representation or commitment, or incur any liability, on behalf of any other.
- 10.6 **Entire agreement:** This Agreement [and the Funding Conditions] constitute[s] the entire agreement between the Parties relating to its subject matter. Each Party acknowledges that it has not entered into this Agreement on the basis of any warranty, representation, statement, agreement or undertaking except those

expressly set out in this Agreement [or the Funding Conditions]. Each Party waives any claim for breach of this Agreement, or any right to rescind this Agreement in respect of any representation which is not an express provision of this Agreement [or the Funding Conditions]. However, this clause 10.6 does not exclude any liability which any Party may have to any other (or any right which any party may have to rescind this Agreement) in respect of any fraudulent misrepresentation or fraudulent concealment prior to the execution of this Agreement.

10.7 Formalities: Each Party will take any action and execute any document reasonably requested by any other Party to give effect to any of its rights under this Agreement, or to enable their registration in any relevant territory provided the requesting Party pays the other Party's reasonable expenses of doing so.

10.8 Amendments: No variation or amendment of this Agreement will be effective unless it is made in writing and signed by each Party's representative.

10.9 Third parties: No one except a Party has any right to prevent the amendment of this Agreement or its termination, and no one except a Party may enforce any benefit conferred by this Agreement, except that each Indemnified Party will have the benefit of the relevant indemnity and Key Personnel will have the benefit of and enforce clause 6.7, in each case under the Contracts (Rights of Third Parties) Act 1999.

10.10 Governing law: This Agreement and any dispute or claim (including non-contractual disputes or claims) arising out of or in connection with it or its subject matter or formation are governed by, and this Agreement is to be construed in accordance with, English law. The English Courts will have exclusive jurisdiction to deal with any dispute (including any non-contractual claim or dispute) which has arisen or may arise out of or in connection with this Agreement, except that a Party may bring proceedings to protect its Intellectual Property Rights or Confidential Information in any jurisdiction..

10.11 Escalation: If the Parties are unable to reach agreement on any issue concerning this Agreement or the Project within [14] days after one Party has notified the Project Manager of that issue, they will refer the matter to [insert officer] in the case of AAA, to [insert officer] in the case of BBB, to [insert officer] in the case of XXX, and to [insert officer] in the case of ZZZ in an attempt to resolve the issue within [14] days after the referral. Any Party may bring proceedings in accordance with clause 10.10 if the matter has not been resolved within that [14] day period, and any Party may apply to the court for an injunction, whether or not any issue has been escalated under this clause 10.11.

10.12 Anti-Bribery: Each Party will comply with the provisions set out in Schedule 5.

10.13 Data Protection: Each Party will comply with the provisions set out in Schedule 6.

10.14 Counterparts: This Agreement may be executed in any number of counterparts. Once it has been executed and each Party has executed at least one counterpart, each counterpart will constitute a duplicate original copy of this Agreement. All the counterparts together will constitute a single agreement. The transmission of an executed counterpart of this Agreement (but not just a signature page) by e-mail (such as in PDF or JPEG) will take effect as the delivery of an executed original counterpart of this Agreement. [If that method of delivery is used, each Party will provide the other Party with the original of the executed counterpart as soon as possible.]

[10.15 **Export Control:** each Party will comply with applicable UK export control legislation and regulations. Each Party will comply with the specific conditions of any US export control legislation of which another Party has informed it writing and which are applicable to it.]

SIGNED for and on behalf of **AAA**:

Name

Position

Signature

SIGNED for and on behalf of **XXX**:

Name

Position

Signature

SIGNED for and on behalf of **BBB**:

Name

Position

Signature

SIGNED for and on behalf of **ZZZ**:

Name

Position

Signature

[Read and understood by [insert details of the person directing and supervising the Project, as stated in Clause 2.2]

Signature:.....

Date:

SCHEDULE 1
The Financial Contributions

SCHEDULE 2
The Project Plan

- Project Title**
- Project Objectives**
- Location**
- Background/Materials to be contributed by each Party**
- Tasks to be carried out by each Party**
- Timetable**
- Human resources, facilities and equipment each Party is to provide**
- Results Anticipated**
- Key Personnel of each Party**
- Allocation of External Finding**
- [Equipment ownership]**
- Other Terms**

**[SCHEDULE 3
The Funding Conditions]**

SCHEDULE 4

Good Data Management Practices

1. Research data must be generated using sound scientific techniques and processes;
2. Research data must be accurately recorded in accordance with good scientific practices by the people conducting the research;
3. Research data must be analysed appropriately, without bias and in accordance with good scientific practices;
4. Research data and the Results must be stored securely and be easily retrievable;
5. Data trails must be kept to allow people to demonstrate easily and to reconstruct key decisions made during the conduct of the research, presentations made about the research and conclusions reached in respect of the research; and
6. Each Party must have the right, on not less than [30] days written notice, to visit any other Party to verify that the other Party is complying with the above practices and procedures.

SCHEDULE 5
Anti-Bribery

1. Each Party will, in connection with the Project:
 - 1.1 comply with all laws, statutes and regulations which apply to it or its activities and which relate to anti-bribery or anti-corruption (or both) including the Bribery Act 2010;
 - 1.2 not do anything which would constitute an offence under section 1, 2 or 6 of the Bribery Act 2010 if it had been carried out in the United Kingdom;
 - 1.3 have policies and procedures (including adequate procedures as determined in accordance with section 7(2) of the Bribery Act 2010 and any guidance issued under section 9 of that Act) to ensure compliance with paragraphs 1.1 and 1.2;
 - 1.4 follow and enforce the policies and procedures referred to in paragraph 1.3 above;
 - 1.5 promptly report to the other Party any request or demand for any undue financial or other advantage of any kind received by it;
 - 1.6 provide such evidence of compliance with this Schedule as the other Party may reasonably request from time to time;
 - 1.7 keep accurate and up to date records and books of account showing all payments made by it in connection with this Agreement and the Project and the steps taken by it to comply with this Schedule. (Those records and books of account must be sufficient to allow the other Parties to verify compliance with this Schedule.)
 - 1.8 on request during normal working hours, and allow the other Parties access to and to copy those records and accounts and to meet with its personnel to audit compliance with this Schedule.
2. Each Party will ensure that any person associated with it (as determined in accordance with section 8 of the Bribery Act 2010 and paragraph 4 below) who is involved in the Project, is involved in the Project only on the basis of a written contract which imposes on that person terms equivalent to those imposed on that Party in this Schedule.
3. Each Party will ensure that each person referred to in paragraph 2 above complies with terms equivalent to the terms imposed by this Schedule, and will be liable to the other Party for any breach by that person of any of those terms.
4. A person associated with a Party includes its employees, its students, its group companies and subcontractors and their respective employees.

Lambert Consortium Agreement A (Final)

SCHEDULE 6
Data Protection

Where a Party (**the Data Processor**) Processes any Personal Data on behalf of any other Party (**the Data Controller**), the provisions of this Schedule will apply.

1. The Party which carries out the Processing will be the Data Processor and the Party which determines the purpose of the Processing will be the Data Controller in relation to that Personal Data, and the Data Processor will:
 - 1.1 Process that Personal Data in accordance with the Data Protection Legislation, affording to Data Subjects such rights and protections as they would have were their Personal Data being Processed by the Data Controller;
 - 1.2 Process that Personal Data only in accordance with the Data Controller's instructions from time to time and only for the purpose of carrying out the Project;
 - 1.3 take such technical and organisational measures as may be appropriate to ensure the security of that Personal Data and the reliability of its employees, staff, officers and agents who may have access to, or be involved in, the Processing of that Personal Data. Without prejudice to the generality of the foregoing, it will keep that Personal Data secure from any unauthorised or accidental use, access, disclosure, damage, loss or destruction;
 - 1.4 give the Data Controller such information and assistance as the Data Controller reasonably requires in order to enable the Data Controller to meet its obligations to Data Subjects, in particular, complying with Data Subjects' requests for access to, information about, and the rectification of their Personal Data;
 - 1.5 notify the Data Controller immediately should it receive any request or enquiry from any Data Subject in relation to the Personal Data being Processed for the Data Controller, give the Data Controller such assistance in dealing with that request or enquiry as the Data Controller may reasonably request, and not respond to any such request or enquiry without first obtaining the Data Controller's written consent;
 - 1.6 notify the Data Controller immediately of any actual or suspected breach of security which involves that Personal Data or breach of this paragraph 1; and
 - 1.7 not transfer that Personal Data outside the European Economic Area [to a territory which does not protect the rights and freedoms of Data Subjects] without first obtaining the Data Controller's written consent.
2. The Data Processor will allow the Data Controller at all reasonable times to inspect and review the steps being taken by the Data Processor to comply with paragraph 1 above, and will give the Data Controller any assistance which the Data Controller reasonably requires with that inspection and review.
3. All expressions used in paragraph 1, 2, 4, 5 or 6 beginning with a capital letter (and not defined elsewhere in this Agreement) have the meaning given to them in the Data Protection Legislation.

Lambert Consortium Agreement A (Final)

4. The Parties will agree to any reasonable amendment to this Schedule to bring it into line with any amendment to or re-enactment of any Data Protection Legislation and, in particular, to reflect the European General Data Protection Regulation, which comes into force after the date of this Agreement, or to allow each of the Parties to comply with any requirement or recommendation of the Information Commissioner or any other data protection or supervisory authority in relation to the Processing of Personal Data.
5. Paragraphs 1 – 4 (both paragraphs inclusive) will continue in full force and effect for so long as the Data Processor Processes any Personal Data on behalf of the Data Controller, notwithstanding the termination of this Agreement or the completion of the Project.
6. The Data Processor will indemnify the Data Controller and keep the Data Controller fully and effectively indemnified on demand against all costs, claims, demands, expenses and liabilities of any nature arising out of or in connection with any breach by the Data Processor of this Schedule.

OR

Where both Parties determine the purpose of the Processing in respect of any Personal Data which is Processed in the course of or for the purpose of the Project, the provisions of this Schedule will apply.

1. Each of the Parties will be a Data Controller in relation to those Personal Data and it will comply with the following in relation to any Personal Data which it Processes in connection with the Project. It will:
 - 1.1 Process that Personal Data in accordance with the Data Protection Act 1998, affording to Data Subjects such rights and protections as they have under the Data Protection Act;
 - 1.2 Process that Personal Data only for the purpose of carrying out the Project;
 - 1.3 take such technical and organisational measures as may be appropriate to ensure the security of that Personal Data and the reliability of its employees, staff, officers and agents who may have access to, or be involved in, the Processing of that Personal Data. Without prejudice to the generality of the foregoing, it will keep that Personal Data secure from any unauthorised or accidental use, access, disclosure, damage, loss or destruction;
 - 1.4 give the other Party such information and assistance as it reasonably requires in order to enable the other Party to meet its obligations to Data Subjects, in particular, complying with Data Subjects' requests for access to, information about, and the rectification of their Personal Data;
 - 1.5 notify the other Party immediately should it receive any request or enquiry from any Data Subject in relation to the Personal Data being Processed for the purpose of the Project, give the other Party such assistance in dealing with that request or enquiry as it may reasonably request;
 - 1.6 notify the other Party immediately of any actual or suspected breach of security which involves that Personal Data or breach of this paragraph 1; and

- 1.7 not transfer that Personal Data outside the European Economic Area [to a territory which does not protect the rights and freedoms of Data Subjects] without first obtaining the other Party's written consent.
2. Each Party will allow the other Party at all reasonable times to inspect and review the steps being taken by it to comply with paragraph 1 above, and will give the other Party any assistance which it reasonably requires with that inspection and review.
3. All expressions in paragraph 1, 2, 4, 5 or 6 beginning with a capital letter (and not defined elsewhere in this Agreement) have the meaning given to them in the Data Protection Legislation.
4. The Parties will agree to any reasonable amendment to this Schedule to bring it into line with any amendment to or re-enactment of any Data Protection Legislation and, in particular, to reflect the European General Data Protection Regulation, which comes into force after the date of this Agreement, or to allow each of the Parties to comply with any requirement or recommendation of the Information Commissioner or any other data protection or supervisory authority in relation to the Processing of Personal Data.
5. Paragraphs 1 – 4 (both paragraphs inclusive) will continue in full force and effect for so long as a Party is a Data Controller or shares any Personal Data with the other Party, notwithstanding the termination of this Agreement or the completion of the Project.

[SCHEDULE 7]

Part 1 - Human Rights

1. Unless otherwise required or prohibited by law, each Party will, in relation to the performance of this Agreement:
 - 1.1 not employ, engage or use any child labour in circumstances such that the tasks performed by any child could reasonably be foreseen to cause either physical or emotional impairment to the development of the child;
 - 1.2 not use forced labour in any form (prison, indentured, bonded or otherwise);
 - 1.3 not require its employees to lodge papers or deposits on starting work;
 - 1.4 provide a safe and healthy workplace, presenting no immediate hazards to its employees, and if any accommodation is provided by that Party to its employees, that accommodation will be safe for habitation;
 - 1.5 provide access to clean water, food, and emergency healthcare to its employees in the event of accidents or incidents in the workplace;
 - 1.6 not discriminate against any employee on any ground (including race, religion, disability or gender);
 - 1.7 not engage in or support the use of corporal punishment, mental, physical, sexual or verbal abuse;
 - 1.8 not use cruel or abusive disciplinary practices in the workplace;
 - 1.9 pay each employee at least the minimum wage, or a fair representation of the prevailing industry wage, (whichever is the higher) and provide each employee with all legally mandated benefits;
 - 1.10 comply with the laws on working hours and employment rights in the countries in which it operates; and
 - 1.11 respect its employees' right to join and form independent trade unions and freedom of association.
2. Each Party agrees that it is responsible for controlling its own supply chain and that it will encourage compliance with ethical standards and human rights by any subsequent supplier of goods and services that are used by it when performing its obligations under this Agreement.
3. Each Party will ensure that it has, and will comply with, ethical and human rights policies and an appropriate complaints procedure to deal with any breaches of those policies.

Part 2 – Anti-Slavery

Each Party will, in connection with the Project:

1. comply with all laws, statutes and regulations which apply to it or its activities and which relate to anti-slavery and human trafficking, including the Modern Slavery Act 2015;

2. not do anything which would constitute an offence under section 1, 2 or 4 Modern Slavery Act 2015 if it had been carried out in the United Kingdom;
3. have and maintain its own policies and procedures to ensure compliance with paragraphs 1 and 2 above;
4. follow and enforce the policies and procedures referred to in paragraph 3 above;
5. include in its contracts with its subcontractors and suppliers anti-slavery and human trafficking provisions which are at least as onerous as those set out in this section of this Schedule;
6. promptly report to the other Parties any breach of this section of this Schedule of which it becomes aware;
7. provide such evidence of compliance with this section of this Schedule as any of the other Parties may reasonably request from time to time;
8. keep accurate and up to date records to trace the supply chain of all goods and materials supplied by it in connection with this Agreement and the Project and the steps taken by it to comply with this section of this Schedule. (Those records must be sufficient to allow the other Parties to verify compliance with this section of this Schedule.); and
9. on request during normal working hours, allow each of the other Parties access to and to copy the records referred to in paragraph 8 above and to meet with its personnel to verify compliance with this section of this Schedule.

[Part 3 – Policies and Procedures

Each Party will comply with the following:

[Insert details]]

SCHEDULE 8

Terms of Reference of the Steering Committee

SCHEDULE 9

The Payment Plan

Lambert Consortium Agreement A (Final)

Lambert Consortium Agreement A (Final)

日付 _____ 20[]

本件契約は、●年●月●日付けで、

- (1) [所在地を挿入する。] に事務局事務所を有する[名称を挿入する。] (以下「AAA」という。)
- (2) [所在地を挿入する。] に事務局事務所を有する[名称を挿入する。] (以下「BBB」という。)
- (3) [[「インングランド」において登記された会社であり(会社番号:[番号を挿入する。])、[登記上の営業所の所在地を挿入する。]に登記上の営業所を有する][名称を挿入する。][株式会社]又は[有株式会社]、或いは[主たる営業所の所在地を挿入する。]に所在する[当事者の地位 (NHS 信託等)]を挿入する。] (以下「XXX」という。)
- (4) [[「インングランド」において登記された会社であり(会社番号:[番号を挿入する。])、[登記上の営業所の所在地を挿入する。]に登記上の営業所を有する][名称を挿入する。][株式会社]又は[有株式会社]、或いは[主たる営業所の所在地を挿入する。]に所在する[当事者の地位 (NHS 信託等)]を挿入する。]である][名称を挿入する。] (以下「ZZZ」という。)

との間で締結された。

背景

本件契約の当事者は、「プロジェクト名を挿入」する。」と締結した研究プロジェクトについて相互に協力することを希望している。本件契約は、当該プロジェクトに関連する当事者間の協力について規定するものである。

1. 定義及び解釈

1.1 本件契約において、以下の表現は、右欄に記載の意味を有するものとする。

「学術的当事者」

「学術的公表」

AAA 及び BBB をいう。

機関誌若しくは電子リポジトリの中でのアブストラクト、記事若しくは論文の公表、又は会議若しくはセミナーでのこれらの発表をいう。また、第 5 条及び第 6 条における「公表する」及び「公表」は、かかる公表又は発表を指すものと解釈される。

「学術研究目的」

研究[「除外される内容を記載する。」を除く。)、指導[、及び]教育[並びに臨床患者管理]をいう。

「本件契約」

別紙を含む本書面であり、その後第 10.8 項に従い随時修正されたものをいう。

「バックグラウンド」

情報、データ、手法、ノウハウ、発明、ソフトウェア、発見及び資料(開示又は保存される形態又は媒体を問わない。)のうち、本件プロジェクトで使用するためである当事者(上記が当該当事者に帰属するものであるか、第三者に帰属するものであるかを問わない。)から他の当事者に提供される(本件契約日の前後を問わない。)ものをいう(本件成果を除く。)

(1) [名称を挿入する。]

(2) [名称を挿入する。]

(3) [名称を挿入する。]

(4) [名称を挿入する。]

雛形
コンソーシアム契約 A

シナリオ一各当事者は、各自が創出する本件成果における知的財産権を有し、他の当事者が本件成果を利用することができるよう、他の各当事者に対し、本件プロジェクト及びその他の目的において本件成果を使用するための非独占的ライセンスを付与する。

「営業日」

【イングランド】の銀行休業日又は祝日を除く月曜日から金曜日までを（両日も含めて）いう。

【「臨床患者管理」

本件成果における知的財産権を使用する権利を有する第三者の医師の管理下にある者の診断、治療及び健康管理のいずれかを含む。

「本件開始日」

【本件プロジェクトが開始する/開始された】日を含む。

「商業的当事者」

【XXX】及び【ZZZ】をいう。

「秘密情報」

各当事者の秘密の情報、即ち、本件プロジェクトで使用するためにある当事者から他の当事者に対して開示され、且つ開示前又は開示時に秘密事項と特定されたバックグラウンド、(本件プロジェクト期間においてのみ)当該当事者が知的財産権を保有しているところの本件成果、及び本件プロジェクトにおける使用のため又は本件契約に基づき当該当事者から他の当事者に対して開示され、且つ開示前若しくは開示時に秘密事項と特定された又はその性質上若しくは開示時の状況に鑑みて合理的に秘密事項であるものとみなされるその他の情報を含む。

「支配」

株式の保有、契約その他により、他者の業務につき指示を行う能力をいう。

「データ保護法令」

現在効力を有する 1998 年データ保護法、EU データ保護指令、2000 年調査権限法、2000 年電気通信(正当なビジネス慣行) (通信傍受) 規制法、EU 電気通信情報保護指令、2003 年プライバシー及び電気通信 (EC 指令) 規則、今後施行予定の欧州一般データ保護規則、当事者に適用される他の法律及び規制、並びに(適用ある場合は) 情報コミッション又はその他の関連するデータ保護若しくは管理機関のガイダンス及び行動規範を含む。

【「外部的経済支援」

本件プロジェクトのため又は本件プロジェクトにおいていづれかの当事者の利用に資するために第三者により行われる資金援助又は支援をいい、かかる第三者には国家機関又は公共団体を含むがこれらに限られない。

「本件経済的貢献」

本件プロジェクトプランに定める本件プロジェクトの当事者によって提供される経済的な貢献をいう。

「本件経済的支援主体」

【外部的経済支援を提供する主体の詳細を挿入する。】

「本件経済的支援条件」

【本件経済的支援主体が外部経済的支援を行う際の条件をいう。当該条件の写しを別紙 3 として本件契約に添付する。】

「本件グッドデータマネジメントプラクティス」

別紙 4 に定められた行為及び手続をいう。

「グループ会社」

ある当事者との関連において、当該当事者を現時点において支配する若しくは現時点において当該当事者により支配されている事業体、又は現時点において当該当事者を支配する第三者により支配される事業体をいう。

「知的財産権」

特許権、発明権、商標、登録商標、登録意匠、著作権及び関連する権利、データベース権、意匠権、秘密情報の使用及び保護する権利 (いずれの場合も、当該権利の登録の有無を問わず、これらに係る申請の実施及び受理、継続、一部継続、分割出願、更新又は延長に係る権利、並びに上記に係る優先権を請求する権利を含む。) 、並びにいずれかの法域において随時認識される同様の権利をいい、これに前述の権利の侵害に関連した訴権の全てを含むものとする。

「本件キーパーソン」

AAA の場合は【氏名を挿入する。】、BBB の場合は【氏名を挿入する。】、XXX の場合は【氏名を挿入する。】、ZZZ の場合は【氏名を挿入する。】をいう。

「ノウハウ」

特許化されていない技術情報 (発明、発見、構想、技法、モデル、研究及び開発及び検査の手続き、実験及び検査及び試験の結果、製造に係る工程及び技巧並びに仕様、品質管理データ、分析、報告書並びに提出物に関連する情報を含む。) であって、公知となっていないものをいう。

「本件主導当事者」

【主導当事者の名称を挿入する (本件外部的支援の申出と合致してはならない。) 。

「本件実施地」

本件プロジェクトプランの定めに従い、本件プロジェクトが実施される場所をいう。

「当事者」

AAA、BBB、XXX 及び ZZZ 並びに第 2.20 項に従って本件契約の当事者となる者を、個別に又は総称していう。

「本件支払計画」

別紙 9 に定める、各当事者が本件成果を利用する権利を引き換えに他の当事者に対して支払いを行う取決をいう。

「本件プロジェクト」

本件プロジェクトプランに記載のプロジェクトをいう。

「本件プロジェクトマネージャー」

本件主導当事者によって随時プロジェクトマネージャーに選任され、且つ本件経済的支援条件に基づき本件経済的支援主体によって承認される個人をいう。

「本件プロジェクト期間」

第 2.1 項に定める期間をいう。

- 本件契約の別紙 2 として添付されるプロジェクトプランという (本件契約[及び本件経済的支援条件] の条件に従って随時変更される。)
- 「本件成果」**
本件プロジェクトの過程で特定され、又は初めて実践され若しくは書面にまとめられた情報、データ、手法、ノウハウ、成果、発明、発見、ソフトウェア及び資料の全てをいう (開示又は保存される形態又は媒体を問わない。)
- 「本件運営委員会」**
第 2.12 項に基づき各当事者[及び本件経済的支援主体] によって指名され、本件プロジェクトの実施を監督する個人をいう。
- 「変更契約」**
当事者及び本件契約の新当事者の候補者により又は当該者のために署名された書面による契約をいう。
- 「付加価値税」**
1994 年付加価値税法に基づき賦課される付加価値税又はこれに代わる税金をいう。
- 1.2 本件契約の見出しは、参照上の便宜に資する目的に限るものであり、本件契約の構成又は解釈には影響を及ぼさない。
- 1.3 本件契約において、ある者への言及には、自然人、法人又は人格のない社団 (個別の法人格の有無を問わない。) が含まれるものとする。
- 1.4 本件契約において、法律又は法律の規定への言及は、その随時の改正、延長又は再制定を含むものとし、さらに、当該法律又は法律の規定について随時制定される一切の下位立法を含むものとする。
- 1.5 本件契約において、「書面による」又は「書面の」という表現には、電子メールが含まれるものとする。
- 1.6 本件契約において、他の契約又は文書への言及は、その随時の変更又は更新 (いずれの場合も、本件契約に違反しているものを除く。) を含めた当該他の契約又は文書への言及であるものとする。
- 1.7 本件契約において、条項及び別紙への言及は、本件契約の条項及び別紙への言及であるものとし、パラグラフへの言及は、関連する別紙のパラグラフへの言及であるものとする。
- 1.8 本件契約において、「含まれる」、「含む」若しくは「とりわけ」という表現又は類似の表現を伴って使用される用語は、あるものを例示するものと解釈されるものとし、当該表現に先立つ用語の内容を制限するものではない。
- 1.9 商業的当事者のグループ会社による行為及び不作為は、当該商業的当事者の管理下にあるものとみなされるものとし、本件研究機関の学生の行為及び不作為は、当該学術機関の管理下にあるものとみなされるものとし、下請業者の行為及び不作為は、当該下請業者に業務を委託した当事者の管理下にあるものとみなされる。
- 1.10 本件経済的支援条件において定義され、本件契約においては定義されていない用語及び表現は、本件契約において使用される場合、本件経済的支援条件において定義された意味を有するものとする。

- 1.11 本件契約の規定と本件経済的支援条件の規定の間に齟齬がある場合、当事者間の取決めに従って本件契約が優先するものとするが、その場合も本件経済的支援条件に基づく本件経済的支援主体に対する各当事者の義務は影響を受けないものとする。]
- 2. 本件プロジェクト**
- 2.1 本件プロジェクトは、本件開始日付で[開始し] 或いは[開始されて]、[外部的経済支援の撤回と] 本件プロジェクトの完了[のうち、いずれか早い方の日]、又は当事者間で書面により相互に合意されるそれより後の日まで継続するものとする。本件契約が本件開始日より後に締結される場合、本件契約は、本件開始日以降において本件プロジェクトに関連する実施済みの作業に溯及的に適用されるものとする。本件契約は、本件プロジェクトの期間において有効に存続するものとするが、当事者は、第 8 条又は第 9 条に従って本件プロジェクトから離脱することができる又は離脱したものとみなされることがある。
- 2.2 各当事者は、本件プロジェクトプランにおいて割り当てられた作業を実行し、本件プロジェクトプランにおいて当該当事者が提供する責任を負うことが明記された人材及びその他の資源、バックグラウンド、資料、設備及び装置を提供する。本件プロジェクトは、[詳細を挿入する。] の指示及び監督の下で実施される。本件プロジェクトは、本件実施地において実施される。
- 2.3 各当事者は、本件プロジェクトプランにおいて割り当てられた作業を実施し、本件契約に定められる又は本件契約に従った当該当事者の業務に適用される全ての法令を遵守した上で本件プロジェクトを実施することを可能にするために必要な、一切の規制上及び倫理上のライセンス、同意及び承認を取得し、これを維持する。
- 2.4 各当事者は、本件プロジェクトに関与する自らの従業員及び (もしあれば) 学生が、規制上の及び倫理上のライセンス、同意及び承認に伴う条件を遵守すること、本件プロジェクトに関連して実施される全ての研究、開発及びその他の作業並びに本件成果の全てについての完全且つ正確な記録であって、各本件成果を取得又は作成した者の署名及び当該当事者の従業員のうち当該研究チームに属さず且つ当該作業を理解している者の連署を付したものを保持すること、また、本件グッドデータマネジメントプラクティスを遵守するようにする。
- 2.5 各当事者は、本件プロジェクトに関与するそのスタッフ及び学生 (もしあれば) (商業的当事者の場合は、グループ会社のスタッフを含む。) が、他の当事者の敷地において勤務する又は当該敷地を訪問する際に、当該他の当事者の健康、安全及びセキュリティに関する方針及び手続を遵守するようにし、当該他の当事者の情報システムにアクセスする又はこれを使用する際は、当該他の当事者の情報セキュリティに関する方針及び手続を遵守するようにする。
- 2.6 各当事者は、別紙 7 の規定を遵守するものとする。[[XXX] は、本件プロジェクト期間において随時、本件プロジェクトを [XXX] の関連方針及び手続を遵守した上で実施するにあたって別紙 7 の第[3] 部の変更が必要な場合、その変更を求めることができる。]
- 2.7 各当事者は、本件プロジェクトプランに従って本件プロジェクトを実行するにあたって合理的な努力を行うが、いずれの当事者も、研究が特定の結果につながることを保証することはなく、本件プロジェクトの成功裏の実施を保証することもない。
- 2.8 各当事者は、他の当事者に対して、自らがその規程に従い完全な権限及び権能を有しており、また本件契約の締結を可能ならしめるために全ての必要な行為を行い、且つ全ての権限、ライセンス、同意及び承認を取得したこと[並びに本件経済的支援条件に違反していないこと] を保証する。

- 2.9 本件プロジェクトに関連して一当事者が[生物由来又は化学]物質を他のいずれかの当事者に譲渡すること同意した場合、当該譲渡には、当該物質に関連して当事者間で別途締結される物質移動合意書の条件が適用される。
- [2.10 当事者により本件経済的支援条件が受諾されていない場合、本件契約は、本件経済的支援条件又は外部経済的支援の申出の日付から[30]日以内に各当事者が本件経済的支援条件を受諾するかを条件とする。]
- [2.11 各当事者は、
- 2.11.1 自身が本件経済的支援条件の当事者である場合は、本件経済的支援条件に定める義務及び本件経済的支援条件の条件を遵守し、
- 2.11.2 本件経済的支援条件に従って本件プロジェクトを実施し、
- 2.11.3 本件経済的支援主体から通知又は要求を受領した場合は、第 10.1 項に従って直ちに他の当事者に通知する。]
- 2.12 各当事者により指名された代表者 1 名ずつから成る本件運営委員会を設立する。本件プロジェクトマネージャー（当初本件プロジェクトマネージャー：[氏名を挿入する。]）は、本件運営委員会における本件主導当事者の代表者とする。[当事者は、本件経済的支援主体に対し、本件運営委員会に出席する代表者を委任することを促す。]本件運営委員会の要綱は、本件契約の別紙 8 に記載するものとし、本件運営委員会は、当該要綱に明示的な規定のある場合を除き、本件契約の条件を変更する権限を有しない。
- 2.13 本件運営委員会の委員は、電話会議、テレビ電話会議又はその他会議の出席者全員が相互に且つ同時に意思疎通を行うことを可能にする技術を用いて、本件運営委員会の会議に出席することができる。本件運営委員会の会議の定足数は、自ら又は電話会議、テレビ電話会議若しくは上記のその他の技術を通じて当該会議に出席する[各当事者の代表者各 1 名] **或いは** [[3] 以上の当事者の代表者各 1 名] 又はその代理人をもって形成される。
- 2.14 [氏名を挿入する。]（会議に出席している場合）又は当該者が欠席の場合には本件運営委員会の委員間で随時合意するその他の個人は、本件運営委員会の会議の議長を務めることができる。
- 2.15 当事者は、本件運営委員会の会議が、合意された場所又は特定の合意のない場合には[場所を挿入する。]において、[3]ヶ月に 1 回以上の頻度で又はいずれかの当事者が請求するその他の時期に開催されるようにする。本件運営委員会の会議は、[21]日前までの書面による事前の通知を行うことにより召集される。当該通知には議題を記載しなければならない。本件運営委員会の会議の議事録は、会議の議長によって作成され、各会議の開催から[14]日以内に各当事者に対して送付される。
- 2.16 各当事者は、本件プロジェクトマネージャーに対して、本件プロジェクトの進捗と本件成果を要約した[月次] [四半期] **或いは** [年次] 報告書を提出し、本件主導当事者に対して当該本件成果エクトマネージャーから全全ての当事者に対して、本件プロジェクトの進捗と本件成果が継続的に連絡されるようにする。各当事者の[月次] [四半期] **或いは** [年次] 報告書の写しは、関連する会議の書面による通知に付した上で、本件運営委員会の委員に提供される。
- 2.17 各当事者は、本件成果について特許取得可能であると判断した場合、速やかに本件プロジェクトマネージャーにその旨を通知し、本件プロジェクトマネージャーに対して当該本件成果の写しを提供する。各当事者は、第 2.16 項に定める[月次] [四半期] 又は[年次] 報告書において、その他の本件成果を本件プロジェクトマネージャーに報告する。

- 2.18 各当事者は、その代表者又はは代理人を通じて、本件運営委員会においてそれぞれ 1 議決権を有するものとする。決議は、単純多数決によって行われるものとする。但し、本件プロジェクトプランの変更又は資金の割当の決議の場合はこの限りではなく、この場合において、決議は満場一致によるものでなければならぬ。議長は決議に参加する[しない]。
- 2.19 [本件経済的支援条件に定める義務の履行に加え、] 本件プロジェクトマネージャーは、
- 2.19.1 [本件経済的支援主体との情報交換における主たる仲介者となり、]
- 2.19.2 本件プロジェクトの日常的な管理について本件運営委員会に対して責任を負い、
- 2.19.3 [本件経済的支援条件によって要求される] 本件プロジェクトの財務管理につき責任を負い、
- 2.19.4 本件運営委員会による決議の履行につき責任を負い、
- 2.19.5 本件経済的支援主体により請求される] 進捗状況に関する報告書を作成し、] また、
- 2.19.6 本件プロジェクトの進捗を監視する。
- 2.20 本件契約の当該時点における全当事者[及び本件経済的支援主体] の書面による同意のないかぎり、また、当該時点における本件契約の全当事者との間で変更契約を締結しない限り、新たな者を本件契約の当事者とすることはできない。
3. 本件経済的貢献、[外部経済的支援] 及び本件支払計画
- 3.1 [当事者全員の書面による別段の合意のある場合を除き、外部経済的支援の割当については、本件プロジェクトプランに記載のとおりとする。] 各当事者は、本件プロジェクトに関する支出につき完全且つ正確な計算書を維持するものとする。また、各当事者は、本件プロジェクトに対する本件経済的貢献について、別紙 1 に従って、当該本件経済的貢献に係る[四半期ごとの] **或いは** [月次の] 請求書を受領後[30] [60] **或いは** [90] 日以内に支払いを行うものとする。各当事者が負担する経費及び費用について本件経済的貢献が請求されている場合、各請求書には、当該当事者の責任者による証明書が添付されなければならない。
- 3.2 付加価値税の免除が適用される場合を除き、全ての金額は、本件経済的貢献を行う当事者が随時法律に規定される利率で支払う付加価値税を控除した金額とする。
- 3.3 ある当事者が本件契約に基づく他の当事者に対する支払いを懈怠した場合、当該他の当事者は、当該他の当事者に認められたその他の権利又は救済手段を損なうことなく、未払いの金額について、[随時適用される] 3 ヶ月ロンドン銀行間取引金利に年率[4] % を上乗せした利率により **或いは** [1998 年商事債務支払遅延（利息）法（2013 年商事債務支払遅延規則により改正済）に基づき] 日次で発生する、（何らかの判断が下される前及び後における）利息を請求することができる。当該利息は、直近の支払期日から実際に支払いが行われた日（共に同日を含む。）までの期間について計算され、四半期ごとに複利計算される。支払いが遅延している当事者は、要請があり次第、当該利息を支払うものとする。
- 3.4 [本件プロジェクトプランに記載の場合を除き、] 各当事者は、本件経済的貢献[又は外部経済的支援] を用いて自身が自身のために購入又は作製した装置の全てについて所有権を有するものとする。
- 3.5 本件プロジェクトに係る資金調達は、本件運営委員会がこれを監視するものと[し、その条件は、本件経済的支援条件に定めるものと] する。

3.6 外部的経済支援に係る請求は、本件プロジェクトマネージャーを通じてこれを行うものとする。本件主導当事者が外部的経済支援を請求し、本件経済的支援主体の要求に従って随時本件経済的支援主体に対して報告書を提出できるよう、各当事者は、本件プロジェクトマネージャーに対して十分な情報を提供するものとする。各当事者は、本件主導当事者が外部的経済支援に係る請求につき本件経済的支援主体から要求される当該請求に関する証明書を発行できるよう、必要に応じて当該外部的経済支援に関する請求権を証明するものとする。

3.7 本件主導当事者は、外部的経済支援の受領から[30]日以内に、当該外部的経済支援の対象となつていふ当事者に対して当該外部的経済支援（又はその適切な一部）につき支払いを行うものとする。]

3.8 各当事者は、自身が受領した外部的経済支援の過払額及び受領額で本件経済的支援条件に従つて本件経済的支援主体に返金する必要がある金銭を、要求があり次第、本件主導当事者に対して返金するものとする。各当事者は、自身が本件経済的支援条件を遵守するために要求される支払いを本件経済的支援主体に対して行うものとする。他の各当事者は、本件主導当事者が本件経済的支援条件に基づき当該他の当事者のために、又は当該他の当事者の行為若しくは不作為の結果として本件経済的支援主体に対して行うことを要求される一切の還付、返金及び支払いについて、本件主導当事者を免責する又は継続的に免責するものとする。]

3.9 本件主導当事者は、本件プロジェクトに関連する全ての収益及び支出に関する計算書が本件プロジェクトマネージャーによって[四半期ごとに]作成され、本件運営委員会に対して提出されるようにする。

3.10 本件主導当事者は、本件プロジェクトマネージャーに、いずれかの当事者により選任された独立の公認会計士をして、当該当事者の費用負担において、本件プロジェクトに関連する本件プロジェクトマネージャーの計算書及び記録を監査させるようにする。但し、

3.10.1 本件プロジェクトマネージャーに対して[14]日前までの書面による事前の通知を行

3.10.2 検査又は監査は、本件プロジェクトマネージャーの通常の営業時間内に行われるものとし、且つ、

3.10.3 会計士を選任する当事者及び会計士は、本第 3.10 項に基づく権利を行使することによって得る情報の秘密を保持するものとする。

3.11 各当事者は、本件支払計画に従つて他の各当事者に対して支払いを行う。一当事者が本件支払計画に基づく支払債務を負う他の当事者は、本件成果の利用に関連して当該支払債務を負う当事者の計算書及び記録を監査する目的において、自己の費用負担により独立の公認会計士を選任することができる。但し、

3.11.1 計算書及び記録の検査を受ける当事者に対して[14]日前までの書面による事前の通知を行い、

3.11.2 検査又は監査は、当該当事者の通常の営業時間内に行われるものとし、且つ、

3.11.3 会計士を選任する当事者及び会計士は、本第 3.11 項に基づく権利を行使することによって得る情報の秘密を保持するものとする。

4. 知的財産権の使用及び利用

4.1 本件契約は、本件成果に該当しないバックグラウンド又はその他の技術、意匠、著作物、発明、ソフトウェア、データ、手法、ノウハウ若しくは資料についての知的財産権の帰属に影響を及ぼさないものとする。それらに関する知的財産権は、本件プロジェクトに対してそれ

らを提供する当事者（又はそのライセンスカー）の財産であり続けるものとする。本件契約において明示的に規定された権利を除き、本件契約は、知的財産権を使用するためのライセンスを付与し又はかかるライセンスの付与を暗示的に意味することはしないものとする。

4.2 各当事者は、他の各当事者に対し、本件プロジェクトを実施する目的において、当該当事者のバックグラウンドを使用するためのロイヤリティフリー、一括払い且つ非独占的なライセンスを付与する。いずれの当事者も、ある商業的当事者が、そのグループ会社及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社に代わって役務を提供する者に対し、本件プロジェクトを実施する目的においてある当事者のバックグラウンドを使用することを認めた場合を除いて他の当事者のバックグラウンドの使用に係るサブライセンスを付与してはならない。

或いは

[各当事者は、他の各当事者に対し、本件プロジェクトを実施する目的において、当該当事者のバックグラウンドを使用するためのロイヤリティフリー、一括払い且つ非独占的なライセンスを付与し、[本件支払計画に基づく支払いと引き換えに]他の各当事者に対し、第 4.9 項に基づき付与される本件成果を使用する権利を行使するにあつては必要範囲内で当該当事者のバックグラウンドにおける知的財産権を使用するために、非独占的[、一括払い且つロイヤリティフリーの]ライセンス（サブライセンスを行う権利を含む。）を付与する。本第 4.2 項において付与される当該ライセンスは、第 4.9 項において付与されるライセンスの終了と同時に自動的に終了する。]

4.3 本件成果を創出又は開発する当事者は、当該本件成果における知的財産権の保有権を有するものとし、当該当事者が当該知的財産権を登録し、保護するために随時決定する手段（本件成果に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該知的財産権の侵害の疑い又は侵害についての訴訟の提起を含む。）を自身の費用負担において講じることができる。

4.4 各当事者は、他の当事者の本件成果の創出に關与するその従業員及び学生（もしあれば）（商業的当事者の場合はそのグループ会社の従業員）が、当該他の当事者に対して当該他の当事者がその本件成果における知的財産権の登録及び保護に関連して合理的に請求する支援（経済的な支援を除く。）を提供するようにする。当該支援には、当該他の当事者の本件成果に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該他の当事者の本件成果における知的財産権の侵害の疑い又は実際の侵害に関する訴訟の提起が含まれる。

4.5 本件プロジェクトに（学生や下請業者といった）第三者が關与している場合、当該第三者を採用した当事者は、本第 4 条の規定の効力を生じさせるために、当該第三者に自身が本件成果に対して有する知的財産権を当該当事者に譲渡させるようにする（適切な場合には、将来における譲渡の誓約を含む。）。

4.6 本件成果が 2 名以上の当事者によって共同で創出又は開発される場合で、当該本件成果における知的財産権の創出に対する各当事者の知的な非経済的貢献を区別することができないときは、本件成果における知的財産権は、共同保有者である当該複数の当事者に平等に帰属するものとする。当該知的財産権の共同保有者は、当該知的財産権を登録し、保護するために随時決定する手段（知的財産権に係る特許出願及び遂行、並びに当該知的財産権の侵害の疑い又は侵害についての訴訟の提起を含む。）を共同且つ平等な費用負担において講じることができる。一又は複数の共同保有者が当該手段の実施又は訴訟の提起を希望しない場合、他の共同保有者は、自己の費用負担でこれを行うことができ、当該手段又は訴訟を希望しない共同保有者は、合理的に請求された支援を提供するものとし、当該支援の費用は、当該請求を行った共同保有者が負担するものとする。

4.7 本件成果における知的財産権の共同保有者は、知的財産権を単独で保有する場合と同様に当該知的財産権を処分及び利用することができる。[他の共同保有者に対し、当該処分又は利用によって創出された収益に対する持分について説明を行うことを要しない] 或いは[本件支払計

画に就って他の共同保有者に対して支払いを行う義務を負う。]。但し、いずれの共同保有者も、第三者に対し、共同で保有する知的財産権につき他の共同保有者が適切と判断する場合にこれを処分する権利を損なわせない権利を付与してはならない。

4.8 各当事者は、他の各当事者に対し、本件プロジェクト[及び臨床患者管理]を実施する目的において本件成果を使用するためのロイヤリティフリー且つ非独占的なライセンスを付与するものとす。いずれの当事者も、他の当事者の本件成果の使用に係るサブライセンスを付与してはならない。但し、商業的当事者は、そのグループ会社、及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社と代わって役務を提供する者に、本件プロジェクトを実施する目的において本件成果を使用することができる。

4.9 各当事者は、他の各当事者に対し、[本件支払計画に基づく支払いと引き換えに、]第4.8項において付与された権利に加え、本件プロジェクトの実施以外のあらゆる目的において本件成果における知的財産権を使用するための非独占的、無期限[、一括払い、ロイヤリティフリーの]ライセンス(サブライセンスを含む。)を付与する。

4.10 各学術的当事者並びにその各従業員及び学生は、学術的当事者が[商業セクターにおける]第3条と実施する研究プロジェクト[及び臨床患者管理]を[含む] **或いは** [除く] 学術研究目的で本件成果 ([詳細を追加する。] を除く。) を使用するための取消不能且つロイヤリティフリーの権利を有するものとする。本項に定める権利は、第6条に定める学術的公表に関する規定に従うことを条件とする。

4.11 [いずれの当事者も、本件経済的支援条件に違反して本件成果を利用することはできないが、それを踏まえた上で各当事者は、本件成果を利用するためにあらゆる合理的な努力を行うものとす。かかる目的において、当事者は、本件成果の利用に係る戦略について合意することを目指すものとする。]

5. 学術的公表及びその影響

5.1 本件プロジェクトは、主に公益目的において、すなわち、指導及び研究を通じて教育の発展を目的として、学術的当事者によって実施されるものである。したがって、本件契約の他の規定にかかわらず、学術的当事者の従業員又は学生(本件プロジェクトへの関与の有無を問わない。)は、当該学術的当事者が第5.2項に基づく秘密保持通知を受領していない場合に限り、

5.1.1 学術的当事者のセミナー、チュートリアル及び講義において、本件プロジェクトの一環として行われた作業について議論し、

5.1.2 他の当事者のバックグラウンド又は本件成果を公表することができる。

5.2 各学術的当事者は、本件成果における知的財産権を保有する他の当事者及び本件プロジェクトにバックグラウンドを提供した他の当事者に対し、当該学術的当事者の従業員又は学生が公表しようとする本件成果及び当該バックグラウンドの詳細を、当該公表の予定日の[30][60] **或いは** [90] 日前までに書面にて提出する。当該知的財産権を有し、バックグラウンドを提供した(場合による。)当事者は、当該詳細を提出した当事者に書面による通知を行うことにより(以下「**秘密保持通知**」という。)、以下を行うことができる。

5.2.1 公表予定の本件成果又はバックグラウンドの知的財産権につき特許又はその他の保護を求めるときに当該公表の延期が必要であると合理的に判断した場合に、提案された公表を秘密保持通知の受領後最大[●ヶ月間]にわたって延期するよう当該当事者に対して要求すること、又は

5.2.2 秘密情報であり、且つ、いずれの場合も特許若しくはその他の知的財産権の登録によつて保護することができない又は上記の方法で保護することが可能であるが当該本

件成果の知的財産権の保有者若しくはバックグラウンドの提供者が上記の方法による保護を選択しなかった場合において、バックグラウンドの公表を中止させること。

秘密保持通知は、提案された公表の詳細を受領してから[15]又は[30]日以内にこれを送付しなければならぬ。秘密保持通知が当該期間内に受領されない場合、提案された公表を実施することができない[但し、他の当事者の秘密情報である他の当事者のバックグラウンドで、当該当事者がその公表につき書面により同意していない場合には、当該バックグラウンドを公表することはできない。]。

5.3 各当事者は、学術的当事者がその資金提供者により、当該学術的当事者が社会に与える影響について公表することを要求されていることを確認し、各学術的当事者に対して当該学術的当事者が上記の影響を公表するにあたって合理的に請求する情報を提供することに同意する。但し、本項に基づき又は本項に従い、学術的当事者は、他の当事者の秘密情報又は生存する個人を特定する若しくはその特定につながる情報を受領又は開示する権利を有せず、本項に基づき又は本項に従って請求及び開示される情報は、その性質上一般的な情報であるものとす。

6. 秘密保持

6.1 [本件経済的支援条件に定める守秘義務を損なうことなく、また]第5条に従うことを条件として、本件契約において明示的に認められる場合を除き、いずれの当事者も[本件プロジェクト期間中及び本件プロジェクト期間の終了後][3][5][7] **或いは** [10] 年間にわたって他の当事者の秘密情報を第三者に開示してはならず、また、他の当事者のその他の秘密情報をその目的を問わず使用してはならない。

6.2 いずれの当事者(以下「**受領当事者**」という。)も、以下の場合においては、バックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に対して開示しない義務に違反したものとみなされない。

6.2.1 当該情報が、別の当事者から受領される場合、受領当事者又は受領当事者のグループ会社が別の当事者から当該情報を受領するに先立って当該情報を(文書による記録により実証可能な形で)知ることとなり、且つ未だ他の当事者に対して秘密保持義務を負っていない場合、

6.2.2 当該情報が、本件契約又はその他の秘密保持に係る誓約の違反によることなく公知であり又は公知となる場合、

6.2.3 別の当事者に対する秘密保持義務の違反が存在すると受領当事者が判断する根拠を有しない状況において、受領当事者又は受領当事者のグループ会社が第三者から当該情報を取得した場合、

6.2.4 受領当事者又は受領当事者のグループ会社が、別の当事者の秘密情報に依拠することなく当該情報を独自に開発した場合、

6.2.5 当該情報が、法令に定める要求(但し、2000年情報自由法若しくは2004年環境情報規則に基づく開示の場合、同法若しくは同規則(場合による。))の例外規定は、開示される情報には適用されない。)又は管轄権を有する裁判所の命令若しくは管轄の規制機関の要求に従って開示された場合(いずれの場合も法律に認められている場合)で、当該開示を要求された当事者が、当該情報の保有者である当事者に対し、当該開示を要求されたから合理的な期間内に、当該開示の要求及び開示を要求されている情報について通知した場合、又は

6.2.6 当該情報について、当該情報の保有者である当事者の権限を有する代表者が書面により当該情報の開示を承認した場合。

- 6.3 いずれの当事者も、以下の場合においては、他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に対して開示しない義務に違反したものとみなされない。
- 6.3.1 【他の当事者の秘密情報である当該他の当事者のバックグラウンドに関連する場合を除き、】第 5.2 項に定める手続を履行し、同項に定める期間内に秘密保持通知を受領することなく当該情報を公表する場合、又は
- 6.3.2 本件契約において付与された権利を行使するために、これらを知る必要のある学術的当事者の学生に提供する場合。但し、本件契約において明示的に認められている場合を除き、本件契約においてこれらを使用してはならないものとし、当該学生は、当該バックグラウンド、本件成果及び情報の秘密を保持することを誓約するものとする。
- 6.4 いずれの当事者も、グループ会社、又は当該当事者若しくはグループ会社のために若しくはそれらに代わり役務を提供する者で、本件契約において又は本件契約に基づき付与された権利を行使する上で他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報を必要とする者がある者に対してこれを開示する場合、他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に開示しない義務に違反したものとみなされない。但し、当該バックグラウンド、本件成果又はその他の情報は、本件契約において明示的に認められた場合以外に使用してはならないものとし、受領者は、当該バックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持することを誓約するものとする。
- 6.5 【本件経済的支援者に従って本件経済的支援主体に他の当事者の秘密情報を開示する場合には、いずれの当事者も、他の当事者の秘密情報の秘密を保持し、これを第三者に対して開示しない義務に違反したものとみなされない。】
- 6.6 2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に服する当事者が、同法又は同規則に基づき本件契約において他の当事者の秘密情報に指定された情報の開示の請求を受けた場合、当該請求を受けた当事者は、同法又は同規則に基づく開示を行う前に、速やかに当該他の当事者に対してその旨通知し、協議するものとする。また、適用免除の可否及びその他の利用可能な選択肢について法的助言を取得し、当該他の当事者に対し、自身が当該請求につき予定している回答を通知する。当該他の当事者は、当該請求を受けた当事者に対し、通知を受けてから【10】日以内に回答する（当該通知が、当該請求を受けた当事者が 2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則の適用免除が同法又は同規則に基づき請求された情報に適用できるかを判断するための支援として、当該他の当事者に対して当該情報の提供を求めるものである場合）。当該他の当事者は、請求及び提案された回答について表明を行うことができ、提案された回答の変更を求めることができる。【他の当事者からの請求により、裁判所の命令又は情報コミッション若しくは情報裁判所の決定を遵守する場合を除き、2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に基づく請求を受けた当事者（以下「開示当事者」という。）は、2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に基づく請求への回答として、本件契約において他の当事者の秘密情報に指定される情報を開示してはならない。但し、以下の場合はこの限りではない。
- 6.6.1 当該他の当事者が、本第 6.6 項に従って開示当事者から通知を受領してから 10 日以内に書面により請求する場合、並びに
- 6.6.2 当該他の当事者が開示当事者並びにその従業員及び学生（以下「**被免当事者**」という。）を、開示当事者が 2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に基づく請求に対応する形で他の当事者の秘密情報を開示しなかったことにより被免当事者に対してなされたあらゆる請求につき免責し、完全且つ実質的に免責し続ける場合。】

- 6.7 いずれの当事者も、他の当事者の書面による同意を得ることなく、当該他の当事者の名称若しくは他の当事者から提供された本件キーパーソン又は他の当事者のロゴを、プレスリリース若しくは商品広告又はその他の販促目的において使用してはならない。
- 6.8 【本件契約の他の規定に関わらず、各学術的当事者は、当該学術的当事者の年次報告書及び類似の公表物において他の各当事者から受領した金額を特定することができ、【各商業的当事者は、自身に適用される透明性に関する報告義務を遵守するため、有価の譲渡の詳細を公表することができる。】
7. 限定責任
- 7.1 【各当事者は、各自の知る限りにおいて、（本件プロジェクトに関連する又は関連する知識を有しているであろう従業員【及び学術的当事者】には、本件プロジェクトに関連する学生）【生】）による合理的な調査を行った上で（但し、公的記録の調査は行わない。）当該当事者又は本件プロジェクトに関連するその従業員若しくは学生から提供される助言若しくは情報、並びに本件成果、バックグラウンド又は本件プロジェクトに関連して提供される資料、著作物若しくは情報の内容又はそれらの使用が、第三者の権利の侵害にあたり又はは侵害の結果を生じさせないことを相互に保証するものとする。
- 7.1 **意は、** いずれの当事者も、当該当事者又は本件プロジェクトに関連するその従業員若しくは学生から提供される助言若しくは情報、又は本件成果、バックグラウンド若しくは本件プロジェクトに関連して提供される資料、著作物若しくは情報の内容又はそれらの使用が、第三者の権利の侵害にあたり又はは侵害の結果を生じさせないことについて、相互に表明又は保証を行わない。
- 7.2 【第 7.1 項及び第 7.10 項】に定める保証】並びに【第 6.6 項、】7.3 項及び第 7.4 項に定める免責を除き、第 7.8 項に従い、いずれの当事者も、他の当事者による本件成果の使用、他の当事者による本件成果への依拠、又は本件成果に関連して提供される助言若しくは情報について、いかなる義務又は責任も負わない。
- 7.3 第 7.7.1 項に従うことを条件として、各【商業的】当事者（以下「**被免当事者**」という。）は、本件契約に従って免責当事者が他の各当事者並びにその従業員及び学生（以下、総称して「**被免当事者**」という。）から受領した本件成果及び資料、著作物又は情報を使用したこと起因して被免当事者に対してなされたあらゆる請求について、各被免当事者を免責するものとし、被免当事者を完全且つ実質的に免責し続けるものとする。但し、被免当事者は、
- 7.3.1 被免当事者に対して速やかに当該請求の詳細を通知し、
- 7.3.2 当該請求に関連していかなる認否も行わず、
- 7.3.3 当該請求に起因する損害及び費用を抑制するために合理的な手段を講じ、
- 7.3.4 被免当事者が当該請求に係る防御及び和解の手続を行うことを認め、且つ
- 7.3.5 被免当事者に対して当該請求に対処するにあたって一切の合理的な支援を（被免当事者の費用負担において）提供するものとする。
- 本第 7.3 項に定める免責補償は、当該請求が被免当事者の過失、本件契約の意図的な違反、第 6 条の違反又は第三者の知的財産権の故意の侵害若しくは第三者の秘密保持に係る権利の故意の侵害に起因するものである場合には適用されない。

- 7.4 第 7.7.3 号に従うことを条件として、各当事者は、請求のあった場合、自身の別紙 6 の違反に由来又は関連するあらゆる性質の全ての経費、請求権、要求、費用及び負債について他の当事者を免責し、完全且つ実質的に免責し続けるものとする。
- 7.5 第 7.7 項及び第 7.8 項に従うことを条件に且つ[第 6.6 項、] 第 7.3 項及び第 7.4 項に定める免責補償の場合を除き、本件契約の違反、過失又はその他の態様により本件契約、本件プロジェクト及び本件成果の主題に関連して生じる各当事者の他の全当事者に対する責任は、以下に対しては、適用されない。
- 7.5.1 間接的な損害若しくは損失又は
- 7.5.2 逸失利益、逸失収益、データの喪失、契約若しくは機会の喪失（直接であるか間接であるかを問わない。）
- いずれの場合においても、請求を行う当事者が他の当事者に対して当該損失の可能性を指摘していた場合又は当該損失が他の当事者の想定内であった場合であっても、上記の除外は適用されない。
- 7.6 第 7.7 項及び第 7.8 項に従うことを条件として、本件契約のあらゆる違反、過失又はその他の態様による本件契約、本件プロジェクト及び本件成果の主題に関連して生じる各当事者の他の全当事者に対する責任総額は、合計で[当該当事者の本件経済的貢献] [当該当事者に割り当てられた外部的経済支援] 或いは●[金額を挿入する。] ポンド] を超えないものとする。
- 7.7 いずれの場合も第 7.8 項に従うことを条件として、各当事者の他の全当事者に対する責任総額は、
- 7.7.1 第 7.3 項に定める免責補償の場合は、合計で●[金額を挿入する。] ポンドを超えないものとし、
- 7.7.2 第 7.4 項に定める免責補償の場合は、合計で●[金額を挿入する。] ポンドを超えないものとし、
- 7.7.3 [本件経済的支援条件のあらゆる違反の場合は、[外部的経済支援] の合計額を超えないものとする。]
- 7.8 本件契約のいかなる規定も、当事者の以下に対する責任を制限又は除外するものではない。
- 7.8.1 不注意により生じた死亡若しくは人身傷害、
- 7.8.2 詐欺、若しくは法律によって制限若しくは除外することが認められていない種類の責任、又は
- 7.8.3 [本件契約の故意の違反によって生じた損失若しくは損害]
- 7.9 本件契約の当事者による明示的な誓約及び保証は、法令、コモンロー、慣習法、商慣行、取引過程その他に基づくその他の全ての保証、条件、誓約及び義務（明示又は暗示の別を問わない。）に代わるものである。これらは全て、法律において認められる最大の範囲内で除外される。
8. 不可抗力
当事者が合理的に制御できない状況により、当該当事者による本件契約に基づく義務の履行（支払債務の履行を除く。）が遅延し又は妨げられた場合、当該当事者は、当該義務の履行

- の遅延を理由として本件契約に違反したものとみなされない。但し、当該履行の遅延が[3] 或いは[6] ヶ月超にわたって継続した場合で他の全ての当事者が同意したときは、当該当事者に対して本件プロジェクトから離脱したものとみなす旨の通知を行うことができ、第 9.4 項ないし第 9.14 項（同項を含む。）の規定が適用される。
9. 終了及び離脱
- 9.1 他の当事者全員が同意した場合、以下に該当する当事者に通知を行うことにより、当該当事者を直ちに本件プロジェクトから離脱したものと扱うことができる。
- 9.1.1 当該当事者が本件契約の規定（支払債務を含む。）に違反し、（当該当事者が是正能力を有しているにもかかわらず）当該違反が違反の内容と是正の要求が記載された書面による通知の受領から[30] [60] 或いは[90] 日以内に是正されない場合、
- 9.1.2 当該当事者が支払不能となった場合、清算（支払能力のある会社との合併若しくは再編を目的とした任意のものを除く。）が命令若しくは決議された場合、その資産の全部若しくは一部について管財人、資産管財人若しくは清算人が選任された場合、他若しくは債権者との間で取決めが行われた場合、又は
- 9.1.3 別紙 5[若しくは別紙 7] に違反した場合
- 9.2 各当事者は、当該当事者によって選任された本件キーパーソンが本件プロジェクトに引き続き関与することができない又はこれに消極的な場合は随時、本件プロジェクトマネージャーに速やかにその旨を通知する。当該本件キーパーソンを当初選任した当事者は、当該通知日から[3] 或いは[6] ヶ月以内に、その後任者を指名する。他の当事者は、当該後任候補者、不当に拒否してはならないが、他の当事者が合理的な理由で当該後任者を承認しない場合、他の当事者は、[3] ヶ月前までの通知を行うことにより、当該当事者が本件プロジェクトを離脱したものとみなすことができる。
- 9.3 [第 9.11 項及び第 9.12 項を遵守することを条件として、商業的当事者は随時、他の全当事者に対して[3] ヶ月前までの通知を行うことにより本件プロジェクトから離脱することができ、]
- 9.4 いずれかの当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、他の当事者は、合理的な努力を行い、当該当事者の本件契約[及び本件経済的支援条件] に基づく義務を、当事者間又は残りの当事者[及び本件経済的支援主体] が承認する第三者（但し、当該第三者が本件契約の条件[及び本件経済的支援条件] に拘束されることに同意している場合に限る。）に再度割り当てられるものとする。
- 9.5 第 1 条、第 3 条、第 4 条（本第 9 条の規定による。）、第 5 条、第 6 条、第 7 条、第 8 条、第 9.4 項、第 9.5 項、第 9.6 項、第 9.7 項、第 9.8 項、第 9.9 項、第 9.10 項、第 9.11 項、第 9.12 項、第 9.13 項、第 9.14 項及び第 10 条は、本件プロジェクトの完了若しくは終了後、本件契約の満了後又は当該当事者が本プロジェクトを離脱した若しくは離脱したものとみなされた（その理由を問わない。）後も無期限に存続するものとし、第 6 条は、第 6.1 項に従い、無期限に存続するものとする。
- 9.6 本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者により付与されたバックグラウンドに係る権利は、無期限に存続し、本件契約の新たな当事者にも適用されるものとする。
- 9.7 本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者により付与された本件成果に係る権利は、無期限に存続し、本件契約の新たな当事者にも適用されるものとする。

9.8 知的財産権の共同保有者の権利義務は、一又は複数の共同保有者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる事実にかかわらず、第 4 条に従って存続する。

9.9 第 9.8 項及び第 9.10 項に従うことを条件として、本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者に付与された、他の当事者の知的財産権を使用するための一切の権利は、当該当事者による又は当該当事者に対する離脱通知の失効をもって、直ちに停止するものとする。

9.10 本件成果又はバックグラウンドを学術研究目的で使用する権利並びに第 5 条に従ってこれを公表する権利は、当該当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされた後も存続し、無期限に存続するものとする。

9.11 第 9.13 項に従うことを条件として、本件契約の終了に際して、商業的当事者は、学術的当事者に対して終了前に行われた全ての作業の対価を支払うものとする。商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、商業的当事者は、他の当事者に対し、終了前に行われた【(外部的経済支援の対象とならない)】全ての作業の対価を支払うものとし、他の当事者に対して、当該他の当事者が負担した又は負担することになり、且つ取り消すことのできない一切の経費及び費用を弁済するものとする。

9.12 第 9.13 項に従うことを条件として、商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされた後、本件プロジェクトに関与する学術的当事者は、第 3 条に従って、経費につき本件経済的貢献が意図されていた場合、当該商業的当事者は、第 3 条に従って、引き継ぎ、当該学術的当事者によって離脱通知の送達の前には本件プロジェクトに従事するために選任されたスタッフの直接雇用に係る実費を弁済するものとする。但し、当該学術的当事者は、当該スタッフと契約の終了日又は本件プロジェクトの終了日(のうちはずれか早い日)まで継続する。当該直接雇用費用には、当該商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされたことに直接的に起因して当該学術的当事者が負担した退職手当、当該個人の当該プロジェクトへの関与を当該学術的当事者による雇用期間で除いて算出された金額も含まれるものとする。

9.13 本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者は、他の当事者から、自身が本件プロジェクトに関連して負担した経費で、本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされた日以降に生じたものを回収することはできない。

9.14 いずれかの当事者が本件経済的貢献の一部を事前に支払い、当該貢献額の全額が本件プロジェクト期間の終了又は本件契約の終了までに、当該本件経済的貢献の対象とされた目的において使用されなかった場合、当該本件経済的貢献を受領した当事者は、当該本件経済的貢献を提供した当事者に対し、その未使用部分を返還する。

10. 一般条項

10.1 通知: 本件契約に基づいて送られる通知はいずれも書面によるものとし、下記左欄に定めるいずれかの方法により他方の当事者に交付しなければならず、また右欄に定める該日に受領したものとみなされる。

送達方法

手渡し又は急送便	交付当日	みなし受領日
料金前納による第一種郵便	投函後の第 2 営業日	
配達証明郵便	投函後の翌営業日	

本条に従い通知により変更されるまでの間、通知を受領する当事者の代表者をそれぞれ下記のとおりとする。

AAA:	BBB:
氏名:	氏名:
住所:	住所:
XXX:	ZZZ:
氏名:	氏名:
住所:	住所:

10.2 譲渡等: いずれの当事者も、他の全ての当事者の事前の書面による同意を得ることなく、本件契約全体又は本件契約に基づく権利若しくは義務を譲渡又は移転することができない。[但し、商業的当事者は、他の当事者の同意を得ることなく、本件契約の全体をグループ会社に譲渡することができる。] いずれの当事者も、合理的な理由なく当該同意を留保又は遅延させてはならない。

10.3 違法な法定強制力を有さない条項: 本件契約のいずれか条項の全て又は一部が、いずれかの法域において無効又は法的強制力を有さないこととされた場合でも、本件契約のその他の条項及び無効又は法的強制力を有さないこととされた条項の残りの部分は、当該法域において引き続き効力を有するものとし、また、いずれの法域においても当該条項の有効性及び法的強制力が影響を及ぼすものとする。

10.4 権利の放棄: 一方の当事者が他のいずれかの当事者の義務の履行を強制することを解除し若しくは履行させることを遅滞し又は本件契約に基づく権利の行使を解除し若しくは行使することを遅滞した場合でも、かかる解除又は遅滞は、当該義務の履行を強制する権利には影響を及ぼさず、且つ当該権利の放棄を構成するものでもない。別段の明示的な表示がない限り、本件契約の条項の放棄は、将来における当該条項の放棄を構成するものではない。

10.5 代理関係等の否定: 本件契約は、両当事者間のパートナーシップ若しくは合弁事業又は当事者間の本人対代理人の関係を創出し、暗示し又は裏付けるものではない。いずれの当事者も、他の当事者に代わってこれを代表し若しくはこれのために権限し、又はこれに対して責任を生じさせる権能を有さないものとする。

10.6 完全合意: 本件契約及び本件経済的支援条件は、その主題に関する当事者間の完全合意を構成するものである。各当事者は、本件契約[及び本件経済的支援条件]に明示的に定める以外の保証、表明、声明、合意又は誓約に基づいて本件契約を締結していないことを確認する。各当事者は、本件契約[及び本件経済的支援条件]の明示的な条項でない表明について、本件契約違反の主張及び本件契約を破棄する権利を放棄するものとする。但し、本条項は、本件契約締結前の詐欺的不実告知又は悪意の黙秘について、いずれかの当事者が他の当事者を負う責任(又はいずれかの当事者が本件契約を放棄するために有することのできる権利)を排除するものではない。

10.7 手続: 各当事者は、他の当事者が本件契約に基づく権利を有効にし又は該当する地域において当該権利の登録を可能ならしめるために、他の当事者が合理的に請求する行動を執行し且つ書類を作成するものとする。但し、かかる請求をした当事者は、他方の当事者のそれら要する合理的な費用を支払うものとする。

- 10.8 **修正**：本件契約の変更又は修正は、書面で作成され且つ各当事者の代表による署名が付されたものによらない限り、これを無効とする。
- 10.9 **第三者**：各被免責当事者が関連する免責補償の利益を享受する及び本件キーパーソンが第6.7項に基づく利益を享受し同項を執行する場合（いずれの場合も1999年契約（第三者の権利）法を遵守するものとする。）を除き、本件契約に明示的な定めがない限り、当事者以外の者は、本件契約の修正又はその終了を妨げる権利を有さず、また、当事者以外の者は、本件契約により享受するところの利益を行使することはできない。

10.10 **準拠法**：本件契約及び本件契約、その内容又はその成立に起因又は関連する紛争又は申立て（契約上定めのない紛争又は申立てを含む。）は、イングリッド法を準拠法とし、同法に従い解釈される。当事者がいずれかの法域においてその知的財産権又は秘密情報の保護を目的として訴訟を提起することができるときは、本件契約に起因して発生し若しくは発生する可能性があり、又は本件契約に関連して発生し若しくは発生する可能性がある紛争（契約上定めのない紛争又は申立てを含む。）については、イングリッドの裁判所が専属的管轄権を有するものとする。

10.11 **上申**：本件契約又は本件プロジェクトに関する問題について、ある当事者が本件プロジェクトマネージャーにかかる問題を知し、その後[14]日以内に両当事者が当該問題について合意に達することができない場合には、両当事者はかかる事案を、AAAについては[担当役員]の氏名を挿入する。]に、BBBについては[担当役員]に、ZZZについては[担当役員]の氏名を挿入する。]に、[担当役員]の氏名を挿入する。]に、ZZZについては[担当役員]の氏名を挿入する。]に付託し、当該付託の後[14]日以内に当該事案が解決されない場合には第10.10項に従い手続きを申し立てることができる。また、本第10.11項に従い問題が上申されたか否かに関わらず、裁判所に差止め命令を申請することができる。

10.12 **義務禁止**：各当事者は、別紙5の規定を遵守するものとする。

10.13 **データ保護**：各当事者は、別紙6の規定を遵守するものとする。

10.14 **副本**：本件契約は、複数の副本によりこれを締結することができる。本件契約が締結され、各当事者が1以上の副本に署名捺印した後、各副本は、本件契約の正文となるものとする。全ての副本は、その全てが単一の契約を構成するものとする。電子メールによる署名捺印の付された本件契約の副本（但し、サインページだけであってはならない。）の（PDF又はJPEGの形式での）送信は、署名捺印の付された本件契約の原本の交付として有効であるものとする。[かかる方法を用いる場合、各当事者は、他の当事者に対し、可及的速やかに署名捺印を付した副本の原本を提出するものとする。]

[10.15 **輸出管理**：各当事者は、適用ある英国の輸出管理に関する法律及び規則を遵守するものとする。各当事者は、他の当事者が書面により通知し、且つ当該当事者に適用される米国の輸出管理に関する法律の特定の条件を遵守するものとする。]

AAA のために、AAA を代表してここに署名する。 BBB のために、BBB を代表してここに署名する。 ZZZ のために、ZZZ を代表してここに署名する。

氏名

氏名

役職
署名
署名
役職

XXX のために、XXX を代表してここに署名する。 ZZZ のために、ZZZ を代表してここに署名する。

氏名

氏名

役職

役職

署名

署名

[第2.2項に規定の本件プロジェクトを指示し、監督する者の詳細を挿入する。]は、本件契約を既了し、これを理解した。]

署名：

日付：

(Translation)

- 21 -

別紙 1

本件経済的貢献

(Translation)

- 22 -

別紙 2

本件プロジェクトプラン

プロジェクト名

プロジェクトの目的

実施地

各当事者が提供するバックグラウンド/資料

各当事者が実行する職務

タイムテーブル

各当事者が提供する人材、施設及び装置

予想される本件成果

各当事者の本件キーパーソン

外部的経済支援の配分

【装置の帰属】

その他の条件

【別紙 3

本件経済的支費条件]

別紙 4

本件グッドデータマネジメントプラクティス

1. 研究データは、信頼できる科学的な技法及び過程を使用して生成しなければならない。
2. 研究データは、善き科学的慣行 (good scientific practices) に従い、かかる研究を実施した者により正確に記録されなければならない。
3. 研究データは、適切に、公平に、且つ善き科学的慣行 (good scientific practices) に従い分析しなければならない。
4. 研究データ及び本件成果は、安全に保管されまた、容易に取り出すことができるよう名状態でなければならない。
5. 研究の実施中になされた主要な決定、かかる研究に関する発表及びかかる研究に関して導き出された結論を容易に論証し再構築することができるよう、データ証拠を保存しておくなければならない。
6. 各当事者は、他方の当事者が上記活動及び手続を遵守していることを検証する目的で、少なくとも[30] 日前に書面で通知することにより、当該他方の当事者を視察する権利を有する。

別紙 5

贈与禁止

1. 各当事者は、本件プロジェクトに関連して、
 - 1.1 2010年贈与法を含め、自ら又は自らの活動に適用され、且つ贈与の防止若しくは腐敗防止（又は両方）に関連している全ての法律、制定法及び規則を遵守し、
 - 1.2 本件プロジェクトが英国で実行される場合には、2010年贈与法の第1条、第2条又は第6条の違反に該当する行為を一切行わず、
 - 1.3 パラグラフ 1.1 及び 1.2 の遵守を確保するための方針及び手続き（2010年贈与法の第7(2)項に従って決定された適切な手続き、及び同法第9条に従い発行された方針を含む。）を有し、
 - 1.4 パラグラフ 1.3 に言及される方針及び手続きに従い、且つこれらを執行し、
 - 1.5 いかなる種類のものであっても、不当な経済的若しくはその他の利得の請求又は要求を受けた場合には、他方の当事者に対して速やかにこれを報告し、
 - 1.6 他方の当事者が随時合理的に請求した場合には、本別紙を遵守している旨の証拠となるものを提供し、
 - 1.7 本件契約及び本件プロジェクトに関連してなされた全ての支払い、並びに本別紙を遵守するために講じられた全ての手段を追跡するために正確且つ最新の記録及び会計帳簿を維持、（当該記録及び会計帳簿は、他方の当事者が本別紙の遵守状況を確認するにあたって十分なものでなければならぬ。）また、
 - 1.8 要求があった場合、通常の営業時間内に、他方の当事者が当該記録及び会計記録にアクセスし、その写しを作成すること、及び本別紙の遵守状況を確認するためにその従業員と協議することを認めるものとする。
2. 各当事者は、自らの関係者（その関係性は、2010年贈与法第8条及び後述第4条に従い決定される。）であり本件プロジェクトに関連している者が、本別紙において当該当事者に課せられているものと同等の条件を課した書面の契約書に基づいてのみ関与するようにする。
3. 各当事者は、パラグラフ 2 で言及する者が本別紙で課している条件と同等の条件を遵守するようにし、かかる者が当該条件のいずれかに違反した場合には他方の当事者に対して責任を負うものとする。
4. 当事者の関係者には、その従業員、学生、グループ会社並びに再委託先及びそれらの代表社員を含む。

別紙 6

データ保護

- 一方の当事者（以下「データ取扱者」という。）が他方の当事者（以下「データ管理者」という。）に代わり、個人情報を取り扱う場合には、本別紙の規定が適用される。
1. 個人情報に関して、取扱いを行う当事者をデータ取扱者とし、また、当該取扱いの目的を決定する当事者をデータ管理者とする。データ取扱者は、
 - 1.1 データ保護法令に従って個人情報を取り扱い、データ主体に対してそれらの個人情報及びデータ管理者に取り扱われているような権利及び保護を与え、
 - 1.2 随時データ管理者の指示にのみ従い、本件プロジェクトを実行する目的においてのみ個人情報を取り扱い、
 - 1.3 かかる個人情報の安全性、及びかかる個人情報の取扱いを適用でき又はその取扱いに関与できる自らの従業員、スタッフ、役員及び代理人の信頼性を確保するために適正と思われる技術的及び組織的な対策を講じる。データ取扱者は前述の一般性を損なうことなく、かかる個人情報を権限のない又は偶発的な使用、アクセス、開示、損傷、損失若しくは破壊から安全に保護するものとし、
 - 1.4 データ管理者がデータ主体に対する義務（特に、データ主体が自らの個人情報へのアクセス及びかかる個人情報の修正を応ずること）を履行することができるよう合理的に要求する情報及び支援をデータ管理者に対し提供し、
 - 1.5 データ管理者のために取り扱い中の個人情報に関して、いずれかのデータ主体から何らかの要求又は問い合わせを受けた場合には、直ちにこれをデータ管理者に通知し、データ管理者が合理的に要求する場合には、データ管理者がかかるとして要求又は問い合わせに対応するための支援を行い、データ管理者の書面による同意を予め得ることなくかかる要請又は問い合わせに対応してはならず、
 - 1.6 かかる個人情報に関する安全性に実際に違反があった場合、若しくは違反が疑われる場合、又は本パラグラフ 1 に違反があった場合には、直ちにデータ管理者に通知し、また、
 - 1.7 データ管理者の書面による同意を予め得ることなく、当該個人情報を経済地域域外【であってデータ主体の権利及び自由が保護されない地域】に移転してはならない。
 2. データ取扱者はデータ管理者に対し、自らが前パラグラフ 1 を遵守するために講じた対策を合理的な時間に検査及び調査することを認め、データ管理者がかかるとして検査及び調査について合理的に求める支援を当該データ管理者に対して提供するものとする。
 3. パラグラフ 1、2、4、5 又は 6 で使用された大文字で開始される表現（「データ取扱者 (Data Processor)」、「取り扱う (Process)」、「個人情報 (Personal Data)」、「取扱い (Processing)」、「データ主体 (Data Subjects)」）であり、且つ本件契約の他章でも定義されていないものは全て、データ保護法令においてそれらに付された意味を有するものとする。
 4. 本件契約日の後になされたいずれかのデータ保護法令（特に欧州一般データ保護規則）の修正又は再制定に合致させる目的で、又は個人情報の取扱いに關して情報コミッション又はその他のデータ保護当局若しくは監督当局の要求又は奨励に両当事者が対応することができ

るようにする目的で、両当事者は、本別紙についての合理的な修正を行うことに同意するものとす。

5. 本件契約の終了又は本件プロジェクトの完了に関わらず、前パラグラフ 1 乃至 4 (両条項を含む。) は、データ取扱者がデータ管理者に代わり個人情報を取り扱っている限り、継続して効力を有するものとする。
6. データ取扱者は、自らが本別紙に違反したことを原因として又はその違反に関連して発生した全ての経費、請求、要求、費用及び負債につき、要求があり次第データ保護者を免責し、また、完全に且つ効果的に免責し続けるものとする。

或いは、

両当事者が本件プロジェクトの過程で又は本件プロジェクトの目的で取り扱われる個人情報についてその取扱い目的を決定する場合には、本別紙の規定が適用される。

1. 各当事者は、かかる個人情報についてデータ管理者となり、本件プロジェクトに関して自らが取り扱う個人情報について以下に掲げる事項を遵守する。各当事者は、
 - 1.1 1998 年データ保護法に従って個人情報を取り扱い、データ主体がデータ保護法下で有する権利及び保護をデータ主体に与えるものとし、
 - 1.2 本件プロジェクト実行の目的においてのみかかる個人情報を取り扱い、
 - 1.3 かかる個人情報の安全、並びにかかる個人情報の取扱いを活用でき又はその取扱いに關与できる自らの従業員、スタッフ、役員及び代理人の信頼性を確保するために適正と思われる技術的及び組織的な対策を講じる。各当事者は前述の一般性を損なうことなく、かかる個人情報の権限のない又は偶発的な使用、アクセス、開示、損傷、損失若しくは破壊から安全に保護するものとし、
 - 1.4 他方の当事者がデータ主体に対する義務 (特に、データ主体が自らの個人情報へのアクセス及びかかる個人情報の修正を応ずること) を履行することができるよう合理的に要求する情報及び支援を他方の当事者に提供し、
 - 1.5 本件プロジェクトのために取り扱い中の個人情報に関して、いずれかのデータ主体から何らかの要求又は問い合わせを受けた場合には、直ちに他方の当事者に通知し、かかる他方の当事者が合理的に要求する場合には、当該他方の当事者がかかる要求又は問い合わせに対応する支援を行い、
 - 1.6 かかる個人情報に關与する安全性に事実に違反があった場合、若しくは違反が疑われる場合、又は本パラグラフ 1 違反があった場合には、直ちに他方の当事者に通知し、また、
 - 1.7 他方の当事者の書面による同意を予め得ることなく、当該個人情報を欧州経済地域の域外【であってデータ主体の権利及び自由が保護されない地域】に移転してはならない。
2. 各当事者は他方の当事者に対し、自らが前パラグラフ 1 を遵守するために講じた対策を合理的な時間に検査及び調査することを認め、かかる他方の当事者がかかる検査及び調査について合理的に求める支援を当該他方の当事者に対して提供するものとする。
3. パラグラフ 1、2、4、5 又は 6 で使用された大文字で開始される表現 (「データ取扱者 (Data Processor)」、「取り扱う (Process)」、「個人情報 (Personal Data)」、「取扱い (Processing)」、「データ主体 (Data Subjects)」) (であり、且つ本件契約

の他章でも定義されていないものは全て、データ保護法令においてそれらに付された意味を有するものとする。

4. 本件契約の日の後になされたいずれかのデータ保護法令 (特に欧州一般データ保護規則) の修正又は再制定に合致させる目的で、又は個人情報の取扱いに関して情報コミッション又はその他のデータ保護当局若しくは監督当局の要求又は奨励に両当事者が対応することができるとするようにする目的で、両当事者は、本別紙についての合理的な修正を行うことに同意するものとする。
5. 本件契約の終了又は本件プロジェクトの完了に関わらず、前パラグラフ 1 乃至 4 (両条項を含む。) は、一方の当事者がデータ管理者である又は他方の当事者と何らかの個人情報を共有している限り、継続して効力を有するものとする。

【別紙 7】

第 1 部 人権

1. 法律により要求される又は禁止される又は禁止される場合を除き、各当事者は、本件契約の履行に関連して、
 - 1.1 児童により行われる作業が当該児童の成長を身体的又は精神的に妨げることが合理的に予想される状況において、児童を雇用、採用又は使用してはならず、
 - 1.2 いかかなる態様の強制労働（監禁、年季強制労働、奴隷労働等）も行わせてはならず、
 - 1.3 その従業員に対して、就業開始時に書類の提出又は保証金の差入れを要求してはならず、
 - 1.4 従業員にとつて当面の危険のない安全且つ健康的な職場を提供し、当該当事者が従業員に宿泊設備を提供する場合は、当該宿泊設備は、居住にあたって安全であるものとし、
 - 1.5 職場において災害又は事故が発生した場合に従業員に対して清潔な水、食料及び救急医療を提供し、
 - 1.6 いかかなる理由（人種、宗教、障害又は性別を含む。）によっても従業員を差別せず、
 - 1.7 体罰、精神的、肉体的、性的若しくは言葉による虐待を行わず、又はこれらをサポートせず、
 - 1.8 職場において残酷又は虐待的な懲罰行為を行わず、
 - 1.9 各従業員に対して、少なくとも最低賃金又は業界において一般的な額に相当する賃金（のいずれか高い方）を支払い、各従業員に対して法律に規定される一切の給付を支払い、
 - 1.10 当該当事者が事業を行う国における就業時間及び雇用権利に関する法律を遵守し、
 - 1.11 従業員による独立の労働組合の加入権及び設立権並びに結社の自由を尊重するものとする。
2. 各当事者は、各自のサプライチェーンの管理に責任を負うこと、並びに当該当事者が本件契約に基づく義務を履行する際に使用する物品及びサービスの供給業者による倫理基準の遵守及び人権の尊重を促すことに同意する。
3. 各当事者は、自身がこれまでに倫理及び人権に関する方針並びに当該方針の違反に対処するための適切な苦情処理手続を遵守してきたこと、また今後もこれらを遵守することを保証するものとする。

第 2 部 - 反奴隷制

各当事者は、本件プロジェクトに関連して、

1. 自身又はその事業に適用され、且つ反奴隷制及び反人身売買に関する一切の法律、規則及び規制（2015 年現代奴隷法を含む。）を遵守し、
2. 本件プロジェクトが英国において実施される場合は、2015 年現代奴隷法の第 1 条、第 2 条又は第 4 条の違反に相当する行為を行わず、

Lambert Consortium Agreement A (Final)

3. 上記パラグラフ 1 及びパラグラフ 2 を遵守するために各自の方針及び手続を策定及び維持し、
4. 上記パラグラフ 3 に規定の方針及び手続を遵守及び執行し、
5. 下請業者及び供給業者との間の契約に、本別紙の本セクションに定めるものと少なくとも同程度の反奴隷及び反人身売買に関する規定を含め、
6. 本別紙の本セクションの違反を認識した場合、他の当事者に対して速やかにその旨を報告し、
7. 他の当事者により随時合理的に要求される、本別紙の本セクションの遵守に係る証拠を提供し、
8. 本件契約及び本件プロジェクトに関連して提供される全ての物品及び素材のサプライチェーン並びに本別紙の本セクションを遵守するために講じる手段を追跡するために正確且つ最新の記録を維持し（当該記録は、他の当事者が本別紙の本セクションの遵守状況を確認するためにあつて十分なものでなければならぬ。））、
9. 要求があつた場合、通常の営業時間内に、他の各当事者が上記パラグラフ 8 に定める記録にアクセスし、その写しを作成すること、及び本別紙の本セクションの遵守状況を確認するためにその従業員と協議することを認めるものとする。

【第 3 部 - 方針及び手続

各当事者は、以下の事項を遵守するものとする。

【詳細を挿入する。】

Lambert Consortium Agreement A (Final)

(Translation)

- 31 -

別紙 8

本件運営委員会の要綱

(Translation)

- 32 -

別紙 9

本件支払計画

Dated _____ 201[]

THIS AGREEMENT dated [.....] 201[] is made **BETWEEN**:

- (1) **[INSERT NAME]**, whose administrative offices are at [insert address] (**AAA**);
- (2) **[INSERT NAME]**, whose administrative offices are at [insert address] (**BBB**);
- (3) **[INSERT NAME] [LIMITED] OR [PLC]**, [a company registered in [England] under number [insert number], whose registered office is at [insert address of registered office] **OR** [insert status of the Party, e.g. NHS Trust] of [insert address of principal office] (**XXX**); and
- (4) **[INSERT NAME] [LIMITED] OR [PLC]**, [a company registered in [England] under number [insert number], whose registered office is at [insert address of registered office] **OR** [insert status of the Party, e.g. NHS Trust] of [insert address of principal office] (**ZZZ**)

BACKGROUND

The parties to this agreement wish to collaborate on a research project entitled "[insert name of project]".

[The Technology Strategy Board has announced its intention to make a grant in respect of that project, subject to the terms of the offer letter referred to below, and subject to the parties entering into an agreement governing their collaboration.]

This agreement governs the parties' collaboration in relation to that project.

1. DEFINITIONS AND INTERPRETATION

1.1 In this Agreement the following expressions have the meaning set opposite:

the Academic Parties: AAA and BBB;

Academic Publication: the publication of an abstract, article or paper in a journal or electronic repository, or its presentation at a conference or seminar; and in clauses 6 and 7 **to Publish and Publication** are to be construed as meaning such publication or presentation;

Academic and Research Purposes: research [(except [insert any exceptions]); teaching[, and] education[and Clinical Patient Care];

this Agreement: this document, including its Schedules, as amended from time to time in accordance with clause 10.8;

Background: any information, data, techniques, know-how, inventions, software, discoveries and materials (regardless of the form or medium in which they are disclosed or stored) that are provided by one Party to another Party for use in the Project (whether belonging to that Party or to a third

(1) **[INSERT NAME]**

(2) **[INSERT NAME]**

(3) **[INSERT NAME]**

(4) **[INSERT NAME]**

MODEL CONSORTIUM AGREEMENT B

Scenario - One Party (called the Lead Exploitation Party) is best suited to carry out the commercialisation of the Results.

The other Parties assign or grant an exclusive licence of their IPR in the Results to the Lead Exploitation Party who undertakes to commercialise the Results and to pay the other Parties a share of revenues generated from that commercialisation or a success payment.

party, and whether before or after the date of this Agreement),, except any Result;

a Business Day: Monday to Friday (inclusive) except bank or public holidays in [England];

[Clinical Patient Care: any of the following: diagnosing, treating and managing the health of a person under the care of a third party medical practitioner who has the right to use the Intellectual Property Rights in any of the Results;]

the Commencement Date: [insert the date on which the Project is to start/started];

the Commercial Parties: XXX and ZZZ;

Confidential Information: each Party's confidential information is: any Background disclosed by that Party to any of the other Parties for use in the Project [and identified as confidential before or at the time of disclosure]; and any of the Results [in which that Party owns the Intellectual Property Rights] **OR** [in relation to which it has an exclusive licence]; and any other information disclosed by that Party to any of the other Parties for use in the Project or under this Agreement[and identified as confidential before or at the time of disclosure or which, by its nature or from the circumstances of its disclosure, should reasonably be presumed to be confidential];

Control: the ability to direct the affairs of another person, whether by virtue of the ownership of shares, by contract, or in any other way;

the Data Protection Legislation: while they remain in force the Data Protection Act 1998, the European Data Protection Directive, the Regulation of Investigatory Powers Act 2000, the Telecommunications (Lawful Business Practice) (Interception of Communications) Regulations 2000, the Electronic Communications Data Protection Directive, the Privacy and Electronic Communications (EC Directive) Regulations 2003, once it comes into force the European General Data Protection Regulation and any other laws and regulations relating to the processing of personal data and privacy which apply to a Party and, if applicable, the guidance and codes of practice issued by the Information Commissioner or other relevant data protection or supervisory authority;

the Exclusive Period: the period of [insert number] years beginning on the date of this Agreement;

the Exploitation Strategy: the strategy agreed by the Parties for the commercialisation of the Results as set out in Schedule 8;

[the External Funding: [the grant provided under the Offer Letter issued by the Technology Strategy Board] **OR** [any funding or assistance provided for the Project or to any Party for use in the Project by any third party, including, any state or public body];]

a Financial Contribution: the financial contribution to be made by a Party to the Project, as set out in the Project Plan;

[the Funding Body: [insert details of the body which is to provide the External Funding;]

[the Funding Conditions: the terms [of the Offer Letter issued by the Technology Strategy Board] **OR** [on which the Funding Body provides any External funding], copies of which are attached to this Agreement as Schedule 3;]

the Good Data Management Practices: the practices and procedures set out in Schedule 4;

a Group Company: in relation to a Party, any undertaking which for the time being Controls, or is Controlled by, that Party or which for the time being is Controlled by a third person which also Controls that Party;

Intellectual Property Rights: patents; rights to inventions, trade marks, service marks, registered designs, copyrights, database rights, design rights, rights to use and protect confidential information, in each case whether registered or unregistered, including rights to apply for and be granted and applications for any of the above, and any continuations, continuations-in-part, divisional applications, renewals or extensions of, and rights to claim priority from, those rights, and any similar right recognised from time to time in any jurisdiction, together with all rights of action in relation to the infringement of any of the above;

the Key Personnel: in the case of AAA: [insert names]; in the case of BBB, [insert names]; in the case of XXX [insert names]; and in the case of ZZZ [insert names];

Know-how: unpatented technical information (including information relating to inventions, discoveries, concepts, methodologies, models, research, development and testing procedures, the results of experiments, tests and trials, manufacturing processes, techniques and specifications, quality control data, analyses, reports and submissions) which is not in the public domain;

Lead Exploitation Party: [insert the name of the party which will take on responsibility for commercialising the Results. It may be the same as the Lead Party, but it may be a different party.];

the Lead Party: [insert the name of the lead party. This should be the party which is undertaking the duties of the Lead Company as set out in the Technology Strategy Board Offer Letter or other offer of External Funding. It may be the same as the Lead Exploitation Party, but it may be a different party.];

the Location: the location(s) at which the Project will be carried out as set out in the Project Plan;

a Party: AAA, BBB, XXX and ZZZ and any person who becomes a party to this Agreement pursuant to clause 2.20, and together they are **the Parties**;

the Payment Plan: the arrangements under which the Lead Exploitation Party, in return for its rights to commercialise the Results, will pay the other Parties, as set out in Schedule 10;

the Project: the project described in the Project Plan;

the Project Manager: the individual appointed from time to time by the Lead Party as the project manager [, and approved by the Funding Body in accordance with the Funding Conditions];

the Project Period: the period described in clause 2.1;

the Project Plan: the project plan annexed to this Agreement as Schedule 2, as varied from time to time under the terms of this Agreement[and any Funding Conditions];

Research Purposes: [any purpose except commercialisation, i.e. licensing for value or sale for value] **OR** [acts done for experimental purposes [or to obtain regulatory approval for any generic or innovative medicinal product (including any clinical trial)];

the Results: all information, data, techniques, know-how, results, inventions, discoveries, software and materials (regardless of the form or medium in which they are disclosed or stored) identified or first reduced to practice or writing in the course of the Project,;

the Steering Committee: the individuals nominated by each of the Parties[and the Funding Body] in accordance with clause 2.12 to supervise the carrying out of the Project;

a Variation Agreement: a written agreement signed by or on behalf of the Parties and any proposed new party to this Agreement; and

VAT: value added tax chargeable under the Value Added Tax Act 1994, or any tax replacing that tax.

1.2 The headings in this Agreement are for ease of reference only; they do not affect its construction or interpretation.

1.3 References in this Agreement to **a person** include a natural person, corporate or unincorporated body (whether or not it has a separate legal personality).

1.4 A reference in this Agreement to a statute or statutory provision is a reference to it as amended, extended or re-enacted from time to time and includes all subordinate legislation made from time to time under that statute or statutory provision.

1.5 A reference in this Agreement to **writing** or **written** includes email.

1.6 A reference in this Agreement to any other agreement or document is a reference to that other agreement or document as varied or novated (in each case, unless in breach of this Agreement) from time to time.

1.7 References in this Agreement to clauses and Schedules are to the clauses and Schedules of this Agreement and references to paragraphs are to paragraphs of the relevant Schedule.

1.8 Any words in this Agreement following the expression **including, include or in particular**, or any similar expression are to be construed as illustrative and do not limit the sense of the words preceding that expression.

1.9 The acts and omissions of its Group Companies are deemed to be within the control of a Commercial Party, the acts and omissions of its students are deemed to be within control of an Institution and the acts and omissions of any contractor are deemed to be within the control of the Party engaging that contractor.

[1.10 Words and phrases defined in the Funding Conditions and not defined in this Agreement have the meaning given to them in the Funding Conditions when used in this Agreement.

1.11 If there is any conflict between the terms of this Agreement and the Funding Conditions, this Agreement will prevail in relation to the arrangements as between the Parties, but it will not affect the Parties' respective obligations to the Funding Body under the Funding Conditions.]

2. THE PROJECT

2.1 The Project [will begin on] **OR** [began on] the Commencement Date and will continue until [the earlier of the withdrawal of the External Funding, and] the completion of the Project, or until any later date agreed in writing between the Parties. If this Agreement is entered into after the Commencement Date, it will apply retrospectively to work done in relation to the Project on or after the Commencement Date. This Agreement will remain in full force and effect for the duration of the Project, but a Party may withdraw or may be deemed to have withdrawn from the Project in accordance with clause 8 or 9.

- 2.2 Each of the Parties will carry out the tasks allotted to it in the Project Plan, and will provide the human and other resources, Background, materials, facilities and equipment which are designated as its responsibility in the Project Plan. The Project will be carried out under the direction and supervision of [insert details]. The Project will be carried out at the Location.
- 2.3 Each of the Parties will obtain and maintain all regulatory and ethical licences, consents and approvals necessary to allow it to carry out the tasks allotted to it in the Project Plan and will carry out the Project in accordance with all laws and regulations which apply to its activities under or pursuant to this Agreement.
- 2.4 Each of the Parties will ensure that its employees and students (if any) involved in the Project: observe the conditions attaching to any regulatory and ethical licences, consents and approvals; keep complete and accurate records of all research, development and other work carried out in connection with the Project and of all Results, signed by the people who obtained or made each Result; and countersigned by an employee of that Party who is not a member of the research team but who understands the work; and comply with the Good Data Management Practices.
- 2.5 Each of the Parties will ensure that its staff and students (if any) (including in the case of each Commercial Party, any staff of any Group Company) involved in the Project, when working on or visiting the other Party's premises, comply with the other Party's health and safety and security policies and procedures and, when accessing or using the other Party's information systems, comply with the other Party's information security policies and procedures.
- 2.6 Each of the Parties will comply with the provisions of Schedule 7. [At any time during the Project Period, [the Lead Exploitation Party] may require changes to Part [3] of Schedule 7, where those changes are necessary to ensure that the Project is undertaken in compliance with [the Lead Exploitation Party's] applicable policies and procedures.]
- 2.7 Although each of the Parties will use reasonable endeavours to carry out the Project in accordance with the Project Plan, none of the Parties undertakes that any research will lead to any particular result, nor does it guarantee a successful outcome to the Project.
- 2.8 Each of the Parties warrants to the other Parties that it has full power and authority under its constitution, and has taken all necessary actions and obtained all authorisations, licences, consents and approvals, to allow it to enter into and perform this Agreement [and it is not in breach of the Funding Conditions].
- 2.9 If a Party agrees to transfer any [biological or chemical] material to any of the other Parties in connection with the Project, that transfer will be subject to the terms of a separate Materials Transfer Agreement entered into between the Parties in relation to that material.
- [2.10 If the Funding Conditions have not already been accepted by the Parties, this Agreement is conditional on each of the Parties accepting the Funding Conditions within [30] days after the date of the Funding Conditions or offer to provide External Funding.]
- [2.11 Each of the Parties will:
- 2.11.1 if it is a party to the Funding Conditions, comply with its obligations under, and the conditions of, the Funding Conditions;

- 2.11.2 carry out the Project in accordance with the Funding Conditions; and
- 2.11.3 notify the other Parties in accordance with clause 10.1 immediately if it receives any notice or request from the Funding Body.]
- 2.12 There will be a Steering Committee made up of one representative nominated by each of the Parties. The Project Manager (initially [insert name]) will be the Lead Party's representative on the Steering Committee. [The Parties will invite the Funding Body to appoint a representative to the Steering Committee.] The terms of reference of the Steering Committee are set out in Schedule 9, and the Steering Committee will have no authority to amend the terms of this Agreement except as may be expressly set out in those terms of reference.
- 2.13 Any member of the Steering Committee may participate in meetings of the Steering Committee by tele-conference, video-conference or any other technology that enables everyone participating in the meeting to communicate interactively and simultaneously with each other. The quorum for a meeting of the Steering Committee will be [one representative of each of the Parties] **OR** [one representative of at least [3] of the Parties], or his alternate, present in person or by tele-conference, video-conference or other technology mentioned above.
- 2.14 [Insert name](if present at a meeting) or, in his absence, any other individual the members of the Steering Committee may from time to time agree, will chair meetings of the Steering Committee.
- 2.15 The Parties will ensure that the Steering Committee meets at least every [3] months at venues to be agreed, and in default of agreement at [insert location], or at any other time at the request of any of the Parties. Meetings of the Steering Committee will be convened with at least [21] days written notice in advance. That notice must include an agenda. Minutes of the meetings of the Steering Committee will be prepared by the chair of the meeting and sent to each of the Parties within [14] days after each meeting.
- 2.16 Each Party will provide the Project Manager with [monthly][quarterly] **OR** [annual] reports summarising the progress of the Project and the Results, and the Lead Party will ensure that the Project Manager keeps all the Parties informed about the progress of the Project and the Results. A copy of each Party's [monthly][quarterly] **OR** [annual] report will be circulated to each member of the Steering Committee with the written notice for the relevant meeting.
- 2.17 Each of the Parties will notify the Project Manager promptly after identifying any Result which it believes to be patentable, and will supply the Project Manager with copies of that Result. Each of the Parties will notify other Results to the Project Manager in the [monthly][quarterly] **OR** [annual] reports provided under clause 2.16.
- 2.18 Each Party will, through its representative or his alternate, have one vote in the Steering Committee. Decisions will be taken by a simple majority except where a decision necessitates a change to the Project Plan or a change to the allocation of any funding. In either of those cases, any decision must be unanimous. The chairman will [not] have a casting vote.
- 2.19 [In addition to his duties under the Funding Conditions,] the Project Manager will:
- 2.19.1 [be the primary conduit for exchanges of information with the Funding Body];

- 2.19.2 be responsible to the Steering Committee for the day-to-day management of the Project;
- 2.19.3 be responsible for the financial administration of the Project [as required by the Funding Conditions];
- 2.19.4 be responsible for implementing decisions taken by the Steering Committee;
- 2.19.5 prepare progress reports [as required by the Funding Body;] and
- 2.19.6 monitor the progress of the Project.
- 2.20 No additional person may become a party to this Agreement without the written agreement of all of the then existing parties to this Agreement [and the Funding Body] and unless the additional person and all the then existing Parties to this Agreement execute a Variation Agreement.

3. FINANCIAL CONTRIBUTION, [EXTERNAL FUNDING] AND PAYMENT PLAN

- 3.1 [The allocation of the External Funding will be as set out in the Project Plan unless the Parties unanimously agree otherwise in writing.] Each Party will keep complete and accurate accounts of its expenditure on the Project. Each Party will pay its Financial Contribution to the Project in accordance with Schedule 1 within [30][60] OR [90] days after its receipt of a [quarterly] OR [monthly] invoice for the same. Where any Financial Contribution is being claimed against costs and expenses incurred by a Party, each invoice must be accompanied by a statement certified by an authorised officer of that Party.
- 3.2 Unless any VAT exemption applies, all amounts are exclusive of VAT which the Party making the Financial Contribution will pay at the rate from time to time prescribed by law.
- 3.3 If any Party fails to make any payment due to another Party under this Agreement, without prejudice to any other right or remedy available to that other Party, that other Party may charge interest (both before and after any judgement) on the amount outstanding, on a daily basis [at the rate of [four] per cent per annum above the London 3 month Interbank Offered Rate from time to time in force] OR [in accordance with the Late Payments of Commercial Debts (Interest) Act 1998 as amended by the Late Payment of Commercial Debts Regulations 2013]. That interest will be calculated from the date of last date for payment to the actual date of payment, both dates inclusive, and will be compounded quarterly. The Party which is late paying will pay that interest on demand.
- 3.4 [Except as set out in the Project Plan,] each Party will own all equipment purchased or constructed by it, or for it, using any Financial Contribution [or any External Funding].
- 3.5 The financial arrangements for the Project will be overseen by the Steering Committee [and will be as set out in the Funding Conditions].
- 3.6 Claims for any External Funding will be made through the Project Manager. Each of the Parties will provide sufficient information to the Project Manager to allow the Lead Party to claim the External Funding and to submit reports to the Funding Body in accordance with the Funding Body's requirements from time to time. Each of the Parties will certify its claims for any External Funding in such way as

may be necessary to allow the Lead Party to give any certificate required by the Funding Body in relation to those claims.]

- [3.7 The Lead Party will, within [30] days after receipt of any of the External Funding, pay that External Funding (or the appropriate part of it) to the Party to which that External Funding is due.]
- [3.8 Each Party will refund to the Lead Party on demand: any overpayment of any External Funding received by that Party; and any monies received by that Party which the Funding Body requires to be repaid in accordance with the Funding Conditions. Each Party will pay to the Funding Body any payments which are to be made by that Party in order to comply with the Funding Conditions. Each of the other Parties will indemnify the Lead Party and keep it indemnified against all and any refund, repayment or payment which the Lead Party is required to make under the Funding Conditions to the Funding Body on behalf of that other Party or as a consequence of that other Party's act or omission.]
- 3.9 The Lead Party will ensure that the Project Manager prepares and submits an account of all income and expenditure in connection with the Project [quarterly] to the Steering Committee.
- 3.10 The Lead Party will ensure that the Project Manager allows an independent chartered accountant appointed by any Party, at that Party's expense, to examine the accounts and records of the Project Manager relating to the Project provided:
- 3.10.1 at least [14] days written notice is given in advance to the Project Manager;
- 3.10.2 the inspection or examination takes place during the Project Manager's normal working hours; and
- 3.10.3 the Party appointing the accountant and the accountant will keep confidential any information which that it may acquire in the exercise of its rights under this clause 3.10.
- 3.11 The Lead Exploitation Party will pay each of the other Parties in accordance with the Payment Plan. Any party to which the Lead Exploitation Party is obliged to make payments under the Payment Plan may appoint an independent chartered accountant, at that Party's expense, to examine the accounts and records of the Lead Exploitation Party relating to its commercialisation of the Results provided:
- 3.11.1 at least [14] days written notice is given in advance to the lead Exploitation Party;
- 3.11.2 the inspection or examination takes place during the Lead Exploitation Party's normal working hours; and
- 3.11.3 the inspecting Party and the accountant will keep confidential any information that it may acquire in the exercise of its rights under this clause.

4. USE AND EXPLOITATION OF INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS

- 4.1 This Agreement does not affect the ownership of any Intellectual Property Rights in any Background or in any other technology, design, work, invention, software, data, technique, know-how, or materials which are not Results. The Intellectual Property Rights in them will remain the property of the Party which contributed

them to the Project (or its licensors). No licence to use any Intellectual Property Rights is granted or implied by this Agreement except the rights expressly set out in this Agreement.

4.2 [Each Party grants each of the other Parties a royalty-free, non-exclusive licence to use its Background for the purpose of carrying out the Project. None of the Parties may grant any sub-licence to use any other Party's Background except that any Commercial Party may allow any of its Group Companies, and any person working for or on behalf of it or any of its Group Companies, to use any Party's Background for the purpose of carrying out the Project.

OR

[Each Party grants to each of the other Parties a royalty-free, non-exclusive licence to use its Background for the purpose of carrying out the Project and], in return for the payments to be made to it under the Payment Plan,] each Party grants to the Lead Exploitation Party a non-exclusive[, fully paid-up, royalty free] licence (with the right to sub-licence) to use the Intellectual Property Rights in its Background to the extent necessary to allow the Lead Exploitation Party to comply with its obligations under clause 4.11. The licence granted in this clause 4.2 will automatically terminate on the [withdrawal or deemed withdrawal of the Lead Exploitation Party from the Project] **OR** [termination of the licence granted in clause 4.3.]

4.3 The Lead Exploitation Party will [own the Intellectual Property Rights in the Results] **OR** [have a worldwide exclusive licence to commercialise the Intellectual Property Rights in the Results] [for the Exclusive Period], and [will take such steps, after consultation with the Steering Committee, as may be necessary] **OR** [may take such steps as it may decide] from time to time, at the Lead Exploitation Party's expense, to register and maintain any protection for those Intellectual Property Rights, including filing and prosecuting patent applications for any of the Results, and taking any reasonable action in respect of any alleged or actual infringement of those Intellectual Property Rights] so as to allow it to comply with its obligations to commercialise the Results under clause 4.11.

4.4 Without prejudice to its obligations under clause 4.3, if the Lead Exploitation Party does not think it necessary to register or to maintain any protection for the Intellectual Property Rights in the Results or to take any action against any infringer of the Intellectual Property Rights in the Results, it will notify the Project Manager accordingly and in good time before abandoning any application or before failing to meet any deadline and, without prejudice to any other right which any Party may have against the Lead Exploitation Party, the Party which created those Intellectual Property Rights may take such steps as it sees fit to register and maintain any protection for those Intellectual Property Rights, including filing and prosecuting patent applications for any Result, and taking any action in respect of any alleged or actual infringement of that Intellectual Property Rights.

4.5 Each of the other Parties will ensure that its employees and students (if any) involved in the creation of the Results gives the Lead Exploitation Party such assistance (except financial assistance) as the Lead Exploitation Party may reasonably request in connection with the registration and protection of the Intellectual Property Rights in the Results, including filing and prosecuting patent applications for any of the Results, and taking any action in respect of any alleged or actual infringement of those Intellectual Property Rights.

4.6 Where any third party (such as a student or contractor) is involved in the Project, the Party engaging that third party will ensure that that third party has assigned to that Party any Intellectual Property Rights (including making a prospective assignment where appropriate) which that third party has in the Results in order to be able to give effect to the provisions of this clause 4.

4.7 The Lead Exploitation Party grants each of the other Parties a royalty free, non-exclusive licence to use the Results for the purpose of carrying out the Project [and Clinical Patient Care]. None of the Parties (except the Lead Exploitation Party) may grant any sub-licence to use any of the Results except that any Commercial Party may allow any of its Group Company and any person working for or on behalf of the Commercial Party or any of its Group Companies to use the Results for the purpose of carrying out the Project

4.8 [In return for the payments to be made to it under the Payment Plan, to the extent that any Intellectual Property Rights in the Results are capable of prospective assignment, each of the Parties (except the Lead Exploitation Party) now assigns its Intellectual Property Rights in the Results to the Lead Exploitation Party; and to the extent that any Intellectual Property Rights in the Results cannot be assigned prospectively, each of the other Parties will assign such of the Intellectual Property Rights as it owns in the Results to the Lead Exploitation Party as and when those Intellectual Property Rights are created, at the request of the Lead Exploitation Party.

OR

[In return for the payments to be made to it under the Payment Plan, each of the Parties (except the Lead Exploitation Party) now grants the Lead Exploitation Party a worldwide exclusive licence [for the duration of the Exclusive Period] to commercialise the Results in any way the Lead Exploitation Party sees fit, provided it complies with clause 4.10.]

4.9 Each Academic Party and each of its employees and students will have the irrevocable, royalty-free right to use any of the Results [(except the following types of Result: [insert details]) for Academic and Research Purposes [including] **OR** [excluding] research projects which are carried out by the Academic Party with any third party [in the commercial sector] [and Clinical Patient Care].

4.10 Each of the Commercial Parties will have a royalty-free, non-exclusive, worldwide, indefinite licence to use any of the Results for Research Purposes (with the right to sub-licence to any of its Group Companies and to any person working for, or on behalf of, the Commercial Party or any of its Group Companies, but only for the purpose of carrying out that work for Research Purposes, and otherwise without the right to sub-licence).

4.11 The Lead Exploitation Party will use all reasonable endeavours to commercialise the Results in accordance with the Exploitation Strategy [during the Exclusive Period]. Each of the other Parties will notify the Lead Exploitation Party of any opportunity for the commercialisation of the Results of which it becomes aware and no Party will do anything or omit to do anything that prevents the commercialisation of the Results in accordance with the Exploitation Strategy.

4.12 [On the expiry of the Exclusive Period, the rights of the Lead Exploitation Party under clause 4.8 will automatically come to an end and each Party will grant each of the other Parties a non-exclusive, indefinite[, fully paid-up, royalty free] licence (with the right to sub-licence) to use the Intellectual Property Rights in any of the Results for any purpose.]

5. **ACADEMIC PUBLICATION AND IMPACT**

5.1 The Project is undertaken by the Academic Parties in pursuance of a primary charitable purpose; that is the advancement of education through teaching and research. Therefore, notwithstanding any other provision of this Agreement, any employee or student of an Academic Party (whether or not involved in the Project) may, provided that Academic Party has not received a Confidentiality Notice under clause 5.2:

5.1.1 discuss work undertaken as part of the Project in the Academic Party's seminars, tutorials and lectures; and

5.1.2 Publish any Background of any of the Parties or any of the Results.

5.2 Each of the Academic Parties will submit to the Lead Exploitation Party and to any Party which has contributed any Background to the Project, in writing, details of, respectively the Results, and of that Background which any employee or student of that Academic Party intends to Publish, at least [30][60] **OR** [90] days before the date of the proposed submission for Publication. The Lead Exploitation Party or the Party which has contributed the Background (as the case may be) may, by giving written notice to the Party which has submitted those details (**a Confidentiality Notice**):

5.2.1 require that Party to delay the proposed Publication for a maximum of [insert period] month[s] after receipt of the Confidentiality Notice if, in its reasonable opinion, that delay is necessary in order to seek patent or other protection for any of the Intellectual Property Rights in any of the Results or any of its Background which are to be Published; or

5.2.2 prevent the Publication of any of its Background which is Confidential Information and which, in each case, cannot be protected by patent or other Intellectual Property Right registration protection or which can be protected in that way but which the Lead Exploitation Party or the contributor of that Background has chosen not to protect in that way.

The Confidentiality Notice must be given within [15] **OR** [30] days after receipt of details of the proposed Publication. If a Confidentiality Notice is not received within that period, the proposed Publication may proceed, [except in relation to any other Party's Background which is that Party's Confidential Information and which may not be Published unless that Party has given its written consent to that Publication].

5.3 Each of the Parties acknowledge that the Academic Parties are required by their funders to demonstrate their impact on society and agrees to provide to each Academic Party any information which that Academic Party reasonably requests in order to allow it to demonstrate that impact provided that, under or pursuant to this clause: the Academic Parties will not be entitled to receive or disclose any other Party's Confidential Information or any information which identifies or allows any living individual to be identified and the information requested and disclosed under or pursuant to this clause will be general in nature.

6. **CONFIDENTIALITY**

6.1 [Without prejudice to any obligations of confidentiality in the Funding Conditions,] and subject to clause 5, none of the Parties will [, either during the Project Period or for [3][5][7] **OR** [10] years after the end of the Project Period,] disclose to any

third party nor use for any purpose, except as expressly permitted by this Agreement, any other Party's Confidential Information.

6.2 None of the Parties (**the Recipient**) will be in breach of any obligation to keep any Background, Results or other information confidential or not to disclose it to any third party to the extent that:

6.2.1 if it is received from another Party, it is known to the Recipient or any of the Recipient's Group Companies (demonstrable by written records) before its receipt from another Party, and it is not already subject to any obligation of confidentiality to another Party;

6.2.2 it is or becomes publicly known without any breach of this Agreement or any other undertaking to keep it confidential;

6.2.3 it has been obtained by the Recipient or any of the Recipient's Group Companies from a third party in circumstances where the Recipient has no reason to believe that there has been a breach of an obligation of confidentiality to another Party;

6.2.4 it has been developed by the Recipient or any of the Recipient's Group Companies without reference to another Party's Confidential Information; or

6.2.5 it is disclosed pursuant to the requirement of any law or regulation (provided, in the case of a disclosure under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004, none of the exceptions to that Act or those Regulations (as the case may be) applies to the information disclosed) or pursuant to the order of any Court of competent jurisdiction or the requirement of any competent regulatory authority and that, in each case where the law permits, and the Party required to make that disclosure has informed the Party whose information it is, within a reasonable time after being required to make the disclosure, of the requirement to make the disclosure and the information required to be disclosed; or

6.2.6 it is approved for release in writing by an authorised representative of the Party whose information it is.

6.3 None of the Parties will be in breach of any obligation to keep another Party's Background, Results (whether owned by another Party or to which another Party has an exclusive licence), or other information, confidential or not to disclose them to any third party by:

6.3.1 [except in relation to another party's background which is that party's confidential information,] Publishing them if that Party has followed the procedure in clause 5.2 and has received no Confidentiality Notice within the period stated in that clause; or

6.3.2 making them available to any student of an Academic Party who needs to know the same in order to exercise the rights granted in this Agreement, provided they are not used except as expressly permitted by this Agreement and the student undertakes to keep that Background, those Results and that information confidential.

6.4 None of the Parties will be in breach of any obligation to keep another Party's Background, or any of the Results or other information, confidential or not to disclose them to any third party, by making them available to any of its Group

Companies or any person working for or on behalf of it or any of its Group Companies, who needs to know the same in order to exercise the rights granted to it in this Agreement, provided they are not used except as expressly permitted by this Agreement and the recipient undertakes to keep that Background, those Results or that information confidential.

6.5 [No Party will be in breach of any obligation to keep any other Party's Confidential Information, confidential or not to disclose it to any third party by disclosing it to the Funding Body in accordance with the Funding Conditions.]

6.6 If any Party which is subject to the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 receives a request under that Act or those Regulations to disclose any information which, under this Agreement, is the Confidential Information of another Party, it will notify that other Party and will consult with it promptly and, before making any disclosure under that Act or those Regulations, it will take legal advice regarding the availability and applicability of any exemptions and any other options available, and will notify that other Party of the intended response to that request. That other Party will respond to the Party which received the request within [10] days after receiving the notice if that notice requests that other Party to provide information to assist the Party which received the request to determine whether or not an exemption to the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 applies to the information requested under that Act or those Regulations. That other Party may make representations in relation to that request and the proposed response and may request amendments to the proposed response. [At the request of another Party, except in order to comply with any court order or any decision of the Information Commissioner or the Information Tribunal, the Party which received the request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 (**the Disclosing Party**) will not disclose any information which, under this Agreement, is that other Party's Confidential Information in response to a request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 provided that:

6.6.1 that other Party makes that request in writing within 10 days after receiving notice from the Disclosing Party under this clause 6.6; and

6.6.2 that other Party indemnifies the Disclosing Party and its employees and students (**the Indemnified Parties**), and keeps them fully and effectively indemnified, against each and every claim made against any of the Indemnified Parties as a result of the Disclosing Party not making any disclosure of the other Party's Confidential information in response to a request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004.]

6.7 None of the Parties will use another Party's name or the name of any of the Key Personnel provided by another Party, or another Party's logo in any press release or product advertising, or for any other promotional purpose, without first obtaining that other Party's written consent.

6.8 [Notwithstanding any other provision of this Agreement, each Academic Party may identify the sums received from each of the other Parties in the Academic Party's Annual Report and similar publications]; and each Commercial Party may, in order to comply with any transparency reporting obligations to which it is subject, publish details of any transfers of value.]

7. LIMITATION OF LIABILITY

7.1 [Each of the Parties warrants to each of the other Parties that, to the best of its knowledge and belief (having made reasonable enquiry of those of its employees involved in the Project or likely to have relevant knowledge), and in the case of each Academic Party any student involved in the Project], but not having made any search of any public register) any advice or information given by it or any of its employees or students who work on the Project, and the content of use of any Results, Background or materials, works or information provided in connection with the Project, will not constitute or result in any infringement of third party rights.

OR

7.1 None of the Parties makes any representation or gives any warranty to any of the other Parties that any advice or information given by it or any of its employees or students who work on the Project, or the content or use of any Results, Background or materials, works or information provided in connection with the Project, will not constitute or result in any infringement of third party rights.]

7.2 Except under [the warranty in clause 7.1 [and in clause 7.10] and] the indemnities in clause [6.6, 7.3 and 7.4, and subject to clause 7.8, none of the Parties accepts any liability or responsibility for any use which may be made by any other Party of any of the Results, nor for any reliance which may be placed by any other Party on any of the Results, nor for advice or information given in connection with any of the Results.

7.3 Subject to clause 7.7.1, [each of the [Commercial]Parties] **OR** [the Lead Exploitation Party] will indemnify each of the other Parties and their employees and students (**the Indemnified Parties**), and keep them fully and effectively indemnified, against each and every claim made against any of the Indemnified Parties as a result of the Lead Exploitation Party's use of any of the following: the Results and any materials, works or information received from an Indemnified Party pursuant to this Agreement, provided that the Indemnified Party must:

7.3.1 promptly notify the Lead Exploitation Party of details of the claim;

7.3.2 not make any admission in relation to the claim;

7.3.3 take reasonable steps to mitigate its losses and expenses arising from the claim;

7.3.4 allow the Lead Exploitation Party to have the conduct of the defence and settlement of the claim; and

7.3.5 give the Lead Exploitation Party all reasonable assistance (at the Lead Exploitation Party's expense) in dealing with the claim.

The indemnity in this clause 7.3 will not apply to the extent that the claim arises as a result of the Indemnified Party's negligence, its deliberate breach of this Agreement, any breach of clause 6 or its knowing infringement of any third party's Intellectual Property Rights or its knowing breach of any third party's rights of confidence.

7.4 Subject to clause 7.7.3, each Party will indemnify the other Parties keep them fully and effectively indemnified on demand against all costs, claims, demands,

- expenses and liabilities of any nature arising out of or in connection with any breach by it of Schedule 6.
- 7.5 Subject to clauses 7.7 and 7.8, and except under the indemnities in clauses [6.6,] 7.3 and 7.4, the liability of each Party to all of the other Parties for any breach of this Agreement, any negligence or arising in any other way out of the subject matter of this Agreement, the Project and the Results, will not extend to:
- 7.5.1 any indirect damages or losses; or
- 7.5.2 any loss of profits, loss of revenue, loss of data, loss of contracts or opportunity, whether direct or indirect,
- Even, in each case, if the Party bringing the claim has advised the other of the possibility of those losses, or even if they were within the other Party's contemplation.
- 7.6 Subject to clauses 7.7 and 7.8, the aggregate liability of each Party to all of the other Parties for any or all breaches of this Agreement, any negligence, or arising in any other way out of the subject matter of this Agreement, the Project and the Results, will not exceed in total [that Party's Financial Contribution] [the portion of the External Funding allocated to that party] **OR** [£insert amount].
- 7.7 Subject in each case to clause 7.8, the aggregate liability of each Party to the all the other Parties:
- 7.7.1 under the indemnity in clause 7.3 will not exceed in total £[insert figure];
- 7.7.2 under the indemnity in clause 7.4 will not exceed in total £[insert figure]; and
- 7.7.3 [for all and any breaches of the Funding Conditions will not exceed in total [the amount of the External Funding].
- 7.8 Nothing in this Agreement limits or excludes any Party's liability for:
- 7.8.1 death or personal injury caused by negligence;
- 7.8.2 any fraud or for any sort of liability which, by law, cannot be limited or excluded; or
- 7.8.3 [any loss or damage caused by a deliberate breach of this Agreement].
- 7.9 The express undertakings and warranties given by the Parties in this Agreement are in lieu of all other warranties, conditions, terms, undertakings and obligations, whether express or implied by statute, common law, custom, trade usage, course of dealing or in any other way. All of these are excluded to the fullest extent permitted by law.
- 7.10 [Any assignment of Intellectual Property Rights made under or pursuant to this Agreement is made or will be made with full title guarantee.] **OR** [Each of the Parties warrants to each the other Parties that, in relation to any assignment of Intellectual Property Rights made by it under or pursuant to this Agreement:

Lambert Consortium Agreement B (Final)

7.10.1 the Party making that assignment has the right to dispose of those Intellectual Property Rights and that it will, at its own cost, do all that it reasonably can to give the title which it purports to give; and

7.10.1 that the Intellectual Property Rights assigned are free from all charges and encumbrances and rights of any third party (except those of which the Party making that assignment is unaware or of which could not reasonably be aware).]

8. **FORCE MAJEURE**

If the performance by any Party of any of its obligations under this Agreement (except a payment obligation) is delayed or prevented by circumstances beyond its reasonable control, that Party will not be in breach of this Agreement because of that delay in performance. However, if the delay in performance lasts for more than [3] **OR** [6] months, the other Parties may, if they unanimously agree to do so, give that Party notice treating it as having withdrawn from the Project and the provisions of clauses 9.4 - 9.12 (inclusive) will apply.

9. **TERMINATION AND WITHDRAWAL**

9.1 If they unanimously agree to do so, the other Parties may treat any Party as having withdrawn from the Project with immediate effect by giving notice to that Party if that Party:

9.1.1 is in breach of any provision of this Agreement (including an obligation to make payment) and (if it is capable of remedy) the breach has not been remedied within [30][60] **OR** [90] days after receipt of written notice specifying the breach and requiring its remedy;

9.1.2 becomes insolvent, or if an order is made or a resolution is passed for its winding up (except voluntarily for the purpose of solvent amalgamation or reconstruction), or if an administrator, administrative receiver or receiver is appointed over the whole or any part of its assets, or if it makes any arrangement with its creditors; or

9.1.3 commits any breach of Schedule 5 [or Schedule 7].

9.2 Each of the Parties will notify the Project Manager promptly if at any time any of the Key Personnel appointed by that Party is unable or unwilling to continue to be involved in the Project. Within [3] **OR** [6] months after the date of that notice, the Party which originally appointed that member of the Key Personnel will nominate a successor. The other Parties will not unreasonably refuse to accept the nominated successor, but if the successor is not acceptable to the other Parties on reasonable grounds, the other Parties may treat that Party as having withdrawn from the Project by giving not less than [3] months' notice.

9.3 [Any Commercial Party may withdraw from the Project at any time, provided it complies with clauses 9.10 and 9.11, by giving not less than [3] months' notice to all of the other Parties.]

9.4 If a Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, the other Parties will use reasonable endeavours to reallocate the obligations of that Party under this Agreement [and under the Funding Conditions] amongst themselves or to a third party acceptable to the remaining Parties [and the Funding Body], provided that that third party agrees to be bound by the terms of this Agreement [and the Funding Conditions].

Lambert Consortium Agreement B (Final)

- 9.5 Clauses 1, 3, 4 (subject to the provisions of this clause 9), 5, 6, 7, 8, 9, 4, 9.5, 9.6, 9.7, 9, 8, 9.9, 9.10, 9.11, 9.12 and 10 will survive the completion or termination of the Project, the expiry of this Agreement, or the withdrawal or deemed withdrawal of any Party for any reason and will continue in force indefinitely or, in the case of clause 6, in accordance with clause 6.1.
- 9.6 Rights in respect of its Background granted under this Agreement by a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will continue indefinitely and will be extended to any new party to this Agreement.
- 9.7 Rights in respect of its Results granted under this Agreement by a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will continue indefinitely and will be extended to any new party to this Agreement.
- 9.8 Subject to clause 9.9, all rights to use any other Party's Intellectual Property Rights granted under this Agreement to a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will cease immediately on the expiry of the withdrawal notice given by or to that Party. If the Lead Exploitation Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, it will immediately reassign to each of the other Parties all Intellectual Property Rights in the Results assigned to it by that Party.
- 9.9 Any rights to use any Results or Background for Academic and Research Purposes and any right to Publish in accordance with clause 5 with survive the withdrawal or deemed withdrawal of any Party and continue indefinitely.
- 9.10 Subject to clause 9.12, on the termination of this Agreement, the Commercial Parties will pay the Academic Parties for all work done before termination. If a Commercial Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, it will pay the other Parties for all work done before termination [and not covered by the External Funding] and it will re-imburse the other Parties for all costs and expenses which they have incurred or agreed to incur and which they are unable to cancel.
- 9.11 Subject to clause 9.12, following the withdrawal or deemed withdrawal of a Commercial Party, if its Financial Contribution was intended to cover the costs of employing any Academic Party's staff involved in the Project, that Commercial Party will continue to reimburse, in accordance with clause 3, the actual direct employment costs of staff who were appointed by that Academic Party to work on the Project before the service of the withdrawal notice, provided that that Academic Party takes all reasonable steps to minimise those costs. Reimbursement will continue until the effective date of termination of each staff contract or the date on which the Project was to have ended (whichever is the earlier). Those direct employment costs will include a proportion of any redundancy costs which have been incurred by that Academic Party as a direct result of the withdrawal or deemed withdrawal of that Commercial Party, that proportion to be calculated by dividing the individual's involvement in the Project by the duration of his period of employment by that Academic Party.
- 9.12 A Party which withdraws or which is treated as having withdrawn from the Project may not recover from any of the other Parties any of its costs incurred in connection with the Project to the extent that those costs were incurred after the date of its withdrawal.

10. **GENERAL**

10.1 **Notices:** Any notice to be given under this Agreement must be in writing, must be delivered to the other Party or Parties by any of the methods set out in the left hand column below and will be deemed to be received on the corresponding day set out in the right hand column.

Method of service **Deemed day of receipt**

- | | |
|------------------------------|---------------------------------------|
| By hand or courier | the day of delivery |
| By pre-paid first class post | the second Business Day after posting |
| By recorded delivery post | the next Business Day after posting |

The Parties' respective representatives for the receipt of notices are, until changed by notice given in accordance with this clause, as follows:

For AAA:

Name:

Address:

For XXX:

Name:

Address:

For BBB:

Name:

Address:

For ZZZ:

Name:

Address:

10.2 **Assignment etc:** None of the Parties may assign or transfer this Agreement as a whole, or any of its rights or obligations under it, without first obtaining the written consent of all of the other Parties], except that a Commercial Party may assign this Agreement as a whole to a Group Company without the consent of the other Parties]. No Party will unreasonably withhold or delay its consent.

10.3 **Illegal/unenforceable provisions:** If the whole or any part of any provision of this Agreement is void or unenforceable in any jurisdiction, the other provisions of this Agreement, and the rest of the void or unenforceable provision, will continue in force in that jurisdiction, and the validity and enforceability of that provision in any other jurisdiction will not be affected.

10.4 **Waiver of rights:** If a Party fails to enforce or delays in enforcing an obligation of any other Party, or fails to exercise or delays in exercising a right under this Agreement, that failure or delay will not affect its right to enforce that obligation or constitute a waiver of that right. Any waiver by a Party of any provision of this Agreement will not, unless expressly stated to the contrary, constitute a waiver of that provision on a future occasion.

10.5 **No agency etc:** Nothing in this Agreement creates, implies or evidences any partnership or joint venture between the Parties, or the relationship between them of principal and agent. None of the Parties has any authority to make any representation or commitment, or incur any liability, on behalf of any other Party.

10.6 **Entire agreement:** This Agreement [and the Funding Conditions] constitute[s] the entire agreement between the Parties relating to its subject matter. Each

Party acknowledges that it has not entered into this Agreement on the basis of any warranty, representation, statement, agreement or undertaking except those expressly set out in this Agreement [or the Funding Conditions]. Each Party waives any claim for breach of this Agreement, or any right to rescind this Agreement in respect of any representation which is not an express provision of this Agreement [or the Funding Conditions]. However, this clause does not exclude any liability which any Party may have to any other (or any right which any Party may have to rescind this Agreement) in respect of any fraudulent misrepresentation or fraudulent concealment prior to the execution of this Agreement.

10.7 **Formalities:** Each Party will take any action and execute any document reasonably requested by any other Party to give effect to any of its rights under this Agreement, or to enable their registration in any relevant territory provided the requesting Party pays the other Party's reasonable expenses of doing so.

10.8 **Amendments:** No variation or amendment of this Agreement will be effective unless it is made in writing and signed by each Party's representative.

10.9 **Third parties:** No one except a Party has any right to prevent the amendment of this Agreement or its termination, and no one except a Party may enforce any benefit conferred by this Agreement, unless this Agreement expressly provides otherwise, except that each Indemnified Party will have the benefit of the relevant indemnity and Key Personnel will have the benefit of clause 6.7, in each case under the Contracts (Rights of Third Parties) Act 1999.

10.10 **Governing law:** This Agreement and any dispute or claim (including non-contractual disputes or claims) arising out of or in connection with it or its subject matter or formation are governed by, and this Agreement is to be construed in accordance with, English law. The English Courts will have exclusive jurisdiction to deal with any dispute (including any non-contractual claim or dispute) which has arisen or may arise out of or in connection with this Agreement, except that a Party may bring proceedings to protect its Intellectual Property Rights or Confidential Information in any jurisdiction.

10.11 **Escalation:** If the Parties are unable to reach agreement on any issue concerning this Agreement or the Project within [14] days after one party has notified the Project Manager of that issue, they will refer the matter to [insert officer] in the case of AAA, to [insert officer] in the case of BBB, to [insert officer] in the case of XXX, and to [insert officer] in the case of ZZZ in an attempt to resolve the issue within [14] days after the referral. Any Party may bring proceedings in accordance with clause 10.10 if the matter has not been resolved within that [14] day period, and any Party may apply to the court for an injunction, whether or not any issue has been escalated under this clause 10.11.

10.12 **Anti-Bribery:** Each Party will comply with the provisions set out in Schedule 5.

10.13 **Data Protection:** Each Party will comply with the provisions set out in Schedule 6.

10.14 **Counterparts:** This Agreement may be executed in any number of counterparts. Once it has been executed and each Party has executed at least one counterpart, each counterpart will constitute a duplicate original copy of this Agreement. All the counterparts together will constitute a single agreement. The transmission of an executed counterpart of this Agreement (but not just a signature page) by e-mail (such as in PDF or JPEG) will take effect as the delivery of an executed original counterpart of this Agreement. [If that method of delivery is used, each

Party will provide the other Party with the original of the executed counterpart as soon as possible.]

[10.15 **Export Control:** each Party will comply with applicable UK export control legislation and regulations. Each Party will comply with the specific conditions of any US export control legislation of which another Party has informed it writing and which are applicable to it.]

SIGNED for and on behalf of **AAA:** **SIGNED** for and on behalf of **BBB:**

Name	Name
Position	Position
Signature	Signature

SIGNED for and on behalf of **XXX:** **SIGNED** for and on behalf of **ZZZ:**

Name	Name
Position	Position
Signature	Signature

[Read and understood by [insert details of the person directing and supervising the Project, as stated in Clause 2.2]:

Signature:

Date:

SCHEDULE 1

The Financial Contributions

SCHEDULE 2

The Project Plan

Project Title

Project Objectives

Location

Background/Materials to be contributed by each Party

Tasks to be carried out by each Party

Timetable

Human resources, facilities and equipment each Party is to provide

Results Anticipated

Key Personnel of each Party

Allocation of External Finding

[Equipment ownership]

Other Terms

[SCHEDULE 3

The Funding Conditions]

SCHEDULE 4

Good Data Management Practices

1. Research data must be generated using sound scientific techniques and processes;
2. Research data must be accurately recorded in accordance with good scientific practices by the people conducting the research;
3. Research data must be analysed appropriately, without bias and in accordance with good scientific practices;
4. Research data and the Results must be stored securely and be easily retrievable;
5. Data trails must be kept to allow people to demonstrate easily and to reconstruct key decisions made during the conduct of the research, presentations made about the research and conclusions reached in respect of the research; and
6. Each Party must have the right, on not less than [30] days' written notice, to visit the other Party to verify that the other Party is complying with the above practices and procedures.

SCHEDULE 5

Anti-Bribery

1. Each Party will, in connection with the Project:
 - 1.1 comply with all laws, statutes and regulations which apply to it or its activities and which relate to anti-bribery or anti-corruption (or both) including the Bribery Act 2010;
 - 1.2 not do anything which would constitute an offence under section 1, 2 or 6 of the Bribery Act 2010 if it had been carried out in the United Kingdom;
 - 1.3 have policies and procedures (including adequate procedures as determined in accordance with section 7(2) of the Bribery Act 2010 and any guidance issued under section 9 of that Act) to ensure compliance with paragraphs 1.1 and 1.2;
 - 1.4 follow and enforce the policies and procedures referred to in paragraph 1.3 above;
 - 1.5 promptly report to the other Party any request or demand for any undue financial or other advantage of any kind received by it;
 - 1.6 provide such evidence of compliance with this Schedule as the other Party may reasonably request from time to time;
 - 1.7 keep accurate and up to date records and books of account showing all payments made by it in connection with this Agreement and the Project and the steps taken by it to comply with this Schedule. (Those records and books of account must be sufficient to allow the other Parties to verify compliance with this Schedule.)
 - 1.8 on request during normal working hours, and allow the other Parties access to and to copy those records and accounts and to meet with its personnel to audit compliance with this Schedule.
2. Each Party will ensure that any person associated with it (as determined in accordance with section 8 of the Bribery Act 2010 and paragraph 4 below) who is involved in the Project, is involved in the Project only on the basis of a written contract which imposes on that person terms equivalent to those imposed on that Party in this Schedule.
3. Each Party will ensure that each person referred to in paragraph 2 above complies with terms equivalent to the terms imposed by this Schedule, and will be liable to the other Party for any breach by that person of any of those terms.
4. A person associated with a Party includes its employees, its students, its group companies and subcontractors and their respective employees.

Lambert Consortium Agreement B (Final)

SCHEDULE 6

Data Protection

Where a Party (**the Data Processor**) Processes any Personal Data on behalf of any other Party (**the Data Controller**), the provisions of this Schedule will apply.

1. The Party which carries out the Processing will be the Data Processor and the Party which determines the purpose of the Processing will be the Data Controller in relation to that Personal Data, and the Data Processor will:
 - 1.1 Process that Personal Data in accordance with the Data Protection Legislation, affording to Data Subjects such rights and protections as they would have were their Personal Data being Processed by the Data Controller;
 - 1.2 Process that Personal Data only in accordance with the Data Controller's instructions from time to time and only for the purpose of carrying out the Project;
 - 1.3 take such technical and organisational measures as may be appropriate to ensure the security of that Personal Data and the reliability of its employees, staff, officers and agents who may have access to, or be involved in, the Processing of that Personal Data. Without prejudice to the generality of the foregoing, it will keep that Personal Data secure from any unauthorised or accidental use, access, disclosure, damage, loss or destruction;
 - 1.4 give the Data Controller such information and assistance as the Data Controller reasonably requires in order to enable the Data Controller to meet its obligations to Data Subjects, in particular, complying with Data Subjects' requests for access to, information about, and the rectification of their Personal Data;
 - 1.5 notify the Data Controller immediately should it receive any request or enquiry from any Data Subject in relation to the Personal Data being Processed for the Data Controller, give the Data Controller such assistance in dealing with that request or enquiry as the Data Controller may reasonably request, and not respond to any such request or enquiry without first obtaining the Data Controller's written consent;
 - 1.6 notify the Data Controller immediately of any actual or suspected breach of security which involves that Personal Data or breach of this paragraph 1; and
 - 1.7 not transfer that Personal Data outside the European Economic Area [to a territory which does not protect the rights and freedoms of Data Subjects] without first obtaining the Data Controller's written consent.
2. The Data Processor will allow the Data Controller at all reasonable times to inspect and review the steps being taken by the Data Processor to comply with paragraph 1 above, and will give the Data Controller any assistance which the Data Controller reasonably requires with that inspection and review.
3. All expressions used in paragraph 1, 2, 4, 5 or 6 beginning with a capital letter (and not defined elsewhere in this Agreement) have the meaning given to them in the Data Protection Legislation.

Lambert Consortium Agreement B (Final)

4. The Parties will agree to any reasonable amendment to this Schedule to bring it into line with any amendment to or re-enactment of any Data Protection Legislation and, in particular, to reflect the European General Data Protection Regulation, which comes into force after the date of this Agreement, or to allow each of the Parties to comply with any requirement or recommendation of the Information Commissioner or any other data protection or supervisory authority in relation to the Processing of Personal Data.
5. Paragraphs 1 – 4 (both paragraphs inclusive) will continue in full force and effect for so long as the Data Processor Processes any Personal Data on behalf of the Data Controller, notwithstanding the termination of this Agreement or the completion of the Project.
6. The Data Processor will indemnify the Data Controller and keep the Data Controller fully and effectively indemnified on demand against all costs, claims, demands, expenses and liabilities of any nature arising out of or in connection with any breach by the Data Processor of this Schedule.

OR

Where both Parties determine the purpose of the Processing in respect of any Personal Data which is Processed in the course of or for the purpose of the Project, the provisions of this Schedule will apply.

1. Each of the Parties will be a Data Controller in relation to those Personal Data and it will comply with the following in relation to any Personal Data which it Processes in connection with the Project. It will:
 - 1.1 Process that Personal Data in accordance with the Data Protection Act 1998, affording to Data Subjects such rights and protections as they have under the Data Protection Act;
 - 1.2 Process that Personal Data only for the purpose of carrying out the Project;
 - 1.3 take such technical and organisational measures as may be appropriate to ensure the security of that Personal Data and the reliability of its employees, staff, officers and agents who may have access to, or be involved in, the Processing of that Personal Data. Without prejudice to the generality of the foregoing, it will keep that Personal Data secure from any unauthorised or accidental use, access, disclosure, damage, loss or destruction;
 - 1.4 give the other Party such information and assistance as it reasonably requires in order to enable the other Party to meet its obligations to Data Subjects, in particular, complying with Data Subjects' requests for access to, information about, and the rectification of their Personal Data;
 - 1.5 notify the other Party immediately should it receive any request or enquiry from any Data Subject in relation to the Personal Data being Processed for the purpose of the Project, give the other Party such assistance in dealing with that request or enquiry as it may reasonably request;
 - 1.6 notify the other Party immediately of any actual or suspected breach of security which involves that Personal Data or breach of this paragraph 1; and

- 1.7 not transfer that Personal Data outside the European Economic Area [to a territory which does not protect the rights and freedoms of Data Subjects] without first obtaining the other Party's written consent.
2. Each Party will allow the other Party at all reasonable times to inspect and review the steps being taken by it to comply with paragraph 1 above, and will give the other Party any assistance which it reasonably requires with that inspection and review.
3. All expressions in paragraph 1, 2, 4, 5 or 6 beginning with a capital letter (and not defined elsewhere in this Agreement) have the meaning given to them in the Data Protection Legislation.
4. The Parties will agree to any reasonable amendment to this Schedule to bring it into line with any amendment to or re-enactment of any Data Protection Legislation and, in particular, to reflect the European General Data Protection Regulation, which comes into force after the date of this Agreement, or to allow each of the Parties to comply with any requirement or recommendation of the Information Commissioner or any other data protection or supervisory authority in relation to the Processing of Personal Data.
5. Paragraphs 1 – 4 (both paragraphs inclusive) will continue in full force and effect for so long as a Party is a Data Controller or shares any Personal Data with the other Party, notwithstanding the termination of this Agreement or the completion of the Project.

[SCHEDULE 7]

Part 1 - Human Rights

1. Unless otherwise required or prohibited by law, each Party will, in relation to the performance of this Agreement:
 - 1.1 not employ, engage or use any child labour in circumstances such that the tasks performed by any child could reasonably be foreseen to cause either physical or emotional impairment to the development of the child;
 - 1.2 not use forced labour in any form (prison, indentured, bonded or otherwise);
 - 1.3 not require its employees to lodge papers or deposits on starting work;
 - 1.4 provide a safe and healthy workplace, presenting no immediate hazards to its employees, and if any accommodation is provided by that Party to its employees, that accommodation will be safe for habitation;
 - 1.5 provide access to clean water, food, and emergency healthcare to its employees in the event of accidents or incidents in the workplace;
 - 1.6 not discriminate against any employee on any ground (including race, religion, disability or gender);
 - 1.7 not engage in or support the use of corporal punishment, mental, physical, sexual or verbal abuse;
 - 1.8 not use cruel or abusive disciplinary practices in the workplace;
 - 1.9 pay each employee at least the minimum wage, or a fair representation of the prevailing industry wage, (whichever is the higher) and provide each employee with all legally mandated benefits;
 - 1.10 comply with the laws on working hours and employment rights in the countries in which it operates; and
 - 1.11 respect its employees' right to join and form independent trade unions and freedom of association.
2. Each Party agrees that it is responsible for controlling its own supply chain and that it will encourage compliance with ethical standards and human rights by any subsequent supplier of goods and services that are used by it when performing its obligations under this Agreement.
3. Each Party will ensure that it has, and will comply with, ethical and human rights policies and an appropriate complaints procedure to deal with any breaches of those policies.

Part 2 – Anti-Slavery

Each Party will, in connection with the Project:

1. comply with all laws, statutes and regulations which apply to it or its activities and which relate to anti-slavery and human trafficking, including the Modern Slavery Act 2015;
2. not do anything which would constitute an offence under section 1, 2 or 4 Modern Slavery Act 2015 if it had been carried out in the United Kingdom;
3. have and maintain its own policies and procedures to ensure compliance with paragraphs 1 and 2 above;
4. follow and enforce the policies and procedures referred to in paragraph 3 above;
5. include in its contracts with its subcontractors and suppliers anti-slavery and human trafficking provisions which are at least as onerous as those set out in this section of this Schedule;
6. promptly report to the other Parties any breach of this section of this Schedule of which it becomes aware;
7. provide such evidence of compliance with this section of this Schedule as any of the other Parties may reasonably request from time to time;
8. keep accurate and up to date records to trace the supply chain of all goods and materials supplied by it in connection with this Agreement and the Project and the steps taken by it to comply with this section of this Schedule. (Those records must be sufficient to allow the other Parties to verify compliance with this section of this Schedule.); and
9. on request during normal working hours, allow each of the other Parties access to and to copy the records referred to in paragraph 8 above and to meet with its personnel to verify compliance with this section of this Schedule.

[Part 3 – the Lead Exploitation Party's Policies and Procedures

Each Party will comply with the following:

[Insert details]]

SCHEDULE 8

The Exploitation Strategy

SCHEDULE 9

Terms of Reference of the Steering Committee

日付 _____ 20[]

SCHEDULE 10
The Payment Plan

- (1) [名称を挿入する。]
- (2) [名称を挿入する。]
- (3) [名称を挿入する。]
- (4) [名称を挿入する。]

雛形
コンソーシアム契約 B

シナリオ当事者（以下「本件主導的活用当事者」という。）が、本件成果の商業化を実施することが最も望ましい。

他の当事者は、本件主導的活用当事者に対して本件成果における各自の知的財産権を譲渡し、又は当該知的財産権に係る独占的なライセンスを付与するものとし、本件主導的活用当事者は、本件成果の商業化を行い、他の当事者に対して当該商業化によって生み出された収益の分配金又は成功報酬を支払うことを約束する。

本件契約は、●年●月●日付けで、

- (1) 【所在地を挿入する。】に事務局事務所を有する【名称を挿入する。】（以下「AAA」という。）、
- (2) 【所在地を挿入する。】に事務局事務所を有する【名称を挿入する。】（以下「BBB」という。）、
- (3) 【「インングランド」において登記された会社であり（会社番号：【番号を挿入する。】）、【登記上の営業所の所在地を挿入する。】に登記上の営業所を有する】【名称を挿入する。】【株式会社】又は【有限会社】、或いは【主たる営業所の所在地を挿入する。】に所在する【当事者の地位（NHS 信託等）を挿入する。】である】【名称を挿入する。】（以下「XXX」という。）、
- (4) 【「インングランド」において登記された会社であり（会社番号：【番号を挿入する。】）、【登記上の営業所の所在地を挿入する。】に登記上の営業所を有する】【名称を挿入する。】【株式会社】又は【有限会社】、或いは【登記上の営業所の所在地を挿入する。】に所在する【当事者の地位（NHS 信託等）を挿入する。】である】【名称を挿入する。】（以下「ZZZ」という。）

との間で締結された。

背景

本件契約の当事者は、【プロジェクト名を挿入】する。」と銘打った研究プロジェクトについて相互に協力することを希望している。

【技術戦略会議は、当該プロジェクトについて、以下に記載のオフアアレーターの条件に基づき、また、当事者が共同研究について規定する契約を締結することを条件として、助成金を提供する意向を表明している。】

本件契約は、当該プロジェクトに関連する当事者間の協力について規定するものである。

1. 定義及び解釈

1.1 本件契約において、以下の表現は、右欄に記載の意味を有するものとする。

【学術的当事者】

AAA 及び BBB をいう。

【学術的公表】

機関誌若しくは電子リポジトリの中でのアブストラクト、記事若しくは論文の公表、又は会議若しくはセミナーでのそれらの発表をいう。また、第 6 条及び第 7 条における「公表する」及び「公表」は、かかる公表又は発表を指すものと解釈される。

【学術研究目的】

研究【（除外される内容を記載する。）を除く。）、指【、及び】教育【並びに臨床患者管理】をいう。

【本件契約】

別紙を含む本書面であり、その後第 10.8 項に従い随時修正されたものをいう。

【バックグラウンド】

情報、データ、手法、ノウハウ、発明、ソフトウェア、発見及び資料（開示又は保存される形態又は媒体を問わない。）のうち、本件プロジェクトで使用する

ためにある当事者から他の当事者に提供される（上記が当該当事者に帰属するものであるか、第三者に帰属するものであるかを問わず、また本件契約日の前後を問わない。）ものをいう（本件成果を除く。）。

【インングランド】の銀行休業日又は祝日を除く月曜日から金曜日までを（同日も含めて）いう。

本件成果における知的財産権を使用する権利を有する第三者の医師の管理下にある者の診断、治療及び健康管理のいずれかかをいう。】

【本件プロジェクトが【開始する／開始された】日を挿入する。】

【XXX】及び【ZZZ】をいう。

各当事者の秘密の情報、即ち、本件プロジェクトで使用するためにある当事者から他の当事者に対して開示され【、且つ開示前又は開示時に秘密事項と特定され】たバックグラウンド、【当該当事者が知的財産権を保有している】或いは【独占的なライセンスを有している】ところの本件成果、及び本件プロジェクトにおける使用のため又は本件契約に基づき当該当事者から他の当事者に対して開示された又はその性質上若しくは開示時の状況に鑑みて合理的に秘密事項であるものとみなされる】他の情報をいう。

株式の保有、契約その他により、他者の業務につき指示を行う能力をいう。

現在効力を有する 1998 年データ保護法、EU データ保護指令、2000 年調査権限規制法、2000 年電気通信（正當なビジネス慣行）（通信停受）規制法、EU 電気通信情報保護指令、2003 年プライバシー及び電気通信（EC 指令）規則、今後旅行予定の欧州一般データ保護規則、当事者に適用される個人情報処理及びプライバシーに關連する他の法律及び規制、並びに（適用ある場合は）情報コミュニケーション又はその他關連するデータ保護若しくは管理機関のガイドランス及び行動規範をいう。

本件契約の日付から【年数】を挿入する。】年間の期間をいう。

別紙 8 に記載の、本件成果の商業化について当事者間で合意された戦略をいう。

【技術戦略会議によって発行されるオフアアレーターに基づく助成金】或いは【本件プロジェクトのため又は本件プロジェクトにおいていづれかの当事者の利用に資するために第三者により行われる資金援助又は支援をい、かかる第三者には国家機関又は公共団体を含む。】

【営業日】

【臨床患者管理】

【本件開始日】

【商業的当事者】

【秘密情報】

【支配】

【データ保護法令】

【独占使用期間】

【本件活用戦略】

【外部的経済支援】

【本件経済的貢献】
本件プロジェクトプランに定める本件プロジェクトの当事者によって提供される経済的な貢献をいう。

【「本件経済的支援主体」】
【外部的経済支援を提供する主体の詳細を挿入する。】】

【「本件経済的支援条件」】
【技術戦略会議が発行したオプナーレターの条件】**或いは**【本件経済的支援主体が外部経済的支援を行う際の条件】をいう。当該条件の写しを別紙 3 として本件契約に添付する。】

【本件グッドデータマネージメントプラクティス】
別紙 4 に定められた行為及び手続きをいう。

【グループ会社】
ある当事者との関連において、当該当事者を現時点において支配する若しくは現時点において当該当事者により支配されている事業体、又は現時点において当該当事者を支配する第三者により支配される事業体をいう。

【知的財産権】
特許権、発明権、商標、役務標章、登録意匠、著作権、データベース権、意匠権、秘密情報を使用及び保護する権利（いずれの場合も、当該権利の登録の有無を問わず、これらに係る申請の実施及び受理、継続、一部継続、分割出願、更新又は延長に係る権利、並びに上記に係る優先権を請求する権利を含む。）、並びにいずれかの法域において随時認識される同様の権利をい、これに前述の権利の侵害に関連した訴訟の全を含むものとする。

【本件キーパーソン】
AAA の場合は【氏名を挿入する。】、BBB の場合は【氏名を挿入する。】、XXX の場合は【氏名を挿入する。】、ZZZ の場合は【氏名を挿入する。】をいう。

【ノウハウ】
特許化されていない技術情報（発明、発見、構想、技法、モデル、研究及び開発及び検査の手續き、実験及び検査及び試験の結果、製造に係る工程及び技巧及び仕様、品質管理データ、分析、報告書並びに提出物に関連する情報を含む。）であって、公知となっていないものをいう。

【本件主導的活用当事者】
【本件成果の商業化につき責任を負う当事者の名称を挿入する。当該当事者は、本件主導当事者と同一の当事者である場合があるが、異なる当事者である場合もある。】

【本件主導当事者】
【主導当事者の名称を挿入する。技術戦略会議のオプナーレター又はその他の外部的支援の申し出に記載の主導会社の責務を履行する当事者でなければならぬ。本件主導利用当事者と同一の当事者である場合があるが、異なる当事者である場合もある。】

【本件実施地】
本件プロジェクトプランの定めに従い、本件プロジェクトが実施される場所をいう。

【当事者】
AAA、BBB、XXX 及び ZZZ 並びに第 2.20 項に従って本件契約の当事者となる者を、個別に又は総称していう。

【本件支払計画】
別紙 10 に定める、本件主導的活用当事者が本件成果を商業化する権利と引き換えに他の当事者に対して支払いを行う取決をいう。

【本件プロジェクト】
本件プロジェクトプランに記載のプロジェクトをいう。

【本件プロジェクトマネージャー】
本件主導当事者によって随時プロジェクトマネージャーに選任され、且つ本件経済的支援条件に基づき本件経済的支援主体によって承認される個人をいう。

【本件プロジェクト期間】
第 2.1 項に定める期間をいう。

【本件プロジェクトプラン】
本件契約の別紙 2 として添付されるプロジェクトプランをいう（本件契約【及び本件経済的支援条件】の条件に従って随時変更される。）。

【本件研究目的】
【商業化以外の目的、すなわち有償でのライセンスの付与又は有償での販売】**或いは**【実験目的【又はジェネリック医薬品若しくは革新的新薬（臨床試験を含む。）に係る規制上の承認を取得する目的】で行われる行為】をいう。】

【本件成果】
本件プロジェクトの過程で特定され、又は初めて実践され若しくは書面にまとめられた情報、データ、手法、ノウハウ、成果、発明、発見、ソフトウェア及び資料の全てをいう（開示又は保存される形態又は媒体を問わない。）。

【本件運営委員会】
第 2.12 項に基づき各当事者【及び本件経済的支援主体】によって指名され、本件プロジェクトの実施を監督する個人をいう。

【変更契約】
当事者及び本件契約の新当事者の候補者により又は当該者のために署名された書面による契約をいう。

【付加価値税】
1994 年付加価値税法に基づき賦課される付加価値税又はこれに代わる税金をいう。

1.2 本件契約の風出しは、参照上の便宜に資する目的に限るものであり、本件契約の構成又は解釈には影響を及ぼさない。

1.3 本件契約において、ある**者**への言及には、自然人、法人又は人格のない社団（個別の法人格の有無を問わない。）が含まれるものとする。

- 1.4 本件契約において、法律又は法律の規定への言及は、その随時の改正、延長又は再制定を含むものとし、さらに、当該法律又は法律の規定について随時制定される一切の下位立法を含むものとする。
- 1.5 本件契約において、「書面による」又は「書面の」という表現には、電子メールが含まれるものとする。
- 1.6 本件契約において、他の契約又は文書への言及は、その随時の変更又は更新（いずれの場合も、本件契約に違反しているものを除く。）を含めた当該他の契約又は文書への言及であるものとする。
- 1.7 本件契約において、条項及び別紙への言及は、本件契約の条項及び別紙への言及であるものとし、パラグラフへの言及は、関連する別紙のパラグラフへの言及であるものとする。
- 1.8 本件契約において、「含まれる」、「含む」若しくは「とりわけ」という表現又は類似の表現を伴って使用される用語は、あるものを例示するものと解釈されるものとし、当該表現に先立つ用語の内容を制限するものではない。
- 1.9 商業的当事者のグループ会社による行為及び不作為は、当該商業的当事者の管理下にあるものとみなされるものとし、本件研究機関の学生の行為及び不作為は、当該学術機関の管理下にあるものとみなされるものとし、下請業者の行為及び不作為は、当該下請業者に業務を委託した当事者の管理下にあるものとみなされる。
- [1.10 本件経済的支援条件において定義され、本件契約においては定義されていない用語及び表現は、本件契約において使用される場合、本件経済的支援条件において定義された意味を有するものとする。
- 1.11 本件契約の規定と本件経済的支援条件の規定の間に齟齬がある場合、当事者間の取決めに従って本件契約が優先するものとするが、その場合も本件経済的支援条件に基づく本件経済的支援主体に対する各当事者の義務は影響を受けないものとする。]
- 2. **本件プロジェクト**
- 2.1 本件プロジェクトは、本件開始日付けで「開始し」或いは「開始」され、[外部的経済支援の撤回と] 本件プロジェクトの完了[のうち、いずれか早い方の日]、又は当事者間で書面により相互に合意されるそれより後の日までに継続するものとする。本件契約が本件開始日より後に締結される場合、本件契約は、本件開始日以降において本件プロジェクトに関連する実施済みの作業に溯及的に適用されるものとする。本件契約は、本件プロジェクトの期間において有効に存続するものとするが、当事者は、第 8 条又は第 9 条に従って本件プロジェクトから離脱することができる又は離脱したものとみなされることがある。
- 2.2 各当事者は、本件プロジェクトプランにおいて割り当てられた作業を実行し、本件プロジェクトプランにおいて当該当事者が提供する責任を負うことが明記された人材及びその他の資源、バックグラウンド、資料、設備及び装置を提供する。本件プロジェクトは、[詳細を挿入する。] の指示及び監督の下で実施される。本件プロジェクトは、本件実施地において実施される。
- 2.3 各当事者は、本件プロジェクトプランにおいて割り当てられた作業を実施し、本件契約に定める又は本件契約に従った当該当事者の業務に適用される全ての法令を遵守した上で本件プロジェクトを実施することを可能にするために必要な、一切の規制上及び倫理上のライセンス、同意及び承認を取得し、これを維持する。
- 2.4 各当事者は、本件プロジェクトに関与する自らの従業員及び（もしあれば）学生が、規制上の及び倫理上のライセンス、同意及び承認に伴う条件を遵守すること、本件プロジェクトに

- 2.5 各当事者は、本件プロジェクトに関与するそのスタッフ及び学生（もしあれば）（商業的当事者の場合は、グループ会社のスタッフを含む。）が、他の当事者の敷地において勤務する又は当該敷地を訪問する際に、当該他の当事者の健康、安全及びセキュリティに関する方針及び手続を遵守するようにし、当該他の当事者の情報システムにアクセスする又はこれを使用する際は、当該他の当事者の情報セキュリティに関する方針及び手続を遵守するようにする。
- 2.6 各当事者は、別紙 7 の規定を遵守するものとする。[本件主導的活用当事者] は、本件プロジェクト期間において随時、本件プロジェクトを[本件主導的活用当事者] の関連方針及び手続を遵守した上で実施するにあたって別紙 7 の第[3] 部の変更が必要な場合、その変更を求めることができ。]
- 2.7 各当事者は、本件プロジェクトプランに従って本件プロジェクトを実行するにあたって合理的な努力を行うが、いずれの当事者も、研究が特定の結果につながることを保証することはなく、本件プロジェクトの成功裏の実施を保証することもない。
- 2.8 各当事者は、他の当事者に対して、自らがその規程に従い完全な権限及び権能を有しており、また本件契約の締結及び履行を可能ならしめるために全ての必要な行為を行い、且つ全ての権限、ライセンス、同意及び承認を取得したこと[並びに本件経済的支援条件に違反していないこと]を保証する。
- 2.9 本件プロジェクトに関連して一当事者が[生物由来又は化学] 物質を他のいずれかの当事者に譲渡することに同意した場合、当該譲渡には、当該物質に関連して当事者間で別途締結される物質移動合意書の条件が適用される。
- [2.10 当事者により本件経済的支援条件が受諾されていない場合、本件契約は、本件経済的支援条件又は外部的経済支援の申出の日付から[30] 日以内に各当事者が本件経済的支援条件を受諾するかを条件とする。]
- [2.11 各当事者は、

 - 2.11.1 自身が本件経済的支援条件の当事者である場合は、本件経済的支援条件に定める義務及び本件経済的支援条件の条件を遵守し、
 - 2.11.2 本件経済的支援条件に従って本件プロジェクトを実施し、
 - 2.11.3 本件経済的支援主体から通知又は要求を受領した場合は、第 10.1 項に従って直ちに他の当事者に通知する。]

- 2.12 各当事者により指名された代表者 1 名ずつから成る本件運営委員会を設立する。本件プロジェクトマネージャー（当初本件プロジェクトマネージャー；[氏名を挿入する。]）は、本件運営委員会における本件主導当事者の代表者とする。[当事者は、本件経済的支援主体に対し、本件運営委員会に出席する代表者を選任することを促す。] 本件運営委員会の要綱は、本件契約の別紙 9 に記載するものとし、本件運営委員会は、当該要綱に明示的な規定のある場合を除き、本件契約の条件を変更する権限を有しない。
- 2.13 本件運営委員会の委員は、電話会議、テレビ電話会議又はその他会議の出席者全員が相互に且つ同時に意思疎通を行うことを可能にする技術を用いて、本件運営委員会の会議に出席することができる。本件運営委員会の会議の定足数は、自らは電話会議、テレビ電話会議若

しくは上記のその他の技術を通じて当該会議に出席する[各当事者の代表者各 1 名] **或いは** [3] 以上の当事者の代表者各 1 名] 又はその代理人をもって形成される。

2.14 **【氏名を挿入する。】** (会議に出席している場合) 又は当該者が欠席の場合には本件運営委員会の委員間で随時合意するその他の個人は、本件運営委員会の会議の議長を務めることができる。

2.15 各当事者は、本件運営委員会の会議が、合意された場所又は特定の合意のない場合には**【場所を挿入する。】**において、[3]ヶ月に 1 回以上の頻度で又はいずれかの当事者が請求するその他の時期に開催されるようにする。本件運営委員会の会議は、[2] 日前までの書面による事前の通知を行うことにより招集される。当該通知には議題を記載しなければならぬ。本件運営委員会の会議の議事録は、会議の議長によって作成され、各会議の開催から[14] 日以内に各当事者に対して送付される。

2.16 各当事者は、本件プロジェクトマナージャーに対して、本件プロジェクトの進捗と本件成果を要約した**【月次】** [四半期] **或いは** **【年次】** 報告書を提出し、本件主導当事者は、本件プロジェクトマナージャーから全との当事者に対して、本件プロジェクトの進捗と本件成果が継続的に連絡されるようにする。各当事者の**【月次】** [四半期] **或いは** **【年次】** 報告書の写しは、関連する会議の書面による通知に付した上で、本件運営委員会の委員に提供される。

2.17 各当事者は、本件成果について特許取得可能であると判断した場合、速やかに本件プロジェクトマナージャーにその旨を通知し、本件プロジェクトマナージャーに対して当該本件成果の写しを提供する。各当事者は、第 2.16 項に定める**【月次】** [四半期] 又は**【年次】** 報告書において、その他の本件成果を本件プロジェクトマナージャーに報告する。

2.18 各当事者は、その代表者又は代理人を通じて、本件運営委員会においてそれぞれ 1 議決権を有するものとする。決議は、単純多数決によって行われるものとする。但し、本件プロジェクトプランの変更又は資金の割当の変更を要する決議の場合はこの限りではなく、この場合において、決議は満場一致によるものでなければならぬ。議長は決議に参加する[しない]。

2.19 **【本件経済的支援条件に定める責務の履行に加え、】** 本件プロジェクトマナージャーは、

- 2.19.1 **【本件経済的支援主体との情報交換における主たる仲介者となり、】**
- 2.19.2 本件プロジェクトの日常的な管理について本件運営委員会に対して責任を負い、
- 2.19.3 **【本件経済的支援条件によって要求される】** 本件プロジェクトの財務管理につき責任を負い、
- 2.19.4 本件運営委員会による決議の履行につき責任を負い、
- 2.19.5 本件経済的支援主体により請求される**【進捗状況に関する報告書を作成し、】** また、
- 2.19.6 本件プロジェクトの進捗を監視する。

2.20 本件契約の当該時点における全当事者**【及び本件経済的支援主体】** の書面による同意のないかぎり、また、当該時点における本件契約の全当事者との間で変更契約を締結しない限り、新たな者を本件契約の当事者とすることはできない。

3. 本件経済的貢献、【外部的経済支援】及び本件支払計画

3.1 **【当事者全員の書面による別段の合意のある場合を除き、外部的経済支援の割当については、本件プロジェクトプランに記載のとおりとする。】** 各当事者は、本件プロジェクトに関する支出につき完全且つ正確な計算書を維持するものとする。また、各当事者は、本件プロジェ

クトに対する本件経済的貢献について、別紙 1 に従って、当該本件経済的貢献に係る[四半期ごとの] **或いは** **【月次の】** 請求書を受領後[30] [60] **或いは** [90] 日以内に支払いを行うものとする。各当事者が負担する経費及び費用について本件経済的貢献が請求されている場合、各請求書には、当該当事者の責任者による証明書を支さなければならぬ。

3.2 付加価値税の免除が適用される場合を除き、全ての金額は、本件経済的貢献を行う当事者が随時法律に規定される料率で支払う付加価値税を控除した金額とする。

3.3 ある当事者が本件契約に基づく他の当事者に対する支払いを懈怠した場合、当該他の当事者は、当該他の当事者に認められたその他の権利又は救済手段を損なうことなく、未払いの金額について、**【随時適用される 3 ヶ月ロンドン銀行間取引金利に年率【4】% を上乗せした利率により】** **或いは** **【1998 年商事債務支払遅延 (利息) 法 (2013 年商事債務支払遅延規則により改正済) に基づき】** 日次で発生する、(何らかの判断が下される前及び後に) 利息を請求することができる。当該利息は、直近の支払期日から実際に支払いが行われた日 (共に同日を含む。) までの期間について計算され、四半期ごとに複利計算される。支払いが遅延している当事者は、要請があり次第、当該利息を支払うものとする。

3.4 **【本件プロジェクトプランに記載の場合を除き、】** 各当事者は、本件経済的貢献**【又は外部的経済支援】** を用いて自身が又は自身のために購入又は作製した装置の全てについて所有権を有するものとする。

3.5 本件プロジェクトに係る資金調達、本件運営委員会がこれを監視するものと**【し、その条件は、本件経済的支援条件に定めるものと】** する。

【3.6 外部的経済支援に係る請求は、本件プロジェクトマナージャーを通じてこれを行うものとする。本件主導当事者が外部的経済支援を請求し、本件経済的支援主体の要求に従って随時本件経済的支援主体に対して報告書を提出できるよう、各当事者は、本件プロジェクトマナージャーに対して十分な情報を提供するものとする。各当事者は、本件主導当事者が外部的経済支援に係る請求につき本件経済的支援主体から要求される当該請求に関する証明書を発行できるよう、必要に応じて当該外部的経済支援に関する請求権を証明するものとする。】

【3.7 本件主導当事者は、外部的経済支援の受領から【30】日以内に、当該外部的経済支援の対象となつている当事者に対して当該外部的経済支援 (又はその適明な一部) につき支払いを行うものとする。】

【3.8 各当事者は、自身が受領した外部的経済支援の過払額及び受領額で本件経済的支援条件に従って本件経済的支援主体に返金する必要がある金銭を、要求があり次第、本件主導当事者に対して返金するものとする。各当事者は、自身が本件経済的支援条件を遵守するために要求される支払いを本件経済的支援主体に対して行うものとする。他の各当事者は、本件主導当事者が本件経済的支援条件に基づき当該他の当事者のために、又は当該他の当事者の行為若しくは不作為の結果として本件経済的支援主体に対して行うことを要求される一切の還付、返金及び支払いについて、本件主導当事者を免責する又は継続的に免責するものとする。】

3.9 本件主導当事者は、本件プロジェクトに関連する全ての収益及び支出に関する計算書が本件プロジェクトマナージャーによって[四半期ごとに] 作成され、本件運営委員会に対して提出されるようとする。

3.10 本件主導当事者は、本件プロジェクトマナージャーに、いずれかの当事者により選任された独立の公認会計士をして、当該当事者の費用負担において、本件プロジェクトに関連する本件プロジェクトマナージャーの計算書及び記録を監査させるようとする。但し、

3.10.1 本件プロジェクトマナージャーに対して**【14】** 日前までの書面による事前の通知を行

3.10.2 検査又は監査は、本件プロジェクトマネージャの通常の営業時間内に行われるものとし、且つ、

3.10.3 会計士を選任する当事者及び会計士は、本第 3.10 項に基づく権利を行使することによって得る情報の秘密を保持するものとする。

3.11 本件主導的活用当事者は、本件支払計画に従って他の各当事者に対して支払いを行う。本件主導的活用当事者が本件支払計画に基づく支払債務を負う当事者は、本件成果の商業化に関連して本件主導的活用当事者の計算書及び記録を監査する目的において、自己の費用負担により独立の公認会計士を選任することができる。但し、

3.11.1 本件主導的活用当事者に対して[14] 日までの書面による事前の通知を行い、

3.11.2 検査又は監査は、本件主導的活用当事者の通常の営業時間内に行われるものとし、且つ、

3.11.3 検査を行う当事者及び会計士は、本項に基づく権利を行使することによって得る情報の秘密を保持するものとする。

4. 知的財産権の使用及び利用

4.1 本件契約は、本件成果に該当しないバックグラウンド又はその他の技術、意匠、著作物、発明、ソフトウェア、データ、手法、ノウハウ若しくは資料についての知的財産権の帰属に影響を及ぼさないものとする。それらに関する知的財産権は、本件プロジェクトに対してそれらを提供する当事者（又はそのライセンサー）の財産であり続けるものとする。本件契約において明示的に規定された権利を除き、本件契約は、知的財産権を使用するためのライセンスを付与し又はかかるライセンスの付与を暗示的に意味することはないものとする。

4.2 【各当事者は、他の各当事者に対し、本件プロジェクトを実施する目的において、当該当事者のバックグラウンドを使用するためのロイヤリティフリー且つ非独占的なライセンスを付与する。いずれの当事者も、ある商業的当事者が、そのグループ会社及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社に代わり役務を提供する者に対し、本件プロジェクトを実施する目的においてある当事者のバックグラウンドを使用することを認めた場合を除いて他の当事者のバックグラウンドの使用に係るサブライセンスを付与してはならない。

或いは

【各当事者は、他の各当事者に対し、本件プロジェクトを実施する目的において、当該当事者のバックグラウンドを使用するためのロイヤリティフリー且つ非独占的なライセンスを付与し、【本件支払計画に基づく支払いと引き換えに】各当事者は、本件主導的活用当事者に対し、本件主導的活用当事者が第 4.11 項に定める義務を履行するにあたって必要な範囲内で当該当事者のバックグラウンドにおける知的財産権を使用するために、非独占的【、一括払い且つロイヤリティフリーの】ライセンス（サブライセンスを行う権利を含む。）を付与する。本第 4.2 項において付与される当該ライセンスは、【本件主導的活用当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる時点】**或いは**【第 4.3 項において付与されるライセンスの終了と同時に】自動的に終了する。】

4.3 本件主導的活用当事者は、第 4.11 項に定める本件成果の商業化に係る義務を履行するために、【本件成果における知的財産権を保有する】**或いは**【独占使用期間において】本件成果における知的財産権を商業化するための全世界共通の独占的なライセンスを有しており、本件成果における知的財産権を登録し、保護するための手段（本件成果に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該知的財産権の侵害の疑い又は実際の侵害についての合理的な訴訟の提

起を含む。）について、随時、【本件運営委員会と協議の上、かかる必要な手段を】**或いは**【自己が決定する手段を】本件主導的活用当事者の費用負担において講じることができる。】

4.4 第 4.3 項に定める義務を損なうことなく、本件主導的活用当事者が本件成果における知的財産権の登録若しくは保護、又は本件成果における知的財産権の侵害者に対する訴訟の提起が生じ必要でないかと判断する場合、本件主導的活用当事者は、申請の取下げ又は期限の不遵守が生じる前に適時に、本件プロジェクトマネージャにその旨を通知し、また、当事者が本件主導的活用当事者に対して有する他の権利を損なうことなく、当該知的財産権を創出した当事者は、本件成果に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該知的財産権の侵害の疑い又は実際の侵害に関する訴訟の提起等、知的財産権を登録及び保護する上で適切と考えられる手段を講じることができる。

4.5 他の各当事者は、本件成果の創出に関与するその従業員及び学生（もしあれば）が、本件主導的活用当事者に対して本件主導的活用当事者が当該本件成果における知的財産権の登録及び保護に関連して合理的に請求する支援（経済的な支援を除き、本件成果に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該知的財産権の侵害の疑い又は実際の侵害に関する訴訟の提起を含む。）を提供するようにする。

4.6 本件プロジェクトに（学生や下請業者と）第三者が関与している場合、当該第三者を採用した当事者は、本第 4 条の規定の効力を生じさせるために、当該第三者に自身が本件成果に対して有する知的財産権を当該当事者に譲渡させるようにする（適切な場合には、将来における譲渡の誓約を含む。）。

4.7 本件主導的活用当事者は、他の各当事者に対し、本件プロジェクト及び臨床患者管理を実施する目的において本件成果を使用するためのロイヤリティフリー且つ非独占的なライセンスを付与するものとする。（本件主導的活用当事者を除く）いずれの当事者も、本件成果の使用に係るサブライセンスを付与してはならない。但し、商業的当事者は、そのグループ会社、及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社に代わり役務を提供する者に、本件プロジェクトを実施する目的において本件成果を使用することができる。

4.8 【本件支払計画に基づく支払いと引き換えに、本件成果における知的財産権の譲渡を予約することが可能な範囲において、（本件主導的活用当事者を除く）各当事者はここに、本件主導的活用当事者に対して本件成果における知的財産権を譲渡し、また、本件成果における知的財産権の譲渡を予約することが不可能な範囲において、他の各当事者は、当該知的財産権が創出された時点で、本件主導的活用当事者の要求に応じて、各自が本件成果において有する当該知的財産権を本件主導的活用当事者に譲渡する。

或いは

【本件支払計画に基づく支払いと引き換えに、（本件主導的活用当事者を除く）各当事者は、本件主導的活用当事者に対して、【独占使用期間にわたって、】本件主導的活用当事者が適切と考えられる方法によって本件成果を商業化するための全世界共通の独占的なライセンスを付与する。但し、当該当事者が第 4.10 項を遵守することを条件とする。】

4.9 各学術的当事者並びにその各従業員及び学生は、学術的当事者が【商業セクターにおける】第三者と実施する研究プロジェクト【及び臨床患者管理】を【含む】**或いは**【除く】学術研究目的で本件成果（【詳細を追加する。】を除く。）を使用するための取消不能且つロイヤリティフリーの権利を有するものとする。本項に定める権利は、第 6 条に定める学術的公表に関する規定に従うことを条件とする。

4.10 各商業的当事者は、本件研究目的において本件成果を使用するためのロイヤリティフリー、非独占的、全世界共通且つ無期限のライセンス（そのグループ会社及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社に代わり役務を提

供する者に対してサブライセンスを付与する権利を含むが、当該サブライセンスは、本件研究目的のための作業を実施することのみを目的とするものであり、それ以外の場合には、サブライセンスを付与する権利は含まれない。)を有するものとする。

4.11 本件主導的活用当事者は、[独占使用期間において、]本件活用戦略に従って本件成果を商業化するために一切の合理的な努力を行うものとする。他の各当事者は、本件主導的活用当事者に対して、各自が認識した本件成果の商業化の機会を通知するものとし、いずれの当事者においても、本件活用戦略に基づく本件成果の商業化を妨げるような行為又は不作為があつてはならない。

4.12 [独占使用期間の満了時において、第 4.8 項に基づく本件主導的活用当事者の権利は、当然に終了するものとし、各当事者は、他の各当事者に対し、あらゆる目的において本件成果における知的財産権を使用するための非独占的、無期限、一括払い、ロイヤリティフリーの]ライセンス (サブライセンス) を行う権利を含む。)を付与する。]

5. 学術的公表及びその影響

5.1 本件プロジェクトは、主に公益目的において、すなわち、指導及び研究を通じた教育の発展を目的として、学術的当事者によって実施されるものである。したがって、本件契約の他の規定にかかわらず、学術的当事者の従業員又は学生 (本件プロジェクトへの関与の有無を問わない。)は、当該学術的当事者が第 5.2 項に基づく秘密保持通知を受領していない場合に限り、

5.1.1 学術的当事者のセミナー、チュートリアル及び講義において、本件プロジェクトの一環として行われた作業について議論し、

5.1.2 他の当事者のバックグラウンド又は本件成果を公表することができる。

5.2 各学術的当事者は、本件主導的活用当事者及び本件プロジェクトにバックグラウンドを提供した当事者に対し、当該学術的当事者の従業員又は学生が公表しようとする本件成果及び当該バックグラウンドの詳細を、当該公表の予定日の[30] [60] 日以前までに書面にて提出する。本件主導的活用当事者又はバックグラウンドを提供した当事者 (場合には、当該詳細を提出した当事者に書面による通知を行うことにより (以下「秘密保持通知」という。))、以下を行うことができる。

5.2.1 公表予定の本件成果又はバックグラウンドの知的財産権につき特許又はその他の保護を求めめるために当該公表の延期が必要であると合理的に判断した場合に、提案された公表を秘密保持通知を受領後最大[●ヶ月間]にわたって延期するよう当該当事者に対して要求すること、又は

5.2.2 秘密情報であり、且つ、いずれの場合も特許若しくはその他の財産権の登録による保護によって保護することができない又は上記の方法で保護することが可能であるが本件主導的活用当事者若しくはバックグラウンドの提供者が上記の方法による保護を選択しなかった場合において、バックグラウンドの公表を中止させること。

秘密保持通知は、提案された公表の詳細を受領してから[15] 又は[30] 日以内にこれを送付しなければならない。秘密保持通知が当該期間内に受領されない場合、提案された公表を実施することができる[但し、他の当事者の秘密情報である他のバックグラウンドで、当該当事者がその公表につき書面により同意していない場合には、当該バックグラウンドを公表することはできない。]

5.3 各当事者は、学術的当事者がその資金提供者により、当該学術的当事者が社会に与える影響について公表することを要求されていることを確認し、各学術的当事者に対して当該学術的当事者が上記の影響を公表するにあたって合理的に請求する情報を提供することに同意する。

但し、本項に基づき又は本項に従い、学術的当事者は、他の当事者の秘密情報又は生存する個人を特定する若しくはその特定につながる情報を受領又は開示する権利を有せず、本項に基づき又は本項に従って請求及び開示される情報は、その性質上一般的な情報であるものとする。

6. 秘密保持

6.1 [本件経済的支援条件に定める守秘義務を損なうことなく、また]第 5 条に従うことを条件として、本件契約において明示的に認められる場合を除き、いずれの当事者も[本件プロジェクト期間中又は本件プロジェクト期間の終了後][5] [7] 或いは[10] 年間に於いて]他の当事者の秘密情報を第三者に開示してはならず、また、他の当事者の秘密情報をその目的を問わず使用してはならない。

6.2 いずれの当事者 (以下「受領当事者」という。)も、以下の場合においては、バックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に対して開示しない義務に違反したものとみなされない。

6.2.1 当該情報が、別の当事者から受領される場合、受領当事者又は受領当事者のグループ会社が別の当事者から当該情報を受領するのに先立って当該情報 (文書による記録により実証可能な形で) 知ることとなり、且つ未だ他の当事者に対して秘密保持義務を負っていない場合、

6.2.2 当該情報が、本件契約又はその他の秘密保持に係る誓約の違反によることなく公開であり又は公知となる場合、

6.2.3 別の当事者に対する秘密保持義務の違反が存在すると受領当事者が判断する根拠を有しない状況において、受領当事者又は受領当事者のグループ会社が第三者から当該情報を取得した場合、

6.2.4 受領当事者又は受領当事者のグループ会社が、別の当事者の秘密情報に依拠することなく当該情報を開示した場合、

6.2.5 当該情報が、法令に定める要求 (但し、2000 年情報自由法若しくは 2004 年環境情報規則に基づく開示の場合、同法若しくは同規則 (場合による。)) の例外規定は、開示される情報には適用されない。)又は管轄権を有する裁判所の命令若しくは管轄の規制機関の要求に従って開示される場合 (いずれの場合も法律に認められている場合) で、当該開示を要求された当事者が、当該情報の保有者である当事者に対し、当該開示を要求されてから合理的な期間内に、当該開示の要求及び開示を要求されている情報について通知した場合、又は

6.2.6 当該情報の開示を承認した場合、当該情報の保有者である当事者の権限を有する代表者が書面により当該情報の開示を承認した場合。

6.3 いずれの当事者も、以下の場合においては、他の当事者が独占的なライセンスを有しているか、他の当事者が保有しているか、他の当事者が独自のバックグラウンド、本件成果 (他の当事者が保有しているか、他の当事者が秘密を保持し、それらを第三者に対して開示しない義務に違反したものとみなされない)。

6.3.1 [他の当事者の秘密情報である当該他の当事者のバックグラウンドに関連する場合を除き、]第 5.2 項に定める手続を履行し、同項に定める期間内に秘密保持通知を受領することなく当該情報を公表する場合、又は

6.3.2 本件契約において付与された権利を行使するために、これらを知る必要のある学術的当事者の学生に提供する場合。但し、本件契約において明示的に認められている場合

を除いてこれらを使用してはならないものとし、当該学生は、当該バックグラウンド、本件成果及び情報の秘密を保持することを誓約するものとする。

6.4 いずれの当事者も、グループ会社、又は当該当事者若しくははグループ会社のために若しくはそれらに代わって役務を提供する者で、本件契約において付与された権利を行使する上で他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報を他の者に対してこれを開示する場合には、他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に開示しない義務に違反したものはみなされない。但し、当該バックグラウンド若しくは本件成果又はその他の情報は、本件契約において明示的に認められた場合以外に使用してはならないものとし、受領者は、当該バックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持することを誓約するものとする。

6.5 【本件経済的支援条件に従って本件経済的支援主体に他の当事者の秘密情報を開示する場合には、いづれの当事者も、他の当事者の秘密情報の秘密を保持し、これを第三者に対して開示しない義務に違反したものはみなされない。】

6.6 2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に服する当事者が、同法又は同規則に基づき本件契約において他の当事者の秘密情報に指定された情報の開示の請求を受けた場合、当該請求を受けた当事者は、同法又は同規則に基づき開示を行う前に、速やかに当該他の当事者に対してその旨通知し、協議するものとする。また、適用免除の可否及びその他の利用可能な選択肢について法的助言を取得し、当該他の当事者に対し、自身当該請求につき予定している回答を通知する。当該他の当事者は、当該請求を受けた当事者に対し、通知を受けてから[10]日以内に回答する（当該通知が、当該請求を受けた当事者が 2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則の適用免除が同法又は同規則に基づき請求された情報に適用できないかを判断するための支援として、当該他の当事者に対して当該情報の提供を求めるものとする場合）。当該他の当事者は、請求及び提案された回答について表明を行うことができ、提案された回答の変更を求めることができる。【他の当事者からの請求により、裁判所の命令又は情報コミッション若しくは情報裁判所の決定を遵守する場合を除き、2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に基づき請求を受けた当事者（以下「開示当事者」という。）は、2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に基づき請求への回答として、本件契約において他の当事者の秘密情報に指定される情報を開示してはならない。但し、以下の場合はこの限りではない。

6.6.1 当該他の当事者が、本第 6.6 項に従って開示当事者から通知を受領してから 10 日以内に書面により請求する場合、並びに

6.6.2 当該他の当事者が開示当事者並びにその従業員及び学生（以下「被免責当事者」という。）を、開示当事者が 2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に基づく請求に対処する形で他の当事者の秘密情報を開示しなかったことにより被免責当事者に対してなされたあらゆる請求につき免責し、完全且つ実質的に免責し続ける場合。】

6.7 いずれの当事者も、他の当事者の書面による同意を得ることなく、当該他の当事者の名称若しくは他の当事者から提供された本件キャラクターソンの氏名又は他の当事者のロゴを、プレスリリース若しくは商品広告又はその他の販促目的において使用してはならない。

6.8 【本件契約の他の規定に関わらず、各学術的当事者は、当該学術的当事者の年次報告書及び類似の公表物において他の各当事者から受領した金額を特定することができ、【各商業的当事者は、自身に適用される透明性に関する報告義務を遵守するため、有価の譲渡の詳細を公表することができる。】

7. 限定責任

Lambert Consortium Agreement B (Final)

7.1 各当事者は、各自の知る限りにおいて、（本件プロジェクトに関与する又は関連する知識を有しているであろう従業員【及び学術的当事者の場合には、本件プロジェクトに関与する学生】）による合理的な調査を行った上で（但し、公的記録の調査は行わない。）当該当事者又は本件プロジェクトに関与するその従業員若しくは学生から提供される助言若しくは情報、並びに本件成果、バックグラウンド又は本件プロジェクトに関連して提供される資料、著作物若しくは情報の内容又はそれらの使用が、第三者の権利の侵害にあたらない又は侵害の結果を生じさせないことを相互に保証するものとする。

戒いは、

7.1 いずれの当事者も、当該当事者又は本件プロジェクトに関与するその従業員若しくは学生から提供される助言若しくは情報、又は本件成果、バックグラウンド若しくは本件プロジェクトに関連して提供される資料、著作物若しくは情報の内容又はそれらの使用が、第三者の権利の侵害にあたらない又は侵害の結果を生じさせないことについて、相互に表明又は保証を行わない。

7.2 【第 7.1 項及び第 7.10 項に定める保証】並びに【第 6.6 項、】7.3 項及び第 7.4 項に定める免責を除き、第 7.8 項に従い、いづれの当事者も、他の当事者による本件成果の使用、他の当事者による本件成果への依拠、又は本件成果に関連して提供される助言若しくは情報について、いかなる義務又は責任も負わない。

7.3 第 7.7.1 項に従うことを条件として、各【商業的当事者】戒いは【本件主導的活用当事者】は、本件契約に従って本件主導的活用当事者が他の各当事者並びにその従業員及び学生（以下、総称して「被免責当事者」という。）から受領した本件成果及び資料、著作物又は情報を使用したこと起因して被免責当事者に対してなされたあらゆる請求について、各被免責当事者を免責するものとし、被免責当事者を完全且つ実質的に免責し続けるものとする。但し、被免責当事者は、

7.3.1 本件主導的活用当事者に対して速やかに当該請求の詳細を通知し、

7.3.2 当該請求に関連していかなる訟争も行わず、

7.3.3 当該請求起因する損害及び費用を抑制するために合理的な手段を講じ、

7.3.4 本件主導的活用当事者が当該請求に係る防御及び和解の手续を行うことを認め、且

7.3.5 本件主導的活用当事者に対して当該請求に対処するにあたって一切の合理的な支援を（本件主導的活用当事者の費用負担において）提供するものとする。

本第 7.3 項に定める免責補償は、当該請求が被免責当事者の過失、本件契約の意図的な違反、第 6 条の違反又は第三者の知的財産権の故意の侵害若しくは第三者の秘密保持に係る権利の故意の侵害に起因するものである場合には適用されない。

7.4 第 7.7.3 号に従うことを条件として、各当事者は、請求のあった場合、自身の別紙 6 の違反に由来又は関連するあらゆる性質の全ての経費、請求権、要求、費用及び負債について他の当事者を免責し、完全且つ実質的に免責し続けるものとする。

7.5 第 7.7 項及び第 7.8 項に従うことを条件に且つ【第 6.6 項、】第 7.3 項及び第 7.4 項に定める免責補償の場合を除き、本件契約の違反、過失又はその他の態様により本件契約、本件プロジェクト及び本件成果の主題に関連して生じる各当事者の他の全当事者に対する責任は、以下に対しては、適用されない。

7.5.1 間接的な損害若しくは損失又は

Lambert Consortium Agreement B (Final)

7.5.2 逸失利益、逸失収益、データ上の喪失、契約若しくは機会の喪失（直接であるか間接であるかを問わない。）

いずれの場合においても、請求を行う当事者が他の当事者に対して当該損失の可能性を指摘していた場合又は当該損失が他の当事者の想定内であった場合であっても、上記の除外は適用されない。

7.6 第 7.7 項及び第 7.8 項に従うことを条件として、本件契約のあらゆる違反、過失又はその他の態様による本件契約、本件プロジェクト及び本件成果の主題に関連して生じる各当事者の他の各当事者に対する責任総額は、合計で【当該当事者の本件経済的貢献】【当該当事者に割り当てられた外部的経済的支援】**或いは**【金額を挿入する。】ポンドを超えないものとする。

7.7 いずれの場合も第 7.8 項に従うことを条件として、各当事者の他の各当事者に対する責任総額は、

7.7.1 第 7.3 項に定める免責補償の場合は、合計で●【金額を挿入する。】ポンドを超えないものとし、

7.7.2 第 7.4 項に定める免責補償の場合は、合計で●【金額を挿入する。】ポンドを超えないものとし、

7.7.3 【本件経済的支援条件のあらゆる違反の場合は、【外部的経済的支援】の合計額を超えないものとする。】

7.8 本件契約のいかなる規定も、当事者の以下に対する責任を制限又は除外するものではない。

7.8.1 不注意により生じた死亡若しくは人身傷害、

7.8.2 詐欺、若しくは法律によって制限若しくは除外することが認められていない種類の責任、又は

7.8.3 【本件契約の故意の違反によって生じた損失若しくは損害】

7.9 本件契約の当事者による明示的な誓約及び保証は、法令、コモンロー、慣習法、商慣行、取引過程その他に基づくその他全ての保証、条件、誓約及び義務（明示又は黙示の別を問わない。）に代わるものである。これらは全て、法律において認められる最大の範囲内で除外される。

7.10 【本件契約に基づき又は本件契約に従って行われる知的財産権の譲渡には、完全なる権原の保証が伴うものとする】**或いは**【各当事者は、自身が本件契約に基づき又は本件契約に従って行う知的財産権の譲渡に関連して、他の各当事者に対して以下を保証するものとする。

7.10.1 譲渡を行う当事者が当該知的財産権を処分する権利を有していること、及び当該当事者がその費用負担において、当該当事者が付与することを意図している権原の付与にあたって自身が合理的に行うことのできる全ての行為を行うこと、並びに

7.10.1 譲渡される知的財産権には、いかなる担保権及び負担並びに第三者の権利（譲渡を行う当事者が認識していない又は合理的に認識することができなかったものを除く。）も付されていないこと。】

8. 不可抗力

当事者が合理的に制御できない状況により、当該当事者による本件契約に基づく義務の履行（支払債務の履行を除く。）が遅延し又は妨げられた場合、当該当事者は、当該義務の履行の遅延を理由として本件契約に違反したものとみなされない。但し、当該履行の遅延が【3】**或いは**【6】ヶ月を超えて継続する場合で他の全ての当事者が同意したときは、当該当事者に対して本件プロジェクトから離脱したものとみなす旨の通知を行うことができ、第 9.4 項ないし第 9.12 項（同項を含む。）の規定が適用される。

9. 終了及び離脱

9.1 他の当事者全員が同意した場合、以下に該当する当事者に通知を行うことにより、当該当事者を直ちに本件プロジェクトから離脱したものと取り扱うことができる。

9.1.1 当該当事者が本件契約の規定（支払債務を含む。）に違反し、（当該当事者が是正能力を有しているにもかかわらず）当該違反が違反の内容と是正の要求が記載された書面による通知の受領から【30】**或いは**【90】日以内に是正されない場合、

9.1.2 当該当事者が支払不能となった場合、清算（支払能力のある会社との合併若しくは再編を目的とした任意のものを除く。）が命令若しくは決議された場合、その資産の全部若しくは一部について管財人、資産管財人若しくは清算人が選任された場合、又は若しくはは債権者との間で取決めが行われた場合、又は

9.1.3 別紙 5【若しくは別紙 7】に違反した場合

9.2 各当事者は、当該当事者によって選任された本件キーパーソンが本件プロジェクトに引き続き関与することができない又はこれに消極的な場合は随時、本件プロジェクトマネージャーに速やかにその旨を通知する。当該本件キーパーソンを当初選任した当事者は、当該通知日から【3】**或いは**【6】ヶ月以内に、その後任者を指名する。他の当事者は、当該後任候補者を不当に拒否してはならないが、他の当事者が合理的な理由で当該後任者を承認しない場合、他の当事者は、【3】ヶ月前までの通知を行うことにより、当該当事者が本件プロジェクトを離脱したものとみなすことができる。

9.3 【第 9.10 項及び第 9.11 項を遵守することを条件として、商業的当事者は随時、他の各当事者に対して【3】ヶ月前までの通知を行うことにより本件プロジェクトから離脱することができ、】

9.4 いずれかの当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、他の当事者は、合理的な努力を行い、当該当事者の本件契約【及び本件経済的支援条件】に基づく義務を、当事者間又は残りの当事者【及び本件経済的支援主体】が承認する第三者（但し、当該第三者が本件契約の条件【及び本件経済的支援条件】に拘束されることに同意している場合に限る。）に再度割り当てるものとする。

9.5 第 1 条、第 3 条、第 4 条（本第 9 条の規定による。）、第 5 条、第 6 条、第 7 条、第 8 条、第 9.4 項、第 9.5 項、第 9.6 項、第 9.7 項、第 9.8 項、第 9.9 項、第 9.10 項、第 9.11 項、第 9.12 項及び第 10 条は、本件プロジェクトの完了若しくは終了後、本件契約の完了後又は当事者が本件プロジェクトを離脱した若しくは離脱したものとみなされた（その理由を問わない。）後も無期限に存続するものとし、第 6 条は、第 6.1 項に従い、無期限に存続するものとする。

9.6 本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者により付与されたバックグラウンドに係る権利は、無期限に存続し、本件契約の新たな当事者にも適用されるものとする。

9.7 本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者により付与された本件成果に係る権利は、無期限に存続し、本件契約の新たな当事者にも適用されるものとする。

9.8 第 9.9 項に従うことを条件として、本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者に付与された、他の当事者の知的財産権を使用するための一切の権利は、当該当事者による又は当該当事者に対する離脱通知の失効をもって、直ちに停止するものとする。本件主導的活用当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、本件主導的活用当事者は、直ちに当該当事者から譲渡された本件成果における全ての知的財産権を他の各当事者に再譲渡するものとする。

9.9 本件成果又はバックグラウンドを学術研究目的で使用する権利並びに第 5 条に従ってこれを公表する権利は、当該当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされた後も存続し、無期限に存続するものとする。

9.10 第 9.12 項に従うことを条件として、本件契約の終了に際して、商業的当事者は、学術的当事者に対して終了前に行われた全ての作業の対価を支払うものとする。商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、商業的当事者は、他の当事者に対し、終了前に行われた【(外部的経済支援の対象とならない)】全ての作業の対価を支払うものとし、他の当事者に対して、当該他の当事者が負担した又は負担することに同意し、且つ取り消すことのできない一切の経費及び費用を弁済するものとする。

9.11 第 9.12 項に従うことを条件として、商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされた後、本件プロジェクトに関与する学術的当事者のスタックを採用する経費につき本件経済的貢献が意図されていた場合、当該商業的当事者は、第 3 条に従って、引き続き、当該学術的当事者によって離脱通知の送達の前には本件プロジェクトに従事するために選任されたスタックの直接雇用に係る実費を弁済するものとする。但し、当該学術的当事者は、当該経費を最小限に抑制するための一切の合理的な措置を講じるものもいずれば早い日は、各スタックとの契約の終了日又は本件プロジェクトの終了日(のうちのいずれか早い日)まで継続する。当該直接雇用費用には、当該商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされたことに直接的に起因して当該学術的当事者が負担した退職手当、当該個人の本件プロジェクトへの関与を当該学術的当事者による雇用期間で除して算出された金額も含まれるものとする。

9.12 本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者は、他の当事者から、自身が本件プロジェクトに関連して負担した経費で、本件プロジェクトを離脱する日以降に生じたものを回収することはできない。

10. 一般条項

10.1 通知: 本件契約に基づいて送られる通知はいずれも書面によるものとし、下記左欄に定めるいずれかの方法により他方の当事者に交付しなければならず、また右欄に定める該当日に受領したものとみなされる。

送達方法

手渡し又は急便送	みなし受領日
料金前納による第一種郵便	交付当日
配達証明郵便	投函後の第 2 営業日
	投函後の翌営業日

本条に従い通知により変更されるまでの間、通知を受領する当事者の代表者をそれぞれ下記のとおりとする。

AAA: BBB:

氏名: 氏名:

住所: 住所:

XXX: ZZZ:

氏名: 氏名:

住所: 住所:

10.2 譲渡: いずれの当事者も、他の全ての当事者の事前の書面による同意を得ることなく、本件契約全体又は本件契約に基づく権利若しくは義務を譲渡又は移転することができない。【但し、商業的当事者は、他の当事者の同意を得ることなく、本件契約の全体をグループ会社に譲渡することができる。】いずれの当事者も、合理的な理由なく当該同意を留保又は遅延させてはならない。

10.3 違法な/法定強制力を有さない条項: 本件契約のいずれか条項の全て又は一部が、いずれかの法域において無効又は法的強制力を有さないこととされた場合でも、本件契約のその他の条項及び無効又は法的強制力を有さないこととされた条項の残りの部分は、当該法域において引き続き効力を有するものとし、また、いずれの法域においても当該条項の有効性及び法的強制力が影響を受けることとはしないものとする。

10.4 権利の放棄: 一方の当事者が他のいずれかの当事者の義務の履行を強制することを懈怠し若しくは遅延し若しくは本件契約に基づく権利の行使を懈怠し若しくは行使することを遅滞した場合でも、かかる懈怠又は遅滞は、当該義務の履行を強制する権利には影響を及ぼさず、且つ当該権利の放棄を構成するものでもない。別段の明示的な表示がない限り、本件契約の条項の放棄は、将来における当該条項の放棄を構成するものではない。

10.5 代理関係等の否定: 本件契約は、両当事者間のパートナーシップ若しくは合弁事業又は当事者間の本人対代理人の関係を創出し、暗示し又は裏付けるものではない。いずれの当事者も、他の当事者に代わってこれを代表し若しくはこれのために権限し、又はこれに対して責任を生じさせる権限を有さないものとする。

10.6 完全合意: 本件契約及び本件経済的支援条件は、その主題に関する当事者間の完全合意を構成するものである。各当事者は、本件契約[及び本件経済的支援条件]に明示的に定める以外の保証、表明、声明、合意又は誓約に基づいて本件契約を締結していないことを確認する。各当事者は、本件契約[及び本件経済的支援条件]の明示的な条項でない表明について、本件契約違反の主張及び本件契約を破棄する権利を放棄するものとする。但し、本条項は、本件契約締結前の詐欺的不実告知又は悪意の黙秘について、いずれかの当事者が他の当事者に負う責任(又はいずれかの当事者が本件契約を放棄するために有することのできる権利)を排除するものではない。

10.7 手続: 各当事者は、他の当事者が本件契約に基づく権利を有効にし又は該当する地域において当該権利の登録を可能ならしめるために、他の当事者が合理的に請求する行動を実行し且つ書面を作成するものとする。但し、かかる請求をした当事者は、他方の当事者のそれらに必要合理的な費用を支払うものとする。

10.8 修正：本件契約の変更又は修正は、書面で作成され且つ各当事者の代表による署名が付されたものによらない限り、これを無効とする。

10.9 第三者：各被免責当事者が関連する免責補償の利益を享受する及び本件キーパーソンが第6.7項に基づく利益を享受する場合（いずれの場合も1999年契約（第三者の権利）法を遵守するものとする。）を除き、本件契約に明示的な定めがない限り、当事者以外の者は、本件契約の修正又はその終了を妨げる権利を有さず、また、当事者以外の者は、本件契約により享受するところの利益を行使することはできない。

10.10 準拠法：本件契約及び本件契約、その内容又はその成立に起因又は関連する紛争又は申立て（契約上定めのない紛争又は申立てを含む。）は、イングリッド法を準拠法とし、同法に従い解釈される。当事者がいずれかの法域においてその知的財産権又は秘密情報の保護を目的として訴訟を提起することができるときは、本件契約に起因して発生し若しくは発生する可能性があり、又は本件契約に関連して発生し若しくは発生する可能性がある紛争（契約上定めのない紛争又は申立てを含む。）については、イングリッドの裁判所が専属的管轄権を有するものとする。

10.11 上申：本件契約又は本件プロジェクトに関する問題について、ある当事者が本件プロジェクトマネージャーにかかる問題を知し、その後[14]日以内に両当事者が当該問題について合意に達することができない場合には、両当事者はかかる事案を、AAAについては[担当役員]の氏名を挿入する。]に、BBBについては[担当役員]に、ZZZについては[担当役員]の氏名を挿入する。]に付託し、当該付託の後[14]日以内に当該事案が解決されない場合には第10.10項に従い手続きを申し立てることができる。また、本第10.11項に従い問題が上申されたか否かに関わらず、裁判所に差止めを申請することができる。

10.12 義務禁止：各当事者は、別紙5の規定を遵守するものとする。

10.13 データ保護：各当事者は、別紙6の規定を遵守するものとする。

10.14 副本：本件契約は、複数の副本によりこれを締結することができる。本件契約が締結され、各当事者が1以上の副本に署名捺印した後、各副本は、本件契約の正文となるものとする。全ての副本は、その全てが単一の契約を構成するものとする。電子メールによる署名捺印の付された本件契約の副本（但し、サインページだけであってはならない。）の（PDF又はJPEGの形式での）送信は、署名捺印の付された本件契約の原本の交付として有効であるものとする。[かかる方法を用いる場合、各当事者は、他の当事者に対し、可及的速やかに署名捺印を付した副本の原本を提出するものとする。]

[10.15 輸出管理：各当事者は、適用ある英国の輸出管理に関する法律及び規則を遵守するものとする。各当事者は、他の当事者が書面により通知し、且つ当該当事者に適用される米国の輸出管理に関する法律の特定の条件を遵守するものとする。]

AAA のために、AAA を代表してここに署名する。 BBB のために、BBB を代表してここに署名する。 ZZZ のために、ZZZ を代表してここに署名する。

氏名

氏名

役職

役職

署名

署名

XXX のために、XXX を代表してここに署名する。 ZZZ のために、ZZZ を代表してここに署名する。

氏名

氏名

役職

役職

署名

署名

[第2.2項に規定の本件プロジェクトを指示し、監督する者の詳細を挿入する。]は、本件契約を既了し、これを理解した。]

署名：

日付：

(Translation)

- 22 -

別紙 1

本件経済的貢献

(Translation)

- 23 -

別紙 2

本件プロジェクトプラン

プロジェクト名

プロジェクトの目的

実施地

各当事者が提供するバックグラウンド/資料

各当事者が実行する職務

タイムテーブル

各当事者が提供する人材、施設及び装置

予想される本件成果

各当事者の本件キーパーソン

外部的経済支援の配分

【装置の帰属】

その他の条件

【別紙 3

本件経済的支費条件]

別紙 4

本件グッドデータマネジメントプラクティス

1. 研究データは、信頼できる科学的な技法及び過程を使用して生成しなければならない。
2. 研究データは、善き科学的慣行 (good scientific practices) に従い、かかる研究を実施した者により正確に記録されなければならない。
3. 研究データは、適切に、公平に、且つ善き科学的慣行 (good scientific practices) に従い分析しなければならない。
4. 研究データ及び本件成果は、安全に保管されまた、容易に取り出すことができるよう名状態でなければならない。
5. 研究の実施中になされた主要な決定、かかる研究に関する発表及びかかる研究に関して導き出された結論を容易に論証し再構築することができるよう、データ証拠を保存しておくなければならない。
6. 各当事者は、他方の当事者が上記活動及び手続を遵守していることを検証する目的で、少なくとも[30] 日前に書面で通知することにより、当該他方の当事者を視察する権利を有する。

別紙 5

贈与禁止

1. 各当事者は、本件プロジェクトに関連して、
 - 1.1 2010年贈与法を含め、自ら又は自らの活動に適用され、且つ贈与の防止若しくは腐敗防止（又は両方）に関連している全ての法律、制定法及び規則を遵守し、
 - 1.2 本件プロジェクトが英国で実行される場合には、2010年贈与法の第1条、第2条又は第6条の違反に該当する行為を一切行わず、
 - 1.3 パラグラフ 1.1 及び 1.2 の遵守を確保するための方針及び手続き（2010年贈与法の第7(2)項に従って決定された適切な手続き、及び同法第9条に従い発行された指針を含む。）を有し、
 - 1.4 パラグラフ 1.3 に言及される方針及び手続きに従い、且つこれらを執行し、
 - 1.5 いかなる種類のものであっても、不当な経済的若しくはその他の利得の請求又は要求を受けた場合には、他方の当事者に対して速やかにこれを報告し、
 - 1.6 他方の当事者が随時合理的に請求した場合には、本別紙を遵守している旨の証拠となるものを提供し、
 - 1.7 本件契約及び本件プロジェクトに関連してなされた全ての支払い、並びに本別紙を遵守するために講じられた全ての手段を追跡するために正確且つ最新の記録及び会計帳簿を維持、（当該記録及び会計帳簿は、他方の当事者が本別紙の遵守状況を確認するにあたって十分なものでなければならぬ。）また、
 - 1.8 要求があった場合、通常の営業時間内に、他方の当事者が当該記録及び会計記録にアクセスし、その写しを作成すること、及び本別紙の遵守状況を確認するためにその従業員と協議することを認めるものとする。
2. 各当事者は、自らの関係者（その関係性は、2010年贈与法第8条及び後述第4条に従い決定される。）であり本件プロジェクトに関連している者が、本別紙において当該当事者に課せられているものと同等の条件を課した書面の契約書に基づいてのみ関与するようにする。
3. 各当事者は、パラグラフ 2 で言及する者が本別紙で課している条件と同等の条件を遵守するようにし、かかる者が当該条件のいずれかに違反した場合には他方の当事者に対して責任を負うものとする。
4. 当事者の関係者には、その従業員、学生、グループ会社並びに再委託先及びそれらの代表社員を含む。

別紙 6

データ保護

- 一方の当事者（以下「データ取扱者」という。）が他方の当事者（以下「データ管理者」という。）に代わり、個人情報を取り扱う場合には、本別紙の規定が適用される。
1. 個人情報に関して、取扱いを行う当事者をデータ取扱者とし、また、当該取扱いの目的を決定する当事者をデータ管理者とする。データ取扱者は、
 - 1.1 データ保護法令に従って個人情報を取り扱い、データ主体に対してそれらの個人情報及びデータ管理者に取り扱われているような権利及び保護を与え、
 - 1.2 随時データ管理者の指示にのみ従い、本件プロジェクトを実行する目的においてのみ個人情報を取り扱い、
 - 1.3 かかる個人情報の安全性、及びかかる個人情報の取扱いを活用でき又はその取扱いに関与できる自らの従業員、スタッフ、役員及び代理人の信頼性を確保するために適正と思われる技術的及び組織的な対策を講じる。データ取扱者は前述の一般性を損なうことなく、かかる個人情報を権限のない又は偶発的な使用、アクセス、開示、損傷、損失若しくは破壊から安全に保護するものとし、
 - 1.4 データ管理者がデータ主体に対する義務（特に、データ主体が自らの個人情報へのアクセス及びかかる個人情報の修正を応ずること）を履行することができるよう合理的に要求する情報及び支援をデータ管理者に対し提供し、
 - 1.5 データ管理者のために取り扱い中の個人情報に関して、いずれかのデータ主体から何らかの要求又は問い合わせを受けた場合には、直ちにこれをデータ管理者に通知し、データ管理者が合理的に要求する場合には、データ管理者がかかるとして要求又は問い合わせに対応するための支援を行い、データ管理者の書面による同意を予め得ることなくかかる要請又は問い合わせに対応してはならず、
 - 1.6 かかる個人情報に関する安全性に実際に違反があった場合、若しくは違反が疑われる場合、又は本パラグラフ 1 に違反があった場合には、直ちにデータ管理者に通知し、また、
 - 1.7 データ管理者の書面による同意を予め得ることなく、当該個人情報欧州経済地域の域外【であってデータ主体の権利及び自由が保護されない地域】に移転してはならない。
 2. データ取扱者はデータ管理者に対し、自らが前パラグラフ 1 を遵守するために講じた対策を合理的な時間に検査及び調査することを認め、データ管理者がかかる検査及び調査について合理的に求める支援を当該データ管理者に対して提供するものとする。
 3. パラグラフ 1、2、4、5 又は 6 で使用された大文字で開始される表現（「データ取扱者 (Data Processor)」、「取り扱う (Process)」、「個人情報 (Personal Data)」、「取扱い (Processing)」、「データ主体 (Data Subjects)」）であり、且つ本件契約の他章でも定義されていないものは全て、データ保護法令においてそれらに付された意味を有するものとする。
 4. 本件契約日の後になされたいずれかのデータ保護法令（特に欧州一般データ保護規則）の修正又は再制定に合致させる目的で、又は個人情報の取扱いに関して情報コミッショナー又はその他のデータ保護当局若しくは監督当局の要求又は奨励に両当事者が対応することができ

るようにする目的で、両当事者は、本別紙についての合理的な修正を行うことに同意するものとす。

5. 本件契約の終了又は本件プロジェクトの完了に関わらず、前パラグラフ 1 乃至 4（両条項を含む。）は、データ取扱者がデータ管理者に代わり個人情報を取り扱っている限り、継続して効力を有するものとする。
6. データ取扱者は、自らが本別紙に違反したことを原因として又はその違反に関連して発生した全ての経費、請求、要求、費用及び負債につき、要求があり次第データ保護者を免責し、また、完全に且つ効果的に免責し続けるものとする。

或いは、

両当事者が本件プロジェクトの過程で又は本件プロジェクトの目的で取り扱われる個人情報についてその取扱い目的を決定する場合には、本別紙の規定が適用される。

1. 各当事者は、かかる個人情報についてデータ管理者となり、本件プロジェクトに関して自らが取り扱う個人情報について以下に掲げる事項を遵守する。各当事者は、
 - 1.1 1998 年データ保護法に従って個人情報を取り扱い、データ主体がデータ保護法下で有する権利及び保護をデータ主体に与えるものとし、
 - 1.2 本件プロジェクト実行の目的においてのみかかる個人情報を取り扱い、
 - 1.3 かかる個人情報の安全、並びにかかる個人情報の取扱いを活用でき又はその取扱いに關与できる自らの従業員、スタッフ、役員及び代理人の信頼性を確保するために適正と思われる技術的及び組織的対策を講じる。各当事者は前述の一般性を損なうことなく、かかる個人情報の権限のない又は偶発的な使用、アクセス、開示、損傷、損失若しくは破壊から安全に保護するものとし、
 - 1.4 他方の当事者がデータ主体に対する義務（特に、データ主体が自らの個人情報へのアクセス及びかかる個人情報の修正を応ずること）を履行することができるよう合理的に要求する情報及び支援を他方の当事者に提供し、
 - 1.5 本件プロジェクトのために取り扱い中の個人情報に関して、いずれかのデータ主体から何らかの要求又は問い合わせを受けた場合には、直ちに他方の当事者に通知し、かかる他方の当事者が合理的に要求する場合には、当該他方の当事者がかかる要求又は問い合わせに対応する支援を行い、
 - 1.6 かかる個人情報に關与する安全性に事実に違反があった場合、若しくは違反が疑われる場合、又は本パラグラフ 1 違反があった場合には、直ちに他方の当事者に通知し、また、
 - 1.7 他方の当事者の書面による同意を予め得ることなく、当該個人情報を欧州経済地域の域外【であってデータ主体の権利及び自由が保護されない地域】に移転してはならない。
2. 各当事者は他方の当事者に対し、自らが前パラグラフ 1 を遵守するために講じた対策を合理的な時間に検査及び調査することを認め、かかる他方の当事者がかかる検査及び調査について合理的に求める支援を当該他方の当事者に対して提供するものとする。
3. パラグラフ 1、2、4、5 又は 6 で使用された大文字で開始される表現（「データ取扱者 (Data Processor)」、「取り扱う (Process)」、「個人情報 (Personal Data)」、「取扱い (Processing)」、「データ主体 (Data Subjects)」）（であり、且つ本件契約

の他章でも定義されていないもの）は全て、データ保護法令においてそれらに付された意味を有するものとする。

4. 本件契約の日の後になされたいずれかのデータ保護法令（特に欧州一般データ保護規則）の修正又は再制定に合致させる目的で、又は個人情報の取扱いに関して情報コミッション又はその他のデータ保護当局若しくは監督当局の要求又は要請又は奨励に両当事者が対応することができるとする目的で、両当事者は、本別紙についての合理的な修正を行うことに同意するものとする。
5. 本件契約の終了又は本件プロジェクトの完了に関わらず、前パラグラフ 1 乃至 4（両条項を含む。）は、一方の当事者がデータ管理者である又は他方の当事者と何らかの個人情報を共有している限り、継続して効力を有するものとする。

【別紙 7】

第 1 部 人権

1. 法律により要求される又は禁止される又は禁止される場合を除き、各当事者は、本件契約の履行に関連して、
 - 1.1 児童により行われる作業が当該児童の成長を身体的又は精神的に妨げることが合理的に予想される状況において、児童を雇用、採用又は使用してはならず、
 - 1.2 いかかなる態様の強制労働（監禁、年季強制労働、奴隷労働等）も行わせてはならず、
 - 1.3 その従業員に対して、就業開始時に書類の提出又は保証金の差入れを要求してはならず、
 - 1.4 従業員にとつて当面の危険のない安全且つ健康的な職場を提供し、当該当事者が従業員に宿泊設備を提供する場合は、当該宿泊設備は、居住にあたって安全であるものとし、
 - 1.5 職場において災害又は事故が発生した場合に従業員に対して清潔な水、食料及び救急医療を提供し、
 - 1.6 いかかなる理由（人種、宗教、障害又は性別を含む。）によつても従業員を差別せず、
 - 1.7 体罰、精神的、肉体的、性的若しくは言葉による虐待を行わず、又はこれらを支持せず、
 - 1.8 職場において残酷又は虐待的な懲罰行為を行わず、
 - 1.9 各従業員に対して、少なくとも最低賃金又は業界において一般的な額に相当する賃金（のいずれか高い方）を支払い、各従業員に対して法律に規定される一切の給付を支払い、
 - 1.10 当該当事者が事業を行う国における就業時間及び雇用権利に関する法律を遵守し、
 - 1.11 従業員による独立の労働組合の加入権及び設立権並びに結社の自由を尊重するものとする。
2. 各当事者は、各自のサプライチェーンの管理に責任を負うこと、並びに当該当事者が本件契約に基づく義務を履行する際に使用する物品及びサービスの供給業者による倫理基準の遵守及び人権の尊重を促すことに同意する。
3. 各当事者は、自身がこれまでに倫理及び人権に関する方針並びに当該方針の違反に対処するための適切な苦情処理手続を遵守してきたこと、また今後もこれらを遵守することを保証するものとする。

第 2 部 - 反奴隷制

各当事者は、本件プロジェクトに関連して、

1. 自身又はその事業に適用され、且つ反奴隷制及び反人身売買に関する一切の法律、規則及び規制（2015 年現代奴隷法を含む。）を遵守し、
2. 本件プロジェクトが英国において実施される場合は、2015 年現代奴隷法の第 1 条、第 2 条又は第 4 条の違反に相当する行為を行わず、

Lambert Consortium Agreement B (Final)

3. 上記パラグラフ 1 及びパラグラフ 2 を遵守するために各自の方針及び手続を策定及び維持し、
4. 上記パラグラフ 3 に規定の方針及び手続を遵守及び執行し、
5. 下請業者及び供給業者との間の契約に、本別紙の本セクションに定めるものと少なくとも同程度の反奴隷制及び反人身売買に関する規定を含め、
6. 本別紙の本セクションの違反を認識した場合、他の当事者に対して速やかにその旨を報告し、
7. 他の当事者により随時合理的に要求される、本別紙の本セクションの遵守に係る証拠を提供し、
8. 本件契約及び本件プロジェクトに関連して提供される全ての物品及び素材のサプライチェーン並びに本別紙の本セクションを遵守するために講じる手段を追跡するために正確且つ最新の記録を維持し（当該記録は、他の当事者が本別紙の本セクションの遵守状況を認めるにあたって十分なものでなければならぬ。））、
9. 要求があった場合、通常の営業時間内に、他の各当事者が上記パラグラフ 8 に定める記録にアクセスし、その写しを作成すること、及び本別紙の本セクションの遵守状況を確認するためにその従業員と協議することを認めるものとする。

【第 3 部 - 本件主導的活用当事者の方針及び手続

各当事者は、以下の事項を遵守するものとする。

【詳細を挿入する。】

Lambert Consortium Agreement B (Final)

(Translation)

- 32 -

別紙 **B**

本件活用戦略

(Translation)

- 33 -

別紙 **9**

本件運営委員会の要綱

(Translation)

- 34 -

別紙 10

本件支払計画

Dated _____, 201[]

(1) [INSERT NAME]

(2) [INSERT NAME]

(3) [INSERT NAME]

(4) [INSERT NAME]

**MODEL
CONSORTIUM AGREEMENT C**

Scenario - Two of the four Parties are best placed to commercialise different Results - they may have different core businesses or interests and be interested in different Results.

Each of those two Parties takes an assignment of certain of the Results and undertakes to commercialise those Results and to pay the other Parties a share of the revenues generated from that commercialisation or a success payment.

this Agreement: this document, including its Schedules, as amended from time to time in accordance with clause 10.8;

Background: any information, data techniques, Know-how, inventions, software, discoveries and materials (regardless of the form or medium in which they are disclosed or stored) which are provided by one Party (whether belonging to that Party or to a third party) to another Party for use in the Project and whether before or after the date of this Agreement), except any Result;

a Business Day: Monday to Friday (inclusive) except bank or public holidays in [England];

[Clinical Patient Care: any of the following: diagnosing, treating and managing the health of a person under the care of a third party medical practitioner who has the right to use the Intellectual Property Rights in any of the Results;]

the Commencement Date: [insert the date on which the Project is to start/started];

the Commercial Parties: XXX and ZZZ;

Confidential Information: a Party's confidential information is: any Background disclosed by that Party to any of the other Parties for use in the Project [and identified as confidential before or at the time of disclosure]; any of the Results in which that Party owns the Intellectual Property Rights; and any other information disclosed by that Party to any of the other Parties for use in the Project or under this Agreement [and identified as confidential before or at the time of disclosure or which, by its nature or from the circumstances of its disclosure, should reasonably be presumed to be confidential;

Control: the ability to direct the affairs of another person, whether by virtue of the ownership of shares, by contract, or in any other way;

the Data Protection Legislation: while they remain in force the Data Protection Act 1998, the European Data Protection Directive, the Regulation of Investigatory Powers Act 2000, the Telecommunications (Lawful Business Practice) (Interception of Communications) Regulations 2000, the Electronic Communications Data Protection Directive, the Privacy and Electronic Communications (EC Directive) Regulations 2003, once it comes into force the European General Data Protection Regulation and any other laws and regulations relating to the processing of personal data and privacy which apply to a Party

THIS AGREEMENT dated [.....] 201[] is made **BETWEEN:**

(1) **[INSERT NAME]**, whose administrative offices are at [insert address] (**AAA**);

(2) **[INSERT NAME]**, whose administrative offices are at [insert address] (**BBB**);

(3) **[INSERT NAME] [LIMITED] OR [PLC]**, [a company registered in [England] under number [insert number], whose registered office is at [insert address of registered office] **OR** [insert status of the Party, e.g. NHS Trust] of [insert address of principal office] (**XXX**); and

(4) **[INSERT NAME] [LIMITED] OR [PLC]**, [a company registered in [England] under number [.....], whose registered office is at [.....], [.....] **OR** [insert status of the Party, e.g. NHS Trust] of [insert address of principal office] (**ZZZ**)

BACKGROUND

The parties to this agreement wish to collaborate on a research project entitled "[insert name of project]".

[The Technology Strategy Board has announced its intention to make a grant in respect of that project, subject to the terms of the offer letter referred to below, and subject to the parties entering into an agreement governing their collaboration.]

This agreement governs the parties' collaboration in relation to that project.

1. DEFINITIONS AND INTERPRETATION

1.1 In this Agreement the following expressions have the meaning set opposite:

the AAA Results: [all the Results which are not XXX's Results] **OR** [the Results to the extent that they are directly related to the composition, characteristics, manufacture, development, enhancement or use of AAA's Materials or AAA's Confidential Information] **OR** [insert description of the specific kind of result which is to belong to AAA];

the Academic Parties: AAA and BBB;

Academic Publication: the publication of an abstract, article or paper in a journal or electronic repository, or its presentation at a conference or seminar; and in clauses 5 and 6 **to Publish and Publication** are to be construed as meaning such publication or presentation;

Academic and Research Purposes: research [(except [insert any exceptions]), teaching[, and] education[and Clinical Patient Care];

and, if applicable, the guidance and codes of practice issued by the Information Commissioner or other relevant data protection or supervisory authority;

the Exploitation Strategy: the strategy agreed by the Parties for the commercialisation of the Results as set out in Schedule 8;

[the External Funding: [the grant provided under the Offer Letter issued by the Technology Strategy Board] OR [any funding or assistance provided for the Project or to any Party for use in the Project by any third party, including any state or public body];]

a Financial Contribution: the financial contribution to be made by a Party to the Project, as set out in the Project Plan;

[the Funding Body: [insert details of the body which is to provide the External Funding];]

[the Funding Conditions: the terms [of the Offer Letter issued by the Technology Strategy Board] OR [on which the Funding Body provides any External funding], copies of which are attached to this Agreement as Schedule 3];]

the Good Data Management Practices: the practices and procedures set out in Schedule 4;

a Group Company: in relation to a Party, any undertaking which for the time being Controls, or is Controlled by, that Party or which for the time being is Controlled by a third person which also Controls that Party;

Intellectual Property Rights: patents, rights to inventions, trade marks, service marks, registered designs, copyrights and related rights, database rights, design rights, rights to use and protect confidential information, in each case whether registered or unregistered, including rights to apply for and be granted and applications for any of the above, and any continuations, continuations-in-part, divisional applications, renewals or extensions of, and rights to claim priority from, those rights, and any similar right recognised from time to time in any jurisdiction, together with all rights of action in relation to the infringement of any of the above;

the Key Personnel: in the case of AAA: [insert names]; in the case of BBB, [insert names?]; in the case of XXX [insert names]; and in the case of ZZZ [insert names];

Know-how: unpatented technical information (including information relating to inventions, discoveries, concepts, methodologies, models, research, development and testing procedures, the results of experiments, tests and trials, manufacturing processes, techniques and specifications, quality control data, analyses, reports and submissions) which is not in the public domain;

the Lead Party: [insert the name of the lead party. (This should be the party which is undertaking the duties of the Lead Company as set out in the Offer Letter or other offer of External Funding)];

the Location: the location(s) at which the Project will be carried out as set out in the Project Plan;

a Party: AAA, BBB, XXX and ZZZ and any person who becomes a party to this Agreement pursuant to clause 2.20, and together they are **the Parties**;

the Payment Plan: the arrangements under which AAA and XXX respectively, in return for its rights to commercialise the Results, will pay the other Parties, as set out in Schedule 10;

the Project: the project described in the Project Plan;

the Project Manager: the individual appointed from time to time by the Lead Party as the project manager [, and approved by the Funding Body in accordance with the Funding Conditions];

the Project Period: the period described in clause 2.1;

the Project Plan: the project plan annexed to this Agreement as Schedule 2, as varied from time to time under the terms of this Agreement[and any Funding Conditions];

Research Purposes: [any purpose except commercialisation, i.e. licensing for value or sale for value] OR [acts done for experimental purposes [or to obtain regulatory approval for any generic or innovative medicinal product (including any clinical trial)];

the Results: all information, data, techniques, know-how, results, inventions, discoveries, software and materials (regardless of the form or medium in which they are disclosed or stored) identified or first reduced to practice or writing in the course of the Project, and any Intellectual Property Rights arising from any of the above;

the Steering Committee: the individuals nominated by each of the Parties [and the Funding Body] in accordance with clause

- 2.12 to supervise the carrying out of the Project; and
- the XXX Results:** [the Results to the extent that they are directly related to the composition, characteristics, manufacture, development, enhancement or use of XXX's Materials or XXX's Confidential Information] **OR** [insert description of the specific kind of Result which is to belong to XXX];
- a Variation Agreement:** a written agreement signed by or on behalf of the Parties and any proposed new party to this Agreement; and
- VAT:** value added tax chargeable under the Value Added Tax Act 1994, or any tax replacing that tax.
- 1.2 The headings in this Agreement are for ease of reference only; they do not affect its construction or interpretation.
- 1.3 References in this Agreement to a **person** include a natural person, corporate or unincorporated body (whether or not it has a separate legal personality).
- 1.4 A reference in this Agreement to a statute or statutory provision is a reference to it as amended, extended or re-enacted from time to time and includes all subordinate legislation made from time to time under that statute or statutory provision.
- 1.5 A reference in this Agreement to **writing** or **written** includes email.
- 1.6 A reference in this Agreement to any other agreement or document is a reference to that other agreement or document as varied or novated (in each case, unless in breach of this Agreement) from time to time.
- 1.7 References in this Agreement to clauses and Schedules are to the clauses and Schedules of this Agreement and references to paragraphs are to paragraphs of the relevant Schedule.
- 1.8 Any words in this Agreement following the expression **including, include or in particular**, or any similar expression, are to be construed as illustrative and do not limit the sense of the words preceding that expression.
- 1.9 The acts and omissions of its Group Companies are deemed to be within the control of a Commercial Party, the acts and omissions of its students are deemed to be within control of an Institution and the acts and omissions of any contractor are deemed to be within the control of the Party engaging that contractor.
- [1.10 Words and phrases defined in the Funding Conditions and not defined in this Agreement have the meaning given to them in the Funding Conditions when used in this Agreement.
- 1.11 If there is any conflict between the terms of this Agreement and the Funding Conditions, this Agreement will prevail in relation to the arrangements as between the Parties, but it will not affect the Parties' respective obligations to the Funding Body under the Funding Conditions.]
- 2. THE PROJECT**

Lambert Consortium Agreement C (Final)

- 2.1 The Project [will begin on] **OR** [began on] the Commencement Date and will continue until [the earlier of the withdrawal of the External Funding and] the completion of the Project, or any later date agreed in writing between the Parties. If this Agreement is entered into after the Commencement Date, it will apply retrospectively to work done in relation to the Project on or after the Commencement Date. This Agreement will remain in full force and effect for the duration of the Project, but a Party may withdraw or may be deemed to have withdrawn from the Project in accordance with clause 8 or 9.
- 2.2 Each of the Parties will carry out the tasks allotted to it in the Project Plan, and will provide the human and other resources, Background, materials, facilities and equipment which are designated as its responsibility in the Project Plan. The Project will be carried out under the direction and supervision of [insert details]. The Project will be carried out at the Location.
- 2.3 Each of the Parties will obtain and maintain all regulatory and ethical licences, consents and approvals necessary to allow it to carry out the tasks allotted to it in the Project Plan and will carry out the Project in accordance with all laws and regulations which apply to its activities under or pursuant to this Agreement.
- 2.4 Each of the Parties will ensure that its employees and students (if any) involved in the Project: observe the conditions attaching to any regulatory and ethical licences, consents and approvals; keep complete and accurate records of all research, development and other work carried out in connection with the Project and of all Results, signed by the people who obtained or made each Result, and countersigned by an employee of that Party who is not a member of the research team but who understands the work; and comply with the Good Data Management Practices.
- 2.5 Each of the Parties will ensure that its staff and students (if any) (including in the case of each Commercial Party, any staff of any Group Company) involved in the Project, when working on or visiting the other Party's premises, comply with the other Party's health and safety and security policies and procedures and, when accessing or using the other Party's information systems, comply with the other Party's information security policies and procedures.
- 2.6 Each of the Parties will comply with the provisions of Schedule 7. [At any time during the Project Period, [XXX] may require changes to Part [3] of Schedule 7, where those changes are necessary to ensure that the Project is undertaken in compliance with [XXX]'s applicable policies and procedures.]
- 2.7 Although each of the Parties will use reasonable endeavours to carry out the Project in accordance with the Project Plan, none of the Parties undertakes that any research will lead to any particular result, nor does it guarantee a successful outcome to the Project.
- 2.8 Each of the Parties warrants to the other Parties that it has full power and authority under its constitution, and has taken all necessary actions and obtained all authorisations, licences, consents and approvals, to allow it to enter into and perform this Agreement [and it is not in breach of the Funding Conditions].
- 2.9 If a Party agrees to transfer any [biological or chemical] material to any of the other Parties in connection with the Project, that transfer will be subject to the terms of a separate Materials Transfer Agreement entered into between the Parties in relation to that material.

Lambert Consortium Agreement C (Final)

- [2.10 If the Funding Conditions have not already been accepted by the Parties, this Agreement is conditional on each of the Parties accepting the Funding Conditions within [30] days after the date of the Funding Conditions or offer to provide External Funding.]
- [2.11 Each of the Parties will:
- 2.11.1 if it is a party to the Funding Conditions, comply with its obligations under, and the conditions of, the Funding Conditions;
 - 2.11.2 carry out the Project in accordance with the Funding Conditions; and
 - 2.11.3 notify the other Parties in accordance with clause 10.1 immediately if it receives any notice or request from the Funding Body.]
- 2.12 There will be a Steering Committee made up of one representative nominated by each of the Parties. The Project Manager (initially [insert name]) will be the Lead Party's representative on the Steering Committee. [The Parties will invite the Funding Body to appoint a representative to the Steering Committee.] The terms of reference of the Steering Committee are set out in Schedule 9, and the Steering Committee will have no authority to amend the terms of this Agreement except as may be expressly set out in those terms of reference.
- 2.13 Any member of the Steering Committee may participate in meetings of the Steering Committee by tele-conference, video-conference or any other technology that enables everyone participating in the meeting to communicate interactively and simultaneously with each other. The quorum for a meeting of the Steering Committee will be [one representative of each of the Parties] **OR** [one representative of at least [3] of the Parties], or his alternate, present in person or by tele-conference, video-conference or other technology mentioned above.
- 2.14 [Insert name] (if present at a meeting) or, in his absence, any other individual the members of the Steering Committee may from time to time agree, will chair meetings of the Steering Committee.
- 2.15 The Parties will ensure that the Steering Committee meets at least every [3] months at venues to be agreed, and in default of agreement at [insert location], or at any other time at the request of any of the Parties. Meetings of the Steering Committee will be convened with at least [21] days written notice in advance. That notice must include an agenda. Minutes of the meetings of the Steering Committee will be prepared by the chair of the meeting and sent to each of the Parties within [14] days after each meeting.
- 2.16 Each Party will provide the Project Manager with [monthly][quarterly] **OR** [annual] reports summarising the progress of the Project and the Results, and the Lead Party will ensure that the Project Manager keeps all the Parties informed about the progress of the Project and the Results. A copy of each Party's [monthly][quarterly] **OR** [annual] report will be circulated to each member of the Steering Committee with the written notice for the relevant meeting.
- 2.17 Each of the Parties will notify the Project Manager promptly after identifying any Result which it believes to be patentable, and will supply the Project Manager with copies of that Result. Each of the Parties will notify other Results to the Project Manager in the [monthly][quarterly] **OR** [annual] reports provided under clause 2.16.

Lambert Consortium Agreement C (Final)

- 2.18 Each Party will, through its representative or his alternate, have one vote in the Steering Committee. Decisions will be taken by a simple majority except where a decision necessitates a change to the Project Plan or a change to the allocation of any funding. In either of those cases, any decision must be unanimous. The chairman will [not] have a casting vote.
- 2.19 [In addition to his duties under the Funding Conditions,] the Project Manager will:
- 2.19.1 [be the primary conduit for exchanges of information with the Funding Body];
 - 2.19.2 be responsible to the Steering Committee for the day-to-day management of the Project;
 - 2.19.3 be responsible for the financial administration of the Project[as required by the Funding Conditions];
 - 2.19.4 be responsible for implementing decisions taken by the Steering Committee;
 - 2.19.5 prepare progress reports[as required by the Funding Body]; and
 - 2.19.6 monitor the progress of the Project.
- 2.20 No additional person may become a party to this Agreement without the written agreement of all of the then existing parties to this Agreement [and the Funding Body] and unless the additional person and all the then existing Parties to this Agreement execute a Variation Agreement.
- 3. FINANCIAL CONTRIBUTION, [EXTERNAL FUNDING] AND PAYMENT PLAN**
- 3.1 [The allocation of the External Funding will be as set out in the Project Plan unless the Parties unanimously agree otherwise in writing.] Each Party will keep complete and accurate accounts of its expenditure on the Project. Each Party will pay its Financial Contribution to the Project in accordance with Schedule 1 within [30][60] **OR** [90] days after its receipt of a [quarterly] **OR** [monthly] invoice for the same. Where any Financial Contribution is being claimed against costs and expenses incurred by a Party, each invoice must be accompanied by a statement certified by an authorised officer of that Party.
- 3.2 Unless any VAT exemption applies, all amounts are exclusive of VAT which the Party making the Financial Contribution will pay at the rate from time to time prescribed by law.
- 3.3 If a Party fails to make any payment due to another Party under this Agreement, without prejudice to any other right or remedy available to that other Party, that other Party may charge interest (both before and after any judgement) on the amount outstanding, on a daily basis [at the rate of [four] per cent per annum above the London 3 month Interbank Offered Rate from time to time in force] **OR** [in accordance with the Late Payments of Commercial Debts (Interest) Act 1998 as amended by the Late Payment of Commercial Debts Regulations 2013]. That interest will be calculated from the date of last date for payment to the actual date of payment, both dates inclusive, and will be compounded quarterly. The Party which is late paying will pay that interest on demand.

Lambert Consortium Agreement C (Final)

- 3.4 [Except as set out in the Project Plan,] each Party will own all equipment purchased or constructed by it, or for it, using any Financial Contribution[or any External Funding].
- 3.5 The financial arrangements for the Project will be overseen by the Steering Committee [and will be as set out in the Funding Conditions].
- 3.6 [Claims for any External Funding will be made through the Project Manager. Each of the Parties will provide sufficient information to the Project Manager to allow the Lead Party to claim the External Funding and to submit reports to the Funding Body in accordance with the Funding Body's requirements from time to time. Each of the Parties will certify its claims for any External Funding in such way as may be necessary to allow the Lead Party to give any certificate required by the Funding Body in relation to those claims.]
- 3.7 [The Lead Party will, within [30] days after receipt of any of the External Funding, pay that External Funding (or the appropriate part of it) to the Party to which that External Funding is due.]
- 3.8 [Each Party will refund to the Lead Party on demand: any overpayment of any External Funding received by that Party; and any monies received by that Party which the Funding Body requires to be repaid in accordance with the Funding Conditions. Each Party will pay to the Funding Body any payments which are to be made by that Party in order to comply with the Funding Conditions. Each of the other Parties will indemnify the Lead Party and keep it indemnified against all and any refund, repayment or payment which the Lead Party is required to make under the Funding Conditions to the Funding Body on behalf of that other Party or as a consequence of that other Party's act or omission.]
- 3.9 The Lead Party will ensure that the Project Manager prepares and submits an account of all income and expenditure in connection with the Project [quarterly] to the Steering Committee.
- 3.10 The Lead Party will ensure that the Project Manager allows an independent chartered accountant appointed by any Party, at that Party's expense, to examine the accounts and records of the Project Manager relating to the Project provided:
- 3.10.1 at least [14] days written notice is given in advance to the Project Manager;
- 3.10.2 the inspection or examination takes place during the Project Manager's normal working hours; and
- 3.10.3 the Party appointing the accountant and the accountant will keep confidential any information which it may acquire in the exercise of its rights under this clause 3.10.
- 3.11 AAA and XXX will each pay of the other Parties in accordance with the Payment Plan. Any Party to which either AAA or XXX is obliged to make payments under the Payment Plan may appoint an independent chartered accountant, at that Party's expense, to examine the accounts and records of AAA or XXX (as the case may be) relating to its commercialisation of, respectively, the AAA and the XXX Results provided:
- 3.11.1 at least [14] days written notice is given in advance to AAA or XXX (as the case may be);

Lambert Consortium Agreement C (Final)

- 3.11.2 the inspection or examination takes place during AAA's or XXX's normal working hours; and
- 3.11.3 the Party appointing the accountant and the accountant will keep confidential any information that it may acquire in the exercise of its rights under this clause 3.11.

4. USE AND EXPLOITATION OF INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS

4.1 This Agreement does not affect the ownership of any Intellectual Property Rights in any Background or in any other technology, design, work, invention, software, data, technique, know-how, or materials which are not Results. The Intellectual Property Rights in them will remain the property of the Party which contributed them to the Project (or its licensors). No licence to use any Intellectual Property Rights is granted or implied by this Agreement except the rights expressly set out in this Agreement.

4.2 [Each Party grants each of the other Parties a royalty-free, non-exclusive licence to use its Background for the purpose of carrying out the Project. None of the Parties may grant any sub-licence to use any other Party's Background except that any Commercial Party may allow any of its Group Companies, and any person working for or on behalf of it or any of its Group Companies to use any Party's Background for the purpose of carrying out the Project.]

OR

[Each Party grants to each of the other Parties a royalty-free, non-exclusive licence to use its Background for the purpose of carrying out the Project and[, in return for the payments to be made to it under the Payment Plan,] each Party grants to AAA and to XXX a non-exclusive, fully paid-up, royalty free] licence (with the right to sub-licence) to use the Intellectual Property Rights in its Background to the extent necessary to allow AAA and XXX to comply with their respective obligations under clause 4.11. The licence granted in this clause 4.2 will automatically terminate on the withdrawal or deemed withdrawal of AAA or XXX (as the case may be) from the Project [or the expiry of the assignment to that Party in accordance with clause 4.12 (whichever is the earlier)]

4.3 AAA Institution will own the Intellectual Property Rights in the AAA Results; and XXX will own the Intellectual Property Rights in the XXX Results, and each [will take, after consultation with the Steering Committee, such steps as may be necessary] OR [may take such steps as it may decide] from time to time, at its expense, to register and maintain any protection for the Intellectual Property Rights in its Results, including filing and prosecuting patent applications for those Results, and taking any action in respect of any alleged or actual infringement of those Intellectual Property Rights so as to comply with its obligations to commercialise the Results under clause 4.11.

4.4 Without prejudice to its obligations under clause 4.3, if AAA or XXX does not think it necessary to register or maintain any protection for the Intellectual Property Rights in, respectively, the AAA Results or the XXX Results or to take any action against any infringer of the Intellectual Property Rights in those Results, it will notify the Project Manager accordingly and in good time before abandoning any application or before failing to meet any deadline and, without prejudice to any other right that a Party may have against either AAA or XXX, the Party which created those Intellectual Property Rights may take such steps as it sees fit to register and maintain any protection for those Intellectual Property Rights, including filing and prosecuting patent applications for any Result, and taking any action in respect of any alleged or actual infringement of any Intellectual Property Rights in its Results.

Lambert Consortium Agreement C (Final)

becomes aware, and no Party will do anything or omit to do anything that prevents the commercialisation of the Results in accordance with the Exploitation Strategy.

- 4.12 [If AAA or BBB becomes insolvent; or if an order is made or a resolution is passed for its winding up (except voluntarily for the purpose of solvent amalgamation or reconstruction); or if an administrator, administrative receiver or receiver is appointed over the whole or any part of its assets; or if it makes any arrangement with its creditors, it will reassign to the each of the other Parties the Intellectual Property Rights assigned to it by that other Party under this Agreement.] **OR** [The assignment to AAA and XXX in this Agreement will be limited in duration until the day before the earliest of the following occurs: the AA or XXX respectively becoming insolvent; an order being made or a resolution being passed for its winding up (except voluntarily for the purpose of solvent amalgamation or reconstruction); an administrator, administrative receiver or receiver being appointed over the whole or any part of its assets; or it making any arrangement with its creditors.]

5. **ACADEMIC PUBLICATION AND IMPACT**

5.1 The Project is undertaken by the Academic Parties in pursuance of a primary charitable purpose; that is the advancement of education through teaching and research. Therefore, notwithstanding any other provision of this Agreement, any employee or student of an Academic Party (whether or not involved in the Project) may, provided that Academic Party has not received a Confidentiality Notice under clause 5.2:

5.1.1 discuss work undertaken as part of the Project in the Academic Party's seminars, tutorials and lectures; and

5.1.2 Publish any Background of any of the Parties or any of the Results.

5.2 Each of the Academic Parties will submit to AAA and XXX respectively and to any Party which has contributed any Background to the Project, in writing, details of the AAA Results, the XXX Results and of that Background which any employee or student of that Academic Party intends to Publish, at least [30][60] **OR** [90] days before the date of the proposed submission for Publication. AAA or XXX or the Party which has contributed the Background (as the case may be) may, by giving written notice to the Party which has submitted those details (**a Confidentiality Notice**):

5.2.1 require that Party to delay the proposed Publication for a maximum of [insert period] month[s] after receipt of the Confidentiality Notice if, in its reasonable opinion, that delay is necessary in order to seek patent or other protection for any of the Intellectual Property Rights in any of the Results or any of its Background which are to be Published; or

5.2.2 prevent the Publication of any of its Background which is Confidential Information and which, in each case, cannot be protected by patent or other Intellectual Property Right registration or which can be protected in that way but which AAA or XXX or the contributor of that Background has chosen not to protect in that way.

The Confidentiality Notice must be given within [15] **OR** [30] days after receipt of details of the proposed Publication. If a Confidentiality Notice is not received within that period, the proposed Publication may proceed, [except in relation to any other Party's Background which is that Party's Confidential Information and

4.5 Each of the other Parties will ensure that its employees and students (if any) involved in the creation of the Results of another Party gives that other Party such assistance (except financial assistance) as that other Party reasonably request in connection with the registration and protection of its Intellectual Property Rights in the Results, including filing and prosecuting patent applications for any of its Results, and taking any action in respect of any alleged or actual infringement of those Intellectual Property Rights.

4.6 Where any third party (such as a student or contractor) is involved in the Project, the Party engaging that third party will ensure that that third party has assigned to that Party any Intellectual Property Rights (including making a prospective assignment where appropriate) which that third party has in the Results in order to be able to give effect to the provisions of this clause 4.

4.7 AAA and XXX grants each of the other Parties a royalty free, non-exclusive licence to use, respectively, the AAA Results and the XXX Results for the purpose of carrying out the Project [and for Clinical Patient Care]. None of the Parties (except AAA and XXX) may grant any sub-licence to use any of the Results except that any Commercial Party may allow any of its Group Companies, and any person working for or on behalf of it or any of its Group Companies, to use any of the Results for the purpose of carrying out the Project.

4.8 In return for the payments to be made to it under the Payment Plan, to the extent that any Intellectual Property Rights in the AAA Results are capable of prospective assignment, each of the Parties (except AAA) now assigns its Intellectual Property Rights in the AAA Results to AAA; and to the extent that any Intellectual Property Rights in the AAA Results cannot be assigned prospectively, each of the other Parties will assign such of the Intellectual Property Rights in the AAA Results as it owns to AAA as and when those Intellectual Property Rights are created, at the request of AAA. In return for the payments to be made to it under the Payment Plan, to the extent that any Intellectual Property Rights in the XXX Results are capable of prospective assignment, each of the Parties (except XXX) now assigns the Intellectual Property Rights in the XXX Results to XXX; and to the extent that any Intellectual Property Rights in the XXX Results cannot be assigned prospectively, each of the other Parties will assign such of those Intellectual Property Rights in the XXX Results as it owns to XXX as and when those Intellectual Property Rights are created, at the request of XXX.

4.9 Each Academic Party and each of its employees and students will have the irrevocable, royalty-free right to use any of the Results [(except the following types of Result: [insert details]) for Academic and Research Purposes [including] **OR** [excluding] research projects which are carried out by the Academic Party with any third party [in the commercial sector] [and Clinical Patient Care].

4.10 Each of the Commercial Parties will have a royalty-free, non-exclusive, worldwide, indefinite licence to use any of the Results for Research Purposes (with the right to sub-licence to any Group Company and to any person working for, or on behalf of, the Commercial Party or any of its Group Companies, but only for the purpose of carrying out that work for Research Purposes, and otherwise without the right to sub-licence).

4.11 AAA and XXX will use all reasonable endeavours to commercialise, respectively, the AAA Results and the XXX Results in accordance with the Exploitation Strategy. Each of the other Parties will notify AAA of any opportunity for the commercialisation of the AAA Results of which it becomes aware and will notify XXX of any opportunity for the commercialisation of the XXX Results of which it

Lambert Consortium Agreement C (Final)

Lambert Consortium Agreement C (Final)

which may not be Published unless that Party has given its written consent to that Publication].

5.3 Each of the Parties acknowledge that the Academic Parties are required by their funders to demonstrate their impact on society and agrees to provide to each Academic Party any information which that Academic Party reasonably requests in order to allow it to demonstrate that impact provided that, under or pursuant to this clause: the Academic Parties will not be entitled to receive or disclose any other Party's Confidential Information or any information which identifies or allows any living individual to be identified and the information requested and disclosed under or pursuant to this clause will be general in nature.

6. CONFIDENTIALITY

6.1 [Without prejudice to any obligations of confidentiality in the Funding Conditions,] and subject to clause 5, none of the Parties will [, either during the Project Period or for [3][5][7] OR [10] years after the end of the Project Period,] disclose to any third party nor use for any purpose, except as expressly permitted by this Agreement, any other Party's Confidential Information.

6.2 None of the Parties (**the Recipient**) will be in breach of any obligation to keep any Background, Results or other information confidential or not to disclose it to any third party to the extent that:

6.2.1 if it is received from another Party, it is known to the Recipient or any of the Recipient's Group Companies (demonstrable by written records) before its receipt from another Party, and it is not already subject to any obligation of confidentiality to another Party;

6.2.2 it is or becomes publicly known without any breach of this Agreement or any other undertaking to keep it confidential;

6.2.3 it has been obtained by the Recipient or any of the Recipient's Group Companies from a third party in circumstances where the Recipient has no reason to believe that there has been a breach of an obligation of confidentiality to another Party;

6.2.4 it has been developed by the Recipient or any of the Recipient's Group Companies without reference to another Party's Confidential Information; or

6.2.5 it is disclosed pursuant to the requirement of any law or regulation (provided, in the case of a disclosure under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004, none of the exceptions to that Act or those Regulations (as the case may be) applies to the information disclosed) or pursuant to the order of any Court of competent jurisdiction or the requirement of any competent regulatory authority and that, in each case where the law permits, the Party required to make that disclosure has informed the Party whose information it is, within a reasonable time after being required to make the disclosure, of the requirement to make the disclosure and the information required to be disclosed; or

6.2.6 it is approved for release in writing by an authorised representative of the Party whose information it is.

6.3 None of the Parties will be in breach of any obligation to keep another Party's Background, Results or other information, confidential or not to disclose them to any third party by:

6.3.1 [except in relation to another Party's Background which is that Party's Confidential Information,] Publishing them if that Party has followed the procedure in clause 5.2 and has received no Confidentiality Notice within the period stated in that clause; or

6.3.2 making them available to any student of that Academic Party who needs to know the same in order to exercise the rights granted in this Agreement, provided they are not used except as expressly permitted by this Agreement and the student undertakes to keep that Background, those Results and that information confidential.

6.4 None of the Parties will be in breach of any obligation to keep another Party's Background, Results or other information, confidential or not to disclose them to any third party, by making them available to any of its Group Companies or any person working for or on behalf of it or any of its Group Companies, who needs to know the same in order to exercise the rights granted in clause 4.2 or 4.7, provided they are not used except as expressly permitted by this Agreement and the recipient undertakes to keep that Background, those Results or that information confidential.

6.5 [No Party will be in breach of any obligation to keep any other Party's Confidential Information, confidential or not to disclose it to any third party by disclosing it to the Funding Body in accordance with the Funding Conditions.]

6.6 If any Party which is subject to the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 receives a request under that Act or those Regulations to disclose any information which, under this Agreement, is the Confidential Information of another Party, it will notify that other Party and will consult with it promptly and, before making any disclosure under that Act or those Regulations, it will take legal advice regarding the availability and applicability of any exemptions and any other options available, and will notify that other Party of the intended response to that request. That other Party will respond to the Party which received the request within [10] days after receiving the notice if that notice requests that other Party to provide information to assist the Party which received the request to determine whether or not an exemption to the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 applies to the information requested under that Act or those Regulations. That other Party may make representations in relation to that request and the proposed response and may request amendments to the proposed response. [At the request of another Party, except in order to comply with any court order or any decision of the Information Commissioner or the Information Tribunal, the Party which received the request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 (**the Disclosing Party**) will not disclose any information which, under this Agreement, is that other Party's Confidential Information in response to a request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 provided that:

6.6.1 that other Party makes that request in writing within 10 days after receiving notice from the Disclosing Party under this clause 6.6; and

6.6.2 that other Party indemnifies the Disclosing Party and its employees and students (**the Indemnified Parties**), and keeps them fully and effectively indemnified, against each and every claim made against any of the Indemnified Parties as a result of the Disclosing Party not making any disclosure of the other Party's Confidential Information in response to a

request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004.]

6.7 None of the Parties will use another Party's name or the name of any of the Key Personnel provided by another Party, or another Party's logo in any press release or product advertising, or for any other promotional purpose, without first obtaining that other Party's written consent.

6.8 [Notwithstanding any other provision of this Agreement, each Academic Party may identify the sums received from each of the other Parties in the Academic Party's Annual Report and similar publications], and each Commercial Party may, in order to comply with any transparency reporting obligations to which it is subject, publish details of any transfers of value].

7. LIMITATION OF LIABILITY

7.1 [Each of the Parties warrants to each of the other Parties that, to the best of its knowledge and belief (having made reasonable enquiry of those of its employees involved in the Project or likely to have relevant knowledge], and in the case of each Academic Party any student involved in the Project], but not having made any search of any public register) any advice or information given by it or any of its employees or students who work on the Project, and the content or use of any Results, Background or materials, works or information provided in connection with the Project, will not constitute or result in any infringement of third party rights.

OR

7.1 None of the Parties makes any representation or gives any warranty to any of the other Parties that any advice or information given by it or any of its employees [or students] who work on the Project, or the content or use of any Results, Background or materials, works or information provided in connection with the Project, will not constitute or result in any infringement of third party rights.]

7.2 Except under [the warranty in clause 7.1 [and in clause 7.10] and] the indemnities in clause [6.6, 7.3 and 7.4, and subject to clause 7.8, none of the Parties accepts any liability or responsibility for any use which may be made by any other Party of any of the Results, nor for any reliance which may be placed by any other Party on any of the Results, nor for advice or information given in connection with any of the Results.

7.3 Subject to clause 7.7.1, each of AAA and XXX (**the Indemnifying Party**) will indemnify each of the other Parties and their employees and students (together **the Indemnified Parties**), and keep them fully and effectively indemnified, against each and every claim made against any of the Indemnified Parties as a result of that Indemnifying Party's use of any of the following: the Results and any materials, works or information received from an Indemnified Party pursuant to this Agreement, provided that the Indemnified Party must:

7.3.1 promptly notify the Indemnifying Party of details of the claim;

7.3.2 not make any admission in relation to the claim;

7.3.3 take reasonable steps to mitigate its losses and expenses arising from the claim;

7.3.4 allow the Indemnifying Party to have the conduct of the defence and settlement of the claim; and

7.3.5 give the Indemnifying Party all reasonable assistance (at the Indemnifying Party's expense) in dealing with the claim.

The indemnity in this clause 7.3 will not apply to the extent that the claim arises as a result of the Indemnified Party's negligence, its deliberate breach of this Agreement, its breach of clause 6 or its knowing infringement of any third party's Intellectual Property Rights or its knowing breach of any third party's rights of confidence.

7.4 Subject to clause 7.7.3, each Party will indemnify the other Parties keep them fully and effectively indemnified on demand against all costs, claims, demands, expenses and liabilities of any nature arising out of or in connection with any breach by it of Schedule 6.

7.5 Subject to clauses 7.7 and 7.8, and except under the indemnities in clauses [6.6,] 7.3 and 7.4, the liability of each Party to all of the other Parties for any breach of this Agreement, any negligence or arising in any other way out of the subject matter of this Agreement, the Project and the Results, will not extend to:

7.5.1 any indirect damages or losses; or

7.5.2 any loss of profits, loss of revenue, loss of data, loss of contracts or opportunity, whether direct or indirect,

Even, in each case, if the Party bringing the claim has advised the other of the possibility of those losses, or even if they were within the other Party's contemplation.

7.6 Subject to clauses 7.7 and 7.8, the aggregate liability of each Party to all of the other Parties for any or all breaches of this Agreement, any negligence, or arising in any other way out of the subject matter of this Agreement, the Project and the Results, will not exceed in total [that Party's Financial Contribution][the portion of the External Funding allocated to that Party] **OR** [insert figure].

7.7 Subject in each case to clause 7.8, the aggregate liability of each Party to the all the other Parties:

7.7.1 under the indemnity in clause 7.3 will not exceed in total £[insert figure];

7.7.2 under the indemnity in clause 7.4 will not exceed in total £[insert figure]; and

7.7.4 [for all and any breaches of the Funding Conditions will not exceed in total [the amount of the External Funding].

7.8 Nothing in this Agreement limits or excludes any Party's liability for:

7.8.1 death or personal injury caused by negligence;

7.8.2 any fraud or for any sort of liability which, by law, cannot be limited or excluded;

7.8.3 [any loss or damage caused by a deliberate breach of this Agreement].

Lambert Consortium Agreement C (Final)

Lambert Consortium Agreement C (Final)

- 7.9 The express undertakings and warranties given by the Parties in this Agreement are in lieu of all other warranties, conditions, terms, undertakings and obligations, whether express or implied by statute, common law, custom, trade usage, course of dealing or in any other way. All of these are excluded to the fullest extent permitted by law.
- 7.10 [Any assignment of Intellectual Property Rights made under or pursuant to this Agreement is made or will be made with full title guarantee.] **OR** [Each of the Parties warrants to each of the other Parties that, in relation to any assignment of Intellectual Property Rights made by it under or pursuant to this Agreement:
- 7.10.1 the Party making that assignment has the right to dispose of those Intellectual Property Rights and that it will, at its own cost, do all that it reasonably can to give the title which it purports to give; and
- 7.10.1 that the Intellectual Property Rights assigned are free from all charges and encumbrances and rights of any third party (except those of which the Party making that assignment is unaware or of which could not reasonably be aware).]
8. **FORCE MAJEURE**
- If the performance by any Party of any of its obligations under this Agreement (except a payment obligation) is delayed or prevented by circumstances beyond its reasonable control, that Party will not be in breach of this Agreement because of that delay in performance. However, if the delay in performance lasts for more than [3] **OR** [6] months, the other Parties may, if they unanimously agree to do so, give that Party notice treating it as having withdrawn from the Project and the provisions of clauses 9.4 - 9.12 (inclusive) will apply.
9. **TERMINATION AND WITHDRAWAL**
- 9.1 If they unanimously agree to do so, the other Parties may treat any Party as having withdrawn from the Project with immediate effect by giving notice to that Party if that Party:
- 9.1.1 is in breach of any provision of this Agreement (including an obligation to make payment) and (if it is capable of remedy) the breach has not been remedied within [30][60] **OR** [90] days after receipt of written notice specifying the breach and requiring its remedy;
- 9.1.2 becomes insolvent, or if an order is made or a resolution is passed for its winding up (except voluntarily for the purpose of solvent amalgamation or reconstruction), or if an administrator, administrative receiver or receiver is appointed over the whole or any part of its assets, or if it makes any arrangement with its creditors; or
- 9.1.3 commits any breach of Schedule 5 [or Schedule 7].
- 9.2 Each of the Parties will notify the Project Manager promptly if at any time any of the Key Personnel appointed by that Party is unable or unwilling to continue to be involved in the Project. Within [3] **OR** [6] months after the date of that notice, the Party who originally appointed that member of the Key Personnel will nominate a successor. The other Parties will not unreasonably refuse to accept the nominated successor, but if the successor is not acceptable to the other Parties on reasonable grounds, the other Parties may treat that Party as having withdrawn from the Project by giving not less than [3] months' notice.]

Lambert Consortiumium Agreement C (Final)

- 9.3 [Any Commercial Party may withdraw from the Project at any time provided it complies with clauses 9.10 and 9.11, by giving not less than [3] months' notice to all of the other Parties.]
- 9.4 If a Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, the other Parties will use reasonable endeavours to reallocate the obligations of that Party under this Agreement [and under the Funding Conditions] amongst themselves or to a third party acceptable to the remaining Parties [and the Funding Body], provided that that third party agrees to be bound by the terms of this Agreement [and the Funding Conditions].
- 9.5 Clauses 1, 3, 4 (subject to the provisions of this clause 9), 5, 6, 7, 8, 9.4, 9.5, 9.6, 9.7, 9.8, 9.9, 9.10, 9.11, 9.12 and 10 will survive the completion or termination of the Project, the expiry of this Agreement, or the withdrawal or deemed withdrawal of any Party for any reason and will continue in force indefinitely or, in the case of clause 6, in accordance with clause 6.1.
- 9.6 Rights in respect of its Background granted under this Agreement by a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will continue indefinitely and will be extended to any new party to this Agreement.
- 9.7 Rights in respect of its Results granted under this Agreement by a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will continue indefinitely and will be extended to any new party to this Agreement.
- 9.8 Subject to clause 9.9, all rights to use any other Party's Intellectual Property Rights granted under this Agreement to a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will cease immediately on the expiry of the withdrawal notice given by or to that Party. If the Lead Exploitation Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, it will immediately reassign to each of the other Parties all Intellectual Property Rights in the Results assigned to it by that Party.
- 9.9 Any rights to use any Results or Background for Academic and Research Purposes and any right to Publish in accordance with clause 5 with survive the withdrawal or deemed withdrawal of any Party and continue indefinitely.
- 9.10 Subject to clause 9.12, on the termination of this Agreement, the Commercial Parties will pay the Academic Parties for all work done before termination. If a Commercial Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, it will pay the other Parties for all work done before termination [and not covered by the External Funding] and it will re-imburse the other Parties for all costs and expenses which they have incurred or agreed to incur and which they are unable to cancel.
- 9.11 Subject to clause 9.12, following the withdrawal or deemed withdrawal of a Commercial Party, if its Financial Contribution was intended to cover the costs of employing any Academic Party's staff involved in the Project, that Commercial Party will continue to reimburse, in accordance with clause 3, the actual direct employment costs of staff who were appointed by that Academic Party to work on the Project before the service of the withdrawal notice, provided that that Academic Party takes all reasonable steps to minimise those costs. Reimbursement will continue until the effective date of termination of each staff contract or the date on which the Project was to have ended (whichever is the earlier). Those direct employment costs will include a proportion of any redundancy costs which have been incurred by that Academic Party as a direct

Lambert Consortiumium Agreement C (Final)

result of the withdrawal or deemed withdrawal of that Commercial Party, that proportion to be calculated by dividing the individual's involvement in the Project by the duration of his period of employment by that Academic Party.

9.12 A Party which withdraws or which is treated as having withdrawn from the Project may not recover from any of the other Parties any of its costs incurred in connection with the Project to the extent that those costs were incurred after the date of its withdrawal.

10. GENERAL

10.1 **Notices:** Any notice to be given under this Agreement must be in writing, must be delivered to the other Party or Parties by any of the methods set out in the left hand column below and will be deemed to be received on the corresponding day set out in the right hand column.

Method of service	Deemed day of receipt
By hand or courier	the day of delivery
By pre-paid first class post	the second Business Day after posting
By recorded delivery post	the next Business Day after posting

The Parties' respective representatives for the receipt of notices are, until changed by notice given in accordance with this clause, as follows:

For AAA:
Name:
Address:
For XXX:
Name:
Address:
For BBB:
Name:
Address:
For ZZZ:
Name:
Address:

10.2 **Assignment etc:** None of the Parties may assign or transfer this Agreement as a whole, or any of its rights or obligations under it, without first obtaining the written consent of all of the other Parties[, except that a Commercial Party may assign this Agreement as a whole to a Group Company without the consent of the other Parties]. No Party will unreasonably withhold or delay its consent.

10.3 **Illegal/unenforceable provisions:** If the whole or any part of any provision of this Agreement is void or unenforceable in any jurisdiction, the other provisions of this Agreement, and the rest of the void or unenforceable provision, will continue in force in that jurisdiction, and the validity and enforceability of that provision in any other jurisdiction will not be affected.

10.4 **Waiver of rights:** If a Party fails to enforce or delays in enforcing an obligation of any other Party, or fails to exercise or delays in exercising a right under this Agreement, that failure or delay will not affect its right to enforce that obligation or constitute a waiver of that right. Any waiver by a Party of any provision of this

Agreement will not, unless expressly stated to the contrary, constitute a waiver of that provision on a future occasion.

10.5 **No agency etc:** Nothing in this Agreement creates, implies or evidences any partnership or joint venture between the Parties, or the relationship between them of principal and agent. None of the Parties has any authority to make any representation or commitment, or incur any liability, on behalf of any other Party.

10.6 **Entire agreement:** This Agreement [and the Funding Conditions] constitute[s] the entire agreement between the Parties relating to its subject matter. Each Party acknowledges that it has not entered into this Agreement on the basis of any warranty, representation, statement, agreement or undertaking except those expressly set out in this Agreement [or the Funding Conditions]. Each Party waives any claim for breach of this Agreement, or any right to rescind this Agreement in respect of any representation which is not an express provision of this Agreement [or the Funding Conditions]. However, this clause 10.6 does not exclude any liability which any Party may have to any other (or any right which any Party may have to rescind this Agreement) in respect of any fraudulent misrepresentation or fraudulent concealment prior to the execution of this Agreement.

10.7 **Formalities:** Each Party will take any action and execute any document reasonably requested by any other Party to give effect to any of its rights under this Agreement, or to enable their registration in any relevant territory provided the requesting party pays the other Party's reasonable expenses of doing so.

10.8 **Amendments:** No variation or amendment of this Agreement will be effective unless it is made in writing and signed by each Party's representative.

10.9 **Third parties:** No one except a Party has any right to prevent the amendment of this Agreement or its termination, and no one except a Party may enforce any benefit conferred by this Agreement, unless this Agreement expressly provides otherwise, except that each Indemnified Party will have the benefit of the relevant indemnity and Key Personnel will have the benefit of and enforce clause 6.7, in each case under the Contracts (Rights of Third Parties) Act 1999.

10.10 **Governing law:** This Agreement and any dispute or claim (including non-contractual disputes or claims) arising out of or in connection with it or its subject matter or formation are governed by, and this Agreement is to be construed in accordance with, English law. The English Courts will have exclusive jurisdiction to deal with any dispute (including any non-contractual claim or dispute) which has arisen or may arise out of or in connection with this Agreement, except that a Party may bring proceedings to protect its Intellectual Property Rights or Confidential Information in any jurisdiction..

10.11 **Escalation:** If the Parties are unable to reach agreement on any issue concerning this Agreement or the Project within [14] days after one Party has notified the Project Manager of that issue, they will refer the matter to [insert officer] in the case of AAA, to [insert officer] in the case of BBB, to [insert officer] in the case of XXX, and to [insert officer] in the case of ZZZ in an attempt to resolve the issue within [14] days after the referral. Any Party may bring proceedings in accordance with clause 10.10 if the matter has not been resolved within that [14] day period, and any Party may apply to the court for an injunction, whether or not any issue has been escalated under this clause 10.11.

10.12 **Anti-Bribery:** Each Party will comply with the provisions set out in Schedule 5.

Lambert Consortium Agreement C (Final)

Lambert Consortium Agreement C (Final)

SCHEDULE 1
The Financial Contributions

10.13 **Data Protection:** Each Party will comply with the provisions set out in Schedule 6.

10.14 **Counterparts:** This Agreement may be executed in any number of counterparts. Once it has been executed and each Party has executed at least one counterpart, each counterpart will constitute a duplicate original copy of this Agreement. All the counterparts together will constitute a single agreement. The transmission of an executed counterpart of this Agreement (but not just a signature page) by e-mail (such as in PDF or JPEG) will take effect as the delivery of an executed original counterpart of this Agreement. [If that method of delivery is used, each Party will provide the other Party with the original of the executed counterpart as soon as possible.]

[10.15 **Export Control:** each Party will comply with applicable UK export control legislation and regulations. Each Party will comply with the specific conditions of any US export control legislation of which another Party has informed it writing and which are applicable to it.]

SIGNED for and on behalf of **AAA** : **SIGNED** for and on behalf of **BBB** :

Name	Name
Position	Position
Signature	Signature

SIGNED for and on behalf of **XXX**: **SIGNED** for and on behalf of **ZZZ**:

Name	Name
Position	Position
Signature	Signature

[Read and understood by [insert details of the person directing and supervising the Project, as stated in Clause 2.2]:
Signature:.....]

Date:

SCHEDULE 2

The Project Plan

Project Title

Project Objectives

Location

Background / Materials to be contributed by each Party

Tasks to be carried out by each Party

Timetable

Human resources, facilities and equipment each Party is to provide

Results Anticipated

Key Personnel of each Party

Allocation of External Finding

[Equipment ownership]

Other Terms

[SCHEDULE 3

The Funding Conditions]

SCHEDULE 4

Good Data Management Practices

1. Research data must be generated using sound scientific techniques and processes;
2. Research data must be accurately recorded in accordance with good scientific practices by the people conducting the research;
3. Research data must be analysed appropriately, without bias and in accordance with good scientific practices;
4. Research data and the Results must be stored securely and be easily retrievable;
5. Data trails must be kept to allow people to demonstrate easily and to reconstruct key decisions made during the conduct of the research, presentations made about the research and conclusions reached in respect of the research; and
6. Each Party will have the right, on not less than [30] days' written notice, to visit the other Party to verify that the other Party is complying with the above practices and procedures.

SCHEDULE 5

Anti-Bribery

1. Each Party will, in connection with the Project:
 - 1.1 comply with all laws, statutes and regulations which apply to it or its activities and which relate to anti-bribery or anti-corruption (or both) including the Bribery Act 2010;
 - 1.2 not do anything which would constitute an offence under section 1, 2 or 6 of the Bribery Act 2010 if it had been carried out in the United Kingdom;
 - 1.3 have policies and procedures (including adequate procedures as determined in accordance with section 7(2) of the Bribery Act 2010 and any guidance issued under section 9 of that Act) to ensure compliance with paragraphs 1.1 and 1.2;
 - 1.4 follow and enforce the policies and procedures referred to in paragraph 1.3 above;
 - 1.5 promptly report to the other Party any request or demand for any undue financial or other advantage of any kind received by it;
 - 1.6 provide such evidence of compliance with this Schedule as the other Party may reasonably request from time to time;
 - 1.7 keep accurate and up to date records and books of account showing all payments made by it in connection with this Agreement and the Project and the steps taken by it to comply with this Schedule. (Those records and books of account must be sufficient to allow the other Parties to verify compliance with this Schedule.)
 - 1.8 on request during normal working hours, and allow the other Parties access to and to copy those records and accounts and to meet with its personnel to audit compliance with this Schedule.
2. Each Party will ensure that any person associated with it (as determined in accordance with section 8 of the Bribery Act 2010 and paragraph 4 below) who is involved in the Project, is involved in the Project only on the basis of a written contract which imposes on that person terms equivalent to those imposed on that Party in this Schedule.
3. Each Party will ensure that each person referred to in paragraph 2 above complies with terms equivalent to the terms imposed by this Schedule, and will be liable to the other Party for any breach by that person of any of those terms.
4. A person associated with a Party includes its employees, its students, its group companies and subcontractors and their respective employees.

SCHEDULE 6

Data Protection

Where a Party (**the Data Processor**) Processes any Personal Data on behalf of any other Party (**the Data Controller**), the provisions of this Schedule will apply.

1. The Party which carries out the Processing will be the Data Processor and the Party which determines the purpose of the Processing will be the Data Controller in relation to that Personal Data, and the Data Processor will:
 - 1.1 Process that Personal Data in accordance with the Data Protection Legislation, affording to Data Subjects such rights and protections as they would have were their Personal Data being Processed by the Data Controller;
 - 1.2 Process that Personal Data only in accordance with the Data Controller's instructions from time to time and only for the purpose of carrying out the Project;
 - 1.3 take such technical and organisational measures as may be appropriate to ensure the security of that Personal Data and the reliability of its employees, staff, officers and agents who may have access to, or be involved in, the Processing of that Personal Data. Without prejudice to the generality of the foregoing, it will keep that Personal Data secure from any unauthorised or accidental use, access, disclosure, damage, loss or destruction;
 - 1.4 give the Data Controller such information and assistance as the Data Controller reasonably requires in order to enable the Data Controller to meet its obligations to Data Subjects, in particular, complying with Data Subjects' requests for access to, information about, and the rectification of their Personal Data;
 - 1.5 notify the Data Controller immediately should it receive any request or enquiry from any Data Subject in relation to the Personal Data being Processed for the Data Controller, give the Data Controller such assistance in dealing with that request or enquiry as the Data Controller may reasonably request, and not respond to any such request or enquiry without first obtaining the Data Controller's written consent;
 - 1.6 notify the Data Controller immediately of any actual or suspected breach of security which involves that Personal Data or breach of this paragraph 1; and
 - 1.7 not transfer that Personal Data outside the European Economic Area [to a territory which does not protect the rights and freedoms of Data Subjects] without first obtaining the Data Controller's written consent.
2. The Data Processor will allow the Data Controller at all reasonable times to inspect and review the steps being taken by the Data Processor to comply with paragraph 1 above, and will give the Data Controller any assistance which the Data Controller reasonably requires with that inspection and review.
3. All expressions used in paragraph 1, 2, 4, 5 or 6 beginning with a capital letter (and not defined elsewhere in this Agreement) have the meaning given to them in the Data Protection Legislation.

Lambert Consortium Agreement C (Final)

4. The Parties will agree to any reasonable amendment to this Schedule to bring it into line with any amendment to or re-enactment of any Data Protection Legislation and, in particular, to reflect the European General Data Protection Regulation, which comes into force after the date of this Agreement, or to allow each of the Parties to comply with any requirement or recommendation of the Information Commissioner or any other data protection or supervisory authority in relation to the Processing of Personal Data.
5. Paragraphs 1 – 4 (both paragraphs inclusive) will continue in full force and effect for so long as the Data Processor Processes any Personal Data on behalf of the Data Controller, notwithstanding the termination of this Agreement or the completion of the Project.
6. The Data Processor will indemnify the Data Controller and keep the Data Controller fully and effectively indemnified on demand against all costs, claims, demands, expenses and liabilities of any nature arising out of or in connection with any breach by the Data Processor of this Schedule.

OR

Where both Parties determine the purpose of the Processing in respect of any Personal Data which is Processed in the course of or for the purpose of the Project, the provisions of this Schedule will apply.

1. Each of the Parties will be a Data Controller in relation to those Personal Data and it will comply with the following in relation to any Personal Data which it Processes in connection with the Project. It will:
 - 1.1 Process that Personal Data in accordance with the Data Protection Act 1998, affording to Data Subjects such rights and protections as they have under the Data Protection Act;
 - 1.2 Process that Personal Data only for the purpose of carrying out the Project;
 - 1.3 take such technical and organisational measures as may be appropriate to ensure the security of that Personal Data and the reliability of its employees, staff, officers and agents who may have access to, or be involved in, the Processing of that Personal Data. Without prejudice to the generality of the foregoing, it will keep that Personal Data secure from any unauthorised or accidental use, access, disclosure, damage, loss or destruction;
 - 1.4 give the other Party such information and assistance as it reasonably requires in order to enable the other Party to meet its obligations to Data Subjects, in particular, complying with Data Subjects' requests for access to, information about, and the rectification of their Personal Data;
 - 1.5 notify the other Party immediately should it receive any request or enquiry from any Data Subject in relation to the Personal Data being Processed for the purpose of the Project, give the other Party such assistance in dealing with that request or enquiry as it may reasonably request;
 - 1.6 notify the other Party immediately of any actual or suspected breach of security which involves that Personal Data or breach of this paragraph 1; and

Lambert Consortium Agreement C (Final)

SCHEDULE 7

Part 1 - Human Rights

1. Unless otherwise required or prohibited by law, each Party will, in relation to the performance of this Agreement:
 - 1.1 not employ, engage or use any child labour in circumstances such that the tasks performed by any child could reasonably be foreseen to cause either physical or emotional impairment to the development of the child;
 - 1.2 not use forced labour in any form (prison, indentured, bonded or otherwise);
 - 1.3 not require its employees to lodge papers or deposits on starting work;
 - 1.4 provide a safe and healthy workplace, presenting no immediate hazards to its employees, and if any accommodation is provided by that Party to its employees, that accommodation will be safe for habitation;
 - 1.5 provide access to clean water, food, and emergency healthcare to its employees in the event of accidents or incidents in the workplace;
 - 1.6 not discriminate against any employee on any ground (including race, religion, disability or gender);
 - 1.7 not engage in or support the use of corporal punishment, mental, physical, sexual or verbal abuse;
 - 1.8 not use cruel or abusive disciplinary practices in the workplace;
 - 1.9 pay each employee at least the minimum wage, or a fair representation of the prevailing industry wage, (whichever is the higher) and provide each employee with all legally mandated benefits;
 - 1.10 comply with the laws on working hours and employment rights in the countries in which it operates; and
 - 1.11 respect its employees' right to join and form independent trade unions and freedom of association.
2. Each Party agrees that it is responsible for controlling its own supply chain and that it will encourage compliance with ethical standards and human rights by any subsequent supplier of goods and services that are used by it when performing its obligations under this Agreement.
3. Each Party will ensure that it has, and will comply with, ethical and human rights policies and an appropriate complaints procedure to deal with any breaches of those policies.

Part 2 – Anti-Slavery

Each Party will, in connection with the Project:

1. comply with all laws, statutes and regulations which apply to it or its activities and which relate to anti-slavery and human trafficking, including the Modern Slavery Act 2015;

1.7 not transfer that Personal Data outside the European Economic Area [to a territory which does not protect the rights and freedoms of Data Subjects] without first obtaining the other Party's written consent.

2. Each Party will allow the other Party at all reasonable times to inspect and review the steps being taken by it to comply with paragraph 1 above, and will give the other Party any assistance which it reasonably requires with that inspection and review.

3. All expressions in paragraph 1, 2, 4, 5 or 6 beginning with a capital letter (and not defined elsewhere in this Agreement) have the meaning given to them in the Data Protection Legislation.

4. The Parties will agree to any reasonable amendment to this Schedule to bring it into line with any amendment to or re-enactment of any Data Protection Legislation and, in particular, to reflect the European General Data Protection Regulation, which comes into force after the date of this Agreement, or to allow each of the Parties to comply with any requirement or recommendation of the Information Commissioner or any other data protection or supervisory authority in relation to the Processing of Personal Data.

5. Paragraphs 1 – 4 (both paragraphs inclusive) will continue in full force and effect for so long as a Party is a Data Controller or shares any Personal Data with the other Party, notwithstanding the termination of this Agreement or the completion of the Project.

SCHEDULE 8

The Exploitation Strategy

2. not do anything which would constitute an offence under section 1, 2 or 4 Modern Slavery Act 2015 if it had been carried out in the United Kingdom;
3. have and maintain its own policies and procedures to ensure compliance with paragraphs 1 and 2 above;
4. follow and enforce the policies and procedures referred to in paragraph 3 above;
5. include in its contracts with its subcontractors and suppliers anti-slavery and human trafficking provisions which are at least as onerous as those set out in this section of this Schedule;
6. promptly report to the other Parties any breach of this section of this Schedule of which it becomes aware;
7. provide such evidence of compliance with this section of this Schedule as any of the other Parties may reasonably request from time to time;
8. keep accurate and up to date records to trace the supply chain of all goods and materials supplied by it in connection with this Agreement and the Project and the steps taken by it to comply with this section of this Schedule. (Those records must be sufficient to allow the other Parties to verify compliance with this section of this Schedule.); and

on request during normal working hours, allow each of the other Parties access to and to copy the records referred to in paragraph 8 above and to meet with its personnel to verify compliance with this section of this Schedule.

[Part 3 – Policies and Procedures

Each Party will comply with the following:

[Insert details]]

SCHEDULE 9

Terms of Reference of the Steering Committee

SCHEDULE 10

The Payment Plan

Lambert Consortium Agreement C (Final)

Lambert Consortium Agreement C (Final)

日付 _____ 20[]

本件契約は、●年●月●日付けで、

- (1) [所在地を挿入する。] に事務局事務所を有する[名称を挿入する。] (以下「AAA」という。)
- (2) [所在地を挿入する。] に事務局事務所を有する[名称を挿入する。] (以下「BBB」という。)
- (3) [[「インングランド」において登記された会社であり(会社番号:[番号を挿入する。])、[登記上の営業所の所在地を挿入する。]に登記上の営業所を有する][名称を挿入する。][株式会社]又は[有限会社]、或いは[主たる営業所の所在地を挿入する。]に所在する[当事者の地位 (NHS 信託等) を挿入する。]である][名称を挿入する。] (以下「XXX」という。)
- (4) [[「インングランド」において登記された会社であり(会社番号:[])、[登記上の営業所の所在地を挿入する。]に登記上の営業所を有する][名称を挿入する。][株式会社]又は[有限会社]、或いは[]に所在する[当事者の地位 (NHS 信託等) を挿入する。]である][名称を挿入する。] (以下「ZZZ」という。)]との間で締結された。

背景

本件契約の当事者は、「[プロジェクト名を挿入] する。」と締結した研究プロジェクトについて相互に協力することを希望している。

[技術戦略会議は、当該プロジェクトについて、以下に記載のオフアローターの条件に基づき、また、当事者が共同研究について規定する契約を締結することを条件として、助成金を提供する意向を表明している。]

コンソーシアム契約 C

シナリオ4名の当事者のうち2名の当事者が、異なる本件成果の商業化を実施することが最も望ましい。当該当事者は、それぞれ異なる中核事業又は利害を有しており、異なる本件成果に対して利害を有していることがある。

当該2名の当事者は、それぞれ特定の本件成果の譲渡を受け、本件成果の商業化を行い、他の当事者に対して当該商業化によって創出された収益の分配金又は成功報酬を支払うことを約束する。

本件契約は、当該プロジェクトに関連する当事者間の協力について規定するものである。

1. 定義及び解釈

1.1 本件契約において、以下の表現は、右欄に記載の意味を有するものとする。

「本件 AAA 成果」

[本件 XXX 成果ではない一切の本件成果] 或いは[AAA の資料又は AAA の秘密情報の構成、性質、製造、開発、強化又は使用に直接的に関連する本件成果] 或いは[AAA に帰属する特定の種類の成果の詳細を挿入する。]をいう。

「学術的当事者」

AAA 及びBBB をいう。

「学術的公表」

機関誌若しくは電子リポジトリの中でのアブストラクト、記事若しくは論文の公表、又は会議若しくはセミナーでのそれらの発表をいう。また、第 5 条及び第 6 条における「公表する」及び「公表」は、かかる公表又は発表を指すものと解釈される。

「学術研究目的」

研究[[除外される内容を記載する。] を除く。)、指導[、及び] 教育[並びに臨床患者管理] をいう。

別紙を含む本書面であり、その後第 10.8 項に従い随時修正されたものをいう。

情報、データ、手法、ノウハウ、ノウハウ、発明、ソフトウェア、発見及び資料（開示又は保存される形態又は媒体を問わない。）のうち、本件プロジェクトで使用するものためである当事者（上記が当該当事者に帰属するものであるか、第三者に帰属するものであるかを問わない。）から他の当事者に提供される（本件契約日の前後を問わない。）ものをいう（本件成果を除く。）。

【イングリッシュ】の銀行休業日又は祝日を除く月曜日から金曜日までを（両日も含めて）いう。

本件成果における知的財産権を使用する権利を有する第三者の医師の管理下にある者の診断、治療及び健康管理のいづれかをいう。】

【本件プロジェクトが開始する/開始された】日を入する。】

【XXX】及び【ZZZ】をいう。

当事者の秘密の情報、即ち、本件プロジェクトで使用するためである当事者から他の当事者に対して開示され、且つ開示又は開示時に秘密事項と特定され、バックグラウンド、当該当事者が知的財産権を保有しているところの本件成果、及び本件プロジェクトにおける使用のため又は本件契約に基づき当該当事者から他の当事者に対して開示され、且つ開示前若しくは開示時に秘密事項と特定された又はその性質上若しくは開示時の状況に鑑みて合理的に秘密事項であるものとみなされ、るその他の情報をいう。

株式の保有、契約その他により、他者の業務につき指示を行う能力をいう。

現在効力を有する 1998 年データ保護法、EU データ保護指令、2000 年調査権限規則法、2000 年電気通信（正当なビジネス慣行）（通信傍受）規制法、EU 電気通信情報保護指令、2003 年プライバシー及び電気通信（EC 指令）規則、今後施行予定の欧州一般データ保護規則、当事者に適用される個人情報処理及びプライバシーに関するその他の法律及び規制、並びに（適用ある場合は）情報コミッションナー又はその他の関連するデータ保護若しくは管理機関のガイダンス及び行動規範をいう。

別紙 8 に記載の、本件成果の商業化について当事者間で合意された戦略をいう。

【技術戦略会議によって発行されるオフアラーターに基づく助成金】**或いは**【本件プロジェクトのため又は本件プロジェクトにおいていづれかの当事者の利用に資す

【本件契約】

【バックグラウンド】

【営業日】

【臨床患者管理】

【本件開始日】

【商業的当事者】

【秘密情報】

【支配】

【データ保護法令】

【本件利用戦略】

【「外部的経済支援」

るために第三者により行われる資金援助又は支援をい、かかる第三者には国家機関又は公共団体を含む。】

本件プロジェクトプランに定める本件プロジェクトの当事者によって提供される経済的貢献をいう。

【外部的経済的支援を提供する主体の詳細を挿入する。】

【技術戦略会議が発行したオフアラーターの条件】**或いは**【本件経済的支援主体が外部経済的支援を行う際の条件】をいう。当該条件の写しを別紙 3 として本件契約に添付する。】

別紙 4 に定められた行為及び手続をいう。

【本件グッドデータマネジメント
プラクティス】

【グループ会社】

ある当事者との関連において、当該当事者を現時点において支配する若しくは現時点において当該当事者により支配されている事業体、又は現時点において当該当事者を支配する第三者により支配される事業体をいう。

【知的財産権】

特許権、発明権、商標、登録商標、登録意匠、著作権及び関連する権利、データベース権、意匠権、秘密情報を使用及び保護する権利（いづれの場合も、当該権利の登録の有無を問わず、これらに係る申請の実施及び受理、継続、一部継続、分割出願、更新又は延長に係る権利、並びに上記に係る優先権を請求する権利を含む。）と、並びにいづれかの法域において随時認識される同様の権利をいい、これに前述の権利の侵害に関連した訴権の全てを含むものとする。

【本件キーパーソン】

AAA の場合は【氏名を挿入する。】、BBB の場合は【氏名を挿入する。】、XXX の場合は【氏名を挿入する。】、ZZZ の場合は【氏名を挿入する。】をいう。

【ノウハウ】

特許化されていない技術情報（発明、発見、構想、技法、モデル、研究及び開発及び検査の手続き、実験及び検査及び試験の結果、製造に係る工程及び技巧及び仕様、品質管理データ、分析、報告書並びに提出物に関連する情報を含む。）であって、公知となっていないものをいう。

【本件主導当事者】

【主導当事者の名称を挿入する（オフアラーター又はその他の外部的支援の申し出に記載の主導会社の責務を履行する当事者でなければならない。）】

【本件実施地】

本件プロジェクトプランの定めに従い、本件プロジェクトが実施される場所をいう。

【当事者】

AAA、BBB、XXX 及び ZZZ 並びに第 2.20 項に従って本件契約の当事者となる者を、個別に又は総称していう。

別紙 10 に定める、AAA と XXX がそれぞれ本件成果を商業化する権利と引き換えに他の当事者に対して支払いを行う取決めをいう。

「本件プロジェクト」 本件プロジェクトプランに記載のプロジェクトをいう。

「本件プロジェクトマネージャ」 本件主導当事者によって随時プロジェクトマネージャ一に選任され、且つ本件経済的支援条件に基づき本件経済的支援主体によって承認され個人をいう。

「本件プロジェクト期間」 第 2.1 項に定める期間をいう。

「本件プロジェクトプラン」 本件契約の別紙 2 として添付されるプロジェクトプランをいう（本件契約[及び本件経済的支援条件]の条件に従って随時変更される。）。

「本件研究目的」 【商業化以外の目的、すなわち有償でのライセンスの付与又は有償での販売】**或いは**「実証目的」又は「ジェネリック医薬品若しくは画期的新薬（臨床試験を含む。）に係る規制上の承認を取得する目的」で行われる行為をいう。】

「本件成果」 本件プロジェクトの過程で特定され、又は初めて実践され若しくは書面にまとめられた情報、データ、手法、ノウハウ、成果、発明、発見、ソフトウェア及び資料の全て（開示又は保存される形態又は媒体を問わない。）、並びに上記から生じる知的財産権をいう。

「本件運営委員会」 第 2.12 項に基づき各当事者[及び本件経済的支援主体]によって指名され、本件プロジェクトの実施を監督する個人をいう。

「本件 XXX 成果」 【XXX の資料又は XXX の秘密情報の構成、性質、製造、開発、強化又は使用に直接的に関連する本件成果】**或いは**【XXX に帰属する特定の種類の成果の詳細を挿入する。】をいう。

「変更契約」 当事者及び本件契約の新当事者の候補者により又は当該者のために署名された書面による契約をいう。

「付加価値税」 1994 年付加価値税法に基づき賦課される付加価値税又はこれに代わる税金をいう。

1.2 本件契約の見出しは、参照上の便宜に資する目的に限るものであり、本件契約の構成又は解釈には影響を及ぼさない。

1.3 本件契約において、ある**者**への言及には、自然人、法人又は人格のない社団（個別の法人格の有無を問わない。）が含まれるものとする。

1.4 本件契約において、法律又は法律の規定への言及は、その随時の改正、延誤又は再制定を含むものとし、さらに、当該法律又は法律の規定について随時制定される一切の下位立法を含むものとする。

1.5 本件契約において、「書面による」又は「書面の」という表現には、電子メールが含まれるものとする。

1.6 本件契約において、他の契約又は文書への言及は、その随時の変更又は更新（いずれの場合も、本件契約に違反しているものを除く。）を含めた当該他の契約又は文書への言及であるものとする。

1.7 本件契約において、条項及び別紙への言及は、本件契約の条項及び別紙への言及であるものとし、パラグラフへの言及は、関連する別紙のパラグラフへの言及であるものとする。

1.8 本件契約において、「含まれる」、「含む」若しくは「とりわけ」という表現又は類似の表現を伴って使用される用語は、あるものを例示するものと解釈されるものとし、当該表現に先立つ用語の内容を制限するものではない。

1.9 商業的当事者のグループ会社による行為及び不作為は、当該商業的当事者の管理下にあるものとみなされるものとし、本件研究機関の学生の行為及び不作為は、当該學術機関の管理下にあるものとみなされるものとし、下請業者の行為及び不作為は、当該下請業者に業務を委託した当事者の管理下にあるものとみなされる。

[1.10 本件経済的支援条件において定義され、本件契約においては定義されていない用語及び表現は、本件契約において使用される場合、本件経済的支援条件において定義された意味を有するものとする。

1.11 本件契約の規定と本件経済的支援条件の規定の間に齟齬がある場合、当事者間の取決めに従って本件契約が優先するものとするが、その場合も本件経済的支援条件に基づく本件経済的支援主体に対する各当事者の義務は影響を受けないものとする。]

2. 本件プロジェクト

2.1 本件プロジェクトは、本件開始日付で「開始し」**或いは**「開始されており」、[外部的経済支援の撤回と]本件プロジェクトの完了[のうち、いずれか早い方の日]、又は当事者間で書面により相互に合意されるそれより後の日までに継続するものとする。本件契約が本件開始日より後に締結される場合、本件契約は、本件開始日以降において本件プロジェクトに関連する実施済みの作業に溯及的に適用されるものとする。本件契約は、本件プロジェクトの期間において有効に存続するものとするが、当事者は、第 8 条又は第 9 条に従って本件プロジェクトから離脱することができる又は離脱したものとみなされることがある。

2.2 各当事者は、本件プロジェクトプランにおいて割り当てられた作業を実行し、本件プロジェクトプランにおいて当該当事者が提供する責任を負うことが明記された人材及びその他の資源、バックグラウンド、資料、設備及び装置を提供する。本件プロジェクトは、[詳細を挿入する。] の指示及び監督の下で実施される。本件プロジェクトは、本件実施地において実施される。

2.3 各当事者は、本件プロジェクトプランにおいて割り当てられた作業を実施し、本件契約に定める又は本件契約に従った当該当事者の業務に適用される全ての法令を遵守した上で本件プロジェクトを実施することを可能にするために必要な、一切の規制上及び倫理上のライセンス、同意及び承認を取得し、これを維持する。

2.4 各当事者は、本件プロジェクトに関与する自らの従業員及び（もしあれば）学生が、規制上の及び倫理上のライセンス、同意及び承認に伴う条件を遵守すること、本件プロジェクトに

関連して実施される全ての研究、開発及びその他の作業並びに本件成果の全てについての完全且つ正確な記録であって、各本件成果を取得又は作成した者の署名及び当該当事者の従業員のうち当該研究チームに属さず且つ当該作業を理解している者の連署を付したものを保持すること、また、本件グッドデータマネージメントプラクティスを遵守するようにする。

2.5 各当事者は、本件プロジェクトに関与するそのスタッフ及び学生（もしあれば）（商業的当事者の場合は、グループ会社スタッフを含む。）が、他の当事者の敷地において勤務する又は当該敷地を訪問する際に、当該他の当事者の健康、安全及びセキュリティに関する方針及び手続を遵守するようにし、当該他の当事者の情報システムにアクセスする又はこれを使用する際は、当該他の当事者の情報セキュリティに関する方針及び手続を遵守するようにする。

2.6 各当事者は、別紙7の規定を遵守するものとする。[XXX]は、本件プロジェクト期間において随時、本件プロジェクトを[XXX]の関連方針及び手続を遵守した上で実施するにあたって別紙7の第[3]節の変更が必要な場合、その変更を求めることができる。]

2.7 各当事者は、本件プロジェクトプランに従って本件プロジェクトを実行するにあたって合理的な努力を行うが、いずれの当事者も、研究が特定の結果につながることを保証することはなく、本件プロジェクトの成功裏の実施を保証することもない。

2.8 各当事者は、他の当事者に対して、自らがその規程に従い完全な権限及び権能を有しており、また本件契約の締結及び履行を可能ならしめるために全ての必要な行為を行い、且つ全ての権限、ライセンス、同意及び承認を取得したこと[並びに本件経済的支援条件に違反していないこと]を保証する。

2.9 本件プロジェクトに関連して一当事者が[生物由来又は化学]物質を他のいずれかの当事者に譲渡することに同意した場合、当該譲渡には、当該物質に関連して当事者間で別途締結される物質移動合意書の条件が適用される。

[2.10 当事者により本件経済的支援条件が受諾されていない場合、本件契約は、本件経済的支援条件又は外部的経済支援の申出の日付から[30]日以内に各当事者が本件経済的支援条件を受諾するかを条件とする。]

[2.11 各当事者は、

2.11.1 自身が本件経済的支援条件の当事者である場合は、本件経済的支援条件に定める義務及び本件経済的支援条件の条件を遵守し、

2.11.2 本件経済的支援条件に従って本件プロジェクトを実施し、

2.11.3 本件経済的支援主体から通知又は要求を受領した場合は、第 10.1 項に従って直ちに他の当事者に通知する。]

2.12 各当事者により指名された代表者 1 名ずつから成る本件運営委員会を設立する。本件プロジェクトマネージャー（当初本件プロジェクトマネージャー：[氏名を挿入する。]）は、本件運営委員会における本件主導当事者の代表者とする。[当事者は、本件経済的支援主体に対し、本件運営委員会に出席する代表者を選任することを促す。]本件運営委員会の要綱は、本件契約の別紙 9 に記載するものとし、本件運営委員会は、当該要綱に明示的な規定のある場合を除き、本件契約の条件を変更する権限を有しない。

2.13 本件運営委員会の委員は、電話会議、テレビ電話会議又はその他会議の出席者全員が相互に且つ同時に意思疎通を行うことを可能にする技術を用いて、本件運営委員会の会議に出席することができる。本件運営委員会の会議の定足数は、自ら又は電話会議、テレビ電話会議若

しくは上記のその他の技術を通じて当該会議に出席する[各当事者の代表者各 1 名] **或いは** [3] 以上の当事者の代表者各 1 名] 又はその代理人をもって形成される。

2.14 [氏名を挿入する。]（会議に出席している場合）又は当該者が欠席の場合には本件運営委員会の委員間で随時合意するその他の個人は、本件運営委員会の会議の議長を務めることができる。

2.15 各当事者は、本件運営委員会の会議が、合意された場所又は特定の合意のない場合には[場所を挿入する。]において、[3]ヶ月に 1 回以上の頻度で又はいずれかの当事者が請求するその他の時期に開催されるようにする。本件運営委員会の会議は、[21] 日前までの書面による事前の通知を行うことにより召集される。当該通知には議題を記載しなければならぬ。本件運営委員会の会議の議事録は、会議の議長によって作成され、各会議の開催から[14] 日以内に各当事者に対して送付される。

2.16 各当事者は、本件プロジェクトマネージャーに対して、本件プロジェクトの進捗と本件成果を要約した[月次] [四半期] **或いは** [年次] 報告書を提出し、本件主導当事者は、本件プロジェクトマネージャーから全ての当事者に対して、本件プロジェクトの進捗と本件成果が継続的に連絡されるようにする。各当事者の[月次] [四半期] **或いは** [年次] 報告書の写しは、関連する会議の書面による通知に付した上で、本件運営委員会の委員に提供される。

2.17 各当事者は、本件成果について特許取得可能であると判断した場合、速やかに本件プロジェクトマネージャーにその旨を通知し、本件プロジェクトマネージャーに対して当該本件成果の写しを提供する。各当事者は、第 2.16 項に定める[月次] [四半期] 又は[年次] 報告書において、その他の本件成果を本件プロジェクトマネージャーに報告する。

2.18 各当事者は、その代表者又は代理人を通じて、本件運営委員会においてそれぞれ 1 議決権を有するものとする。決議は、単純多数決によって行われるものとする。但し、本件プロジェクトプランの変更又は資金の割当の変更を要する決議の場合はこの限りではなく、この場合において、決議は満場一致によるものでなければならぬ。議長は決議に参加する[しない]。

2.19 [本件経済的支援条件に定める義務の履行に加え、] 本件プロジェクトマネージャーは、

2.19.1 [本件経済的支援主体との情報交換における主たる仲介者となり、]

2.19.2 本件プロジェクトの日常的な管理について本件運営委員会に対して責任を負い、

2.19.3 [本件経済的支援条件によって要求される] 本件プロジェクトの財務管理につき責任を負い、

2.19.4 本件運営委員会による決議の履行につき責任を負い、

2.19.5 本件経済的支援主体により請求される] 進捗状況に関する報告書を作成し、] また、

2.19.6 本件プロジェクトの進捗を監視する。

2.20 本件契約の当該時点における全当事者及び本件経済的支援主体] の書面による同意のないかぎり、また、当該時点における本件契約の全当事者との間で変更契約を締結しない限り、新たな者を本件契約の当事者とすることはできない。

3. 本件経済的貢献、[外部的経済支援] 及び本件支払計画

3.1 [当事者全員の書面による別段の合意のある場合を除き、外部的経済支援の割当については、本件プロジェクトプランに記載のとおりとする。] 各当事者は、本件プロジェクトに関する支出につき完全且つ正確な計算書を維持するものとする。また、各当事者は、本件プロジェクト

クトに対する本件経済的貢献について、別紙 1 に従って、当該本件経済的貢献に係る[四半期ごとの] **或いは**[月次の] 請求書を受領後[30] [60] **或いは**[90] 日以内に支払いを行うものとする。各当事者が負担する経費及び費用については本件経済的貢献が請求されている場合、各請求書には、当該当事者の責任者による証明書を付さなければならない。

3.2 付加価値税の免除が適用される場合を除き、全ての金額は、本件経済的貢献を行う当事者が随時法律に規定される料率で支払う付加価値税を控除した金額とする。

3.3 ある当事者が本件契約に基づく他の当事者に対する支払いを懈怠した場合、当該他の当事者は、当該他の当事者に認められたその他の権利又は救済手段を損なうことなく、未払いの金額について、[随時適用される]3ヶ月ロンドン銀行間取引金利に年率[4] %を上乗せした利率により] **或いは**[1998 年商債債務支払遅延 (利息) 法 (2013 年商債債務支払遅延規則により改正済) に基づき] 日次で発生する、(何らかの判断が下される前及び後における) 利息を請求することができる。当該利息は、直近の支払期日から実際に支払いが行われた日 (共に同日を含む。) までの期間について計算され、四半期ごとに複利計算される。支払いが遅延している当事者は、要請があり次第、当該利息を支払うものとする。

3.4 [本件プロジェクトプランに記載の場合を除き、] 各当事者は、本件経済的貢献[又は外部的経済支援] を用いて自身が又は自身のために購入又は作製した装置の全てについて所有権を有するものとする。

3.5 本件プロジェクトに係る資金調達、本件運営委員会がこれを監視するものと[し、その条件は、本件経済的支援条件に定めるものと] する。

3.6 [外部的経済支援に係る請求は、本件プロジェクトマネージャーを通じてこれを行うものとする。本件主当事者が外部的経済支援を請求し、本件経済的支援主体の要求に従って随時本件経済的支援主体に対して報告書を提出できるよう、各当事者は、本件プロジェクトマネージャーに対して十分な情報を提供するものとする。各当事者は、本件主当事者が外部的経済支援に係る請求につき本件経済的支援主体から要求される当該請求に関する証明書を発行できるよう、必要に応じて当該外部的経済支援に関する請求権を証明するものとする。

3.7 [本件主当事者は、外部的経済支援の受領から[30] 日以内に、当該外部的経済支援の対象となっている当事者に対して当該外部的経済支援 (又はその適切な一部) につき支払いを行うものとする。]

3.8 [各当事者は、自身が受領した外部的経済支援の過払額及び受領額で本件経済的支援条件に従って本件経済的支援主体に返金する必要がある金銭を、要求があり次第、本件主当事者に対して返金するものとする。各当事者は、自身が本件経済的支援条件を遵守するために要求される支払いを本件経済的支援主体に対して行うものとする。他の各当事者は、本件主当事者が本件経済的支援条件に基づき当該他の当事者のために、又は当該他の当事者の行為若しくは不作為の結果として本件経済的支援主体に対して行うことを要求される一切の還付、返金及び支払いについて、本件主当事者を免責する又は継続的に免責するものとする。]

3.9 本件主当事者は、本件プロジェクトに関連する全ての収益及び支出に関する計算書が本件プロジェクトマネージャーによって[四半期ごとに] 作成され、本件運営委員会に対して提出されるようにする。

3.10 本件主当事者は、本件プロジェクトマネージャーに、いずれかの当事者により選任された独立の公認会計士をして、当該当事者の費用負担において、本件プロジェクトに関連する本件プロジェクトマネージャーの計算書及び記録を監査させるようにする。(但し、

3.10.1 本件プロジェクトマネージャーに対して[14] 日前までの書面による事前の通知を行

3.10.2 検査又は監査は、本件プロジェクトマネージャーの通常の営業時間内に行われるものとし、且つ、

3.10.3 会計士を選任する当事者及び会計士は、本第 3.10 項に基づく権利を行使することに

3.11 AAA 及び XXX は、本件支払計画に従って他の各当事者に対して支払いを行う。AAA 又は XXX が本件支払計画に基づく支払債務を負う当事者は、本件 AAA 成果及び本件 XXX 成果の商業化に関連して AAA 又は XXX (場合による。) の計算書及び記録を監査する目的において、自己の費用負担により独立の公認会計士を選任することができる。但し、

3.11.1 AAA 又は XXX (場合による。) に対して[14] 日前までの書面による事前の通知を行

3.11.2 検査又は監査は、AAA 又は XXX の通常の営業時間内に行われるものとし、且つ、

3.11.3 会計士を選任する当事者及び会計士は、本第 3.11 項に基づく権利を行使することに

4. 知的財産権の使用及び利用

4.1 本件契約は、本件成果に該当しないバックグラウンド又はその他の技術、意匠、著作物、発明、ソフトウェア、データ、手法、ノウハウ若しくは資料についての知的財産権の帰属に影響を及ぼさないものとする。それらに関する知的財産権は、本件プロジェクトに対してそれらを提供する当事者 (又はそのライセンス) の財産であり続けるものとする。本件契約において明示的に規定された権利を除き、本件契約は、知的財産権を使用するためのライセンスを付与し又はかかるライセンスの付与を暗示的に意味することはないものとする。

4.2 [各当事者は、他の各当事者に対し、本件プロジェクトを実施する目的において、当該当事者のバックグラウンドを使用するためのロイヤリティフリー且つ非独占的なライセンスを付与する。いずれの当事者も、ある商業的当事者が、そのグループ会社及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社に代わり役務を提供する者に対し、本件プロジェクトを実施する目的においてある当事者のバックグラウンドを使用することを認めた場合を除いて他の当事者のバックグラウンドの使用に係るサブライセンスを付与してはならない。

或いは

[各当事者は、他の各当事者に対し、本件プロジェクトを実施する目的において、当該当事者のバックグラウンドを使用するためのロイヤリティフリー且つ非独占的なライセンスを付与し、[本件支払計画に基づく支払いと引き換えに] 各当事者は、AAA 及び XXX に対し、AAA 及び XXX が第 4.11 項に定める各自の義務を履行するにあたって必要な範囲内で当該当事者のバックグラウンドにおける知的財産権を使用するために、非独占的[、一括払い且つロイヤリティフリーの] ライセンス (サブライセンスを行う権利を含む。) を付与する。本第 4.2 項において付与される当該ライセンスは、AAA 又は XXX (場合による。) が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる時点[又は第 4.12 項に従った当該当事者に対する譲渡の失効の時点 (のうちいずれか早い方において)] 自動的に終了する。]

4.3 AAA 研究機関は、本件 AAA 成果における知的財産権を有するものとし、XXX は、本件 XXX 成果における知的財産権を有するものとする。また、各当事者は、第 4.11 項に定める本件成果の商業化に係る義務を履行するために、本件成果における知的財産権を登録し、保護するための手段 (本件成果に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該知的財産権の侵害の疑い又は実際の侵害についての訴訟の提起を含む。) について、随時、[本件運営委員会と協議の

上、かかる必要な手段を**或いは**[自己が決定する手段を] 自身の費用負担において講じることができ。

4.4 第 4.3 項に定める義務を損なうことなく、AAA 又は XXX が本件 AAA 成果若しくは本件 XXX 成果における知的財産権の登録若しくは保護、又は本件成果における知的財産権の侵害者に対する訴訟の提起が必要でないとは判断する場合、AAA 又は XXX は、申請の取下げ又は期限の不遵守が生じる前に適時に、本件プロジェクトマネージャーにその旨を通知し、また、当事者が AAA 又は XXX に対して有する他の権利を損なうことなく、当該知的財産権を創出した当事者は、本件成果に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該本件成果における知的財産権の侵害の疑い又は実際の侵害に関する訴訟の提起等、知的財産権を登録及び保護する上で適切と考えうる手段を講じることができる。

4.5 他の各当事者は、他の当事者の本件成果の創出に関与するその従業員及び学生（もしあれば）が、当該他の当事者に対して当該他の当事者が当該本件成果における知的財産権の登録及び保護に関連して合理的に請求する支援（経済的な支援を除き、本件成果に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該知的財産権の侵害の疑い又は実際の侵害に関する訴訟の提起を含む。）を提供するようにする。

4.6 本件プロジェクトに（学生や下請業者といった）第三者が関与している場合、当該第三者を採用した当事者は、本第 4 条の規定の効力を生じさせるために、当該第三者に自身が本件成果に対して有する知的財産権を当該当事者に譲渡させるようにする（適切な場合には、将来における譲渡の誓約を含む。）。

4.7 AAA 及び XXX は、他の各当事者に対し、本件プロジェクト[及び臨床患者管理]を実施する目的において本件 AAA 成果及び本件 XXX 成果を使用するためのロイヤリティフリー且つ非独占的なライセンスを付与するものとする。（AAA 及び XXX を除く）いずれの当事者も、本件成果の使用に係るサブライセンスを付与してはならない。但し、商業的当事者は、そのグループ会社、及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社に代わって役務を提供する者に、本件プロジェクトを実施する目的において本件成果を使用させることができる。

4.8 本件支払計画に基づく支払いを引き換えに、本件 AAA 成果における知的財産権の譲渡を予約することが可能な範囲において、(AAA を除く)各当事者はここに、AAA に対して本件 AAA 成果における知的財産権を譲渡し、また、本件 AAA 成果における知的財産権の譲渡を予約することが不可能である範囲において、他の各当事者は、当該知的財産権が創出された時点で、AAA の要求に応じて、各自が本件 AAA 成果において有する知的財産権を AAA に譲渡する。

本件支払計画に基づく支払いを引き換えに、本件 XXX 成果における知的財産権の譲渡を予約することが渡可能な範囲において、(XXX を除く)各当事者はここに、XXX に対して本件 XXX 成果における知的財産権を譲渡し、また、本件 XXX 成果における知的財産権の譲渡を予約することが不可能な範囲において、他の各当事者は、当該知的財産権が創出された時点で、XXX の要求に応じて、各自が本件 XXX 成果において有する知的財産権を XXX に譲渡する。

4.9 各学術的当事者並びにその各従業員及び学生は、学術的当事者が[商業セクターにおける]第三者と実施する研究プロジェクト[及び臨床患者管理]を[含む]或いは[除く]学術研究目的で本件成果（[「詳細を追加する。」を除く。]）を使用するための取消不能且つロイヤリティフリーの権利を有するものとする。本項に定める権利は、第 6 条に定める学術的公表に関する規定に従うことを条件とする。

4.10 各商業的当事者は、本件研究目的において本件成果を使用するためのロイヤリティフリー、非独占的、全世界共通且つ無期限的ライセンス（そのグループ会社及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社に代わり役務を提供する者に対してサブライセンスを付与する権利を含むが、当該サブライセンスは、本件研

究目的のための作業を実施することのみを目的とするものであり、それ以外の場合には、サブライセンスを付与する権利は含まれない。）を有するものとする。

4.11 AAA 及び XXX は、それぞれ本件利用戦略に従って本件 AAA 成果及び本件 XXX 成果を商業化するために一切の合理的な努力を行うものとする。他の各当事者は、AAA に対して各自が認識した本件 AAA 成果の商業化の機会を通知するものとし、XXX に対して各自が認識した本件 XXX 成果の商業化の機会を通知するものとする。いずれの当事者においても、本件利用戦略に基づき本件成果の商業化を妨げるような行為又は不作為があつてはならない。

4.12 [AAA 又は BBB が支払不能となった場合、清算（支払能力のある会社との合併若しくは再編を目的とした任意のものを除く。）が命令若しくは決議された場合、その資産の全部若しくは一部について管財人、資産管財人若しくは清算人が選任された場合、又は債権者又は取決めが行われた場合、AAA 又は BBB は、本件契約に基づき他の当事者から AAA 又は BBB に譲渡された知的財産権を他の各当事者に再譲渡し、]或いは[本件契約における AAA 及び XXX への譲渡は、AAA 又は XXX が支払不能となる日、清算（支払能力のある会社との合併若しくは再編を目的とした任意のものを除く。）が命令若しくは決議された日、その資産の全部若しくは一部について管財人、資産管財人若しくは清算人が選任された日、又は債権者との間で取決めが行われた日のうち最も早く到来する日の前日までの期間に限られるものとする。]

5. 学術的公表及びその影響

5.1 本件プロジェクトは、主に公益目的において、すなわち、指導及び研究を通じて教育の発展を目的として、学術的当事者によって実施されるものである。したがって、本件契約の他の規定にかかわらず、学術的当事者の従業員又は学生（本件プロジェクトへの関与の有無を問わない。）は、当該学術的当事者が第 5.2 項に基づき秘密保持通知を受領していない場合に限り、

5.1.1 学術的当事者のセミナー、チュートリアル及び講義において、本件プロジェクトの一環として行われた作業について議論し、

5.1.2 他の当事者のバックグラウンド又は本件成果を公表することができる。

5.2 各学術的当事者は、AAA 及び XXX 並びに本件プロジェクトにバックグラウンドを提供した当事者に対し、当該学術的当事者の従業員又は学生が公表しようとする本件 AAA 成果、本件 XXX 成果及び当該バックグラウンドの詳細を、当該公表の予定日の[30] [60] 或いは [90] 日以前までに書面にて提出する。AAA 若しくは XXX 又はバックグラウンドを提供した当事者（場合による。）は、当該詳細を提出した当事者に書面による通知を行うことにより（以下「秘密保持通知」という。）以下を行うことができる。

5.2.1 公表予定の本件成果又はバックグラウンドの知的財産権につき特許又はその他の保護を求めするために当該公表の延期が必要であると合理的に判断した場合に、提案された公表を秘密保持通知の受領後最大[●ヶ月間]にわたって延期するよう当該当事者に対して要求すること、又は

5.2.2 秘密情報であり、且つ、いずれの場合も特許若しくはその他の知的財産権の登録によつて保護することができない又は上記の方法で保護することが可能であるが AAA 若しくは XXX 又はバックグラウンドの提供者が上記の方法による保護を選択しなかつた場合において、バックグラウンドの公表を中止させること。

秘密保持通知は、提案された公表の詳細を受領してから[15] 又は[30] 日以内にこれを送付しなければならず、秘密保持通知が当該期間内に受領されない場合、提案された公表を実施することができ[但し、他の当事者の秘密情報である他の当事者のバックグラウンドで、

当該当事者がその公表につき書面により同意していない場合には、当該バックグラウンドを公表することはできない。】

5.3 各当事者は、学術的当事者がその資金提供者により、当該学術的当事者が社会に与える影響について公表することを要求されていることを確認し、各学術的当事者に対して当該学術的当事者が上記の影響を公表するにあたって合理的に請求する情報を提供することに同意する。但し、本項に基づき又は本項に従い、学術的当事者は、他の当事者の秘密情報又は生存する個人を特定する若しくはその特定につながる情報を受領又は開示する権利を有せず、本項に基づき又は本項に従って請求及び開示される情報は、その性質上一般的な情報であるものとする。

6. 秘密保持

6.1 【本件経済的支援条件に定める守秘義務を損なうことなく、また】第5条に従うことを条件として、本件契約において明示的に認められる場合を除き、いずれの当事者も【本件プロジェクト期間中又は本件プロジェクト期間の終了後】[3] [5] [7] **或いは** [10] 年間に於いて、他の当事者の秘密情報を第三者に開示してはならず、また、他の当事者の秘密情報をその目的を問わず使用してはならない。

6.2 いずれの当事者（以下「**受領当事者**」という。）も、以下の場合においては、バックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に対して開示しない義務に違反したものとみなされない。

6.2.1 当該情報が、別の当事者から受領される場合、受領当事者又は受領当事者のグループ会社が別の当事者から当該情報を受領するのに先立って当該情報を（文書による記録により実証可能な形で）知ることとなり、且つ未だ他の当事者に対して秘密保持義務を負っていない場合、

6.2.2 当該情報が、本件契約又はその他の秘密保持に係る誓約の違反によることなく公知であり又は公知となる場合、

6.2.3 別の当事者に対する秘密保持義務の違反が存在すると受領当事者が判断する根拠を有しない状況において、受領当事者又は受領当事者のグループ会社が第三者から当該情報を取得した場合、

6.2.4 受領当事者又は受領当事者のグループ会社が、別の当事者の秘密情報に依拠することなく当該情報を開発した場合、

6.2.5 当該情報が、法令に定める要求（但し、2000年情報自由法若しくは2004年環境情報規則に基づく開示の場合、同法若しくは同規則（場合による。）の例外規定は、開示される情報には適用されない。）又は管轄権を有する裁判所の命令若しくは管轄の規制機関の要求に従って開示された場合（いずれの場合も法律に認められている場合）で、当該開示を要求された当事者が、当該情報の保有者である当事者に対し、当該開示を要求されたから合理的な期間内に、当該開示の要求及び開示を要求されている情報について通知した場合、又は

6.2.6 当該情報について、当該情報の保有者である当事者の権限を有する代表者が書面により当該情報の開示を承認した場合。

6.3 いずれの当事者も、以下の場合においては、他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に対して開示しない義務に違反したものとみなされない。

6.3.1 【他の当事者の秘密情報である当該他の当事者のバックグラウンドに関連する場合は除き、】第5.2項に定める手続を履行し、同項に定める期間内に秘密保持通知を受領することなく当該情報を公表する場合、又は

6.3.2 本件契約において付与された権利を行使するために、これらを知る必要のある学術的当事者の学生に提供する場合。但し、本件契約において明示的に認められている場合を除いてこれらを使用してはならないものとし、当該学生は、当該バックグラウンド、本件成果及び情報の秘密を保持することを誓約するものとする。

6.4 いずれの当事者も、グループ会社、又は当該当事者若しくはグループ会社のために若しくはそれらに代わり役務を提供する者で、第4.2項又は第4.7項において付与された権利を行使する上で他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報を知る必要がある者に対してこれを開示する場合には、他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に開示しない義務に違反したものとみなされない。但し、当該バックグラウンド若しくは本件成果又はその他の情報は、本件契約において明示的に認められた場合以外に使用してはならないものとし、受領者は、当該バックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持することを誓約するものとする。

6.5 【本件経済的支援条件に従って本件経済的支援主体に他の当事者の秘密情報を開示する場合は、いずれの当事者も、他の当事者の秘密情報の秘密を保持し、これを第三者に対して開示しない義務に違反したものとみなされない。】

6.6 2000年情報自由法又は2004年環境情報規則に限る当事者が、同法又は同規則に基づき本件契約において他の当事者の秘密情報に指定された情報の開示の請求を受けた場合、当該請求を受けた当事者は、同法又は同規則に基づく開示を行う前に、速やかに当該他の当事者に対してその旨通知し、協議するものとする。また、適用免除の可否及びその他の利用可能な選取肢についての法的助言を取得し、当該他の当事者に対し、自身が当該請求につき予定している回答を通知する。当該他の当事者は、当該請求を受けた当事者に対し、通知を受けてから【10】日以内に回答する（当該通知が、当該請求を受けた当事者が、2000年情報自由法又は2004年環境情報規則の適用免除が同法又は同規則に基づき請求された情報に適用できるかを判断するための支援として、当該他の当事者に対して当該情報の提供を求めるものである場合）。当該他の当事者は、請求及び提案された回答について表明を行うことができ、提案された回答の変更を求めることができる。【他の当事者からの請求により、裁判所の命令又は情報コミッション若しくは情報裁判所の決定を遵守する場合を除き、2000年情報自由法又は2004年環境情報規則に基づく請求を受けた当事者（以下「**開示当事者**」という。）は、2000年情報自由法又は2004年環境情報規則に基づく請求への回答として、本件契約において他の当事者の秘密情報に指定される情報を開示してはならない。但し、以下の場合はこの限りではない。

6.6.1 当該他の当事者が、本第6.6項に従って開示当事者から通知を受領してから10日以内に書面により請求する場合、並びに

6.6.2 当該他の当事者が開示当事者並びにその従業員及び学生（以下「**被免責当事者**」という。）を、開示当事者が2000年情報自由法又は2004年環境情報規則に基づく請求に対応する形で他の当事者の秘密情報を開示しなかったことにより被免責当事者に対してなされたあらゆる請求につき免責し、完全にかつ実質的に免責し続ける場

6.7 いずれの当事者も、他の当事者の書面による同意を得ることなく、当該他の当事者の名称若しくは他の当事者から提供された本件キーパーソン（の氏名又は他の当事者のロゴを、プレスリリース若しくは商品広告又はその他の販促目的において使用してはならない。

6.8 【本件契約の他の規定に関わらず、各学術的当事者は、当該学術的当事者の年次報告書及び類似の公表物において他の各当事者から受領した金額を特定することができ、[各商業的当事者は、自身に適用される透明性の報告義務を遵守するため、有価の譲渡の詳細を公表することができる。]

7. 限定責任

7.1 【各当事者は、各自の知る限りにおいて、(本件プロジェクトに関与する又は関連する知識を有しているであろう従業員[及び学術的当事者の場合には、本件プロジェクトに関与する学生]) による合理的な調査を行った上で (但し、公的記録の調査は行わない。)) 当該当事者又は本件プロジェクトに関与するその従業員若しくは学生から提供される助言若しくは情報、並びに本件成果、バックグラウンド又は本件プロジェクトに関連して提供される資料、著作物若しくは情報の内容又はそれらの使用が、第三者の権利の侵害にあたらない又は侵害の結果を生じさせないことを相互に保証するものとする。

或いは、

7.1 いずれの当事者も、当該当事者又は本件プロジェクトに関与するその従業員若しくは学生から提供される助言若しくは情報、又は本件成果、バックグラウンド若しくは本件プロジェクトに関連して提供される資料、著作物若しくは情報の内容又はそれらの使用が、第三者の権利の侵害にあたらない又は侵害の結果を生じさせないことについて、相互に表明又は保証を行わない。

7.2 【第 7.1 項及び第 7.10 項に定める保証】並びに【第 6.6 項、】 7.3 項及び第 7.4 項に定める免責を除き、第 7.8 項に従い、いずれの当事者も、他の当事者による本件成果の使用、他の当事者による本件成果への依拠、又は本件成果に関連して提供される助言若しくは情報について、いかなる義務又は責任も負わない。

7.3 第 7.7.1 項に従うことを条件として、AAA 及び XXX (以下「**免責当事者**」という。) は、本件契約に従って免責当事者が他の各当事者並びにその従業員及び学生 (以下、総称して「**被免責当事者**」という。) から受領した本件成果及び資料、著作物又は情報を使用したことと起因して被免責当事者に対してなされたあらゆる請求について、各被免責当事者を免責するものとし、被免責当事者を完全且つ実質的に免責し続けるものとする。但し、被免責当事者は、

7.3.1 免責当事者に対して速やかに当該請求の詳細を通知し、

7.3.2 当該請求に関連していかなる認否も行わず、

7.3.3 当該請求に起因する損害及び費用を抑制するために合理的な手段を講じ、

7.3.4 免責当事者が当該請求に係る防御及び和解の手続を行うことを認め、且つ

7.3.5 免責当事者に対して当該請求に対処するにあたって一切の合理的な支援を (免責当事者の費用負担において) 提供するものとする。

本第 7.3 項に定める免責補償は、当該請求が被免責当事者の過失、本件契約の意図的な違反、第 6 条の違反又は第三者の知的財産権の故意の侵害若しくは第三者の秘密保持に係る権利の故意の侵害に起因するものである場合には適用されない。

7.4 第 7.7.3 号に従うことを条件として、各当事者は、請求があった場合、自身の別紙 6 の違反に由来又は関連するあらゆる性質の全ての経費、請求権、要求、費用及び負債について他の当事者を免責し、完全且つ実質的に免責し続けるものとする。

7.5 第 7.7 項及び第 7.8 項に従うことを条件に且つ【第 6.6 項、】 第 7.3 項及び第 7.4 項に定める免責補償の場合を除き、本件契約の違反、過失又はその他の態様により本件契約、本件プロジェクト及び本件成果の主題に関連して生じる各当事者の他の全当事者に対する責任は、以下に対しては、適用されない。

7.5.1 間接的な損害若しくは損失又は

7.5.2 逸失利益、逸失収益、データの喪失、契約若しくは機会の喪失 (直接であるか間接であるかを問わない。)

いずれの場合又は当該損失が他の当事者が他の当事者に対して当該損失の可能性を指摘していた場合又は当該損失が他の当事者の想定内であった場合であっても、上記の除外は適用されない。

7.6 第 7.7 項及び第 7.8 項に従うことを条件として、本件契約のあらゆる違反、過失又はその他の態様による本件契約、本件プロジェクト及び本件成果の主題に関連して生じる各当事者の他の全当事者に対する責任総額は、合計で【当該当事者の本件経済的貢献】 [当該当事者に割り当てられた外部的経済支援] **或いは**【金額を挿入する。】ポンドを超えないものとする。

7.7 いずれの場合も第 7.8 項に従うことを条件として、各当事者の他の全当事者に対する責任総額は、

7.7.1 第 7.3 項に定める免責補償の場合は、合計で●【金額を挿入する。】ポンドを超えないものとし、

7.7.2 第 7.4 項に定める免責補償の場合は、合計で●【金額を挿入する。】ポンドを超えないものとし、

7.7.3 【本件経済的支援条件のあらゆる違反の場合は、【外部的経済支援】の合計額を超えないものとする。】

7.8 本件契約のいかなる規定も、当事者の以下に対する責任を制限又は除外するものではない。

7.8.1 不注意により生じた死亡若しくは人身傷害、

7.8.2 詐欺、若しくは法律によって制限若しくは除外することが認められていない種類の責任、又は

7.8.3 【本件契約の故意の違反によって生じた損失若しくは損害】

7.9 本件契約の当事者による明示的な誓約及び保証は、法令、コモロー、慣習法、商慣行、取引過程その他に基づくその他の全ての保証、条件、誓約及び義務 (明示又は黙示の別を問わない。) に代わるものである。これらは全て、法律において認められる最大の範囲内で除外される。

7.10 【本件契約に基づき又は本件契約に従って行われる知的財産権の譲渡には、完全なる権原の保証が伴うものとする】 **或いは**【各当事者は、自身が本件契約に基づき又は本件契約に従って行う知的財産権の譲渡に関連して、他の各当事者に対して以下を保証するものとする。

7.10.1 譲渡を行う当事者が当該知的財産権を処分する権利を有していること、及び当該当事者がその費用負担において、当該当事者が付与することを目論んでいる権原の付与にあたって自身が合理的に行うことのできる全ての行為を行うこと、並びに

7.10.1 譲渡される知的財産権には、いかなる担保権及び負担並びに第三者の権利（譲渡を行う当事者が認識していない又は合理的に認識することができなかつたものを除く。）も付されていないこと。]

8. 不可抗力

当事者が合理的に制御できない状況により、当該当事者による本件契約に基づく義務の履行（支払債務の履行を除く。）が遅延し又は妨げられた場合、当該当事者は、当該義務の遅延（遅延を理由として本件契約に違反したものとみなされず）を、当該履行の遅延が[3] 或いは[6]ヶ月を超えて継続する場合で他の全ての当事者が同意したときは、当該当事者に対して本件プロジェクトから離脱したものとみなす旨の通知を行うことができ、第9.4項ないし第9.12項（同項を含む。）の規定が適用される。

9. 終了及び離脱

9.1 他の当事者が同意した場合、以下に該当する当事者に通知を行うことにより、当該当事者を直ちに本件プロジェクトから離脱したものと扱うことができる。

9.1.1 当該当事者が本件契約の規定（支払債務を含む。）に違反し、（当該当事者が是正能力を有しているにもかかわらず）当該違反が違反の内容と正の要求記載された書面による通知の受領から[30] [60] 或いは[90]日以内に是正されない場合、

9.1.2 当該当事者が支払不能となった場合、清算（支払能力のある会社との合併若しくは再編を目的とした任意のものを除く。）が命令若しくは決議された場合、その資産の全部若しくは一部について管財人、資産管財人若しくは清算人が選任された場合、他若しくは債権者との間で取決めが行われた場合、又は

9.1.3 別紙5[若しくは別紙7]に違反した場合

9.2 各当事者は、当該当事者によって選任された本件キーパーソンが本件プロジェクトに引き続き関与することができない又はこれに消極的な場合は随時、本件プロジェクトマネージャーに速やかにその旨通知する。当該本件キーパーソンを当初選任した当事者は、当該通知日から[3] 或いは[6]ヶ月以内に、その後任者を指名する。他の当事者は、当該後任候補者を不当に拒否してはならないが、他の当事者が合理的な理由で当該後任者を承認しない場合、他の当事者は、[3]ヶ月前までの通知を行うことにより、当該当事者が本件プロジェクトを離脱したものとみなすことができる。

9.3 [第9.10項及び第9.11項を遵守することを条件として、商業的当事者は随時、他の全当事者に対して[3]ヶ月前までの通知を行うことにより本件プロジェクトから離脱することができ。]

9.4 いずれかの当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、他の当事者は、合理的な努力を行い、当該当事者の本件契約[及び本件経済的支援条件]に基づき義務を、当事者間又は残りの当事者[及び本件経済的支援主体]が承認する第三者（但し、当該第三者が本件契約の条件[及び本件経済的支援条件]に拘束されることに同意している場合に限る。）に再度割り当てるものとする。

9.5 第1条、第3条、第4条（本第9条の規定による。）第5条、第6条、第7条、第8条、第9.4項、第9.5項、第9.6項、第9.7項、第9.8項、第9.9項、第9.10項、第9.11項、第9.12項及び第10条は、本件プロジェクトの完了若しくは終了後、本件契約の満了後又は当事者が本プロジェクトを離脱した若しくは離脱したものとみなされた（その理由を問わない。）後も無期限に存続するものとし、第6条は、第6.1項に従い、無期限に存続するものとする。

9.6 本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者により付与されたバックグラウンドに係る権利は、無期限に存続し、本件契約の新たな当事者にも適用されるものとする。

9.7 本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者により付与された本件成果に係る権利は、無期限に存続し、本件契約の新たな当事者にも適用されるものとする。

9.8 第9.9項に従うことを条件として、本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされた当事者に付与された、他の当事者の知的財産権を使用するための一切の権利は、当該当事者による又は当該当事者に対する離脱通知の失効をもって、直ちに停止するものとする。AAA 及び XXX が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、AAA 及び XXX は、直ちに当該当事者から譲渡された本件成果における全ての知的財産権を他の各当事者に再譲渡するものとする。

9.9 本件成果又はバックグラウンドを学術研究目的で使用する権利並びに第5条に従ってこれを公表する権利は、当該当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされた後も存続し、無期限に存続するものとする。

9.10 第9.12項に従うことを条件として、本件契約の終了に際して、商業的当事者は、学術的当事者に対して終了前に行われた全ての作業の対価を支払うものとする。商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、商業的当事者は、他の当事者に対し、終了前に行われた【(外部的経済支援の対象とならない)】全ての作業の対価を支払うものとし、他の当事者に対して、当該他の当事者が負担した又は負担することに同意し、且つ取り消すことのできない一切の経費及び費用を弁済するものとする。

9.11 第9.12項に従うことを条件として、商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされた後、本件プロジェクトに関与する学術的当事者のスタッフを採用する経費につき本件経済的貢献が意図されていた場合、当該商業的当事者は、第3条に従って、引き続き、当該学術的当事者によって離脱通知の送達の前には本プロジェクトに従事するために選任されたスタッフの直接雇用に係る実費を弁済するものとする。但し、当該学術的当事者は、当該経費を最小限に抑えるための一切の合理的な措置を講じるものとする。弁済は、各スタッフとの契約の終了日又は本プロジェクトの終了日（のうちは早い日）まで継続する。当該直接雇用費用には、当該商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされたことに直接的に起因して当該学術的当事者が負担した退職手当、当該個人の本件プロジェクトへの関与を当該学術的当事者による雇用期間で除して算出された金額も含まれるものとする。

9.12 本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者は、他の当事者から、自身が本件プロジェクトに関連して負担した経費で、本件プロジェクトを離脱する日以降に生じたものを回収することはできない。

10. 一般条項

10.1 通知: 本件契約に基づいて送られる通知はいずれも書面によるものとし、下記左欄に定めるいずれかの方法により他方の当事者に交付しなければならず、また右欄に定める該当日に受領したものとみなされる。

送達方法	みなし受領日
手渡し又は急送便	交付当日
料金前納による第一種郵便	投函後の第2営業日目

配達証明郵便

投函後の翌営業日

本条に従い通知により変更されるまでの間、通知を受領する当事者の代表者をそれぞれ下記のとおりとする。

AAA：
氏名：
住所：

BBB：
氏名：
住所：

XXX：
氏名：
住所：

ZZZ：
氏名：
住所：

10.2 譲渡等：いずれの当事者も、他の全ての当事者の事前の書面による同意を得ることなく、本件契約全体又は本件契約に基づく権利若しくは義務を譲渡又は移転することができない。[但し、商業的当事者は、他の当事者の同意を得ることなく、本件契約の全体をグループ会社に譲渡することができる。] いずれの当事者も、合理的な理由なく当該同意を留保又は遅延させてはならない。

10.3 違法な/法定強制力を有さない条項：本件契約のいずれか条項の全て又は一部が、いずれかの法域において無効又は法的強制力を有さないこととされた場合でも、本件契約のその他の条項及び無効又は法的強制力を有さないこととされた条項の残りの部分は、当該法域において引き続き効力を有するものとし、また、いずれの法域においても当該条項の有効性及び法的強制力が影響を及ぼすことはないものとする。

10.4 権利の放棄：一方の当事者が他のいずれかの当事者の義務の履行を強制することを懈怠し若しくは履行させることを遅滞し又は本件契約に基づく権利の行使を懈怠し若しくは行使することを遅滞した場合でも、かかる懈怠又は遅滞は、当該義務の履行を強制する権利には影響を及ぼさず、且つ当該権利の放棄を構成するものでもない。別段の明示的な表示がない限り、本件契約の条項の放棄は、将来における当該条項の放棄を構成するものではない。

10.5 代理関係等の否定：本件契約は、両当事者間のパートナーシップ若しくは合弁事業又は当事者間の本人対本人の関係を生じ、暗示し又は裏付けるものではない。いずれの当事者も、他の当事者に代わってこれを代表し若しくはこれのために権限を有し、又はこれに対して責任を生じさせる権能を有さないものとする。

10.6 完全合意：本件契約[及び本件経済的支援条件]は、その主題に関する当事者間の完全合意を構成するものである。各当事者は、本件契約[及び本件経済的支援条件]に明示的に定める以外の保証、表明、声明、合意又は誓約に基づいて本件契約を締結していないことを確認する。各当事者は、本件契約[及び本件経済的支援条件]の明示的な条項でない表明について、本件契約違反の主張及び本件契約を破棄する権利を放棄するものとする。但し、本第 10.6 項は、本件契約締結前の詐欺的不実告知又は悪意の黙秘について、いずれかの当事者が他の当事者に負う責任（又はいずれかの当事者が本件契約を放棄するために有することのできる権利）を排除するものではない。

10.7 手続さ：各当事者は、他の当事者が本件契約に基づく権利を有効にし又は該当事者の地域において当該権利の登録を可能ならしめるために、他の当事者が合理的に請求する行動を実行し

且つ書類を作成するものとする。但し、かかる請求をした当事者は、他の当事者のそれによつて合理的な費用を支払うものとする。

10.8 修正：本件契約の変更又は修正は、書面で作成され且つ各当事者の代表による署名が付けられたものによらない限り、これを無効とする。

10.9 第三者：各被免責当事者が関連する免責補償の利益を享受する及び本件キーマンが第 6.7 項に基づく利益を享受し同項を執行する場合（いずれの場合も 1999 年契約（第三者の権利）法を遵守するものとする。）を除き、本件契約に明示的な定めがない限り、当事者以外の者は、本件契約の修正又はその終了を妨げる権利を有さず、また、当事者以外の者は、本件契約により享受するところの利益を行使することはできない。

10.10 準拠法：本件契約及び本件契約、その内容又はその成立に起因又は関連する紛争又は申立て（契約上定めない紛争又は申立てを含む。）は、イングランド法を準拠法とし、同法に従い解釈される。当事者がいずれかの法域においてその知的財産権又は秘密情報の保護を目的として訴訟を提起することができるときは、本件契約に起因して発生し若しくは発生する可能性があり、又は本件契約に関連して発生し若しくは発生する可能性がある紛争（契約上定めない紛争又は申立てを含む。）については、イングランドの裁判所が専属的管轄権を有するものとする。

10.11 上申：本件契約又は本件プロジェクトに関する問題について、ある当事者が本件プロジェクトマネージャーにかかるとできない問題を通じて、その後[14] 日以内に両当事者が当該問題について合意に達することができない場合には、両当事者はかかる事案を、AAA については[担当役員]の氏名を挿入する。]に、BBB については[担当役員]の氏名を挿入する。]に、XXX については[担当役員]の氏名を挿入する。]に、ZZZ については[担当役員]の氏名を挿入する。]に、当該付託の後[14] 日以内にかかるとできない問題を解決するよう試みる。いずれの当事者も、かかる[14] 日以内に当該事案が解決されない場合には第 10.10 項に従い手続きを申し立てることができ、また、本第 10.11 項に従い問題が上申されたか否かに関わらず、裁判所に差止め命令を申請することができ、

10.12 贈与禁止：各当事者は、別紙 5 の規定を遵守するものとする。

10.13 データ保護：各当事者は、別紙 6 の規定を遵守するものとする。

10.14 副本：本件契約は、複数の副本によりこれを締結することができる。本件契約が締結され、各当事者が 1 以上の副本に署名捺印した後、各副本は、本件契約の正文となるものとする。全ての副本は、その全てが単一の契約を構成するものとする。電子メールによる署名捺印の付された本件契約の副本（但し、サインページだけであってはならない。）の (PDF 又は JPEG の形式での) 送信は、署名捺印の付された本件契約の副本の原本の交付として有効であるものとする。[かかる方法を用いる場合、各当事者は、他の当事者に対し、可及的速やかに署名捺印を付した副本の原本を提出するものとする。]

[10.15 輸出管理：各当事者は、適用ある英国の輸出管理に関する法律及び規則を遵守するものとする。各当事者は、他の当事者が書面により通知し、且つ当該当事者に適用される米国の輸出管理に関する法律の特定の条件を遵守するものとする。]

AAA のために、AAA を代表してここに署名する BBB のために、BBB を代表してここに署名する。；

氏名

氏名

役職

役職

署名

署名

XXX のために、XXX を代表してここに署名する。 ; ZZZ のために、ZZZ を代表してここに署名する。 ;

氏名

氏名

役職

役職

署名

署名

【第2.2項に規定の本件プロジェクトを指示し、監督する者の詳細を挿入する。】は、本件契約を讀了し、これを理解した。】

署名 :

日付 :

別紙 1

本件経済的貢献

別紙 2

本件プロジェクトプラン

プロジェクト名

プロジェクトの目的

実施地

各当事者が提供するバックグラウンド/資料

各当事者が実行する職務

タイムテーブル

各当事者が提供する人材、施設及び装置

予想される本件成果

各当事者の本件キーパーソン

外部的経済支援の配分

【装置の帰属】

その他の条件

別紙 3

本件経済的支援条件]

別紙 4

本件グッドデータマネジメントプラクティス

1. 研究データは、信頼できる科学的な技法及び過程を使用して生成しなければならぬ。
2. 研究データは、善き科学的慣行 (good scientific practices) に従い、かかる研究を実施した者により正確に記録されなければならない。
3. 研究データは、適切に、公平に、且つ善き科学的慣行 (good scientific practices) に従い分析しなければならない。
4. 研究データ及び本件成果は、安全に保管されまた、容易に取り出すことができるよう名状態でなければならない。
5. 研究の実施中になされた主要な決定、かかる研究に関する発表及びかかる研究に関して導き出された結論を容易に論証し再構築することができるよう、データ証拠を保存しておくなければならない。
6. 各当事者は、他方の当事者が上記活動及び手続を遵守していることを検証する目的で、少なくともも[30] 日前に書面で通知することにより、当該他方の当事者を視察する権利を有する。

別紙 5

贈附禁止

1. 各当事者は、本件プロジェクトに関連して、
 - 1.1 2010 年贈附法を含め、自ら又は自らの活動に適用され、且つ贈附の防止若しくは贈附防止 (又は両方) に関連している全ての法律、制定法及び規則を遵守し、
 - 1.2 本件プロジェクトが英国で実行される場合には、2010 年贈附法の第 1 条、第 2 条又は第 6 条の違反に該当する行為を一切行わず、
 - 1.3 パラグラフ 1.1 及び 1.2 の遵守を確保するための方針及び手続き (2010 年贈附法の第 7 (2) 項に従って決定された適切な手続き、及び同法第 9 条に従い発行された指針を含む。) を有し、
 - 1.4 パラグラフ 1.3 に言及される方針及び手続きに従い、且つこれらを執行し、
 - 1.5 いかなる種類のものであっても、不当な経済的若しくはその他の利得の請求又は要求を受けた場合には、他方の当事者に対して速やかにこれを報告し、
 - 1.6 他方の当事者が随時合理的に請求した場合には、本別紙を遵守している旨の証拠となるものを提供し、
 - 1.7 本件契約及び本件プロジェクトに関連してなされた全ての支払い、並びに本別紙を遵守するために課じられた全ての手段を追跡するために正確且つ最新の記録及び会計帳簿を維持 (当該記録及び会計帳簿は、他方の当事者が本別紙の遵守状況を確認するにあたって十分なものでなければならぬ。) また、
 - 1.8 要求があった場合、通常の営業時間内に、他方の当事者が当該記録及び会計記録にアクセスし、その写しを作成すること、及び本別紙の遵守状況を確認するためにその従業員と協議することを認めるものとする。
2. 各当事者は、自らの関係者 (その関係性は、2010 年贈附法第 8 条及び後述第 4 条に従い決定される。) であり本件プロジェクトに関与している者が、本別紙において当該当事者に課せられているものと同等の条件を課した書面の契約書に基づいてのみ関与するようにする。
3. 各当事者は、パラグラフ 2 で言及する者が本別紙で課している条件と同等の条件を遵守するようにし、かかる者が当該条件のいずれかに違反した場合には他方の当事者に対して責任を負うものとする。
4. 当事者の関係者には、その従業員、学生、グループ会社並びに再委託先及びそれぞれの代表社員を含む。

別紙 6

データ保護

一方の当事者（以下「データ取扱者」という。）が他方の当事者（以下「データ管理者」という。）に代わり、個人情報を取り扱う場合には、本別紙の規定が適用される。

1. 個人情報に関して、取扱いを行う当事者をデータ取扱者とし、また、当該取扱いの目的を決定する当事者をデータ管理者とする。データ取扱者は、
 - 1.1 データ保護法令に従って個人情報を取り扱い、データ主体に対してそれらの個人情報 がデータ管理者に取り扱われているような権利及び保護を与え、
 - 1.2 随時データ管理者の指示にのみ従い、本件プロジェクトを履行する目的においてのみ 個人情報を取り扱い、
 - 1.3 かかる個人情報の安全性、及びかかる個人情報の取扱いを活用でき又ははその取扱いに 関与できる自らの従業員、スタッフ、役員及び代理人の信頼性を確保するために適正 と思われる技術的及び組織的な対策を講じる。データ取扱者は前述の一般性を損なう ことなく、かかる個人情報に権限のない又は偶発的な使用、アクセス、開示、損傷、 損失若しくは破壊から安全に保護するものとし、
 - 1.4 データ管理者がデータ主体に対する義務（特に、データ主体が自らの個人情報へのア クセス及びかかる個人情報の修正を応ずること）を履行することができるよう合理的 に要求する情報及び支援をデータ管理者に対し提供し、
 - 1.5 データ管理者のために取扱い中の個人情報に関して、いずれかのデータ主体から何 らかの要求又は問い合わせを受けた場合には、直ちにこれをデータ管理者に通知し、 データ管理者が合理的に要求する場合には、データ管理者がかかる要求又は問い合わ せに対応するための支援を行い、データ管理者の書面による同意を予め得ることなく、 かかる要請又は問い合わせに対応してはならず、
 - 1.6 かかる個人情報に関する安全性に実際に違反があった場合、若しくは違反が疑われる 場合、又は本パラグラフ 1 に違反があった場合には、直ちにデータ管理者に通知し、 また、
 - 1.7 データ管理者の書面による同意を予め得ることなく、当該個人情報を欧州経済地域の 域外【であってデータ主体の権利及び自由が保護されない地域】に移転してはならな い。

2. データ取扱者はデータ管理者に対し、自らが前パラグラフ 1 を遵守するために講じた対策を 合理的な時間に検査及び調査することを認め、データ管理者がかかる検査及び調査について 合理的に求める支援を当該データ管理者に対して提供するものとする。

3. パラグラフ 1、2、4、5 又は 6 で使用された大文字で開始される表現（「データ取扱者 (Data Processor)」、「取り扱う (Process)」、「個人情報 (Personal Data)」、「 取扱い (Processing)」、「データ主体 (Data Subjects)」）であり、且つ本件契約 の他章でも定義されていないものは全て、データ保護法令においてそれらに付された意味 を有するものとする。

4. 本件契約日の後になされたいずれかのデータ保護法令（特に欧州一般データ保護規則）の修 正又は再制定に合致させる目的で、又は個人情報の取扱いに関して情報コミッション又は その他のデータ保護当局若しくは監督当局の要求又は奨励に両当事者が対応することができ

るようにする目的で、両当事者は、本別紙についての合理的な修正を行うことに合意するも のとする。

5. 本件契約の終了又は本件プロジェクトの完了に関わらず、前パラグラフ 1 乃至 4（両条項を 含む。）は、データ取扱者がデータ管理者に代わり個人情報を取り扱っている限り、継続し て効力を有するものとする。
6. データ取扱者は、自らが本別紙に違反したことを原因として又はその違反に関連して発生し た全ての経費、請求、要求、費用及び負債につき、要求があり次第データ保護者を免責し、 また、完全に且つ効果的に免責し続けるものとする。

要旨は、

両当事者が本件プロジェクトの過程で又は本件プロジェクトの目的で取り扱われる個人情報について その取扱い目的を決定する場合には、本別紙の規定が適用される。

1. 各当事者は、かかる個人情報についてデータ管理者となり、本件プロジェクトに関して自ら が取り扱う個人情報について以下に掲げる事項を遵守する。各当事者は、
 - 1.1 1998 年データ保護法に従って個人情報を取り扱い、データ主体がデータ保護法下で 有する権利及び保護をデータ主体に与えるものとし、
 - 1.2 本件プロジェクト実行の目的においてのみかかる個人情報を取り扱い、
 - 1.3 かかる個人情報の安全性、並びにかかる個人情報の取扱いを活用でき又ははその取扱いに 関与できる自らの従業員、スタッフ、役員及び代理人の信頼性を確保するために適正 と思われる技術的及び組織的な対策を講じる。各当事者は前述の一般性を損なうこと なく、かかる個人情報に権限のない又は偶発的な使用、アクセス、開示、損傷、損失 若しくは破壊から安全に保護するものとし、
 - 1.4 他方の当事者がデータ主体に対する義務（特に、データ主体が自らの個人情報へのア クセス及びかかる個人情報の修正を応ずること）を履行することができるよう合理的 に要求する情報及び支援を他方の当事者に提供し、
 - 1.5 本件プロジェクトのために取扱い中の個人情報に関して、いずれかのデータ主体か ら何らかの要求又は問い合わせを受けた場合には、直ちに他方の当事者に通知し、か かる他方の当事者が合理的に要求する場合には、当該他方の当事者がかかる要求又は 問い合わせに対応する支援を行い、
 - 1.6 かかる個人情報に関する安全性に実際に違反があった場合、若しくは違反が疑われ る場合、又は本パラグラフ 1 に違反があった場合には、直ちに他方の当事者に通知し、 また、
 - 1.7 他方の当事者の書面による同意を予め得ることなく、当該個人情報に欧州経済地域の 域外【であってデータ主体の権利及び自由が保護されない地域】に移転してはならな い。
2. 各当事者は他方の当事者に対し、自らが前パラグラフ 1 を遵守するために講じた対策を合理 的な時間に検査及び調査することを認め、かかる他方の当事者がかかる検査及び調査につい て合理的に求める支援を当該他方の当事者に対して提供するものとする。

3. パラグラフ 1、2、4、5 又は 6 で使用された大文字で開始される表現（「データ取扱者 (Data Processor)」、「取り扱う (Process)」、「個人情報 (Personal Data)」、「 取扱い (Processing)」、「データ主体 (Data Subjects)」）であり、且つ本件契約

の他章でも定義されていないものは全て、データ保護法令においてそれらに付された意味を有するものとする。

4. 本件契約日の後になされたいかなるかのデータ保護法令（特に欧州一般データ保護規則）の修正又は再制定に合致させる目的で、又は個人情報取扱の取扱いに關して情報コミッション又はその他のデータ保護当局若しくは監督当局の要求又は要請に同当事者が対応することができようにする目的で、同当事者は、本別紙について合理的な修正を行うことに同意するものとする。
5. 本件契約の終了又は本件プロジェクトの完了に關わらず、前パラグラフ 1 乃至 4（両条項を含む。）は、一方の当事者がデータ管理者である又は他方の当事者と何らかの個人情報を共有している限り、繼續して効力を有するものとする。

【別紙 7】

第 1 節 人権

1. 法律により要求される又は禁止される場合を除き、各当事者は、本件契約の履行に關連して、
 - 1.1 児童により行われる作業が当該児童の成長を身体的又は精神的に妨げることが合理的に予想される状況において、児童を雇用、採用又は使用してはならず、
 - 1.2 いかかなる態様の強制労働（監禁、年季強制労働、奴隷労働等）も行わせてはならず、
 - 1.3 その従業員に対して、就業開始時に書類の提出又は保証金の差入れを要求してはならず、
 - 1.4 従業員にとつて当面の危険のない安全且つ健康的な職場を提供し、当該当事者が従業員に宿泊設備を提供する場合は、当該宿泊設備は、居住にあたって安全であるものとし、
 - 1.5 職場において災害又は事故が発生した場合に従業員に対して清潔な水、食料及び救急医療を提供し、
 - 1.6 いかかなる理由（人種、宗教、障害又は性別を含む。）によつても従業員を差別せず、
 - 1.7 体罰、精神的、肉体的、性的若しくは言葉による虐待を行わず、又はこれらを支持せず、
 - 1.8 職場において残酷又は虐待的な懲罰行為を行わず、
 - 1.9 各従業員に対して、少なくとも最低賃金又は業界において一般的な額に相当する賃金（のいずれか高い方）を支払い、各従業員に対して法律に規定される一切の給付を支払い、
 - 1.10 当該当事者が事業を行う国における就業時間及び雇用権利に關する法律を遵守し、
 - 1.11 従業員による独立の労働組合の加入権及び設立権並びに結社の自由を尊重するものとする。
2. 各当事者は、各自のサプライチェーンの管理に責任を負うこと、並びに当該当事者が本件契約に基づく義務を履行する際に使用する物品及びサービスの供給業者による倫理基準の遵守及び人権の尊重を促すことに同意する。
3. 各当事者は、自身がこれまでに倫理及び人権に關する方針並びに当該方針の違反に対処するための適切な苦情処理手続を遵守してきたこと、また今後もこれらを遵守することを保証するものとする。

第 2 節 - 反奴隷制

各当事者は、本件プロジェクトに關連して、

1. 自身又はその事業に適用され、且つ反奴隷制及び反人身売買に關する一切の法律、規則及び規制（2015 年現代奴隷法を含む。）を遵守し、
2. 本件プロジェクトが英国において実施される場合は、2015 年現代奴隷法の第 1 条、第 2 条又は第 4 条の違反に相当する行為を行わず、

3. 上記パラグラフ 1 及びパラグラフ 2 を遵守するために各自の方針及び手続を策定及び維持し、
4. 上記パラグラフ 3 に規定の方針及び手続を遵守及び執行し、
5. 下請業者及び供給業者との間の契約に、本別紙の本セクションに定めるものと少なくとも同程度の反奴隷及び反人身売買に関する規定を含め、
6. 本別紙の本セクションの違反を認識した場合、他の当事者に対して速やかにその旨を報告し、
7. 他の当事者により随時合理的に要求される、本別紙の本セクションの遵守に係る証拠を提供し、
8. 本件契約及び本件プロジェクトに関連して提供される全ての物品及び素材のサプライチェーン並びに本別紙の本セクションを遵守するために講じる手段を追跡するために正確且つ最新の記録を維持し（当該記録は、他の当事者が本別紙の本セクションの遵守状況を確認するにあたって十分なものでなければならない）、
9. 要求があった場合、通常の営業時間内に、他の各当事者が上記パラグラフ 8 に定める記録にアクセスし、その写しを作成すること、及び本別紙の本セクションの遵守状況を確認するためにその従業員と協議することを認めるものとする。

[第 3 部 - 方針及び手続]

各当事者は、以下の事項を遵守するものとする。

[詳細を挿入する。]]

別紙 8

本件活用戦略

(Translation)

- 33 -

別紙 9

本件運営委員会の要綱

(Translation)

- 34 -

別紙 10

本件支払計画

Dated _____ 201[]

THIS AGREEMENT dated [.....] 201[] is made **BETWEEN**:

- (1) **[INSERT NAME]**, whose administrative offices are at [insert address] (**AAA**);
- (2) **[INSERT NAME]**, whose administrative offices are at [insert address] (**BBB**);
- (3) **[INSERT NAME] [LIMITED] OR [PLC]**, [a company registered in [England] under number [insert number], whose registered office is at [insert address of registered office] **OR** [insert status of the Collaborator, e.g. NHS Trust] of [insert address of principal office] (**XXX**); and
- (4) **[INSERT NAME] [LIMITED] OR [PLC]**, [a company registered in [England] under number [insert number], whose registered office is at [insert address of registered office] **OR** [insert status of the Collaborator, e.g. NHS Trust] of [insert address of principal office] (**ZZZ**).

BACKGROUND

The parties to this agreement wish to collaborate on a research project entitled "[insert name of project]". This agreement governs the parties' collaboration in relation to that project.

1. DEFINITIONS AND INTERPRETATION

1.1 In this Agreement the following expressions have the meaning set opposite:

the Academic Parties AAA and BBB;

Academic Publication: the publication of an abstract, article or paper in a journal or electronic repository, or its presentation at a conference or seminar; and in clauses 5 and 6 **to Publish and Publication** are to be construed as meaning such publication;

Academic and Research Purposes: research [(except [insert any exceptions]), teaching[, and] education[and Clinical Patient Care];

this Agreement: this document, including its Schedules, as amended from time to time in accordance with clause 10.8;

Background: any information, data, techniques, know-how, inventions, software, discoveries and materials (regardless of the form or medium in which they are disclosed or stored) which are provided by one Party (whether belonging to that Party or to a third party) to another Party for use in the Project, and whether before or after the date of this Agreement, except any Result;

a Business Day: Monday to Friday (inclusive) except bank or public holidays in [England];

[Clinical Patient Care]: any of the following: diagnosing, treating and managing the health of a person under the care

MODEL CONSORTIUM AGREEMENT D

Scenario - Each party owns the IPR in the results which it creates and grants each of the other parties a non-exclusive licence to use those results for the purposes of the Project.

The parties do not have an agreed strategy for the exploitation of the results. If a party wishes to exploit the IPR in the Results or the IPR in the Background of another party, it will have to negotiate a licence to allow it to exploit that IPR or an assignment of that IPR.

of a third party medical practitioner who has the right to use the Intellectual Property Rights in any of the Results;]

the Commencement Date: [insert the date on which the Project is to start/started];

the Commercial Parties: XXX and ZZZ;

Confidential Information: a Party's confidential information is: any Background disclosed by that Party to any of the other Parties for use in the Project [and identified as confidential before or at the time of disclosure] any of the Results in which that Party owns the Intellectual Property Rights; and any other information disclosed by that Party to any of the other Parties for use in the Project or under this Agreement[and identified as confidential before or at the time of disclosure or which, by its nature or from the circumstances of its disclosure, should reasonably be presumed to be confidential];

Control: the ability to direct the affairs of another person, whether by virtue of the ownership of shares, by contract, or in any other way;

the Data Protection Legislation:

while they remain in force the Data Protection Act 1998, the European Data Protection Directive, the Regulation of Investigatory Powers Act 2000, the Telecommunications (Lawful Business Practice) (Interception of Communications) Regulations 2000, the Electronic Communications Data Protection Directive, the Privacy and Electronic Communications (EC Directive) Regulations 2003, once it comes into force the European General Data Protection Regulation and any other laws and regulations relating to the processing of personal data and privacy which apply to a Party and, if applicable, the guidance and codes of practice issued by the Information Commissioner or other relevant data protection or supervisory authority;

[the External Funding: [any funding or assistance provided for the Project or to any Party for use in the Project by any third party, including any state or public body;]

a Financial Contribution: the financial contribution to be made by a Party to the Project, as set out in the Project Plan;

[the Funding Body: [insert details of body which is to provide the External Funding;]

[the Funding Conditions:

the terms on which the Funding Body provides any External Funding, copies of which are attached to this Agreement as Schedule 3;]

the Good Data Management Practices:

the practices and procedures set out in Schedule 4;

a Group Company:

in relation to a Party, any undertaking which for the time being Controls, or is Controlled by, that Party or which for the time being is Controlled by a third person which also Controls that Party;

Intellectual Property Rights: patents, rights to inventions, trade marks, service marks, registered designs, copyrights and related rights, database rights, design rights, rights to use and protect confidential information, in each case whether registered or unregistered, including rights to apply for and be granted and applications for any of the above, and any continuations, continuations-in-part, divisional applications, renewals or extensions of, and rights to claim priority from, those rights, and any similar right recognised from time to time in any jurisdiction, together with all rights of action in relation to the infringement of any of the above;

the Key Personnel:

in the case of AAA: [insert names]; in the case of BBB, [insert names]; in the case of XXX [insert names]; and in the case of ZZZ [insert names];

Know-how:

unpatented technical information (including information relating to inventions, discoveries, concepts, methodologies, models, research, development and testing procedures, the results of experiments, tests and trials, manufacturing processes, techniques and specifications, quality control data, analyses, reports and submissions) which is not in the public domain;

the Lead Party:

[insert the name of the lead party. (This should be consistent with the offer of External Funding)];

the Location:

the location(s) at which the Project will be carried out as set out in the Project Plan;

a Party:

AAA, BBB, XXX and ZZZ and any person who becomes a party to this Agreement pursuant to clause 2.20, and together they are **the Parties**;

the Payment Plan:

the arrangements under which each Party, in return for its rights to exploit the Results, will pay the other Parties, as set out in Schedule 10;

the Project:

the project described in the Project Plan;

- the Project Manager:** the individual appointed from time to time by the Lead Party as the project manager [, and approved by the Funding Body in accordance with the Funding Conditions];
- the Project Period:** the period described in clause 2.1;
- the Project Plan:** the project plan annexed to this Agreement as Schedule 2, as varied from time to time under the terms of this Agreement[and any Funding Conditions];
- Research Purposes:** [any purpose except commercialisation, i.e. licensing for value or sale for value] **OR** [acts done for experimental purposes [or to obtain regulatory approval for any generic or innovative medicinal product (including any clinical trial)];
- the Results:** all information, data, techniques, know-how, results, inventions, discoveries, software and materials (regardless of the form or medium in which they are disclosed or stored) identified or first reduced to practice or writing in the course of the Project, and any Intellectual Property Rights arising from any of the above;
- the Steering Committee:** the individuals nominated by each of the Parties [and the Funding Body] in accordance with clause 2.12 to supervise the carrying out of the Project;
- a Variation Agreement:** a written agreement signed by or on behalf of the Parties and any proposed new party to this Agreement; and
- VAT:** value added tax chargeable under the Value Added Tax Act 1994, or any tax replacing that tax.
- 1.2 The headings in this Agreement are for ease of reference only; they do not affect its construction or interpretation.
- 1.3 References in this Agreement to a **person** include a natural person, corporate or unincorporated body (whether or not it has a separate legal personality).
- 1.4 A reference in this Agreement to a statute or statutory provision is a reference to it as amended, extended or re-enacted from time to time and includes all subordinate legislation made from time to time under that statute or statutory provision.
- 1.5 A reference in this Agreement to **writing** or **written** includes email.
- 1.6 A reference in this Agreement to any other agreement or document is a reference to that other agreement or document as varied or novated (in each case, unless in breach of this Agreement) from time to time.
- 1.7 References in this Agreement to clauses and Schedules are to the clauses and Schedules of this Agreement and references to paragraphs are to paragraphs of the relevant Schedule.

Lambert Consortium Agreement D (Final)

- 1.8 Any words in this Agreement following the expression **including, include or in particular**, or any similar expression, are to be construed as illustrative and do not limit the sense of the words preceding that expression.
- 1.9 The acts and omissions of its Group Companies are deemed to be within the control of a Commercial Party, the acts and omissions of its students are deemed to be within control of an Institution and the acts and omissions of any contractor are deemed to be within the control of the Party engaging that contractor.
- [1.10 Words and phrases defined in the Funding Conditions and not defined in this Agreement have the meaning given to them in the Funding Conditions when used in this Agreement.
- 1.11 If there is any conflict between the terms of this Agreement and the Funding Conditions, this Agreement will prevail in relation to the arrangements as between the Parties, but it will not affect the Parties' respective obligations to the Funding Body under the Funding Conditions.]
- 2. THE PROJECT**
- 2.1 The Project [will begin on] **OR** [began on] the Commencement Date and will continue until [the earlier of the withdrawal of the External Funding and] the completion of the Project, or any later date agreed in writing between the Parties. If this Agreement is entered into after the Commencement Date, it will apply retrospectively to work done in relation to the Project on or after the Commencement Date. This Agreement will remain in full force and effect for the duration of the Project, but a Party may withdraw or may be deemed to have withdrawn from the Project in accordance with clause 8 or 9.
- 2.2 Each of the Parties will carry out the tasks allotted to it in the Project Plan, and will provide the human and other resources, Background, materials, facilities and equipment which are designated as its responsibility in the Project Plan. The Project will be carried out under the direction and supervision of [insert details]. The Project will be carried out at the Location.
- 2.3 Each of the Parties will obtain and maintain all regulatory and ethical licences, consents and approvals necessary to allow it to carry out the tasks allotted to it in the Project Plan and will carry out the Project in accordance with all laws and regulations which apply to its activities under or pursuant to this Agreement.
- 2.4 Each of the Parties will ensure that its employees and students (if any) involved in the Project: observe the conditions attaching to any regulatory and ethical licences, consents and approvals; keep complete and accurate records of all research, development and other work carried out in connection with the Project and of all Results, signed by the people who obtained or made each Result, and countersigned by an employee of that Party who is not a member of the research team but who understands the work; and comply with the Good Data Management Practices.
- 2.5 Each of the Parties will ensure that its staff and students (if any) (including in the case of each Commercial Party, any staff of any Group Company) involved in the Project, when working on or visiting the other Party's premises, comply with the other Party's health and safety and security policies and procedures and, when accessing or using the other Party's information systems, comply with the other Party's information security policies and procedures.

Lambert Consortium Agreement D (Final)

- 2.6 Each of the Parties will comply with the provisions of Schedule 7. [At any time during the Project Period, [XXX] may require changes to Part [3] of Schedule 7, where those changes are necessary to ensure that the Project is undertaken in compliance with [XXX]'s applicable policies and procedures.]
- 2.7 Although each of the Parties will use reasonable endeavours to carry out the Project in accordance with the Project Plan, none of the Parties undertakes that any research will lead to any particular result, nor does it guarantee a successful outcome to the Project.
- 2.8 Each of the Parties warrants to the other Parties that it has full power and authority under its constitution, and has taken all necessary actions and obtained all authorisations, licences, consents and approvals, to allow it to enter into this Agreement [and it is not in breach of the Funding Conditions].
- 2.9 If a Party agrees to transfer any [biological or chemical] material to any of the other Parties in connection with the Project, that transfer will be subject to the terms of a separate Materials Transfer Agreement entered into between the Parties in relation to that material.
- [2.10 If the Funding Conditions have not already been accepted by the Parties, this Agreement is conditional on each of the Parties accepting the Funding Conditions within [30] days after the date of the Funding Conditions or offer to provide External Funding.]
- [2.11 Each of the Parties will:
- 2.11.1 if it is a party to the Funding Conditions, comply with its obligations under, and the conditions of, the Funding Conditions;
- 2.11.2 carry out the Project in accordance with the Funding Conditions; and
- 2.11.3 notify the other Parties in accordance with clause 10.1 immediately if it receives any notice or request from the Funding Body.]
- 2.12 There will be a Steering Committee made up of one representative nominated by each of the Parties. The Project Manager (initially [insert name]) will be the Lead Party's representative on the Steering Committee. [The Parties will invite the Funding Body to appoint a representative to the Steering Committee.] The terms of reference of the Steering Committee are set out in Schedule 9, and the Steering Committee will have no authority to amend the terms of this Agreement except as may be expressly set out in those terms of reference.
- 2.13 Any member of the Steering Committee may participate in meetings of the Steering Committee by tele-conference, video-conference or any other technology that enables everyone participating in the meeting to communicate interactively and simultaneously with each other. The quorum for a meeting of the Steering Committee will be [one representative of each of the Parties] OR [one representative of at least [3] of the Parties], or his alternate, present in person or by tele-conference, video-conference or other technology mentioned above.
- 2.14 [Insert name] (if present at a meeting) or, in his absence, any other individual the members of the Steering Committee may from time to time agree, will chair meetings of the Steering Committee.
- 2.15 The Parties will ensure that the Steering Committee meets at least every [3] months at venues to be agreed, and in default of agreement at [insert location],

Lambert Consortium Agreement D (Final)

or at any other time at the request of any of the Parties. Meetings of the Steering Committee will be convened with at least [21] days written notice in advance. That notice must include an agenda. Minutes of the meetings of the Steering Committee will be prepared by the chair of the meeting and sent to each of the Parties within [14] days after each meeting.

- 2.16 Each Party will provide the Project Manager with [monthly][quarterly] OR [annual] reports summarising the progress of the Project and the Results, and the Lead Party will ensure that the Project Manager keeps all the Parties informed about the progress of the Project and the Results. A copy of each Party's [monthly][quarterly] OR [annual] report will be circulated to each member of the Steering Committee with the written notice for the relevant meeting.
- 2.17 Each of the Parties will notify the Project Manager promptly after identifying any Result which it believes to be patentable, and will supply the Project Manager with copies of that Result. Each of the Parties will notify other Results to the Project Manager in the [monthly][quarterly] OR [annual] reports provided under clause 2.16.
- 2.18 Each Party will, through its representative or his alternate, have one vote in the Steering Committee. Decisions will be taken by a simple majority except where a decision necessitates a change to the Project Plan or a change to the allocation of any funding. In either of those cases, any decision must be unanimous. The chairman will [not] have a casting vote.
- 2.19 [In addition to his duties under the Funding Conditions,] the Project Manager will:
- 2.19.1 [be the primary conduit for exchanges of information with the Funding Body;]
- 2.19.2 be responsible to the Steering Committee for the day-to-day management of the Project;
- 2.19.3 be responsible for the financial administration of the Project [as required by the Funding Conditions];
- 2.18.4 be responsible for implementing decisions taken by the Steering Committee;
- 2.19.5 prepare progress reports[as required by the Funding Body]; and
- 2.19.6 monitor the progress of the Project.
- 2.20 No additional person may become a party to this Agreement without the written agreement of all of the then existing parties to this Agreement [and the Funding Body] and unless the additional person and all the then existing Parties to this Agreement execute a Variation Agreement.
- 3. FINANCIAL CONTRIBUTION AND [EXTERNAL FUNDING][AND PAYMENT PLAN]**
- 3.1 [The allocation of the External Funding will be as set out in the Project Plan unless the Parties unanimously agree otherwise in writing.] Each Party will keep complete and accurate accounts of its expenditure on the Project. Each Party will pay its Financial Contribution to the Project in accordance with Schedule 1 within [30][60] OR [90] days after its receipt of a [quarterly] OR [monthly] invoice for the same. Where any Financial Contribution is being claimed against costs and

Lambert Consortium Agreement D (Final)

- expenses incurred by a Party, each invoice must be accompanied by a statement certified by an authorised officer of that Party.
- 3.2 Unless any VAT exemption applies, all amounts are exclusive of VAT which the Party making the Financial Contribution will pay at the rate from time to time prescribed by law.
- 3.3 If a Party fails to make any payment due to another Party under this Agreement, without prejudice to any other right or remedy available to that other Party, that other Party may charge interest (both before and after any judgement) on the amount outstanding, on a daily basis [at the rate of [four] per cent per annum above the London 3 month Interbank Offered Rate from time to time in force] OR [in accordance with the Late Payments of Commercial Debts (Interest) Act 1998 as amended by the Late Payment of Commercial Debts Regulations 2013]. That interest will be calculated from the date of last date for payment to the actual date of payment, both dates inclusive, and will be compounded quarterly. The Party which is late paying will pay that interest on demand.
- 3.4 [Except as set out in the Project Plan,] each Party will own all equipment purchased or constructed by it, or for it, using any Financial Contribution[or any External Funding].
- 3.5 The financial arrangements for the Project will be overseen by the Steering Committee [and will be as set out in the Funding Conditions].
- 3.6 [Claims for any External Funding will be made through the Project Manager. Each of the Parties will provide sufficient information to the Project Manager to allow the Lead Party to claim the External Funding and to submit reports to the Funding Body in accordance with the Funding Body's requirements from time to time. Each of the Parties will certify its claims for any External Funding in such way as may be necessary to allow the Lead Party to give any certificate required by the Funding Body in relation to those claims.]
- 3.7 [The Lead Party will, within [30] days after receipt of any of the External Funding, pay that External Funding (or the appropriate part of it) to the Party to which that External Funding is due.]
- 3.8 [Each Party will refund to the Lead Party on demand; any overpayment of any External Funding received by that Party; and any monies received by that Party which the Funding Body requires to be repaid in accordance with the Funding Conditions. Each Party will pay to the Funding Body any payments which are to be made by that Party in order to comply with the Funding Conditions. Each of the other Parties will indemnify the Lead Party and keep it indemnified against all and any refund, repayment or payment which the Lead Party is required to make under the Funding Conditions to the Funding Body on behalf of that other Party or as a consequence of that other Party's act or omission.]
- 3.9 The Lead Party will ensure that the Project Manager prepares and submits an account of all income and expenditure in connection with the Project [quarterly] to the Steering Committee.
- 3.10 The Lead Party will ensure that the Project Manager allows an independent chartered accountant appointed by any party, at that party's expense, to examine the accounts and records of the Project Manager relating to the Project provided:
- 3.10.1 at least [14] days written notice is given in advance to the Project Manager;

- 3.10.2 the inspection or examination takes place during the Project Manager's normal working hours; and
- 3.10.3 the Party appointing the accountant and the accountant will keep confidential any information which it may acquire in the exercise of its rights under this Clause 3.10.
- 3.11 Each Party will pay each of the other Parties in accordance with the Payment Plan. Any Party to which another Party is obliged to make payments under the Payment Plan may appoint an independent chartered accountant, at its own expense, to examine the accounts and records of the Party which is obliged to make payments to it relating to its exploitation of the Results provided:
- 3.11.1 at least [14] days written notice is given in advance to the Party whose accounts and records are to be inspected;
- 3.11.2 the inspection or examination takes place during that Party's normal working hours; and
- 3.11.3 the inspecting party and the accountant will keep confidential any information that it may acquire in the exercise of its rights under this clause.

4. USE AND EXPLOITATION OF INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS

- 4.1 This Agreement does not affect the ownership of any Intellectual Property Rights in any Background or in any other technology, design, work, invention, software, data, technique, Know-how, or materials which are not Results. The Intellectual Property Rights in them will remain the property of the Party which that contributes them to the Project (or its licensors). No licence to use any Intellectual Property Rights is granted or implied by this Agreement except the rights expressly set out in this Agreement.
- 4.2 Each Party grants each of the other Parties a royalty-free, non-exclusive licence to use its Background for the purpose of carrying out the Project. None of the Parties may grant any sub-licence to use any other Party's Background except that any Commercial Party may allow any of its Group Companies, and any person working for or on behalf of it or any of its Group Companies, to use any Party's Background for the purpose of carrying out the Project, and except as permitted by any licence granted pursuant to clause 4.9.
- 4.3 The Party which creates or generates any Result will own the Intellectual Property Rights in that Result and, subject to its obligations under clause 4.9.4, [will take, after consultation with the Steering Committee, such steps as may be necessary] OR [may take such steps as it may decide] from time to time, at its expense, to register and maintain any protection for those Intellectual Property Rights, including filing and prosecuting patent applications for those Results, and taking any action in respect of any alleged or actual infringement of those Intellectual Property Rights.
- 4.4 Where any Result is created or generated by two or more Parties jointly and it is impossible to distinguish each Party's intellectual contribution to the creation of the Intellectual Property Rights in that Result, the Intellectual Property Rights in that Result will be co-owned by those Parties as tenants in common in equal shares. The co-owners may take such steps as they may decide from time to time, at their joint and equal expense, to register and maintain any protection for those Intellectual Property Rights, including filing and prosecuting patent applications,

and taking any action in respect of any alleged or actual infringement of those Intellectual Property Rights. If one or more of the co-owners does not wish to take any such step or action, the other co-owner(s) may do so at their expense, and the co-owner(s) not wishing to take such steps or action will provide, at the expense of the co-owner making the request, any assistance that is reasonably requested of it.

4.5 Any co-owner of any of the Intellectual Property Rights in any Result may deal with and exploit those Intellectual Property Rights as though it were the sole owner, (without being required to account to any other co-owner for any share in the revenues generated by that dealing or exploitation) **OR** [subject to payment to the other co-owner(s) in accordance with the Payment Plan], provided that no co-owner may grant any third party any rights which detract from any other co-owner's right to deal with any co-owned Intellectual Property Rights as it sees fit.

4.6 Each of the Parties will ensure that its employees and students (if any) involved in the creation of the Results gives each of the other Parties such assistance (except financial assistance) as that other Party may reasonably request in connection with the registration and protection of the Intellectual Property Rights in its Results, including filing and prosecuting patent applications for any of its Results, and taking any action in respect of any alleged or actual infringement of those Intellectual Property Rights.

4.7 Where any third party (such as a student or contractor) is involved in the Project, the Party engaging that third party will ensure that that third party has assigned to that Party (including making a prospective assignment where appropriate) all rights which that third party has in the Results in order to be able to give effect to the provisions of this clause 4.

4.8 Each Party grants each of the other Parties a royalty free, non-exclusive licence to use the Results for the purpose of carrying out the Project. Any Commercial Party may allow its Group Companies, and any person working for or on behalf of it or any of its Group Companies to use any of the Results for the purpose of carrying out the Project.

4.9.1 Each Party (**the Potential Grantor**) will, if another Party (**the Party Wishing to Exploit**) gives it written notice (**an Option Notice**) at any time during the Project Period plus a further [6] **OR** [12] months (together called **the Option Period**), negotiate the terms on which the Potential Grantor will grant the Party Wishing to Exploit [an exclusive] **OR** [a non-exclusive] licence (with the right to sub-license) to use the Intellectual Property Rights in certain of the Potential Grantor's Results [and its Background].

4.9.2 Following the Potential Grantor's receipt of an Option Notice, the Potential Grantor and the Party Wishing to Exploit will negotiate in good faith, for a period of up to [90 days] **OR** [6 months] after the date of receipt of the Option Notice (**the Negotiation Period**) the terms of an assignment or licence. If the Potential Grantor and the Party Wishing to Exploit are unable to agree the terms of an assignment or licence within the Negotiation Period, the rights of the Party Wishing to Exploit under clauses 4.9.1, 4.9.3 and 4.9.4 (but not the licence in clause 4.8) will lapse.

4.9.3 The Potential Grantor will not, during the Option Period or the Negotiation Period, negotiate with any other person with a view to granting a licence to use its Results or Background or assigning the Intellectual Property Rights in its Results or Background, nor grant a licence to use the Potential Grantor's Results or assign the Intellectual Property Rights in the Potential Grantor's Results to any other

person. During the [3][6] **OR** [12] months following the end of the Negotiation Period, the Potential Grantor will not grant a licence of any of its Results or assign any of the Intellectual Property Rights in its Results or its Background to any person on any terms more favourable than those offered to the Party Wishing to Exploit pursuant to this clause 4.9.

4.9.4 Until the end of the Option Period and, if the Party Wishing to Exploit gives the Option Notice, until the earlier of the end of the Negotiation Period and the date of the assignment or grant of a licence pursuant to this clause 4.9, the Potential Grantor will consult with the Party Wishing to Exploit about making patent or other applications in respect of the Potential Grantor's Results. If, during the Negotiation Period, the Party Wishing to Exploit wishes the Potential Grantor to apply for any patent or any other protection in relation to any of those Results, costs and expenses incurred by the Potential Grantor since the date of this Agreement in relation to the filing and prosecution of that patent or other application, including patent agents' fees, as a result of the Party Wishing to Exploit's request to apply for, or to maintain, any patent or other protection. If the Potential Grantor later licenses or assigns to another person any of the Results or the Background for which the Party Wishing to Exploit has paid any such costs and expenses, the Potential Grantor will reimburse those costs and expenses to the Party Wishing to Exploit.

4.10 Each Academic Party and each of its employees and students will have the irrevocable, royalty-free right to use any of the Results [(except the following types of Result: [insert details]) for Academic and Research Purposes [including] **OR** [excluding] research projects which are carried out by the Academic Party with any third party [in the commercial sector] [and Clinical Patient Care].

4.11 Each of the Commercial Parties will have a royalty-free, non-exclusive, worldwide, indefinite licence to use any of the Results for Research Purposes only (with the right to sub-license to any Group Company and to any person working for, or on behalf of, the Commercial Party or any of its Group Companies, but only for the purpose of carrying out that work for Research Purposes, and otherwise without the right to sub-license).

5. ACADEMIC PUBLICATION AND IMPACT

5.1 The Project is undertaken by the Academic Parties in pursuance of a primary charitable purpose; that is the advancement of education through teaching and research. Therefore, notwithstanding any other provision of this Agreement, any employee or student of an Academic Party (whether or not involved in the Project) may, provided that Academic Party has not received a Confidentiality Notice under clause 5.2:

5.1.1 discuss work undertaken as part of the Project in the Academic Party's seminars, tutorials and lectures; and

5.1.2 Publish any Background of any of the Parties or any of the Results.

5.2 Each of the Academic Parties will submit to any other Party which owns the Intellectual Property Rights in any of the Results and to any Party which has contributed any Background to the Project, in writing, details of those Results, and of that Background which any employee or student of that Academic Party intends to Publish, at least [30][60] **OR** [90] days before the date of the proposed submission for Publication. Any other Party may, by giving written notice to the Party which has submitted those details (**a Confidentiality Notice**):

- 6.2.4 it has been developed by the Recipient or any of the Recipient's Group Companies without reference to another Party's Confidential Information; or
- 6.2.5 is disclosed pursuant to the requirement of any law or regulation (provided, in the case of a disclosure under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004, none of the exceptions to that Act or those Regulations (as the case may be) applies to the information disclosed) or pursuant to the order of any Court of competent jurisdiction or the requirement of any competent regulatory authority and that, in each case where the law permits, the Party required to make that disclosure has informed the Party whose information it is, within a reasonable time after being required to make the disclosure, of the requirement to make the disclosure and the information required to be disclosed; or
- 6.2.6 it is approved for release in writing by an authorised representative of the Party whose information it is.
- 6.3 None of the Parties will be in breach of any obligation to keep another Party's Background, Results or other information, confidential or not to disclose them to any third party by:
- 6.3.1 [except in relation to another Party's Background which is that Party's Confidential Information,] Publishing them if that Party has followed the procedure in clause 5.2 and has received no Confidentiality Notice within the period stated in that clause; or
- 6.3.2 making them available to any student of that Academic Party who needs to know the same in order to exercise the rights granted in this Agreement, provided they are not used except as expressly permitted by this Agreement and the student undertakes to keep that Background, those Results and that information confidential.
- 6.4 None of the Parties will be in breach of any obligation to keep another Party's Background, Results or other information, confidential or not to disclose them to any third party, by making them available to any of its Group Companies or any person working for or on behalf of it or any of its Group Companies, who needs to know the same in order to exercise the rights granted in clause 4.2 or 4.8 provided they are not used except as expressly permitted by this Agreement and the recipient undertakes to keep that Background, those Results or that information confidential.
- 6.5 [No Party will be in breach of any obligation to keep any other Party's Confidential Information, confidential or not to disclose it to any third party by disclosing it to the Funding Body in accordance with the Funding Conditions.]
- 6.6 If any Party which is subject to the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 receives a request under that Act or those Regulations to disclose any information which, under this Agreement, is the Confidential Information of another Party, it will notify that other Party and will consult with it promptly and, before making any disclosure under that Act or those Regulations, it will take legal advice regarding the availability and applicability of any exemptions and any other options available, and will notify that other Party of the intended response to that request. That other Party will respond to the Party which received the request within [10] days after receiving the notice if that notice requests that other Party to provide information to assist

5.2.1 require that Party to delay the proposed Publication for a maximum of [insert period] month[s] after receipt of the Confidentiality Notice if, in its reasonable opinion, that delay is necessary in order to seek patent or other protection for any of the Intellectual Property Rights in any of the Results Publication of any of its Background or any of its Background which are to be Published; or

5.2.2 prevent the Publication or any of its Background which is Confidential Information and which, in each case, cannot be protected by patent or other Intellectual Property Right registration or which can be protected in that way but which the owner of that Result or the contributor of that Background has chosen not to protect in that way.

The Confidentiality Notice must be given within [15] **OR** [30] days after receipt of details of the proposed Publication. If a Confidentiality Notice is not received within that period, the proposed Publication may proceed, [except in relation to any other Party's Background which is that Party's Confidential Information and which may not be Published unless that Party has given its written consent to that Publication].

5.3 Each of the Parties acknowledge that the Academic Parties are required by their funders to demonstrate their impact on society and agrees to provide to each Academic Party any information which that Academic Party reasonably requests in order to allow it to demonstrate that impact provided that, under or pursuant to this clause: the Academic Parties will not be entitled to receive or disclose any other Party's Confidential Information or any information which identifies or allows any living individual to be identified and the information requested and disclosed under or pursuant to this clause will be general in nature.

6. CONFIDENTIALITY

6.1 [Without prejudice to any obligations of confidentiality in the Funding Conditions,] and subject to clause 5, none of the Parties will [, either during the Project Period or for [3][5][7] **OR** [10] years after the end of the Project Period,] disclose to any third party nor use for any purpose, except as expressly permitted by this Agreement, any other Party's Confidential Information.

6.2 None of the Parties will be in breach of any obligation to keep any Background, Results or other information confidential or not to disclose it to any third party to the extent that:

6.2.1 if it is received from another Party, it is known to the Recipient or any of the Recipient's Group Companies (demonstrable by written records) before its receipt from another Party, and it is not already subject to any obligation of confidentiality to another Party;

6.2.2 it is or becomes publicly known without any breach of this Agreement or any other undertaking to keep it confidential;

6.2.3 it has been obtained by the Recipient or any of the Recipient's Group Companies from a third party in circumstances where the Recipient has no reason to believe that there has been a breach of an obligation of confidentiality to another Party;

the Party which received the request to determine whether or not an exemption to the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 applies to the information requested under that Act or those Regulations. That other Party may make representations in relation to that request and the proposed response and may request amendments to the proposed response. [At the request of another Party, except in order to comply with any court order or any decision of the Information Commissioner or the Information Tribunal, the Party which received the request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 (**the Disclosing Party**) will not disclose any information which, under this Agreement, is that other Party's Confidential Information in response to a request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004 provided that:

- 6.6.1 that other Party makes that request in writing within 10 days after receiving notice from the Disclosing Party under this clause 6.6; and
- 6.6.2 that other Party indemnifies the Disclosing Party and its employees and students (**the Indemnified Parties**), and keeps them fully and effectively indemnified, against each and every claim made against any of the Indemnified Parties as a result of the Disclosing Party not making any disclosure of the other Party's Confidential information in response to a request under the Freedom of Information Act 2000 or the Environmental Information Regulations 2004.]

6.7 None of the Parties will use another Party's name or the name of any of the Key Personnel provided by another Party, or another Party's logo, in any press release or product advertising, or for any other promotional purpose, without first obtaining that other Party's written consent..

6.8 [Notwithstanding any other provision of this Agreement, each Academic Party may identify the sums received from each of the other Parties in the Academic Party's Annual Report and similar publications][, and each Commercial Party may, in order to comply with any transparency reporting obligations to which it is subject, publish details of any transfers of value].]

7. LIMITATION OF LIABILITY

7.1 [Each of the Parties warrants to each of the other Parties that, to the best of its knowledge and belief (having made reasonable enquiry of those of its employees involved in the Project or likely to have relevant knowledge], and in the case of each Academic Party any student involved in the Project], but not having made any search of any public register) any advice or information given by it or any of its employees or students who work on the Project, and the content or use of any Results, Background or materials, works or information provided in connection with the Project, will not constitute or result in any infringement of third party rights.

OR

7.1 None of the Parties makes any representation or gives any warranty to any of the other Parties that any advice or information given by it or any of its employees or students who work on the Project, or the content or use of any Results, Background or materials, works or information provided in connection with the Project, will not constitute or result in any infringement of third party rights.]

7.2 Except under [the warranty in clause 7.1 [and clause 7.10] and the indemnities in clauses 6.6.] 7.3 and 7.4, and subject to clause 7.8, none of the Parties accepts any liability or responsibility for any use which may be made by any other Party of any of the Results, nor for any reliance which may be placed by any other party on any of the Results, nor for advice or information given in connection with any of the Results.

7.3 Subject to clause 7.7.1, each [Commercial] Party (**the Indemnifying Party**) will indemnify each of the other Parties and their employees and students (together **the Indemnified Parties**), and keep them fully and effectively indemnified, against each and every claim made against any of the Indemnified Parties as a result of that Indemnifying Party's use of any of the following: the Results and any materials, works or information received from an Indemnified Party pursuant to this Agreement, provided that the Indemnified Party must:

- 7.3.1 promptly notify the Indemnifying Party of details of the claim;
- 7.3.2 not make any admission in relation to the claim;
- 7.3.3 take reasonable steps to mitigate its losses and expenses arising from the claim;
- 7.3.4 allow the Indemnifying Party to have the conduct of the defence and settlement of the claim; and
- 7.3.5 give the Indemnifying Party all reasonable assistance (at the Indemnifying Party's expense) in dealing with the claim.

The indemnity in this clause 7.3 will not apply to the extent that the claim arises as a result of the Indemnified Party's negligence, its deliberate breach of this Agreement, its breach of clause 6 or its knowing infringement of any third party's Intellectual Property Rights or its knowing breach of any third party's rights of confidence.

7.4 Subject to clause 7.7.3, each Party will indemnify the other Parties keep them fully and effectively indemnified on demand against all costs, claims, demands, expenses and liabilities of any nature arising out of or in connection with any breach by it of Schedule 6.

7.5 Subject to clauses 7.7 and 7.8, and except under the indemnities in clauses 6.6,] 7.3 and 7.4, the liability of each Party to all of the other Parties for any breach of this Agreement, any negligence or arising in any other way out of the subject matter of this Agreement, the Project and the Results, will not extend to:

- 7.5.1 any indirect damages or losses; or
 - 7.5.2 any loss of profits, loss of revenue, loss of data, loss of contracts or opportunity, whether direct or indirect,
- Even, in each case, if the Party bringing the claim has advised the other of the possibility of those losses, or even if they were within the other Party's contemplation.

7.6 Subject to clauses 7.7 and 7.9, the aggregate liability of each Party to all of the other Parties for any or all breaches of this Agreement, any negligence, or arising in any other way out of the subject matter of this Agreement, the Project and the

Results, will not exceed in total [that Party's Financial Contribution][the portion of the External Funding allocated to that Party] **OR** [£insert figure].

7.7 Subject in each case to clause 7.8, the aggregate liability of each Party to the all the other Parties:

7.8.1.1 under the indemnity in clause 7.3 will not exceed in total £[insert figure];

7.8.1.2 under the indemnity in clause 7.4 will not exceed in total £[insert figure];

7.8.1.3 for all and any breaches of the Funding Conditions will not exceed in total [the amount of the External Funding].

7.8 Nothing in this Agreement limits or excludes any Party's liability for:

7.8.1 death or personal injury caused by negligence;

7.8.2 any fraud or for any sort of liability which, by law, cannot be limited or excluded; or

7.8.3 [any loss or damage caused by a deliberate breach of this Agreement].

7.9 The express undertakings and warranties given by the Parties in this Agreement are in lieu of all other warranties, conditions, terms, undertakings and obligations, whether express or implied by statute, common law, custom, trade usage, course of dealing or in any other way. All of these are excluded to the fullest extent permitted by law.

7.10 [Any assignment of Intellectual Property Rights made under or pursuant to this Agreement is made or will be made with full title guarantee.] **OR** [Each of the Parties warrants to each the other Parties that, in relation to any assignment of Intellectual Property Rights made by it under or pursuant to this Agreement:

7.11.1 the Party making that assignment has the right to dispose of those Intellectual Property Rights and that it will, at its own cost, do all that it reasonably can to give the title which it purports to give; and

7.11.1.1 that the Intellectual Property Rights assigned are free from all charges and encumbrances and rights of any third party (except those of which the Party making that assignment is unaware or of which could not reasonably be aware).]

8. **FORCE MAJEURE**

If the performance by any Party of any of its obligations under this Agreement (except a payment obligation) is delayed or prevented by circumstances beyond its reasonable control, that Party will not be in breach of this Agreement because of that delay in performance. However, if the delay in performance lasts for more than [3] **OR** [6] months, the other Parties may, if they unanimously agree to do so, give that Party notice treating it as having withdrawn from the Project and the provisions of clauses 9.4 - 9.12 (inclusive) will apply.

9. **TERMINATION AND WITHDRAWAL**

9.1 If they unanimously agree to do so, the other Parties may treat any Party as having withdrawn from the Project with immediate effect by giving notice to that Party if that Party:

9.1.1 is in breach of any provision of this Agreement (including an obligation to make payment) and (if it is capable of remedy) the breach has not been remedied within [30][60] **OR** [90] days after receipt of written notice specifying the breach and requiring its remedy;

9.1.2 becomes insolvent, or if an order is made or a resolution is passed for its winding up (except voluntarily for the purpose of solvent amalgamation or reconstruction), or if an administrator, administrative receiver or receiver is appointed over the whole or any part of its assets, or if it makes any arrangement with its creditors; or

9.1.3 commits any breach of Schedule 5 [or Schedule 7].

9.2 Each of the Parties will notify the Project Manager promptly if at any time any of the Key Personnel appointed by that Party is unable or unwilling to continue to be involved in the Project. Within [3] **OR** [6] months after the date of that notice, the Party who originally appointed that member of the Key Personnel will nominate a successor. The other Parties will not unreasonably refuse to accept the nominated successor, but if the successor is not acceptable to the other Parties on reasonable grounds, the other parties may treat that Party as having withdrawn from the Project by giving not less than [3] months' notice.

9.3 [Any Commercial Party may withdraw from the Project at any time, provided it complies with clauses 9.10 and 9.11, by giving not less than [3] months' notice to all of the other Parties.]

9.4 If a Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, the other Parties will use reasonable endeavours to reallocate the obligations of that Party under this Agreement [and under the Funding Conditions] amongst themselves or to a third party acceptable to the remaining Parties [and the Funding Body], provided that that third party agrees to be bound by the terms of this Agreement [and the Funding Conditions].

9.5 Clauses 1, 3, 4 (subject to the provisions of this clause 9), 5, 6, 7, 8, 9.4, 9.5, 9.6, 9.7, 9.8, 9.9, 9.10, 9.11, 9.12 and 10 will survive the completion or termination of the Project, the expiry of this Agreement, or the withdrawal or deemed withdrawal of any Party for any reason and will continue in force indefinitely or, in the case of clause 6, in accordance with clause 6.1.

9.6 Rights in respect of its Background granted under this Agreement by a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will continue indefinitely and will be extended to any new party to this Agreement.

9.7 Rights in respect of its Results granted under this Agreement by a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will continue indefinitely and will be extended to any new party to this Agreement.

9.8 Subject to clause 9.9, all rights to use any other Party's Intellectual Property Rights granted under this Agreement to a Party which withdraws or is treated as having withdrawn will cease immediately on the expiry of the withdrawal notice given by or to that Party. If the Lead Exploitation Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, it will immediately reassign to each of the other Parties all Intellectual Property Rights in the Results assigned to it by that Party.

9.9 Any rights to use any Results or Background for Academic and Research Purposes and any right to Publish in accordance with clause 5 with survive the withdrawal or deemed withdrawal of any Party and continue indefinitely.

9.10 Subject to clause 9.12, on the termination of this Agreement, the Commercial Parties will pay the Academic Parties for all work done before termination. If a Commercial Party withdraws or is treated as having withdrawn from the Project, it will pay the other Parties for all work done before termination [and not covered by the External Funding] and it will reimburse the other Parties for all costs and expenses which they have incurred or agreed to incur and which they are unable to cancel.

9.11 Subject to clause 9.12, following the withdrawal or deemed withdrawal of a Commercial Party, if its Financial Contribution was intended to cover the costs of employing any Academic Party's staff involved in the Project, that Commercial Party will continue to reimburse, in accordance with clause 3, the actual direct employment costs of staff who were appointed by that Academic Party to work on the Project before the service of the withdrawal notice, provided that that Academic Party takes all reasonable steps to minimise those costs. Reimbursement will continue until the effective date of termination of each staff contract or the date on which the Project was to have ended (whichever is the earlier). Those direct employment costs will include a proportion of any redundancy costs which have been incurred by that Academic Party as a direct result of the withdrawal or deemed withdrawal of that Commercial Party, that proportion to be calculated by dividing the individual's involvement in the Project by the duration of his period of employment by that Academic Party.

9.12 A Party which withdraws or which is treated as having withdrawn from the Project may not recover from any of the other Parties any of its costs incurred in connection with the Project to the extent that those costs were incurred after the date of its withdrawal.

10. GENERAL

10.1 **Notices** : Any notice to be given under this Agreement must be in writing, must be delivered to the other Party or Parties by any of the methods set out in the left hand column below and will be deemed to be received on the corresponding day set out in the right hand column.

Method of service	Deemed day of receipt
By hand or courier	the day of delivery
By pre-paid first class post	the second Business Day after posting
By recorded delivery post	the next Business Day after posting

The Parties' respective representatives for the receipt of notices are, until changed by notice given in accordance with this clause, as follows:

For AAA:
Name:

For BBB:
Name:

Lambert Consortium Agreement D (Final)

Address:

For XXX:

Name:

Address:

Address:

For ZZZ:

Name:

Address:

10.2 **Assignment etc:** None of the Parties may assign or transfer this Agreement as a whole, or any of its rights or obligations under it, without first obtaining the written consent of all of the other Parties[, except that a Commercial Party may assign this Agreement as a whole to a Group Company without the consent of the other Parties]. No Party will unreasonably withhold or delay its consent.

10.3 **Illegal/unenforceable provisions:** If the whole or any part of any provision of this Agreement is void or unenforceable in any jurisdiction, the other provisions of this Agreement, and the rest of the void or unenforceable provision, will continue in force in that jurisdiction, and the validity and enforceability of that provision in any other jurisdiction will not be affected.

10.4 **Waiver of rights:** If a Party fails to enforce or delays in enforcing an obligation of any other Party, or fails to exercise or delays in exercising a right under this Agreement, that failure or delay will not affect its right to enforce that obligation or constitute a waiver of that right. Any waiver by a Party of any provision of this Agreement will not, unless expressly stated to the contrary, constitute a waiver of that provision on a future occasion.

10.5 **No agency etc:** Nothing in this Agreement creates, implies or evidences any partnership or joint venture between the Parties, or the relationship between them of principal and agent. None of the Parties has any authority to make any representation or commitment, or incur any liability, on behalf of any other.

10.6 **Entire agreement:** This Agreement [and the Funding Conditions] constitute[s] the entire agreement between the Parties relating to its subject matter. Each Party acknowledges that it has not entered into this Agreement on the basis of any warranty, representation, statement, agreement or undertaking except those expressly set out in this Agreement [or the Funding Conditions]. Each Party waives any claim for breach of this Agreement, or any right to rescind this Agreement in respect of any representation which is not an express provision of this Agreement [or the Funding Conditions]. However, this clause 10.6 does not exclude any liability which any Party may have to any other (or any right which any Party may have to rescind this Agreement) in respect of any fraudulent misrepresentation or fraudulent concealment prior to the execution of this Agreement.

10.7 **Formalities:** Each Party will take any action and execute any document reasonably requested by any other Party to give effect to any of its rights under this Agreement, or to enable their registration in any relevant territory provided the requesting Party pays the other Party's reasonable expenses of doing so.

10.8 **Amendments:** No variation or amendment of this Agreement will be effective unless it is made in writing and signed by each Party's representative.

10.9 **Third parties:** No one except a Party has any right to prevent the amendment of this Agreement or its termination, and no one except a Party may enforce any benefit conferred by this Agreement, except that each Indemnified Party will have

Lambert Consortium Agreement D (Final)

SCHEDULE 1

The Financial Contributions

SCHEDULE 2

The Project Plan

Project Title

Project Objectives

Location

Background/Materials to be contributed by each Party

Tasks to be carried out by each Party

Timetable

Human resources, facilities and equipment each Party is to provide

Results Anticipated

Key Personnel of each Party

Allocation of External Finding

[Equipment ownership]

Other Terms

[SCHEDULE 3

The Funding Conditions]

SCHEDULE 4

Good Data Management Practices

1. Research data must be generated using sound scientific techniques and processes;
2. Research data must be accurately recorded in accordance with good scientific practices by the people conducting the research;
3. Research data must be analysed appropriately, without bias and in accordance with good scientific practices;
4. Research data and the Results must be stored securely and be easily retrievable;
5. Data trails must be kept to allow people to demonstrate easily and to reconstruct key decisions made during the conduct of the research, presentations made about the research and conclusions reached in respect of the research; and
6. Each Party must have the right, on not less than [30] days written notice, to visit any other Party to verify that the other Party is complying with the above practices and procedures.

SCHEDULE 5

Anti-Bribery

1. Each Party will, in connection with the Project:
 - 1.1 comply with all laws, statutes and regulations which apply to it or its activities and which relate to anti-bribery or anti-corruption (or both) including the Bribery Act 2010;
 - 1.2 not do anything which would constitute an offence under section 1, 2 or 6 of the Bribery Act 2010 if it had been carried out in the United Kingdom;
 - 1.3 have policies and procedures (including adequate procedures as determined in accordance with section 7(2) of the Bribery Act 2010 and any guidance issued under section 9 of that Act) to ensure compliance with paragraphs 1.1 and 1.2;
 - 1.4 follow and enforce the policies and procedures referred to in paragraph 1.3 above;
 - 1.5 promptly report to the other Party any request or demand for any undue financial or other advantage of any kind received by it;
 - 1.6 provide such evidence of compliance with this Schedule as the other Party may reasonably request from time to time;
 - 1.7 keep accurate and up to date records and books of account showing all payments made by it in connection with this Agreement and the Project and the steps taken by it to comply with this Schedule. (Those records and books of account must be sufficient to allow the other Parties to verify compliance with this Schedule.)
 - 1.8 on request during normal working hours, and allow the other Parties access to and to copy those records and accounts and to meet with its personnel to audit compliance with this Schedule.
2. Each Party will ensure that any person associated with it (as determined in accordance with section 8 of the Bribery Act 2010 and paragraph 4 below) who is involved in the Project, is involved in the Project only on the basis of a written contract which imposes on that person terms equivalent to those imposed on that Party in this Schedule.
3. Each Party will ensure that each person referred to in paragraph 2 above complies with terms equivalent to the terms imposed by this Schedule, and will be liable to the other Party for any breach by that person of any of those terms.
4. A person associated with a Party includes its employees, its students, its group companies and subcontractors and their respective employees.

Lambert Consortium Agreement D (Final)

SCHEDULE 6

Data Protection

Where a Party (**the Data Processor**) Processes any Personal Data on behalf of any other Party (**the Data Controller**), the provisions of this Schedule will apply.

1. The Party which carries out the Processing will be the Data Processor and the Party which determines the purpose of the Processing will be the Data Controller in relation to that Personal Data, and the Data Processor will:
 - 1.1 Process that Personal Data in accordance with the Data Protection Legislation, affording to Data Subjects such rights and protections as they would have were their Personal Data being Processed by the Data Controller;
 - 1.2 Process that Personal Data only in accordance with the Data Controller's instructions from time to time and only for the purpose of carrying out the Project;
 - 1.3 take such technical and organisational measures as may be appropriate to ensure the security of that Personal Data and the reliability of its employees, staff, officers and agents who may have access to, or be involved in, the Processing of that Personal Data. Without prejudice to the generality of the foregoing, it will keep that Personal Data secure from any unauthorised or accidental use, access, disclosure, damage, loss or destruction;
 - 1.4 give the Data Controller such information and assistance as the Data Controller reasonably requires in order to enable the Data Controller to meet its obligations to Data Subjects, in particular, complying with Data Subjects' requests for access to, information about, and the rectification of their Personal Data;
 - 1.5 notify the Data Controller immediately should it receive any request or enquiry from any Data Subject in relation to the Personal Data being Processed for the Data Controller, give the Data Controller such assistance in dealing with that request or enquiry as the Data Controller may reasonably request, and not respond to any such request or enquiry without first obtaining the Data Controller's written consent;
 - 1.6 notify the Data Controller immediately of any actual or suspected breach of security which involves that Personal Data or breach of this paragraph 1; and
 - 1.7 not transfer that Personal Data outside the European Economic Area [to a territory which does not protect the rights and freedoms of Data Subjects] without first obtaining the Data Controller's written consent.
2. The Data Processor will allow the Data Controller at all reasonable times to inspect and review the steps being taken by the Data Processor to comply with paragraph 1 above, and will give the Data Controller any assistance which the Data Controller reasonably requires with that inspection and review.
3. All expressions used in paragraph 1, 2, 4, 5 or 6 beginning with a capital letter (and not defined elsewhere in this Agreement) have the meaning given to them in the Data Protection Legislation.

Lambert Consortium Agreement D (Final)

4. The Parties will agree to any reasonable amendment to this Schedule to bring it into line with any amendment to or re-enactment of any Data Protection Legislation and, in particular, to reflect the European General Data Protection Regulation, which comes into force after the date of this Agreement, or to allow each of the Parties to comply with any requirement or recommendation of the Information Commissioner or any other data protection or supervisory authority in relation to the Processing of Personal Data.
5. Paragraphs 1 – 4 (both paragraphs inclusive) will continue in full force and effect for so long as the Data Processor Processes any Personal Data on behalf of the Data Controller, notwithstanding the termination of this Agreement or the completion of the Project.
6. The Data Processor will indemnify the Data Controller and keep the Data Controller fully and effectively indemnified on demand against all costs, claims, demands, expenses and liabilities of any nature arising out of or in connection with any breach by the Data Processor of this Schedule.

OR

Where both Parties determine the purpose of the Processing in respect of any Personal Data which is Processed in the course of or for the purpose of the Project, the provisions of this Schedule will apply.

1. Each of the Parties will be a Data Controller in relation to those Personal Data and it will comply with the following in relation to any Personal Data which it Processes in connection with the Project. It will:
 - 1.1 Process that Personal Data in accordance with the Data Protection Act 1998, affording to Data Subjects such rights and protections as they have under the Data Protection Act;
 - 1.2 Process that Personal Data only for the purpose of carrying out the Project;
 - 1.3 take such technical and organisational measures as may be appropriate to ensure the security of that Personal Data and the reliability of its employees, staff, officers and agents who may have access to, or be involved in, the Processing of that Personal Data. Without prejudice to the generality of the foregoing, it will keep that Personal Data secure from any unauthorised or accidental use, access, disclosure, damage, loss or destruction;
 - 1.4 give the other Party such information and assistance as it reasonably requires in order to enable the other Party to meet its obligations to Data Subjects, in particular, complying with Data Subjects' requests for access to, information about, and the rectification of their Personal Data;
 - 1.5 notify the other Party immediately should it receive any request or enquiry from any Data Subject in relation to the Personal Data being Processed for the purpose of the Project, give the other Party such assistance in dealing with that request or enquiry as it may reasonably request;
 - 1.6 notify the other Party immediately of any actual or suspected breach of security which involves that Personal Data or breach of this paragraph 1; and

- 1.7 not transfer that Personal Data outside the European Economic Area [to a territory which does not protect the rights and freedoms of Data Subjects] without first obtaining the other Party's written consent.
2. Each Party will allow the other Party at all reasonable times to inspect and review the steps being taken by it to comply with paragraph 1 above, and will give the other Party any assistance which it reasonably requires with that inspection and review.
3. All expressions in paragraph 1, 2, 4, 5 or 6 beginning with a capital letter (and not defined elsewhere in this Agreement) have the meaning given to them in the Data Protection Legislation.
4. The Parties will agree to any reasonable amendment to this Schedule to bring it into line with any amendment to or re-enactment of any Data Protection Legislation and, in particular, to reflect the European General Data Protection Regulation, which comes into force after the date of this Agreement, or to allow each of the Parties to comply with any requirement or recommendation of the Information Commissioner or any other data protection or supervisory authority in relation to the Processing of Personal Data.
5. Paragraphs 1 – 4 (both paragraphs inclusive) will continue in full force and effect for so long as a Party is a Data Controller or shares any Personal Data with the other Party, notwithstanding the termination of this Agreement or the completion of the Project.

[SCHEDULE 7]

Part 1 - Human Rights

1. Unless otherwise required or prohibited by law, each Party will, in relation to the performance of this Agreement:
 - 1.1 not employ, engage or use any child labour in circumstances such that the tasks performed by any child could reasonably be foreseen to cause either physical or emotional impairment to the development of the child;
 - 1.2 not use forced labour in any form (prison, indentured, bonded or otherwise);
 - 1.3 not require its employees to lodge papers or deposits on starting work;
 - 1.4 provide a safe and healthy workplace, presenting no immediate hazards to its employees, and if any accommodation is provided by that Party to its employees, that accommodation will be safe for habitation;
 - 1.5 provide access to clean water, food, and emergency healthcare to its employees in the event of accidents or incidents in the workplace;
 - 1.6 not discriminate against any employee on any ground (including race, religion, disability or gender);
 - 1.7 not engage in or support the use of corporal punishment, mental, physical, sexual or verbal abuse;
 - 1.8 not use cruel or abusive disciplinary practices in the workplace;
 - 1.9 pay each employee at least the minimum wage, or a fair representation of the prevailing industry wage, (whichever is the higher) and provide each employee with all legally mandated benefits;
 - 1.10 comply with the laws on working hours and employment rights in the countries in which it operates; and
 - 1.11 respect its employees' right to join and form independent trade unions and freedom of association.
2. Each Party agrees that it is responsible for controlling its own supply chain and that it will encourage compliance with ethical standards and human rights by any subsequent supplier of goods and services that are used by it when performing its obligations under this Agreement.
3. Each Party will ensure that it has, and will comply with, ethical and human rights policies and an appropriate complaints procedure to deal with any breaches of those policies.

Part 2 – Anti-Slavery

Each Party will, in connection with the Project:

1. comply with all laws, statutes and regulations which apply to it or its activities and which relate to anti-slavery and human trafficking, including the Modern Slavery Act 2015;

Lambert Consortium Agreement D (Final)

2. not do anything which would constitute an offence under section 1, 2 or 4 Modern Slavery Act 2015 if it had been carried out in the United Kingdom;
3. have and maintain its own policies and procedures to ensure compliance with paragraphs 1 and 2 above;
4. follow and enforce the policies and procedures referred to in paragraph 3 above;
5. include in its contracts with its subcontractors and suppliers anti-slavery and human trafficking provisions which are at least as onerous as those set out in this section of this Schedule;
6. promptly report to the other Parties any breach of this section of this Schedule of which it becomes aware;
7. provide such evidence of compliance with this section of this Schedule as any of the other Parties may reasonably request from time to time;
8. keep accurate and up to date records to trace the supply chain of all goods and materials supplied by it in connection with this Agreement and the Project and the steps taken by it to comply with this section of this Schedule. (Those records must be sufficient to allow the other Parties to verify compliance with this section of this Schedule.); and
9. on request during normal working hours, allow each of the other Parties access to and to copy the records referred to in paragraph 8 above and to meet with its personnel to verify compliance with this section of this Schedule.

[Part 3 –Policies and Procedures

Each Party will comply with the following:

[Insert details]]

Lambert Consortium Agreement D (Final)

SCHEDULE 8

The Exploitation Strategy

SCHEDULE 9

Terms of Reference of the Steering Committee

日付 _____ 20[]

SCHEDULE 10

The Payment Plan

- (1) [名称を挿入する。]
- (2) [名称を挿入する。]
- (3) [名称を挿入する。]
- (4) [名称を挿入する。]

雛形
コンソーシアム契約 D

シナリオ一各当事者は、各自が創出する本件成果における知的財産権を有し、他の当事者が本件成果を利用することができるよう、他の各当事者に対し、本件プロジェクト及びその他の目的において本件成果を使用するための非独占的なライセンスを付与する。

当事者は本件成果の利用方法について合意済みの瞭解を持たない。ある当事者が他の当事者の、本件成果の知的財産権又はパブリックグラウンドの知的財産権の利用を望む場合、当該他の当事者は、当該知的財産権の利用又ははその譲渡を可能にするライセンスに関して交渉しなければならないものとする。

本件契約は、●年●月●日付けで、

- (1) 【所在地を挿入する。】に事務局事務所を有する【名称を挿入する。】(以下「AAA」という。)、
- (2) 【所在地を挿入する。】に事務局事務所を有する【名称を挿入する。】(以下「BBB」という。)、
- (3) 【「インングランド」において登記された会社であり(会社番号:【番号を挿入する。】)、【登記上の営業所の所在地を挿入する。】に登記上の営業所を有する】【名称を挿入する。】【株式会社】又は【有株式会社】、或いは【主たる営業所の所在地を挿入する。】に所在する【協力者の地位 (NHS 信託等) を挿入する。】である】【名称を挿入する。】(以下「XXX」という。))、
- (4) 【「インングランド」において登記された会社であり(会社番号:【番号を挿入する。】)、【登記上の営業所の所在地を挿入する。】に登記上の営業所を有する】【名称を挿入する。】【株式会社】又は【有株式会社】、或いは【主たる営業所の所在地を挿入する。】に所在する【協力者の地位 (NHS 信託等) を挿入する。】である】【名称を挿入する。】(以下「ZZZ」という。))との間で締結された。

背景

本件契約の当事者は、「【プロジェクト名を挿入】する。」と銘打った研究プロジェクトについて相互に協力することを希望している。本件契約は、当該プロジェクトに関連する当事者間の協力について規定するものである。

1. 定義及び解釈

1.1 本件契約において、以下の表現は、右欄に記載の意味を有するものとする。

- 【学術的当事者】 AAA 及び BBB をいう。
- 【学術的公表】 機関誌若しくは電子リポジトリの中でのアブストラクト、記事若しくは論文の公表、又は会議若しくはセミナーでのそれらの発表をいう。また、第 5 条及び第 6 条における「公表する」及び「公表」は、かかる公表を指すものと解釈される。
- 【学術研究目的】 研究【(除外される内容を記載する。)を除く。)、指し導【、及び】教育【並びに臨床患者管理】をいう。
- 【本件契約】 別紙を含む本書面であり、その後第 10.8 項に従い随時修正されたものをいう。
- 【バックグラウンド】 情報、データ、手法、ノウハウ、発明、ソフトウェア、発見及び資料(開示又は保存される形態又は媒体を問わない。)のうち、本件プロジェクトで使用するためにある当事者(上記が当該当事者に帰属するものであるか、第三者に帰属するものであるかを問わない。)から他の当事者に提供される(本件契約日の前後を問わない。)ものをいう(本件成果を除く。)

【「営業日」

【「臨床患者管理」

【本件開始日】

【商業的当事者】

【秘密情報】

【インングランド】の銀行休業日又は祝日を除く月曜日から金曜日までを(両日も含めて)いう。

本件成果における知的財産権を使用する権利を有する第三者の医師の管理下にある者の診断、治療及び健康管理のいずれかをいう。]

【本件プロジェクトが【開始する/開始された】日を挿入する。】

【XXX】及び【ZZZ】をいう。

各当事者の秘密の情報、即ち、本件プロジェクトで使用するためにある当事者から他の当事者に対して開示され【、且つ開示前又は開示時に秘密事項と特定され】たバックグラウンド、当該当事者が知的財産権を保有しているところの本件成果、及び本件プロジェクトにおける使用のため又は本件契約に基づき当該当事者から他の当事者に対して開示され【、且つ開示前若しくは開示時に秘密事項と特定された又はその性質上若しくは開示時の状況に鑑みて合理的に秘密事項であるものとみなされ】るその他の情報をいう。

【支配】

【データ保護法令】

株式の保有、契約その他により、他者の業務につき指示を行う能力をいう。

現在効力を有する 1998 年データ保護法、EU データ保護指令、2000 年調査権限制限法、2000 年電気通信(正当なビジネス慣行)(通信受)規則法、EU 電気通信情報保護指令、2003 年プライバシー及び電気通信(EC 指令)規則、今後施行予定の欧州一般データ保護規則、当事者に適用される他の法律及び規制、並びにイバシーに関連するその他の法律及び規制、並びに(適用ある場合は)情報コミッションナー又はその他関連するデータ保護若しくは管理機関のガイダンス及び行動規範をいう。

【「外部的経済的支援」

本件プロジェクトのため又は本件プロジェクトにおいていづれかの当事者の利用に資するために第三者により行われる資金援助又は支援をいい、かかる第三者には国家機関又は公共団体を含む。]

【本件経済的貢献】

本件プロジェクトプランに定める本件プロジェクトの当事者によって提供される経済的貢献をいう。

【本件経済的支援主体】

【外部的経済的支援を提供することとなる主体の詳細を挿入する。】

【本件経済的支援条件】

【本件経済的支援主体が外部経済的支援を行う際の条件をいう。当該条件の写しを別紙 3 として本件契約に添付する。】

【本件クラウドデータマネジメントプラットフォーム】 別紙 4 に定められた行為及び手続きをいう。

「グループ会社」

ある当事者との関連において、当該当事者を現時点において支配する若しくは現時点において当該当事者により支配されている事業体、又は現時点において当該当事者を支配する第三者により支配される事業体という。

「知的財産権」

特許権、発明権、商標、役務標章、登録意匠、著作権及び関連する権利、データベース権、意匠権、秘密情報を使用及び保護する権利（いずれの場合も、当該権利の登録の有無を問わず、これらに係る申請の実施及び受理、継続、一部継続、分割出願、更新又は延長に係る権利、並びに上記に係る優先権を請求する権利を含む。）並びにいずれかの法域において随時認識される同様の権利をいい、これに前述の権利の侵害に関連した訴権の全てを含むものとする。

「本件キーパーソン」

AAA の場合は「氏名を挿入する。」、BBB の場合は「氏名を挿入する。」、XXX の場合は「氏名を挿入する。」、ZZZ の場合は「氏名を挿入する。」という。

「ノウハウ」

特許化されていない技術情報（発明、発見、構想、技法、モデル、研究及び開発及び検査の手続き、実験及び検査及び試験の結果、製造に係る工程及び技巧及び仕様、品質管理データ、分析、報告書並びに提出物に関連する情報を含む。）であって、公知となっていないものをいう。

「本件主導当事者」

【主導当事者の名称を挿入する（本件外部的支援の申出と合致してはならない。）】

「本件実施地」

本件プロジェクトプランの定めに従い、本件プロジェクトが実施される場所をいう。

「当事者」

AAA、BBB、XXX 及び ZZZ 並びに第 2.20 項に従って本件契約の当事者となる者を、個別に又は総称していう。

「本件支払計画」

別紙 10 に定める、各当事者が本件成果を利用する権利と引き換えに他の当事者に対して支払いを行う取決めをいう。

「本件プロジェクト」

本件プロジェクトプランに記載のプロジェクトをいう。

「本件プロジェクトマネージャ
ー」

本件主導当事者によって随時プロジェクトマネージャに選任され、且つ本件経済的支援条件に基づき本件経済的支援主体によって承認される個人をいう。

「本件プロジェクト期間」

第 2.1 項に定める期間をいう。

「本件プロジェクトプラン」

本件契約の別紙 2 として添付されるプロジェクトプランをいう（本件契約[及び本件経済的支援条件]の条件

に従って随時変更される。）。

「本件研究目的」

【商業化以外の目的、すなわち有償でのライセンスの付与又は有償での販売】**或いは**【実験目的[又はジェネリック医薬品若しくは画期的新薬（臨床試験を含む。）に係る規制上の承認を取得する目的]で行われる行為】をいう。】

「本件成果」

本件プロジェクトの過程で特定され、又は初めて実践され若しくは書面にまとめられた情報、データ、手法、ノウハウ、成果、発明、発見、ソフトウェア及び資料及び上記の一切から生じる知的財産権の全てをいう（開示又は保存される形態又は媒体を問わない。）。

「本件運営委員会」

第 2.12 項に基づき各当事者[及び本件経済的支援主体]によって指名され、本件プロジェクトの実施を監督する個人をいう。

「変更契約」

当事者及び本件契約の新当事者の候補者により又は当該者のために署名された書面による契約をいう。

「付加価値税」

1994 年付加価値税法に基づき賦課される付加価値税又はこれに代わる税金をいう。

1.2 本件契約の見出しは、参照上の便宜に資する目的に限るものであり、本件契約の構成又は解釈には影響を及ぼさない。

1.3 本件契約において、ある**者**への言及には、自然人、法人又は人格のない社団（個別の法人格の有無を問わない。）が含まれるものとする。

1.4 本件契約において、法律又は法律の規定の言及は、その随時の改正、延長又は再制定を含むものとし、さらに、当該法律又は法律の規定について随時制定される一切の下位立法を含むものとする。

1.5 本件契約において、「**書面による**」又は「**書面の**」という表現には、電子メールが含まれるものとする。

1.6 本件契約において、他の契約又は文書への言及は、その随時の変更又は更新（いずれの場合も、本件契約に違反しているものを除く。）を含めた当該他の契約又は文書への言及であるものとする。

1.7 本件契約において、条項及び別紙への言及は、本件契約の条項及び別紙への言及であるものとし、パラグラフへの言及は、関連する別紙のパラグラフへの言及であるものとする。

1.8 本件契約において、「含む」若しくは「とりわけ」という表現又は類似の表現を伴って使用される用語は、あるものを例示するものと解釈されるものとし、当該表現に先立つ用語の内容を制限するものではない。

1.9 商業的当事者のグループ会社による行為及び不作為は、当該商業的当事者の管理下にあるものとみなされるものとし、本件研究機関の学生の行為及び不作為は、当該学術機関の管理下にあるものとみなされるものとし、下請業者の行為及び不作為は、当該下請業者に業務を委託した当事者の管理下にあるものとみなされる。

- [1.10 本件経済的支援条件において定義され、本件契約において定義されていない用語及び表現は、本件契約において使用される場合、本件経済的支援条件において定義された意味を有するものとする。
- 1.11 本件契約の規定と本件経済的支援条件の規定の間に齟齬がある場合、当事者間の取決めに従って本件契約が優先するものとするが、その場合も本件経済的支援条件に基づく本件経済的支援主体に対する各当事者の義務は影響を受けないものとする。]
- 2. 本件プロジェクト
 - 2.1 本件プロジェクトは、本件開始日付けで[開始し] 或いは[開始] され、[外部的经济支援の撤回と] 本件プロジェクトの完了[のうち、いずれか早い方の日]、又は当事者間で書面により相互に合意されるそれより後の日までに継続するものとする。本件契約が本件開始日より後に締結される場合、本件契約は、本件開始日以降において本件プロジェクトに関連する実施済みの作業に溯及的に適用されるものとする。本件契約は、本件プロジェクトの期間において有効に存続するものとするが、当事者は、第 8 条又は第 9 条に従って本件プロジェクトから離脱することができる又は離脱したものとみなされることがある。
 - 2.2 各当事者は、本件プロジェクトプランにおいて割り当てられた作業を履行し、本件プロジェクトプランにおいて当該当事者が提供する責任を負うことが明記された人材及びその他の資源、バックグラウンド、資料、設備及び装置を提供する。本件プロジェクトは、[詳細を挿入する。] の指示及び監督の下で実施される。本件プロジェクトは、本件実施地において実施される。
 - 2.3 各当事者は、本件プロジェクトプランにおいて割り当てられた作業を実施し、本件契約に定める又は本件契約に従った当該当事者の義務に適用される全ての法令を遵守した上で本件プロジェクトを実施することを可能にするために必要な、一切の規制上及び倫理上のライセンシング、同意及び承認を取得し、これを維持する。
 - 2.4 各当事者は、本件プロジェクトに関与する自らの従業員及び(もしあれば) 学生が、規制上及び倫理上のライセンシング、同意及び承認に伴う条件を遵守すること、本件プロジェクトに関連して実施される全ての研究、開発及びその他の作業並びに本件成果の全てについて完全且つ正確な記録であって、各本件成果を取得又は作成した者の署名及び当該当事者の従業員のうち当該研究チームに属さず且つ当該作業を理解している者の運賃を付したものを保持すること、また、本件グッドデータマネジメントプラクティスを遵守するようにする。
 - 2.5 各当事者は、本件プロジェクトに関与するそのスタッフ及び学生(もしあれば)(商業的当事者の場合は、グループ会社のスタッフを含む。)が、他の当事者の敷地において勤務する又は当該敷地を訪問する際に、当該他の当事者の健康、安全及びセキュリティに関する方針及び手続を遵守するようにし、当該他の当事者の情報システムにアクセスする又はこれを使用する際は、当該他の当事者の情報セキュリティに関する方針及び手続を遵守するようにする。
 - 2.6 各当事者は、別紙 7 の規定を遵守するものとする。[XXX] は、本件プロジェクト期間において随時、本件プロジェクトの関連方針及び手続を遵守した上で実施することができる。]
 - 2.7 各当事者は、本件プロジェクトに従って本件プロジェクトを実施するにあたって合理的な努力を行うが、いずれの当事者も、研究が特定の結果につながることを保証することはなく、本件プロジェクトの成功裏の実施を保証することもない。
 - 2.8 各当事者は、他の当事者に対して、自らがその規程に従い完全な権限及び権能を有しており、また本件契約の締結を可能ならしめるために全ての必要な行為を行い、且つ全ての権限、ラ

- イセンシング、同意及び承認を取得したこと[並びに本件経済的支援条件に違反していないこと]を保証する。
- 2.9 本件プロジェクトに関連して一当事者が[生物由来又は化学] 物質を他のいずれかの当事者に譲渡すことと同意した場合、当該譲渡には、当該物質に関連して当事者間で別途締結された物質移動合意書の条件が適用される。
- [2.10 当事者により本件経済的支援条件が受諾されていない場合、本件契約は、本件経済的支援条件又は外部的经济支援の申出の日付から[30] 日以内に各当事者が本件経済的支援条件を受諾するかを条件とする。]
- [2.11 各当事者は、
 - 2.11.1 自身が本件経済的支援条件の当事者である場合は、本件経済的支援条件に定める義務及び本件経済的支援条件の条件を遵守し、
 - 2.11.2 本件経済的支援条件に従って本件プロジェクトを実施し、
 - 2.11.3 本件経済的支援主体から通知又は要求を受領した場合は、第 10.1 項に従って直ちに他の当事者に通知する。]
- 2.12 各当事者により指名された代表者 1 名ずつから成る本件運営委員会を設立する。本件プロジェクトマネージャー(当初本件プロジェクトマネージャー:[氏名を挿入する。])は、本件運営委員会における本件主導当事者の代表者とする。[当事者は、本件経済的支援主体に対し、本件運営委員会に出席する代表者を選任することを促す。] 本件運営委員会の要綱は、本件契約の別紙 9 に記載するものとし、本件運営委員会は、当該要綱に明示的な規定のある場合を除き、本件契約の条件を変更する権限を有しない。
- 2.13 本件運営委員会の委員は、電話会議、テレビ電話会議又はその他会議の出席者全員が相互に且つ同時に意思疎通を行うことを可能にする技術を用いて、本件運営委員会の会議に出席することができる。本件運営委員会の会議の定足数は、自ら又は電話会議、テレビ電話会議若しくは上記のその他の技術を通じて当該会議に出席する[各当事者の代表者各 1 名] 或いは[[3]] 以上の当事者の代表者各 1 名] 又はその代理人をもって形成される。
- 2.14 [氏名を挿入する。] (会議に出席している場合) 又は当該者が欠席の場合には本件運営委員会の委員間で随時合意するその他の個人は、本件運営委員会の会議の議長を務めることができる。
- 2.15 当事者は、本件運営委員会の会議が、合意された場所又は特定の合意のない場合には[場所を挿入する。] において、[3] ヶ月に 1 回以上の頻度で又はいずれかの当事者が請求するその他の時期に開催されるようにする。本件運営委員会の会議は、[21] 日前までの書面による事前の通知を行うことにより召集される。当該通知には議題を記載しなければならず、本件運営委員会の会議の議事録は、会議の議長によって作成され、各会議の開催から[14] 日以内に各当事者に対して送付される。
- 2.16 各当事者は、本件プロジェクトマネージャーに対して、本件プロジェクトの進捗と本件成果を要約した[月次] [四半期] 或いは[年次] 報告書を提出し、本件主導当事者は、本件プロジェクトマネージャーから全ての当事者に対して、本件プロジェクトの進捗と本件成果が継続的に連絡されるようにする。各当事者の[月次] [四半期] 或いは[年次] 報告書の写しは、関連する会議の書面による通知に付した上で、本件運営委員会の委員に提供される。
- 2.17 各当事者は、本件成果について特許取得可能であると判断した場合、速やかに本件プロジェクトマネージャーにその旨を通知し、本件プロジェクトマネージャーに対して当該本件成果

の写しを提供する。各当事者は、第 2.16 項に定める[月次][四半期]又は[年次]報告書において、その他の本件成果を本件プロジェクトマネージャーに報告する。

- 2.18 各当事者は、その代表者又は代理人を通じて、本件運営委員会においてそれぞれ 1 議決権を有するものとする。決議は、単純多数決によって行われるものとする。但し、本件プロジェクトプランの変更又は資金の割当の変更を要する決議の場合はこの限りではなく、この場合において、決議は満場一致によるものでなければならぬ。議長は決議に参加する[しない]。
- 2.19 [本件経済的支援条件に定める責務の履行に加え、]本件プロジェクトマネージャーは、

- 2.19.1 [本件経済的支援主体との情報交換における主たる仲介者となり、]
 2.19.2 本件プロジェクトの日常的な管理について本件運営委員会に対して責任を負い、
 2.19.3 [本件経済的支援条件によって要求される]本件プロジェクトの財務管理につき責任を負い、
 2.19.4 本件運営委員会による決議の履行につき責任を負い、
 2.19.5 本件経済的支援主体により請求される[進捗状況に関する報告書を作成し、]また、
 2.19.6 本件プロジェクトの進捗を監視する。

2.20 本件契約の当該時点における全当事者[及び本件経済的支援主体]の書面による同意のないかぎり、また、当該時点における本件契約の全当事者との間で変更契約を締結しない限り、新たな者を本件契約の当事者とするとはできない。

3. 本件経済的貢献、及び[外部的経済的支援][及び支払計画]

3.1 [当事者全員の書面による別段の合意のある場合を除き、外部的経済的支援の割当については、本件プロジェクトプランに記載のとおりとする。]各当事者は、本件プロジェクトに関する支出につき完全且つ正確な計算書を維持するものとする。また、各当事者は、本件プロジェクトに対する本件経済的貢献について、別紙 1 に従って、当該本件経済的貢献に係る[四半期ごとの]或いは[月次の]請求書を受領後[30][60]或いは[90]日以内に支払いを行うものとする。各当事者が負担する経費及び費用について本件経済的貢献が請求されている場合、各請求書には、当該当事者の責任者による証明書が付さなければならない。

3.2 付加価値税の免除が適用される場合を除き、全ての金額は、本件経済的貢献を行う当事者が随時法律に規定される税率で支払う付加価値税を控除した金額とする。

3.3 ある当事者が本件契約に基づく他の当事者に対する支払いを懈怠した場合、当該他の当事者は、当該他の当事者に認められたその他の権利又は救済手段を損なうことなく、未払いの金額について、[随時適用される]3ヶ月ロンドン銀行間取引金利に年率[4]%を上乗せした利率により[或いは][1998年商事債務支払遅延(利息)法(2013年商事債務支払遅延規則)により改定済]に基づき[日次]で発生する、(何らかの判断が下される前及び後における)利息を請求することができる。当該利息は、直近の支払期日から実際に支払いが行われた日(共に同日を含む。)までの期間について計算され、四半期ごとに権利計算される。支払いが遅延している当事者は、要請があり次第、当該利息を支払うものとする。

3.4 [本件プロジェクトプランに記載の場合を除き、]各当事者は、本件経済的貢献[又は外部的経済的支援]を用いて自身が又は自身のために購入又は作製した装置の全てについて所有権を有するものとする。

3.5 本件プロジェクトに係る資金調達、本件運営委員会がこれを監視するものと[し、その条件は、本件経済的支援条件に定めるものと]する。

3.6 [外部的経済的支援に係る請求は、本件プロジェクトマネージャーを通じてこれを行うものとする。本件運営当事者が外部的経済的支援を請求し、本件経済的支援主体の要求に従って随時本件経済的支援主体に対して報告書を提供できるよう、各当事者は、本件プロジェクトマネージャーに対して十分な情報を提供するものとする。各当事者は、本件運営当事者が外部的経済的支援に係る請求につき本件経済的支援主体から要求される当該請求に関する証明書を発行できるよう、必要に応じて当該外部的経済的支援に関する請求権を証明するものとする。

3.7 [本件主簿当事者は、外部的経済的支援の受領から[30]日以内に、当該外部的経済的支援の対象となっている当事者に対して当該外部的経済的支援(又はその適切な一部)につき支払いを行うものとする。]

3.8 [各当事者は、自身が受領した外部的経済的支援の過払額及び受領額で本件経済的支援条件に従って本件経済的支援主体に返金する必要がある金銭を、要求があり次第、本件主簿当事者に対して返金するものとする。各当事者は、自身が本件経済的支援条件を遵守するために要求される支払いを本件経済的支援主体に対して行うものとする。他の各当事者は、本件主簿当事者が本件経済的支援条件に基づき当該他の当事者のために、又は当該他の当事者の行為若しくは不作為の結果として本件経済的支援主体に対して行うことを要求される一切の選付、返金及び支払いについて、本件主簿当事者を免責する又は継続的に免責するものとする。]

3.9 本件主簿当事者は、本件プロジェクトに関連する全ての収益及び支出に関する計算書が本件プロジェクトマネージャーによって[四半期ごとに]作成され、本件運営委員会に対して提出されるようにする。

3.10 本件主簿当事者は、本件プロジェクトマネージャーに、いずれかの当事者により選任された独立の公認会計士をして、当該当事者の費用負担において、本件プロジェクトに関連する本件プロジェクトマネージャーの計算書及び記録を監査させるようにする。但し、

3.10.1 本件プロジェクトマネージャーに対して[14]日前までの書面による事前の通知を行うい、

3.10.2 検査又は監査は、本件プロジェクトマネージャーの通常の営業時間内に行われるものとし、且つ、

3.10.3 会計士を選任する当事者及び会計士は、本第 3.10 項に基づく権利を行使することに よって得る情報の秘密を保持するものとする。

3.11 各当事者は、本件支払計画に従って他の各当事者に対して支払いを行う。一当事者が本件支払計画に基づく支払債務を負う他の当事者は、本件成果の利用に関連して当該支払債務を負う当事者の計算書及び記録を監査する目的において、自己の費用負担により独立の公認会計士を選任することができる。但し、

3.11.1 計算書及び記録の検査を受ける当事者に対して[14]日前までの書面による事前の通知を行い、

3.11.2 検査又は監査は、当該当事者の通常の営業時間内に行われるものとし、且つ、

3.11.3 監査当事者及び会計士は、本項に基づく権利を行使することによって得る情報の秘密を保持するものとする。

4. 知的財産権の使用及び利用

4.1 本件契約は、本件成果に該当しないパブリックグラウンド又はその他の技術、意匠、著作物、発明、ソフトウェア、データ、手法、ノウハウ若しくは資料についての知的財産権の帰属に影響を及ぼさないものとする。それらに関する知的財産権は、本件プロジェクトに対してそれらを提供する当事者（又はそのライセンサー）の財産であり続けるものとする。本件契約において明示的に規定された権利を除き、本件契約は、知的財産権を使用するためのライセンスを付与し又はかかるライセンスの付与を暗示的に意味することはないものとする。

4.2 本件契約は、他の各当事者に対し、本件プロジェクトを実施する目的において、当該当事者がパブリックグラウンドを使用するためのロイヤリティフリー、非独占的なライセンスを付与する。いずれの当事者も、ある商業的当事者が、そのグループ会社及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社に代わり役務を提供する者に対し、本件プロジェクトを実施する目的においてある当事者のバックグラウンドを使用することを認められた場合及び本第 4.9 項に従って付与されるライセンスによって許される場合を除いて他の当事者のバックグラウンドの使用に係るサブライセンスを付与してはならない。

4.3 本件成果を創出又は開発する当事者は、当該本件成果における知的財産権の保有権を有するものとし、本第 4.9.4 項に基づく義務に従うことを条件に、本件成果における知的財産権を登録し、保護するための手段（本件成果に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該知的財産権の侵害の疑い又は実際の侵害についての訴訟の提起を含む。）について、随時、【本件運営委員会と協議の上、かかる必要な手段を】**或いは**【自己が決定する手段を】自身の費用負担において講じることができる。

4.4 本件成果が 2 名以上の当事者によって共同で創出又は開発される場合で、当該本件成果における知的財産権の創出に対する各当事者の知的非経済的貢献を区別することができないときは、本件成果における知的財産権は、共同保有者である当該複数の当事者に平等に帰属するものとする。当該知的財産権の共同保有者は、当該知的財産権を登録し、保護するために随時決定する手段（知的財産権に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該知的財産権の侵害の疑い又は侵害についての訴訟の提起を含む。）を共同且つ平等な費用負担において講じることができ、又は複数の共同保有者が当該手段の実施又は訴訟の提起を希望しない場合、他の共同保有者は、自己の費用負担でこれを行うことができ、当該手段又は訴訟を希望しない共同保有者は、合理的に請求された支援を提供するものとし、当該支援の費用は、当該請求を行った共同保有者が負担するものとする。

4.5 本件成果における知的財産権の共同保有者は、知的財産権を単独で保有する場合と同様に当該知的財産権を処分及び利用することができる。【他の共同保有者に対し、当該処分又は利用によって創出された収益に対する持分について説明を行うことを要しない】**或いは**【本件支払計画に従って他の共同保有者に対して支払いを行う義務を負う。】。但し、いずれの共同保有者も、第三者に対し、共同で保有する知的財産権につき他の共同保有者が適切と判断する場合にこれらを処分する権利を損なわせるような権利を付与してはならない。

4.6 当事者は、他の当事者の本件成果の創出に関与するその従業員及び学生（もしあれば）が、当該他の当事者に対して当該他の当事者がその本件成果における知的財産権の登録及び保護に関連して合理的に請求する支援（経済的な支援を除く。）を提供するようにする。当該支援には、当該他の当事者の本件成果に係る特許出願申請及び遂行、並びに当該他の当事者の本件成果における知的財産権の侵害の疑い又は実際の侵害に関する訴訟の提起が含まれる。

4.7 本件プロジェクト（学生や下請業者といった）第三者が関与している場合、当該第三者を採用した当事者は、本第 4 条の規定の効力を生じさせるために、当該第三者に自身が本件成果に対して有する知的財産権を当該当事者に譲渡させるようにする（適切な場合には、将来における譲渡の誓約を含む。）。

4.8 各当事者は、他の各当事者に対し、本件プロジェクトを実施する目的において本件成果を使用するためのロイヤリティフリー且つ非独占的なライセンスを付与するものとする。商業的

当事者は、そのグループ会社、及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社に代わり役務を提供する者に、本件プロジェクトを実施する目的において本件成果を使用させることができる。

4.9.1 各当事者（以下「**本件潜在的許諾当事者**」という。）は、他のいずれかの当事者（以下「**本件活用希望当事者**」という。）から、本件プロジェクト期間からその終了後【6】**或いは**【12】ヶ月の期間（以下総称して「**オプショナル期間**」という。）中に書面による通知（以下「**オプショナル通知**」という。）があった場合、本件潜在的許諾当事者の本件成果【及びバックグラウンド】を使用するための【**独占的な**】**或いは**【非独占的な】（サブライセンス権を含む。）ライセンスを、当該本件潜在的許諾当事者が、本件活用希望当事者に対して付与する条件について交渉するものとする。

4.9.2 本件潜在的許諾当事者がオプショナル通知を受領した後、本件潜在的許諾当事者及び本件活用希望当事者は、オプショナル通知の受領後【90 日】**或いは**【6 ヶ月】（以下「**交渉期間**」という。）の間に、譲渡又はライセンスを付与する条件について誠実に交渉するものとする。本件潜在的許諾当事者及び本件活用希望当事者が、譲渡又はライセンスを付与する条件について交渉期間中に合意できない場合、本件活用希望当事者の本第 4.9.1 項、4.9.3 項及び 4.9.4 項に基づく権利（第 4.8 項に基づく権利は除く。）は失効するものとする。

4.9.3 本件潜在的許諾当事者は、オプショナル期間又は交渉期間中、本件潜在的許諾当事者の本件成果若しくはバックグラウンドを使用するためのライセンスを付与し又は本件潜在的許諾当事者の本件成果若しくは又はバックグラウンドにおける知的財産権を譲渡する目的で、本件活用希望当事者以外の者と交渉せず、また、本件活用希望当事者以外の者に対し、本件潜在的許諾当事者の本件成果を使用するライセンスを付与し又は本件潜在的許諾当事者の本件成果における知的財産権を譲渡してはならない。交渉期間の終了から【3】【6】**或いは**【12】ヶ月間、本件潜在的許諾当事者は、本第 4.9 項に従って本件活用希望当事者が提示した条件よりも有利な条件で、本件活用希望当事者以外の者に、その本件成果についてのライセンスを付与したり、当該本件成果又は当該バックグラウンドにおける知的財産権を譲渡したりしないものとする。

4.9.4 本件潜在的許諾当事者は、オプショナル期間の終了まで、及び本件活用希望当事者がオプショナル通知を行う場合には、交渉期間の終了日と本第 4.9 項に従って譲渡又はライセンスを付与する日のいずれかの早い方まで、本件活用希望当事者と、本件潜在的許諾当事者の本件成果に関する特許又はその他の申請について協議するものとする。本件活用希望当事者が、交渉期間中、本件潜在的許諾当事者に、当該本件成果に関して、特許又はその他の保護を求め、負担した、本件活用希望当事者が申請又は維持することを要請した結果本件潜在的許諾当事者が合理的な経費及び費用（弁理士費用を含む。）を、本件活用希望当事者は本件潜在的許諾当事者に対して償還するものとする。本件潜在的許諾当事者が後日、本件活用希望当事者がかかる経費及び費用を支払った本件成果又は当該バックグラウンドについて本件活用希望当事者以外の者にライセンスを付与し又は譲渡する場合、本件潜在的許諾当事者は、本件活用希望当事者に対して当該経費及び費用を償還するものとする。

4.10 各学術的当事者並びにその各従業員及び学生は、学術的当事者が【商業セクターにおける】第三者と実施する研究プロジェクト【及び臨床患者管理】を【含む】**或いは**【除く】学術研究目的で本件成果（【**詳細を追加する。**】を除く。）を使用するのための取消不能且つロイヤリティフリーの権利を有するものとする。本項に定める権利は、第 6 条に定める学術的公表に関する規定に従うことを条件とする。

4.11 各商業的当事者は、本件研究目的において本件成果を使用するためのロイヤリティフリー、非独占的、全世界共通且つ無期限のライセンス（そのグループ会社及び当該商業的当事者若しくはグループ会社に対して又は当該商業的当事者若しくはグループ会社に代わり役務を提供する者に対してサブライセンスを付与する権利を含む）が、当該サブライセンスは、本件研

究目的のための作業を実施することのみを目的とするものであり、それ以外の場合には、サブライセンスを付与する権利は含まれない。)を有するものとする。

5. 学術的公表及びその影響

5.1 本件プロジェクトは、主に公益目的において、すなわち、指導及び研究を通じた教育の発展を目的として、学術的当事者によって実施されるものである。したがって、本件契約の他の規定にかかわらず、学術的当事者の従業員又は学生(本件プロジェクトへの関与の有無を問わない。)は、当該学術的当事者が第 5.2 項に基づく秘密保持通知を受領していない場合限り、

- 5.1.1 学術的当事者のセミナー、チュートリアル及び講義において、本件プロジェクトの一環として行われた作業について議論し、
- 5.1.2 他の当事者のバックグラウンド又は本件成果を公表することができる。

5.2 各学術的当事者は、本件成果における知的財産権を保有する他の当事者及び本件プロジェクトにバックグラウンドを提供した他の当事者に対し、当該学術的当事者の従業員又は学生が公表しようとする本件成果及び当該バックグラウンドの詳細を、当該公表の予定日の【30】【60】**或いは**【90】日以前までに書面にて提出する。他の当事者は、当該詳細を提出した当事者に書面による通知を行うことにより(以下「**秘密保持通知**」という。)、以下を行うことができる。

5.2.1 公表予定の本件成果又はバックグラウンドの知的財産権につき特許又はその他の保護を求めめるために当該公表の延期が必要であると合理的に判断した場合に、提案された公表を秘密保持通知の受領後最大【●ヶ月間】にわたって延期するよう当該当事者に対して要求すること、又は

5.2.2 秘密情報であり、且つ、いずれの場合も特許若しくはその他の知的財産権の登録によつて保護することができない又は上記の方法で保護することが可能であるが当該本件成果の保有者若しくはバックグラウンドの提供者が上記の方法による保護を選択しなかった場合において、バックグラウンドの公表を中止させること。

秘密保持通知は、提案された公表の詳細を受領してから【15】又は【30】日以内にこれを送付しなければならぬ。秘密保持通知が当該期間内に受領されない場合、提案された公表を実施することができる【但し、他の当事者の秘密情報である他の当事者のバックグラウンドで、当該当事者がその公表につき書面により同意していない場合には、当該バックグラウンドを公表することはできない。】。

5.3 各当事者は、学術的当事者がその資金提供者により、当該学術的当事者が社会に与える影響について公表することを要求されていることを確認し、各学術的当事者に対して当該学術的当事者が上記の影響を公表するにあたって合理的に請求する情報を提供することに同意する。但し、本項に基づき又は本項に従い、学術的当事者は、他の当事者の秘密情報又は生存する個人を特定する若しくはその特定につながる情報を受領又は開示する権利を有せず、本項に基づき又は本項に従って請求及び開示される情報は、その性質上一般的な情報であるものとする。

6. 秘密保持

6.1 【本件経済的支援条件に定める守秘義務を損なうことなく、また】第 5 条に従うことを条件として、本件契約において明示的に認められる場合を除き、いずれの当事者も【本件プロジェクト期間中及び本件プロジェクト期間の終了後】【5】【7】**或いは**【10】年間【本件プロジェクト期間中及び本件プロジェクト期間の終了後】【3】【5】【7】**或いは**【10】年間にわたる期間において】他の当事者の秘密情報を第三者に開示してはならず、また、他の当事者の秘密情報をその目的を問わず使用してはならない。

6.2 いずれの当事者も、以下の場合においては、バックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に対して開示しない義務に違反したものはみなされない。

6.2.1 当該情報が、別の当事者から受領される場合、受領当事者又は受領当事者のグループ会社が別の当事者から当該情報を受領するのに先立って当該情報を(文書による記録により実証可能な形で)知ることとなり、且つ未だ他の当事者に対して秘密保持義務を負っていない場合、

6.2.2 当該情報が、本件契約又はその他の秘密保持に係る誓約の違反によることなく公開であり又は公知となる場合、

6.2.3 別の当事者に対する秘密保持義務の違反が存在すると受領当事者が判断する根拠を有しない状況において、受領当事者又は受領当事者のグループ会社が第三者から当該情報を取得した場合、

6.2.4 受領当事者又は受領当事者のグループ会社が、別の当事者の秘密情報に依拠することなく当該情報を開示した場合、

6.2.5 当該情報が、法令に定める要求(但し、2000 年情報自由法若しくは 2004 年環境情報規則に基づく開示の場合、同法若しくは同規則(場合による。)の例外規定は、管轄される情報には適用されない。)又は管轄権を有する裁判所の命令若しくは管轄の規制機関の要求に従って開示される場合(いずれの場合も法律に認められている場合)で、当該開示を要求された当事者が、当該情報の保有者である当事者に対し、当該開示を要求されてから合理的な期間内に、当該開示の要求及び開示を要求されている情報について通知した場合、又は

6.2.6 当該情報について、当該情報の保有者である当事者の権限を有する代表者が書面により当該情報の開示を承認した場合。

6.3 いずれの当事者も、以下の場合においては、他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に対して開示しない義務に違反したものはみなされない。

6.3.1 【他の当事者の秘密情報である当該他の当事者のバックグラウンドに関連する場合を除き、】第 5.2 項に定める手続を履行し、同項に定める期間内に秘密保持通知を受領することなく当該情報を公表する場合、又は

6.3.2 本件契約において付与された権利を行使するために、これらを知る必要のある学術的当事者の学生に提供する場合。但し、本件契約において明示的に認められている場合を除き、これらを使用してはならないものとし、当該学生は、当該バックグラウンド、本件成果及び情報の秘密を保持することを誓約するものとする。

6.4 いずれの当事者も、グループ会社、又は当該当事者若しくはグループ会社のために若しくはそれらに代わり役務を提供する者で、本第 4.2 項又は 4.8 項において付与された権利を行使する上で他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報を知る必要がある者に對してこれを開示する場合には、他の当事者のバックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持し、それらを第三者に開示しない義務に違反したものはみなされない。但し、当該バックグラウンド、本件成果又はその他の情報は、本件契約において明示的に認められた場合以外に使用してはならないものとし、受領者は、当該バックグラウンド、本件成果又はその他の情報の秘密を保持することを誓約するものとする。

- 6.5 本件経済的支援条件に従って本件経済的支援主体に他の当事者の秘密情報を開示する場合には、いずれの当事者も、他の当事者の秘密情報の秘密を保持し、これを第三者に対して開示しない義務に違反したものとみなされない。]
- 6.6 2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に服する当事者が、同法又は同規則に基づき本件契約において他の当事者の秘密情報に指定された情報の開示の請求を受けた場合、当該請求を受けた当事者は、同法又は同規則に基づく開示を行う前に、速やかに当該他の当事者に対してその旨通知し、協議するものとする。また、適用免除の可否及びその他の利用可能な選択肢についての法的助言を取得し、当該他の当事者に対し、自身が当該請求につき予定している回答を通知する。当該他の当事者は、当該請求を受けた当事者に対し、通知を受けてから[10] 日以内に回答する（当該通知が、当該請求を受けた当事者が 2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則の適用免除が同法又は同規則に基づき請求された情報に適用できるか否かを判断するための支援として、当該他の当事者に対して当該情報の提供を求めるものである場合）。当該他の当事者は、請求及び提案された回答について表明を行うことができ、提案された回答の変更を求めることができる。[他の当事者からの請求により、裁判所の命令又は情報コミッション若しくは情報裁判所の決定を遵守する場合を除き、2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に基づき請求を受けた当事者（以下「**開示当事者**」という。）は、2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に基づく請求への回答として、本件契約において他の当事者の秘密情報に指定される情報を開示してはならない。但し、以下の場合はこの限りではない。
- 6.6.1 当該他の当事者が、本第 6.6 項に従って開示当事者から通知を受領してから 10 日以内に書面により請求する場合、並びに
- 6.6.2 当該他の当事者が開示当事者並びにその従業員及び学生（以下「**被免当事者**」という。）を、開示当事者が 2000 年情報自由法又は 2004 年環境情報規則に基づく請求に対応する形で他の当事者の秘密情報を開示しなかったことにより被免当事者に対してなされたあらゆる請求につき免責し、完全且つ実質的に免責し続ける場合。]
- 6.7 いずれの当事者も、他の当事者の書面による同意を得ることなく、当該他の当事者の名称若しくは他の当事者から提供された本件キーパーソン名の氏名又は他の当事者のロゴを、プレスリリース若しくは商品広告又はその他の販促目的において使用してはならない。
- 6.8 本件契約の他の規定に関わらず、各学術的当事者は、当該学術的当事者の年次報告書及び類似の公表物において他の各当事者から受領した金額を特定することができる。[各簡業的当事者は、自身に適用される透明性に関する報告義務を遵守するため、有価の譲渡の詳細を公表することができる。]
7. **限定責任**
- 7.1 各当事者は、各自の知る限りにおいて、（本件プロジェクトに関与する又は関連する知識を有しているであろう従業員[及び学術的当事者の場合には、本件プロジェクトに関与する学生]による合理的な調査を行った上で（但し、公的記録の調査は行わない。））当該当事者又は本件プロジェクトに関与するその従業員若しくは学生から提供される助言若しくは情報、並びに本件成果、バックグラウンド又は本件プロジェクトに関連して提供される資料、著作物若しくは情報の内容又はそれらの使用が、第三者の権利の侵害にあたらない又は侵害の結果を生じさせないことを相互に保証するものとする。
- 或いは、**
- 7.1 いずれの当事者も、当該当事者又は本件プロジェクトに関与するその従業員若しくは学生から提供される助言若しくは情報、又は本件成果、バックグラウンド若しくは本件プロジェクト

- トに関連して提供される資料、著作物若しくは情報の内容又はそれらの使用が、第三者の権利の侵害にあたらない又は侵害の結果を生じさせないことについて、相互に表明又は保証を行わない。
- 7.2 第 7.1 項[及び第 7.10 項]に定める保証]並びに[第 6.6 項、] 7.3 項及び第 7.4 項に定める免責を除き、第 7.8 項に従い、いずれの当事者も、他の当事者による本件成果の使用、他の当事者による本件成果への依拠、又は本件成果に関連して提供される助言若しくは情報について、いかなる義務又は責任も負わない。
- 7.3 第 7.7.1 項に従うことを条件として、各[商業的]当事者（以下「**免責当事者**」という。）は、本件契約に従って免責当事者が他の各当事者並びにその従業員及び学生（以下、総称して「**被免当事者**」という。）から受領した本件成果及び資料、著作物又は情報を使用したことに起因して被免当事者に対してなされたあらゆる請求について、各被免当事者を免責するものとし、被免当事者を完全且つ実質的に免責し続けるものとする。但し、被免当事者は、
- 7.3.1 免責当事者に対して速やかに当該請求の詳細を通知し、
- 7.3.2 当該請求に関連していかなる認否も行わず、
- 7.3.3 当該請求に起因する損害及び費用を抑制するために合理的な手段を講じ、
- 7.3.4 免責当事者が当該請求に係る防御及び和解の手續を行うことを認め、且つ
- 7.3.5 免責当事者に対して当該請求に対処するにあたって一切の合理的な支援を（免責当事者の費用負担において）提供するものとする。
- 本第 7.3 項に定める免責補償は、当該請求が被免免責当事者の過失、本件契約の意図的な違反、第 6 条の違反又は第三者の知的財産権の故意の侵害若しくは第三者の秘密保持に係る権利の故意の侵害に起因するものである場合には適用されない。
- 7.4 第 7.7.3 号に従うことを条件として、各当事者は、請求のあった場合、自身の別紙 6 の違反に由来又は関連するあらゆる性質の全ての経費、請求権、要求、費用及び負債について他の当事者を免責し、完全且つ実質的に免責し続けるものとする。
- 7.5 第 7.7 項及び第 7.8 項に従うことを条件に且つ[第 6.6 項、] 第 7.3 項及び第 7.4 項に定める免責補償の場合を除き、本件契約の違反、過失又はその他の態様により本件契約、本件プロジェクト及び本件成果の主題に関連して生じる各当事者の他の全当事者に対する責任は、以下に対しては、適用されない。
- 7.5.1 間接的な損害若しくは損失又は
- 7.5.2 逸失利益、逸失収益、データの喪失、契約若しくは機会の喪失（直接であるか間接であるかを問わない。）
- いずれの場合においても、請求を行う当事者が他の当事者に対して当該損失の可能性を指摘していた場合又は当該損失が他の当事者の想定内であった場合であっても、上記の除外は適用されない。
- 7.6 第 7.7 項及び第 7.9 項に従うことを条件として、本件契約のあらゆる違反、過失又はその他の態様による本件契約、本件プロジェクト及び本件成果の主題に関連して生じる各当事者の他の全当事者に対する責任総額は、合計で[当該当事者の本件経済的貢献] [当該当事者に割り当てられた外部的経済支援] **或いは** [金額を挿入する。] ボンド] を超えないものとする。

- 7.7 いずれの場合も第 7.8 項に従うことを条件として、各当事者の他の全当事者に対する責任総額は、
- 7.7.1 第 7.3 項に定める免責補償の場合は、合計で●[金額を挿入する。] ボンドを超えないものとし、
- 7.7.2 第 7.4 項に定める免責補償の場合は、合計で●[金額を挿入する。] ボンドを超えないものとし、
- [7.7.3 本件経済的支援条件のあらゆる違反の場合は、[外部的経済支援]の合計額を超えないものとする。]
- 7.8 本件契約のいかなる規定も、当事者の以下に対する責任を制限又は除外するものではない。
- 7.8.1 不注意により生じた死亡若しくは人身傷害、
- 7.8.2 詐欺、若しくは法律によって制限若しくは除外することが認められていない種類の責任、又は
- 7.8.3 [本件契約の故意の違反によって生じた損失若しくは損害]
- 7.9 本件契約の当事者による明示的な誓約及び保証は、法令、コモンロー、慣習法、商慣行、取引過程その他に基づくその他全ての保証、条件、誓約及び義務（明示又は黙示の別を問わない。）に代わるものである。これらは全て、法律において認められる最大の範囲内で除外される。
- 7.10 [本件契約に基づき又は本件契約に従って行われる知的財産権の譲渡には、完全なる権原の保証が伴うものとする] **或いは** [各当事者は、自身が本件契約に基づき又は本件契約に従って行う知的財産権の譲渡に関連して、他の各当事者に対して以下を保証するものとする。]
- 7.10.1 譲渡を行う当事者が当該知的財産権を処分する権利を有していること、及び当該当事者がその費用負担において、当該当事者が付与することを意図している権原の付与にあたって自身が合理的に行うことのできる全ての行為を行うこと、並びに
- 7.10.1 譲渡される知的財産権には、いかなる担保権及び負担並びに第三者の権利（譲渡を行う当事者が認識していない又は合理的に認識することができなかったものを除く。）も付されていないこと。]
- 8. 不可抗力**
- 当事者が合理的に制御できない状況により、当該当事者による本件契約に基づく義務の履行（支払債務の履行を除く。）が遅延し又は妨げられた場合、当該当事者は、当該義務の履行の遅延を理由として本件契約に違反したものとみなされない。但し、当該履行の遅延が [3] **或いは** [6] ヶ月を超えて継続する場合は他の全ての当事者が同意しない限り、当該当事者に対して本件プロジェクトから離脱したものとみなす旨の通知を行うことができ、第 9.4 項ないし第 9.12 項（同項を含む。）の規定が適用される。
- 9. 終了及び離脱**
- 9.1 他の当事者全員が同意した場合、以下に該当する当事者に通知を行うことにより、当該当事者を直ちに本件プロジェクトから離脱したものと扱うことができる。

- 9.1.1 当該当事者が本件契約の規定（支払債務を含む。）に違反し、（当該当事者が是正能力を有しているにもかかわらず）当該違反が違反の内容と正の要求が記載された書面による通知の受領から [30] [60] **或いは** [90] 日以内に是正されない場合、
- 9.1.2 当該当事者が支払不能となった場合、清算（支払能力のある会社との合併若しくは再編を目的とした任意のものを除く。）が命令若しくは決議された場合、その資産の全部若しくは一部について管財人、資産管財人若しくは清算人が選任された場合、若しくは債権者との間で取決めが行われた場合、又は
- 9.1.3 別紙 5 [若しくは別紙 7] に違反した場合
- 9.2 各当事者は、当該当事者によって選任された本件キーパーソンが本件プロジェクトに引き続き関与することができない又はこれに消極的な場合は随時、本件プロジェクトマネージャーに速やかにその旨を通知する。当該本件キーパーソンを当初選任した当事者は、当該通知日から [3] **或いは** [6] ヶ月以内に、その後任者を指名する。他の当事者は、当該後任候補者を不当に拒否してはならないが、他の当事者が合理的な理由で当該後任者を否認しない場合、他の当事者は、[3] ヶ月前までの通知を行うことにより、当該当事者が本件プロジェクトを離脱したものとみなすことができる。
- 9.3 [第 9.10 項及び第 9.11 項を遵守することを条件として、商業的当事者は随時、他の全当事者に対して [3] ヶ月前までの通知を行うことにより本件プロジェクトから離脱することができる。]
- 9.4 いずれかの当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、他の当事者は、合理的な努力を行い、当該当事者の本件契約[及び本件経済的支援条件]に基づき義務を、当事者間又は残りの当事者[及び本件経済的支援主体]が承認する第三者（但し、当該第三者が本件契約の条件[及び本件経済的支援条件]に拘束されることに同意している場合に限る。）に再度割り当てられるものとする。
- 9.5 第 1 条、第 3 条、第 4 条（本第 9 条の規定による。）第 5 条、第 6 条、第 7 条、第 8 条、第 9.4 項、第 9.5 項、第 9.6 項、第 9.7 項、第 9.8 項、第 9.9 項、第 9.10 項、第 9.11 項、第 9.12 項及び第 10 条は、本件プロジェクトの完了若しくは終了後、本件契約の満了後又は当事者が本件プロジェクトを離脱した若しくは離脱したものとみなされた（その理由を問わない。）後も無期限に存続するものとし、第 6 条は、第 6.1 項に従い、無期限に存続するものとする。
- 9.6 本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者により付与されたバックグラウンドに係る権利は、無期限に存続し、本契約の新たな当事者にも適用されるものとする。
- 9.7 本件契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者により付与された本件成果に係る権利は、無期限に存続し、本契約の新たな当事者にも適用されるものとする。
- 9.8 第 9.9 項に従うことを条件として、本契約に基づき本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者に付与された、他の当事者の知的財産権を使用するための一切の権利は、当該当事者による又は当該当事者に対する離脱通知の失効をもって、直ちに停止するものとする。本件主導的活用当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、本件主導的活用当事者は、直ちに当該当事者から譲渡された本件成果における全ての知的財産権を他の各当事者に再譲渡するものとする。
- 9.9 本件成果又はバックグラウンドを学術研究目的で使用する権利並びに第 5 条に従ってこれを公表する権利は、当該当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされた後も存続し、無期限に存続するものとする。

9.10 第 9.12 項に従うことを条件として、本件契約の終了に際して、商業的当事者は、学術的当事者に対して終了前に行われた全ての作業の対価を支払うものとする。商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる場合、商業的当事者は、他の当事者に対し、終了前に行われた【(外部的経済支援の対象とならない)】全ての作業の対価を支払うものとし、他の当事者に対して、当該他の当事者が負担した又は負担することに同意し、且つ取り消すことのできなない一切の経費及び費用を弁済するものとする。

9.11 第 9.12 項に従うことを条件として、商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされた後、本件プロジェクトに関与する学術的当事者のスタッフを採用する経費につき本件経済的貢献が意図されていた場合、当該商業的当事者は、第 3 条に従って、引き続き、当該学術的当事者によって離脱通知の送達の前本件プロジェクトに従事するために選任されたスタッフの直接雇用に係る実費を弁済するものとする。但し、当該学術的当事者は、当該経費を最小限に抑制するための一切の合理的な措置を講じるものとする。弁済は、各スタッフとの契約の終了日又は本件プロジェクトの終了日(のうちのいずれか早い日)まで継続する。当該直接雇用費用には、当該商業的当事者が本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされたことに直接的に起因して当該学術的当事者が負担した退職手当、当該個人の本件プロジェクトへの関与を当該学術的当事者による雇用期間で除して算出された金額も含まれるものとする。

9.12 本件プロジェクトを離脱する又は離脱したものとみなされる当事者は、他の当事者から、自身が本件プロジェクトに関連して負担した経費で、本件プロジェクトを離脱する日以降に生じたものを回収することはできない。

10. 一般条項

10.1 通知: 本件契約に基づいて送られる通知はいずれも書面によるものとし、下記左欄に定めるいずれかの方法により他方の当事者に交付しなければならず、また右欄に定める該当日に受領したものとみなされる。

送達方法

手渡し又は急送便	みなし受領日
料金前納による第一種郵便	交付当日
配達証明郵便	投函後の第 2 営業日
	投函後の翌営業日

本条に従い通知により変更されるまでの間、通知を受領する当事者の代表者をそれぞれ下記のとおりとする。

AAA:	BBB:
氏名:	氏名:
住所:	住所:
XXX:	ZZZ:
氏名:	氏名:
住所:	住所:

10.2 譲渡等: いずれの当事者も、他の全ての当事者の事前の書面による同意を得ることなく、本件契約全体又は本件契約に基づく権利若しくは義務を譲渡又は移転することができない。【但し、商業的当事者は、他の当事者の同意を得ることなく、本件契約の全体をグループ会社に譲渡することができ、】いずれの当事者も、合理的な理由なく当該同意を留保又は遅延させてはならない。

10.3 違法な/法定強制力を有さない条項: 本件契約のいずれか条項の全て又は一部が、いずれかの法域において無効又は法的強制力を有さないこととされた場合でも、本件契約のその他の条項及び無効又は法的強制力を有さないこととされた条項の残りの部分は、当該法域において引き続き効力を有するものとし、また、いずれの法域においても当該条項の有効性及び法的強制力が影響を受けることはないものとする。

10.4 権利の放棄: 一方の当事者が他のいずれかの当事者の義務の履行を強制することを懈怠し若しくは履行させることを遅滞し又は本件契約に基づく権利の行使を懈怠し若しくは行使することを遅滞した場合でも、かかる懈怠又は遅滞は、当該義務の履行を強制する権利には影響を及ぼさず、且つ当該権利の放棄を構成するものでもない。別段の明示的な表示がない限り、本件契約の条項の放棄は、将来における当該条項の放棄を構成するものではない。

10.5 代理関係等の否定: 本件契約は、両当事者間のパートナーシップ若しくは合弁事業又は当事者間の本人対代理人の関係を創出し、暗示し又は裏付けるものではない。いずれの当事者も、他の当事者に代わってこれを代表し若しくはこれのために権限し、又はこれに対して責任を生じさせる権能を有さないものとする。

10.6 完全合意: 本件契約[及び本件経済的支援条件]は、その主題に関する当事者間の完全合意を構成するものである。各当事者は、本件契約[及び本件経済的支援条件]に明示的に定める以外の保証、表明、声明、合意又は誓約に基づいて本件契約を締結していないことを確認する。各当事者は、本件契約[及び本件経済的支援条件]の明示的な条項でない表明について、本件契約違反の主張及び本件契約を破棄する権利を放棄するものとする。但し、本条項は、本件契約締結前の詐欺の不実告知又は悪意の黙秘について、いずれかの当事者が他の当事者に負う責任(又はいずれかの当事者が本件契約を放棄するために有することのできる権利)を排除するものではない。

10.7 手続き: 各当事者は、他の当事者が本件契約に基づく権利を有効にし又は該当する地域において当該権利の登録を可能ならしめるために、他の当事者が合理的に請求する行動を履行し且つ書類を作成するものとする。但し、かかる請求をした当事者は、他方の当事者のそれらに要する合理的な費用を支払うものとする。

10.8 修正: 本件契約の変更又は修正は、書面で作成され且つ各当事者の代表による署名が付されたものによらない限り、これを無効とする。

10.9 第三者: 各被免責当事者が関連する免責補償の利益を享受する及び本件キーパーソンが第 6.7 項に基づく利益を享受し同項を執行する場合(いずれの場合も 1999 年契約(第三者の権利)法を遵守するものとする。)を除き、本契約に明示的な定めがない限り、当事者以外の者は、本件契約の修正又はその終了を妨げる権利を有さず、また、当事者以外の者は、本件契約により享受するところの利益を行使することはできない。

10.10 争執法: 本件契約及び本件契約、その内容又はその成立に起因又は関連する紛争又は申立て(契約上定めのない紛争又は申立てを含む。)は、イングランド法を準拠法とし、同法に従い解釈される。当事者がいずれかの法域においてその知的財産権又は秘密情報保護の目的として訴訟を提起することができるときは、本件契約を除き、本件契約に起因して発生し若しくは発生する可能性があり、又は本件契約に関連して発生し若しくは発生する可能性がある紛争(契約

上定めない紛争又は申立てを含む。) については、イングランドの裁判所が専属的管轄権を有するものとする。

10.11 上申： 本件契約又は本件プロジェクトに関する問題について、ある当事者が本件プロジェクトマネージャーにかかる問題を通知し、その後[14] 日以内に両当事者が当該問題について合意に達することができない場合には、両当事者はかかる事実を、AAA については[担当役員]の氏名を挿入する。] に、BBB については[担当役員の氏名を挿入する。] に、XXX については[担当役員の氏名を挿入する。] に、ZZZ については[担当役員の氏名を挿入する。] に付託し、当該付託の後[14] 日以内にかかる問題を解決するよう試みる。いずれの当事者は、かかる[14] 日以内に当該事実が解決されない場合には第 10.10 項に従い手続きを申し立てることができる。また、本第 10.11 項に従い問題が上申されたか否かに関わらず、裁判所に差止め命令を申請することができる。

10.12 贈賄禁止： 各当事者は、別紙 5 の規定を遵守するものとする。

10.13 データ保護： 各当事者は、別紙 6 の規定を遵守するものとする。

10.14 副本： 本契約は、複数の副本によりこれを締結することができる。本契約が締結され、各当事者が 1 以上の副本に署名捺印した後、各副本は、本契約の正文となるものとする。全ての副本は、その全てが単一の契約を構成するものとする。電子メールによる署名捺印の付された本契約の副本 (但し、サインページだけであってはならない。) の (PDF 又は JPEG の形式での) 送信は、署名捺印の付された本契約の原本の交付として有効であるものとする。[かかる方法を用いる場合、各当事者は、他の当事者に対し、可及的速やかに署名捺印を付した副本の原本を提出するものとする。]

[10.15 輸出管理： 各当事者は、適用ある英国の輸出管理に関する法律及び規則を遵守するものとする。各当事者は、他の当事者が書面により通知し、且つ当該当事者に適用される米国の輸出管理に関する法律の特定の条件を遵守するものとする。]

AAA のために、AAA を代表してここに署名する。 BBB のために、BBB を代表してここに署名する。 ZZZ のために、ZZZ を代表してここに署名する。

氏名 氏名

役職 役職

署名 署名

XXX のために、XXX を代表してここに署名する。 ZZZ のために、ZZZ を代表してここに署名する。

氏名 氏名

役職

役職

署名

署名

[第 2.2 項に規定の本件プロジェクトを指示し、監督する者の詳細を挿入する。] は、本件契約を読了し、これを理解した。]

署名:

日付:

本件経済的貢献

本件プロジェクトプラン

プロジェクト名

プロジェクトの目的

実施地

各当事者が提供するバックグラウンド/資料

各当事者が実行する職務

タイムテーブル

各当事者が提供する人材、施設及び装置

予想される本件成果

各当事者の本件キーパーソン

外部的経済支援の配分

【装置の帰属】

その他の条件

【別紙 3

本件経済的支費条件]

別紙 4

本件グッドデータマネジメントプラクティス

1. 研究データは、信頼できる科学的な技法及び過程を使用して生成しなければならない。
2. 研究データは、善き科学的慣行 (good scientific practices) に従い、かかる研究を実施した者により正確に記録されなければならない。
3. 研究データは、適切に、公平に、且つ善き科学的慣行 (good scientific practices) に従い分析しなければならない。
4. 研究データ及び本件成果は、安全に保管されまた、容易に取り出すことができるよう名状態でなければならない。
5. 研究の実施中になされた主要な決定、かかる研究に関する発表及びかかる研究に関して導き出された結論を容易に論証し再構築することができるよう、データ証拠を保存しておくなければならない。
6. 各当事者は、他方の当事者が上記活動及び手続を遵守していることを検証する目的で、少なくとも[30] 日前に書面で通知することにより、当該他方の当事者を視察する権利を有する。

別紙 5

贈与禁止

1. 各当事者は、本件プロジェクトに関連して、
 - 1.1 2010年贈与税法を含め、自ら又は自らの活動に適用され、且つ贈与税の防止若しくは腐敗防止（又は両方）に関連している全ての法律、制定法及び規則を遵守し、
 - 1.2 本件プロジェクトが英国で実行される場合には、2010年贈与税法の第1条、第2条又は第6条の違反に該当する行為を一切行わず、
 - 1.3 パラグラフ 1.1 及び 1.2 の遵守を確保するための方針及び手続き（2010年贈与税法の第7(2)項に従って決定された適切な手続き、及び同法第9条に従い発行された指針を含む。）を有し、
 - 1.4 パラグラフ 1.3 に言及される方針及び手続きに従い、且つこれらを執行し、
 - 1.5 いかなる種類のものであっても、不当な経済的若しくはその他の利得の請求又は要求を受けた場合には、他方の当事者に対して速やかにこれを報告し、
 - 1.6 他方の当事者が随時合理的に請求した場合には、本別紙を遵守している旨の証拠となるものを提供し、
 - 1.7 本件契約及び本件プロジェクトに関連してなされた全ての支払い、並びに本別紙を遵守するために講じられた全ての手段を追跡するために正確且つ最新の記録及び会計帳簿を維持、（当該記録及び会計帳簿は、他方の当事者が本別紙の遵守状況を確認するにあたって十分なものでなければならぬ。）また、
 - 1.8 要求があった場合、通常の営業時間内に、他方の当事者が当該記録及び会計記録にアクセスし、その写しを作成すること、及び本別紙の遵守状況を確認するためにその従業員と協議することを認めるものとする。
2. 各当事者は、自らの関係者（その関係性は、2010年贈与税法第8条及び後述第4条に従い決定される。）であり本件プロジェクトに関連している者が、本別紙において当該当事者に課せられているものと同等の条件を課した書面の契約書に基づいてのみ関与するようにする。
3. 各当事者は、パラグラフ 2 で言及する者が本別紙で課している条件と同等の条件を遵守するようにし、かかる者が当該条件のいずれかに違反した場合には他方の当事者に対して責任を負うものとする。
4. 当事者の関係者には、その従業員、学生、グループ会社並びに再委託先及びそれらの代表社員を含む。

別紙 6

データ保護

- 一方の当事者（以下「データ取扱者」という。）が他方の当事者（以下「データ管理者」という。）に代わり、個人情報を取り扱う場合には、本別紙の規定が適用される。
1. 個人情報に関して、取扱いを行う当事者をデータ取扱者とし、また、当該取扱いの目的を決定する当事者をデータ管理者とする。データ取扱者は、
 - 1.1 データ保護法令に従って個人情報を取り扱い、データ主体に対してそれらの個人情報及びデータ管理者に取り扱われているような権利及び保護を与え、
 - 1.2 随時データ管理者の指示にのみ従い、本件プロジェクトを実行する目的においてのみ個人情報を取り扱い、
 - 1.3 かかる個人情報の安全性、及びかかる個人情報の取扱いを活用でき又はその取扱いに関与できる自らの従業員、スタッフ、役員及び代理人の信頼性を確保するために適正と思われる技術的及び組織的な対策を講じる。データ取扱者は前述の一般性を損なうことなく、かかる個人情報を権限のない又は偶発的な使用、アクセス、開示、損傷、損失若しくは破壊から安全に保護するものとし、
 - 1.4 データ管理者がデータ主体に対する義務（特に、データ主体が自らの個人情報へのアクセス及びかかる個人情報の修正を応ずること）を履行することができるよう合理的に要求する情報及び支援をデータ管理者に対し提供し、
 - 1.5 データ管理者の取扱い中の個人情報に関して、いずれかのデータ主体から何らかの要求又は問い合わせを受けた場合には、直ちにこれをデータ管理者に通知し、データ管理者が合理的に要求する場合には、データ管理者がかかるとして要求又は問い合わせに対応するための支援を行い、データ管理者の書面による同意を予め得ることなくかかる要請又は問い合わせに対応してはならず、
 - 1.6 かかる個人情報に関する安全性に実際に違反があった場合、若しくは違反が疑われる場合、又は本パラグラフ 1 に違反があった場合には、直ちにデータ管理者に通知し、また、
 - 1.7 データ管理者の書面による同意を予め得ることなく、当該個人情報を経済地域域外【であってデータ主体の権利及び自由が保護されない地域】に移転してはならない。
 2. データ取扱者はデータ管理者に対し、自らが前パラグラフ 1 を遵守するために講じた対策を合理的な時間に検査及び調査することを認め、データ管理者がかかるとして検査及び調査について合理的に求める支援を当該データ管理者に対して提供するものとする。
 3. パラグラフ 1、2、4、5 又は 6 で使用された大文字で開始される表現（「データ取扱者 (Data Processor)」、「取り扱う (Process)」、「個人情報 (Personal Data)」、「取扱い (Processing)」、「データ主体 (Data Subjects)」）であり、且つ本件契約の他章でも定義されていないものは全て、データ保護法令においてそれらに付された意味を有するものとする。
 4. 本件契約日の後になされたいずれかのデータ保護法令（特に欧州一般データ保護規則）の修正又は再制定に合致させる目的で、又は個人情報の取扱いに関して情報コミッション又はその他のデータ保護当局若しくは監督当局の要求又は奨励に両当事者が対応することができ

るようにする目的で、両当事者は、本別紙についての合理的な修正を行うことに同意するものとす。

5. 本件契約の終了又は本件プロジェクトの完了に関わらず、前パラグラフ 1 乃至 4 (両条項を含む。) は、データ取扱者がデータ管理者に代わり個人情報を取り扱っている限り、継続して効力を有するものとする。
6. データ取扱者は、自らが本別紙に違反したことを原因として又はその違反に関連して発生した全ての経費、請求、要求、費用及び負債につき、要求があり次第データ保護者を免責し、また、完全に且つ効果的に免責し続けるものとする。

或いは、

両当事者が本件プロジェクトの過程で又は本件プロジェクトの目的で取り扱われる個人情報についてその取扱い目的を決定する場合には、本別紙の規定が適用される。

1. 各当事者は、かかる個人情報についてデータ管理者となり、本件プロジェクトに関して自らが取り扱う個人情報について以下に掲げる事項を遵守する。各当事者は、
 - 1.1 1998 年データ保護法に従って個人情報を取り扱い、データ主体がデータ保護法下で有する権利及び保護をデータ主体に与えるものとし、
 - 1.2 本件プロジェクト実行の目的においてのみかかる個人情報を取り扱い、
 - 1.3 かかる個人情報の安全、並びにかかる個人情報の取扱いを活用でき又はその取扱いに關与できる自らの従業員、スタッフ、役員及び代理人の信頼性を確保するために適正と思われる技術的及び組織的対策を講じる。各当事者は前述の一般性を損なうことなく、かかる個人情報の権限のない又は偶発的な使用、アクセス、開示、損傷、損失若しくは破壊から安全に保護するものとし、
 - 1.4 他方の当事者がデータ主体に対する義務 (特に、データ主体が自らの個人情報へのアクセス及びかかる個人情報の修正を応ずること) を履行することができるよう合理的に要求する情報及び支援を他方の当事者に提供し、
 - 1.5 本件プロジェクトのために取り扱い中の個人情報に関して、いずれかのデータ主体から何らかの要求又は問い合わせを受けた場合には、直ちに他方の当事者に通知し、かかる他方の当事者が合理的に要求する場合には、当該他方の当事者がかかる要求又は問い合わせに対応する支援を行い、
 - 1.6 かかる個人情報に關与する安全性に事実に違反があった場合、若しくは違反が疑われる場合、又は本パラグラフ 1 違反があった場合には、直ちに他方の当事者に通知し、また、
 - 1.7 他方の当事者の書面による同意を予め得ることなく、当該個人情報を欧州経済地域の域外【であってデータ主体の権利及び自由が保護されない地域】に移転してはならない。
2. 各当事者は他方の当事者に対し、自らが前パラグラフ 1 を遵守するために講じた対策を合理的な時間に検査及び調査することを認め、かかる他方の当事者がかかる検査及び調査について合理的に求める支援を当該他方の当事者に対して提供するものとする。
3. パラグラフ 1、2、4、5 又は 6 で使用された大文字で開始される表現 (「データ取扱者 (Data Processor)」、「取り扱う (Process)」、「個人情報 (Personal Data)」、「取扱い (Processing)」、「データ主体 (Data Subjects)」) (であり、且つ本件契約

の他章でも定義されていないもの) は全て、データ保護法令においてそれらに付された意味を有するものとする。

4. 本件契約の日の後になされたいずれかのデータ保護法令 (特に欧州一般データ保護規則) の修正又は再制定に合致させる目的で、又は個人情報の取扱いに関して情報コミッショナー又はその他のデータ保護当局若しくは監督当局の要求又は要請又は奨励に両当事者が対応することができるとするようにする目的で、両当事者は、本別紙についての合理的な修正を行うことに同意するものとする。
5. 本件契約の終了又は本件プロジェクトの完了に関わらず、前パラグラフ 1 乃至 4 (両条項を含む。) は、一方の当事者がデータ管理者である又は他方の当事者と何らかの個人情報を共有している限り、継続して効力を有するものとする。

【別紙 7】

第 1 部 人権

1. 法律により要求される又は禁止される又は禁止される場合を除き、各当事者は、本件契約の履行に関連して、
 - 1.1 児童により行われる作業が当該児童の成長を身体的又は精神的に妨げることが合理的に予想される状況において、児童を雇用、採用又は使用してはならず、
 - 1.2 いかかなる態様の強制労働（監禁、年季強制労働、奴隷労働等）も行わせてはならず、
 - 1.3 その従業員に対して、就業開始時に書類の提出又は保証金の差入れを要求してはならず、
 - 1.4 従業員にとつて当面の危険のない安全且つ健康的な職場を提供し、当該当事者が従業員に宿泊設備を提供する場合は、当該宿泊設備は、居住にあたって安全であるものとし、
 - 1.5 職場において災害又は事故が発生した場合に従業員に対して清潔な水、食料及び救急医療を提供し、
 - 1.6 いかかなる理由（人種、宗教、障害又は性別を含む。）によっても従業員を差別せず、
 - 1.7 体罰、精神的、肉体的、性的若しくは言葉による虐待を行わず、又はこれらを支持せず、
 - 1.8 職場において残酷又は虐待的な懲罰行為を行わず、
 - 1.9 各従業員に対して、少なくとも最低賃金又は業界において一般的な額に相当する賃金（のいずれか高い方）を支払い、各従業員に対して法律に規定される一切の給付を支払い、
 - 1.10 当該当事者が事業を行う国における就業時間及び雇用権利に関する法律を遵守し、
 - 1.11 従業員による独立の労働組合の加入権及び設立権並びに結社の自由を尊重するものとする。
2. 各当事者は、各自のサプライチェーンの管理に責任を負うこと、並びに当該当事者が本件契約に基づく義務を履行する際に使用する物品及びサービスの供給業者による倫理基準の遵守及び人権の尊重を促すことに同意する。
3. 各当事者は、自身がこれまでに倫理及び人権に関する方針並びに当該方針の違反に対処するための適切な苦情処理手続を遵守してきたこと、また今後これらを遵守することを保証するものとする。

第 2 部 - 反奴隷制

各当事者は、本件プロジェクトに関連して、

1. 自身又はその事業に適用され、且つ反奴隷制及び反人身売買に関する一切の法律、規則及び規制（2015 年現代奴隷法を含む。）を遵守し、
2. 本件プロジェクトが英国において実施される場合は、2015 年現代奴隷法の第 1 条、第 2 条又は第 4 条の違反に相当する行為を行わず、

3. 上記パラグラフ 1 及びパラグラフ 2 を遵守するために各自の方針及び手続を策定及び維持し、
4. 上記パラグラフ 3 に規定の方針及び手続を遵守及び執行し、
5. 下請業者及び供給業者との間の契約に、本別紙の本セクションに定めるものと少なくとも同程度の反奴隷及び反人身売買に関する規定を含め、
6. 本別紙の本セクションの違反を認識した場合、他の当事者に対して速やかにその旨を報告し、
7. 他の当事者により随時合理的に要求される、本別紙の本セクションの遵守に係る証拠を提供し、
8. 本件契約及び本件プロジェクトに関連して提供される全ての物品及び素材のサプライチェーン並びに本別紙の本セクションを遵守するために講じる手段を追跡するために正確且つ最新の記録を維持し（当該記録は、他の当事者が本別紙の本セクションの遵守状況を認めるにあたって十分なものでなければならぬ。））、
9. 要求があった場合、通常の営業時間内に、他の各当事者が上記パラグラフ 8 に定める記録にアクセスし、その写しを作成すること、及び本別紙の本セクションの遵守状況を確認するためにその従業員と協議することを認めるものとする。

【第 3 部 - 方針及び手続

各当事者は、以下の事項を遵守するものとする。

【詳細を挿入する。】

(Translation)

- 32 -

別紙 8

本件活用戦略

(Translation)

- 33 -

別紙 9

本件運営委員会の要綱

(Translation)

- 34 -

別紙 10

本件支払計画